

令和6年度
茨城県男女共同参画に関する
県民の意識と実態に関する調査
報告書

令和7年2月

茨 城 県

目 次

第1章 調査の目的・方法等	1
1. 調査実施の目的	3
2. 調査方法と回収状況	3
3. 調査項目	4
4. 調査結果を見る上での注意事項	5
第2章 調査結果概要	7
1. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について	9
2. 就業について①	10
3. 就業について②	11
4. 地域活動について	12
5. 男女共同参画社会について	12
第3章 調査結果の詳細	13
1. 基本属性	15
（1）性別	15
（2）年齢（2024年4月1日現在）	15
（3）婚姻状況	16
（4）子どもの状況	17
（5）介護の有無	18
（6）家族構成	18
（7）居住地域	19
2. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について	20
（1）仕事、家庭生活、地域・個人の生活の理想と現実	20
（2）性別役割分担意識についての考え方	26
（3）女性が職業を持つことについての考え方	30
（4）女性が職業を持つことに対する考え方の理由	33
（5）男性が家事・育児を行うことへのイメージ	36
（6）夫婦の家事分担割合の理想と現実	39
（7）男性が家事、育児、介護に参加するために必要なこと	46
3. 就業について①	49
（1）職場における男女の地位	49
（2）中途退職の経験	67
（3）中途退職の主な理由	70
（4）女性が出産後も退職せずに働き続けるために重要だと思うこと	74
4. 就業について②	80

(1) 職業	80
(2) 勤務先の従業員規模	82
(3) 主な職業の就労形態	84
(4) パート等について理由	86
(5) 役職	89
(6) 将来目指したい役職	91
(7) 管理職・役員を目指さない理由	93
(8) 管理職になって良かったと感じること	96
(9) 配偶者の職業	98
(10) 配偶者の主な職業の就労形態	101
(11) 女性管理職の増加に向けて必要な制度や支援	103
5. 地域活動について	106
(1) 地域活動の参加状況	106
(2) 女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと	115
6. 男女共同参画社会について	118
(1) 各分野の男女の地位	118
(2) 男女共同参画社会の実現に向けて行政が取り組むべき内容	137
(3) 男女平等参画や女性活躍などについて普段感じている等（自由記述）	140
第4章 資料（調査票）	145
第5章 資料（集計表）	161

第 1 章 調査の目的・方法等

1. 調査実施の目的

本調査は、女性が活躍できる社会及び男女共同参画社会の実現に向けて、県民の意識と実態等を調査集計・分析し、その結果を広く公表することにより、県民全体の女性活躍・男女共同参画への理解と意識の醸成を図るとともに、課題を把握し、各種施策を効果的に推進するための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査方法と回収状況

調査対象者：県内在住の18歳以上の男女4,000人

抽出方法：市町村の人口規模に応じて対象者数を配分し、各市町村の住民基本台帳に基づき無作為抽出

調査方法：郵送配布－郵送・インターネット併用回収

調査期間：令和6（2024）年8月20日～9月20日（期間中、礼状兼督促はがきを1回配布）

<回収状況>

	項目	件数・割合	備考
A	発送	4,000件	男女各2,000件
B	調査不能（未着）	33件	
C	回収数	1,573件	
D	紙	1,241件	
E	インターネット	332件	
F	無効（データ欠損等）	5件	
G	有効回答数	1,568件	C－F
H	紙	1,236件	
I	インターネット	332件	
J	有効回収率	39.2%	
K	紙	78.8%	
L	インターネット	21.2%	

■有効回収状況（性別）

	男性	女性	答えたくない、わからない	無回答
配布数	2,000件	2,000件	－	－
有効回収数	685件	846件	16件	21件
有効回収率	34.2%	42.3%	－	－

3. 調査項目

1. 基本属性	
F 1	性別
F 2	年齢
F 3	婚姻状況
F 4	子どもの状況
F 5	介護の有無
F 6	家族構成
F 7	居住地域
2. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について	
問1	仕事、家庭生活、地域・個人の生活の理想と現実
問2	性別役割分担意識についての考え方
問3	女性が職業を持つことについての考え方
問4	女性が職業を持つことに対する考え方の理由
問5	男性が家事・育児を行うことへのイメージ
問6	夫婦の家事分担割合の理想と現実
問7	男性が家事、育児、介護に参加するために必要なこと
3. 就業について①	
問8	職場における男女の地位
問9	中途退職の経験
問9-1	中途退職の主な理由
問10	女性が出産後も退職せずに働き続けるために重要だと思うこと
4. 就業について②	
問11	職業
問11-1	勤務先の従業員規模（被雇用者の方のみ）
問11-2	主な職業の就労形態（被雇用者の方のみ）
問11-2-1	パート等についた理由（契約・派遣職員、パート・アルバイト等に就いている方のみ）
問11-3	役職（被雇用者の方のみ）
問11-3-1	将来目指したい役職（非管理職の方のみ）
問11-3-2	管理職・役員を目指さない理由（非管理職かつ管理職を希望しない方のみ）
問11-3-3	管理職になって良かったと感じること（管理職の方のみ）
問12	配偶者の職業
問12-1	配偶者の主な職業の就労形態
問13	女性管理職の増加に向けて必要な制度や支援

5. 地域活動について	
問 14	地域活動の参加状況
問 15	女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと
6. 男女共同参画社会について	
問 16	各分野の男女の地位
問 17	男女共同参画社会の実現に向けて行政が取り組むべき内容
F A	男女平等参画や女性活躍などについて普段感じている等（自由記述）

4. 調査結果を見る上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率（％）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。従って、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、％を足し合わせて100％にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、％の合計が100％を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。
- ・単純集計結果は比較設問があるものについて、全国との比較と、県調査との時系列比較を行っている。

全国調査（問2、問16）：男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府、令和6（2024）年9月調査）

全国調査（問3）：男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府、令和4（2022）年11月調査）

県調査：茨城県 男女の働き方と生活に関する調査（茨城県、令和元（2019）年8月調査）

第2章 調査結果概要

1. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

（1）仕事、家庭生活、地域・個人の生活の理想と現実

理想では、男女ともに「『家庭生活』、『地域・個人の生活』と『仕事』を両立したい」が33.7%と最も高くなっているものの、現実では、男性は「『家庭生活』、『地域・個人の生活』にも携わりつつ、『仕事』を優先している」（30.5%）、女性では「『家庭生活』、『地域・個人の生活』に専念している」（29.3%）が最も高く、理想と現実で乖離が見られる。

（2）性別役割分担意識についての考え方

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について、「同感しない」と「どちらかといえば同感しない」を合わせた「同感しない（計）」は71.6%となっている。全国調査と比較すると「同感しない（計）」が6.8ポイント高くなっている。また、「同感する」と「どちらかといえば同感する」を合わせた「同感する（計）」は、前回調査と比較すると5.9ポイント低い20.4%となっている。

性別でみると、男女ともに「同感しない」が最も高くなっているが、女性（48.7%）が男性（42.8%）より5.9ポイント高くなっている。また、「同感しない（計）」は女性（75.8%）が男性（67.2%）より8.6ポイント高くなっている。

（3）女性が職業を持つことについての考え方

女性が職業を持つことについて、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が51.6%で最も高く、次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が27.0%となっている。

性別でみると、男女ともに「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が最も高くなっており、女性（56.6%）が男性（46.0%）より10.6ポイント高くなっている。

女性が職業を持つことに対する考え方の理由としては、「女性も働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとっていいと思うから」が44.2%、「女性も経済力を持った方がいいと思うから」が43.8%と4割台で特に高くなっている。

性別でみると、男性で「女性も働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとっていいと思うから」が最も高く、女性でも45.5%と同程度となっている。また、女性では「女性も経済力を持った方がいいと思うから」が最も高く、女性（52.8%）が男性（33.4%）より19.4ポイント高くなっている。

（4）男性が家事・育児を行うことへのイメージ

男性が家事・育児を行うことへのイメージは、「男性も家事・育児・介護を行うことは当然である」が61.9%で最も高く、次いで「子どもにいい影響を与える」が43.2%となっている。

性別でみると、「子どもにいい影響を与える」（女性：48.8%、男性：37.4%）などポジティブなイメージで女性が男性を上回る一方、「仕事と両立させることは現実として難しい」は男性（31.5%）が女性（25.1%）より6.4ポイント高くなっている。

(5) 夫婦の家事分担割合の理想と現実

理想では男女ともに「50%」が最も高くなっているものの、現実では男性で役割分担が配偶者に寄っている「30%」が20.3%、女性で自分に寄っている「90%」が19.9%と最も高くなっている。現実において60～100%のいずれの割合でも女性が男性を上回っており、特に「90%」（男性：1.2%、女性：19.9%）、「80%」（男性：3.6%、女性：16.2%）で10ポイント以上の差が見られる。

(6) 男性が家事、育児、介護に参加するために必要なこと

男性が家事、育児、介護に積極的に参加するために必要なことは、「夫婦間での家事等の分担についての話し合い・協力」が57.3%で最も高くなっている。

性別でみると、「労働時間短縮や休暇制度の普及」は男性（27.2%）が女性（19.7%）より7.5ポイント高くなっている一方、「職場や上司の理解・協力」は女性（31.1%）が男性（23.5%）より7.6ポイント高くなっている。

2. 就業について①

(1) 職場における男女の地位

平等感は『エ）研修の機会や内容』（43.6%）、『オ）年次休暇の取得のしやすさ』（48.4%）で「平等」が4割台と最も高くなっているが、『ア）採用時の条件』（36.5%）、『イ）賃金、昇進、昇格』（60.8%）、『ウ）能力の評価』（40.2%）、『キ）結婚や子の誕生後の就業継続』（34.0%）、『ク）経験を積むための転勤や異動』（40.3%）では男性優遇と感じる割合が最も高くなっている。

性別でみると、「平等」はすべての項目で男性が女性を上回っている。一方、『カ）育児・介護休暇の取得のしやすさ』を除き、「男性の方が優遇されている」は女性が男性を上回っている。

(2) 中途退職の経験

女性で70.6%、男性で50.8%が途中で仕事を辞めた経験があり、女性が男性を上回っている。仕事を辞めた際の主な理由としては、男性で「賃金や待遇等で勤め先や仕事の内容に不満があった」（50.9%）が最も高く、女性（19.3%）より31.6ポイント高くなっている。一方、女性では「結婚（自主的）」（33.7%）が最も高く、男性（4.0%）より29.7ポイント高くなっている。

(3) 女性が出産後も退職せずに働き続けるために重要だと思うこと

女性が出産後も退職せずに働き続けるために重要なことは、「子どもを預けられる環境の整備」が81.4%で最も高く、次いで「家事・育児・介護支援サービスの充実」が56.3%、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」が55.9%となっている。

そのうち最も重要なことは「子どもを預けられる環境の整備」が29.6%で最も高く、次いで「家事・育児・介護支援サービスの充実」が11.7%、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」が10.8%となっている。

3. 就業について②

(1) 主な職業の就労形態及びパート等についた理由

主な職業は男性で「被雇用者（専門・技術職）」（29.6%）が、女性で「専業主婦・主夫」（22.8%）が最も高くなっている。また、「被雇用者（専門・技術職）」、「被雇用者（事務職）」、「被雇用者（労務職）」を合わせた「被雇用者（計）」は男性で50.3%、女性で37.2%となっている。

「被雇用者（計）」の就労形態として男女ともに「正社員・正職員（フルタイム）」が最も高くなっているが、男性（75.1%）が女性（43.5%）より31.6ポイント高くなっている。一方、「パート・アルバイト等」は女性（34.3%）が男性（9.6%）より24.7ポイント高くなっている。

契約・派遣社員やパート・アルバイト等についた理由は、男女ともに「自分の都合のよい時間に働きたかったため」（男性：40.4%、女性：46.5%）が最も高くなっている。また、「家事・育児・介護等と両立しやすいため」は女性（43.1%）が男性（2.9%）より40.2ポイント高くなっている。

(2) 現在の役職と今後の希望について

現在「役員・管理職」の人は14.9%を占めており、管理職になって良かったと感じることについて「収入が増える」が54.0%で最も高く、次いで「責任・権限のある仕事ができる」が49.0%、「自分の裁量で仕事ができる」が43.0%となっている。

一方、現在「非管理職」の人は72.5%で、そのうち14.0%が「役員以上」や「管理職（課長・部長相当）」を目指したいとしている。一方、「非管理職のままでよい」人は85.4%を占めており、その理由として男性では「管理職に興味ややりがいを感じないため」（40.1%）、「責任が増えるため」（39.6%）が特に高くなっている。女性では「責任が増えるため」（42.4%）、「家庭（プライベート）との両立が難しいため」（40.6%）が4割以上と特に高くなっている。

(3) 配偶者の職業

配偶者の職業として、「無職」（男性：23.1%、女性：20.6%）が男女とも2割台を占め、男性では最も高くなっている。女性では「被雇用者（専門・技術職）」が24.1%で最も高くなっている。

配偶者の主な職業の就労形態としては、男性で「パート・アルバイト等」が最も高く、男性（46.3%）が女性（7.3%）より39.0ポイント高くなっている。一方、女性では「正社員・正職員（フルタイム）」が最も高く、女性（81.2%）が男性（39.4%）より41.8ポイント高くなっている。

(4) 女性管理職の増加に向けて必要な制度や支援

女性管理職の増加に向けて必要な制度や支援は、「男性も含めた長時間労働削減や、休暇取得促進への取組」が40.1%で最も高く、次いで「女性が活躍しやすい部門への女性の配属」が36.0%、「管理職登用における女性に不利な評価基準・運用等の見直し」が32.4%となっている。

性別でみると、「育休復職者に対する個別の事情に配慮した配属」は女性（35.8%）が男性（27.6%）より8.2ポイント高くなっている。

4. 地域活動について

(1) 地域活動の参加状況

現在参加している活動は、「町内会・自治会、青年団・婦人会・老人クラブ関係」が26.2%、「スポーツ、教養・学習・文化関係」が15.3%となっている一方、「特にない」が40.5%を占めている。

今後参加したい活動としては「スポーツ、教養・学習・文化関係」が15.2%、「地域の活性化などまちづくり関係」が9.6%となっている一方、「特にない」が34.2%を占めている。

地域活動のリーダーを務めた経験がある人は13.7%となっており、その活動としては「町内会・自治会、青年団・婦人会・老人クラブ関係」が4.9%、「スポーツ、教養・学習・文化関係」が4.4%となっている。

(2) 女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと

女性が地域活動のリーダーになるために必要なことは、「女性が地域活動のリーダーになることに対する男性の抵抗感の解消」が38.3%で最も高く、次いで「女性が地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感の解消」が34.2%となっている。

5. 男女共同参画社会について

(1) 各分野の男女の地位

「平等である」が『エ) 学校教育の場』で48.2%と最も高くなっているが、『ア) 社会全体』(9.2%)や『オ) 政治の場』(9.2%)、『イ) 家庭生活(家事・育児など)』(12.1%)、『キ) 社会通念、慣習、しきたりなど』(12.2%)では1割前後と低くなっている。

性別でみると、すべての項目で「平等である」は男性が女性を上回っており、特に『ク) 法律や制度』で男性(39.9%)が女性(23.9%)より16.0ポイント高くなっている。

(2) 男女共同参画社会の実現に向けて行政が取り組むべき内容

男女共同参画社会の実現に向けて行政が取り組むべき内容は、「保育や介護サービスの充実など仕事と家庭生活の両立支援」が47.7%で最も高く、次いで「子どものころからの男女共同参画教育」は46.9%、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女が共に働きやすい就業環境の整備」が44.4%となっている。

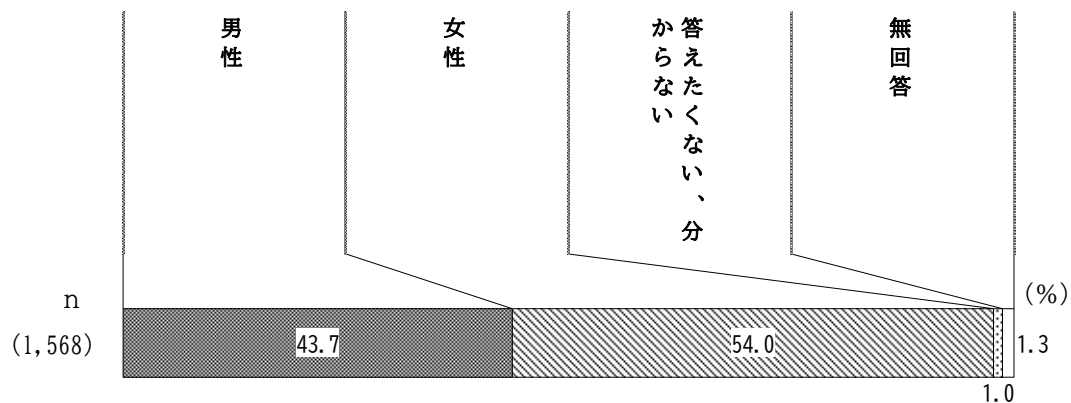
性別でみると、男性で「子どものころからの男女共同参画教育」が45.3%と最も高くなっており、女性でも48.7%と約5割となっている。「女性の再就職や起業を支援する相談や情報提供など施策の充実」(男性：23.2%、女性：34.6%)、「保育や介護サービスの充実など仕事と家庭生活の両立支援」(男性：41.9%、女性：53.1%)は女性が男性を11ポイント以上上回っている。

第3章 調査結果の詳細

1. 基本属性

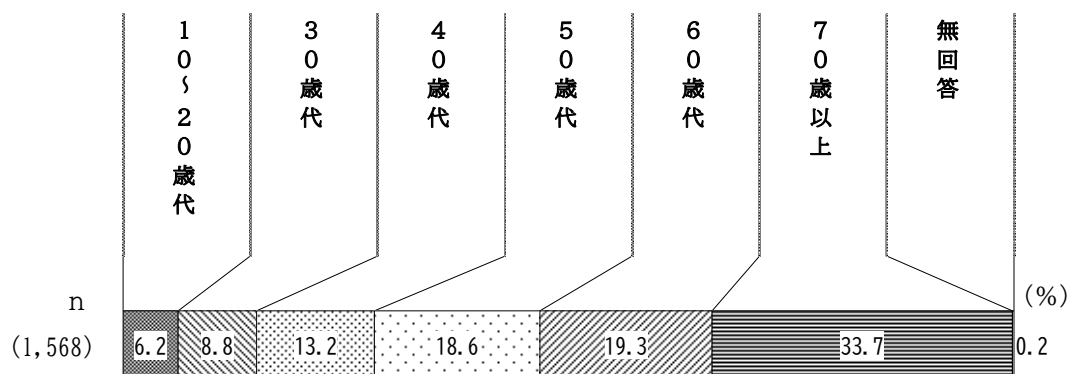
(1) 性別

性別は、「女性」が54.0%、「男性」が43.7%となっている。



(2) 年齢 (2024年4月1日現在)

年齢 (6 区分) は、「70歳以上」が33.7%で最も高く、次いで「60歳代」が19.3%、「50歳代」が18.6%、「40歳代」が13.2%となっている。



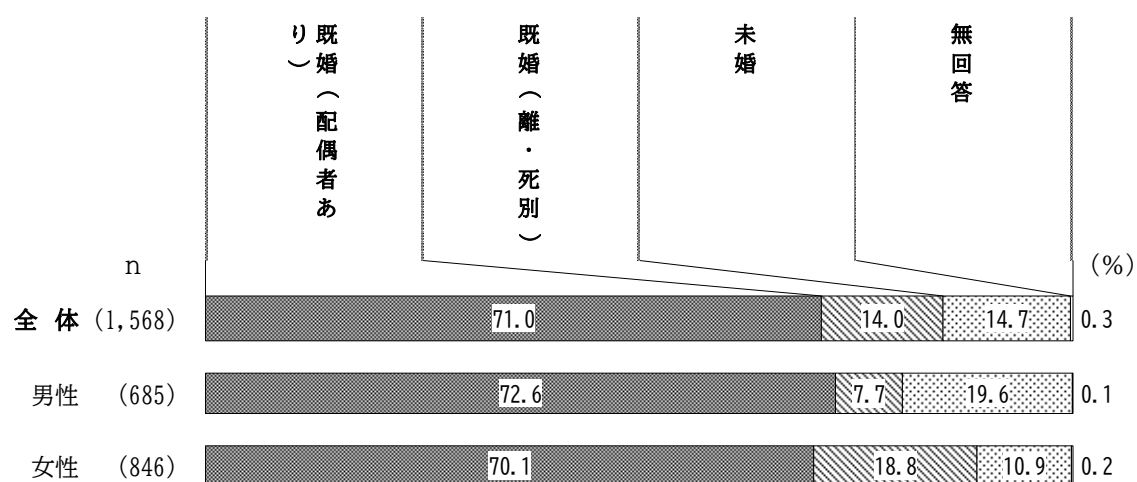
(3) 婚姻状況

【全体】

婚姻状況は、「既婚（配偶者あり）」が71.0%で最も高く、次いで「未婚」が14.7%、「既婚（離・死別）」が14.0%となっている。

【性別】

性別でみると、男女ともに「既婚（配偶者あり）」が最も高くなっている。「未婚」は男性（19.6%）が女性（10.9%）より8.7ポイント高くなっている。一方、「既婚（離・死別）」は女性（18.8%）が男性（7.7%）より11.1ポイント高くなっている。



(4) 子どもの状況

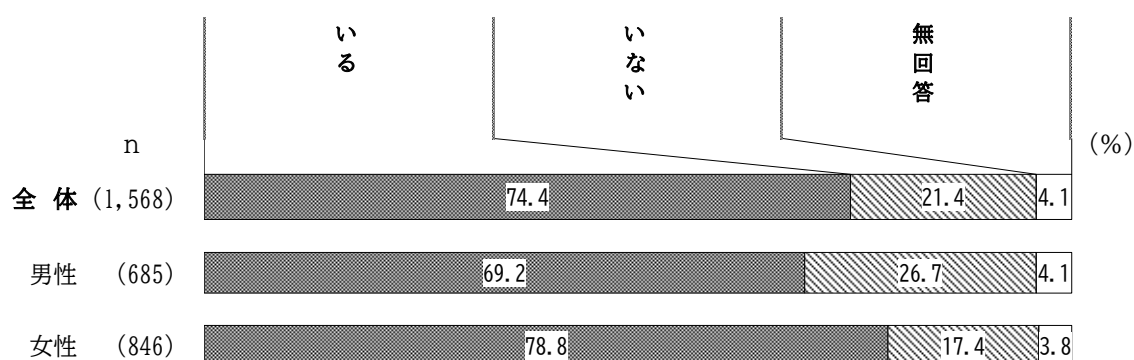
<子どもの有無>

【全体】

子どもの有無は、「いる」が74.4%、「いない」が21.4%となっている。

【性別】

性別でみると、男女ともに「いる」が最も高くなっているが、女性（78.8%）が男性（69.2%）より9.6ポイント高くなっている。



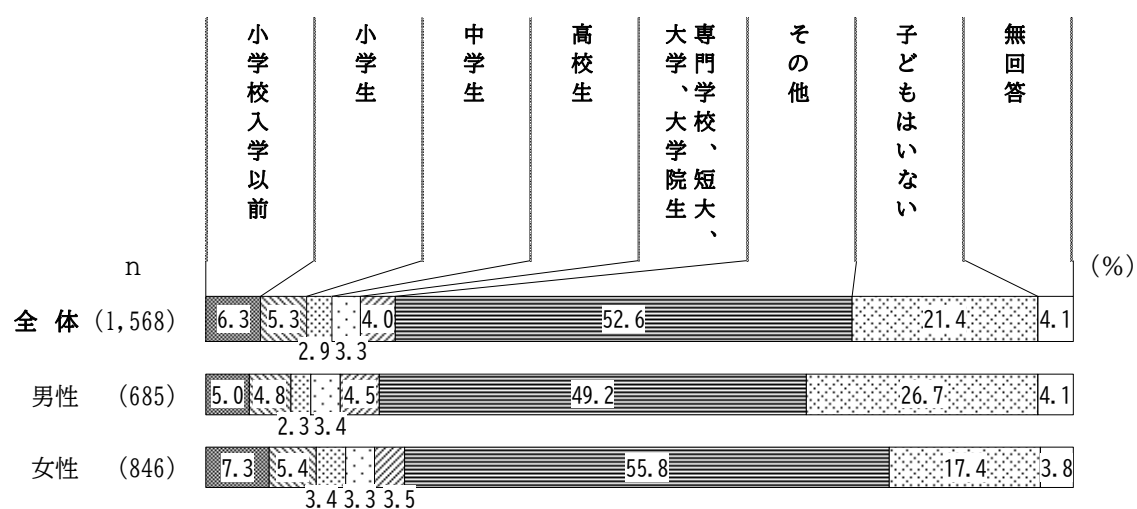
<子どもの状況>

【全体】

子どもの状況は、「小学校入学以前」が6.3%、「小学生」が5.3%となっている。「その他」が52.6%で最も高く、成人している、社会人といった回答が多く挙げられている。

【性別】

性別でみると、男女ともに「その他」が最も高く、傾向に大きな差は見られなかった。



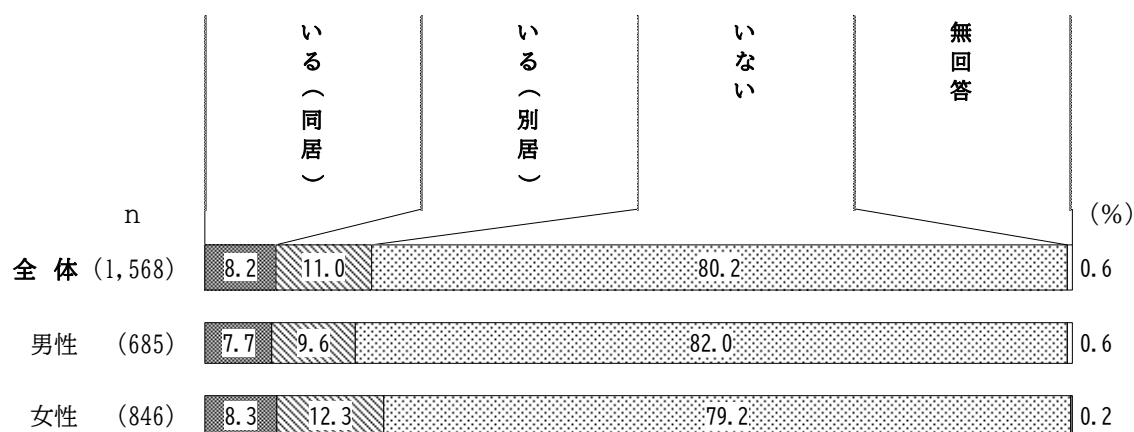
(5) 介護の有無

【全体】

介護の有無は、「いない」が80.2%、「いる（別居）」が11.0%、「いる（同居）」が8.2%となっている。

【性別】

性別でみると、大きな差は見られなかった。



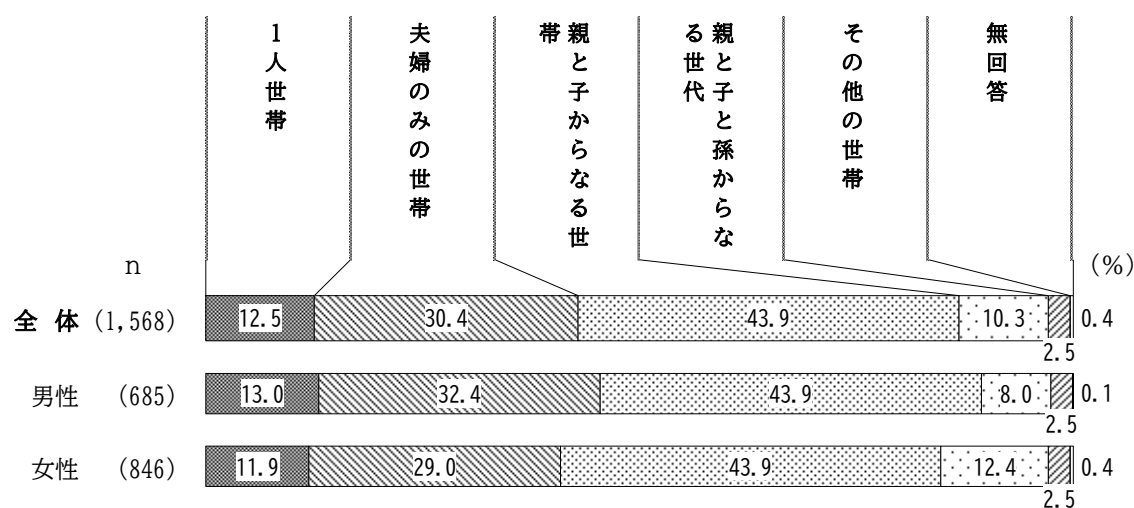
(6) 家族構成

【全体】

家族構成は、「親と子からなる世帯」が43.9%で最も高く、次いで「夫婦のみの世帯」が30.4%、「1人世帯」が12.5%、「親と子と孫からなる世代」が10.3%となっている。

【性別】

性別でみると、大きな差は見られなかった。



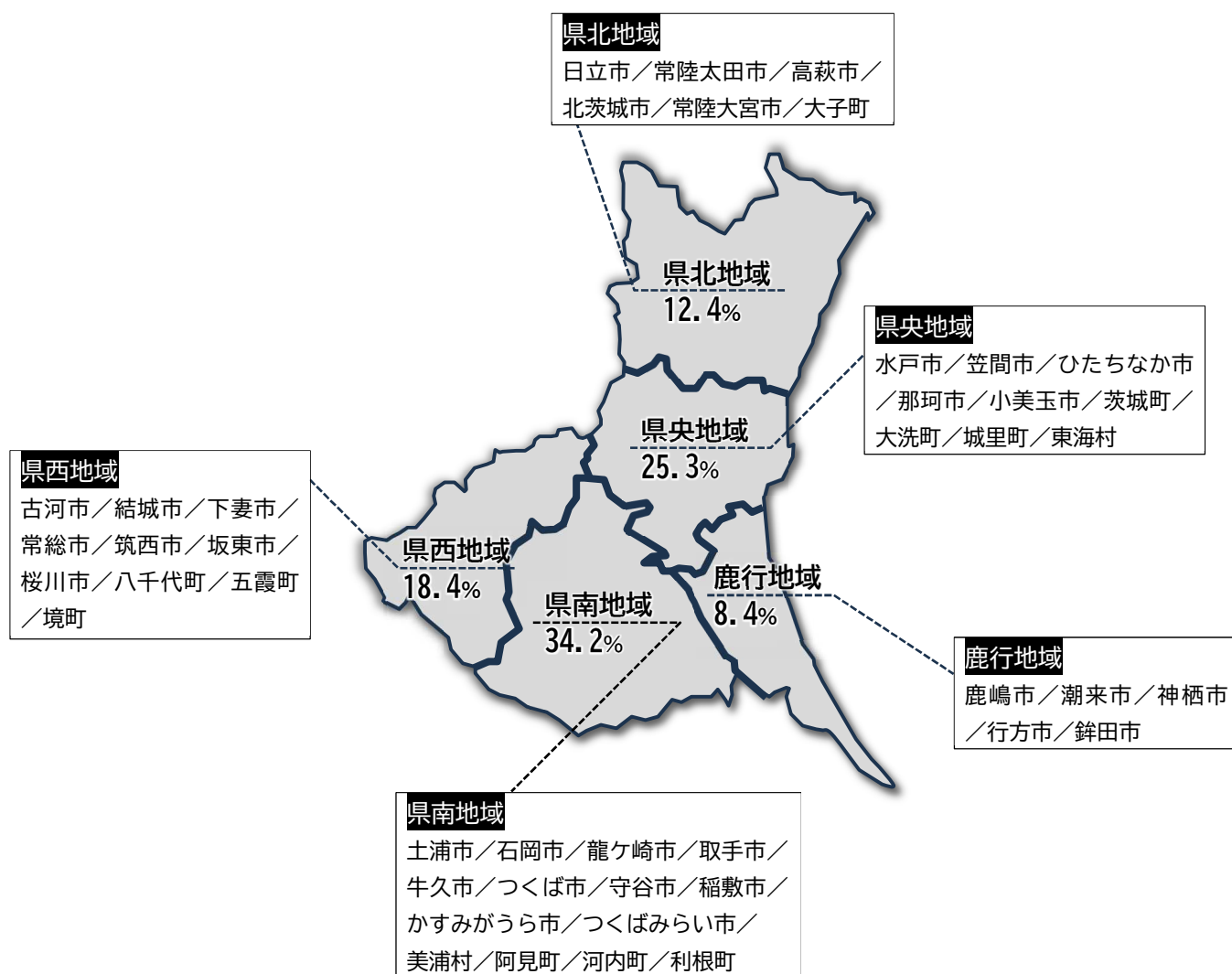
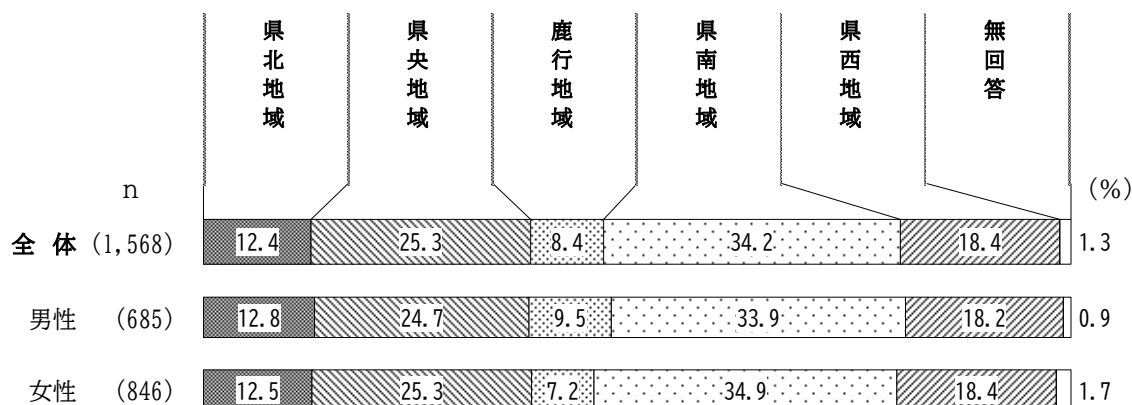
(7) 居住地域

【全体】

居住地域は、「県南地域」が34.2%で最も高く、次いで「県央地域」が25.3%、「県西地域」が18.4%、「県北地域」が12.4%となっている。

【性別】

性別でみると、大きな差は見られなかった。



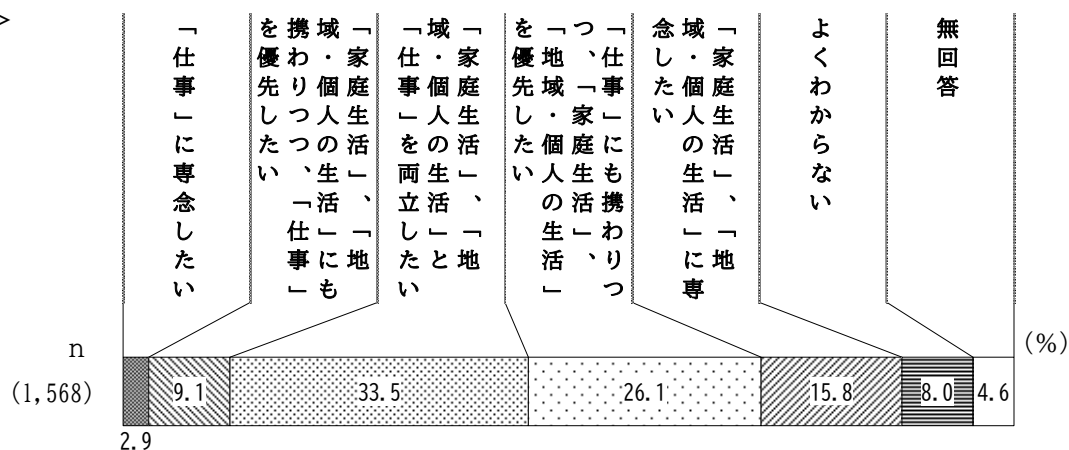
2. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

（1）仕事、家庭生活、地域・個人の生活の理想と現実

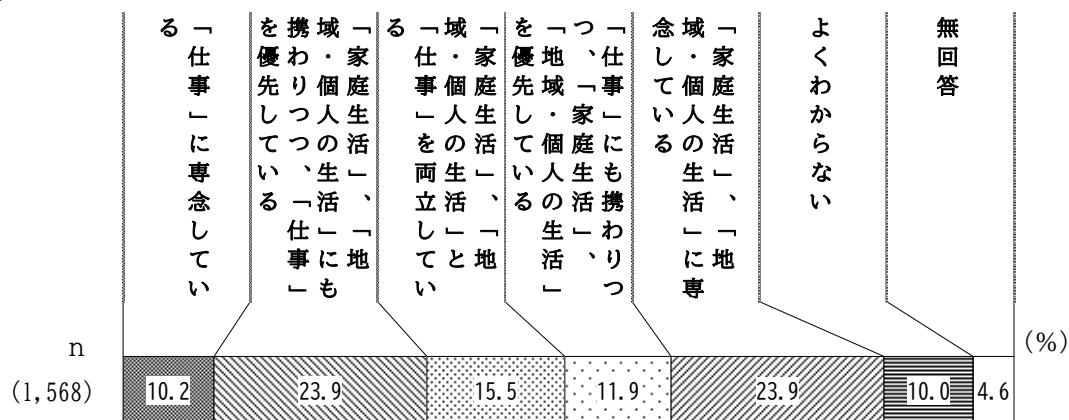
問1 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の状況について、「理想」はどうあるべきだと思いますか。また、「現実」はどうですか。（それぞれ〇はひとつずつ）

◆理想では『家庭生活』、『地域・個人の生活』と『仕事』を両立したい」と考えているが、現実では「仕事」を優先、または「家庭生活」、「地域・個人の生活」に専念している傾向が見られる。

<理想>



<現実>



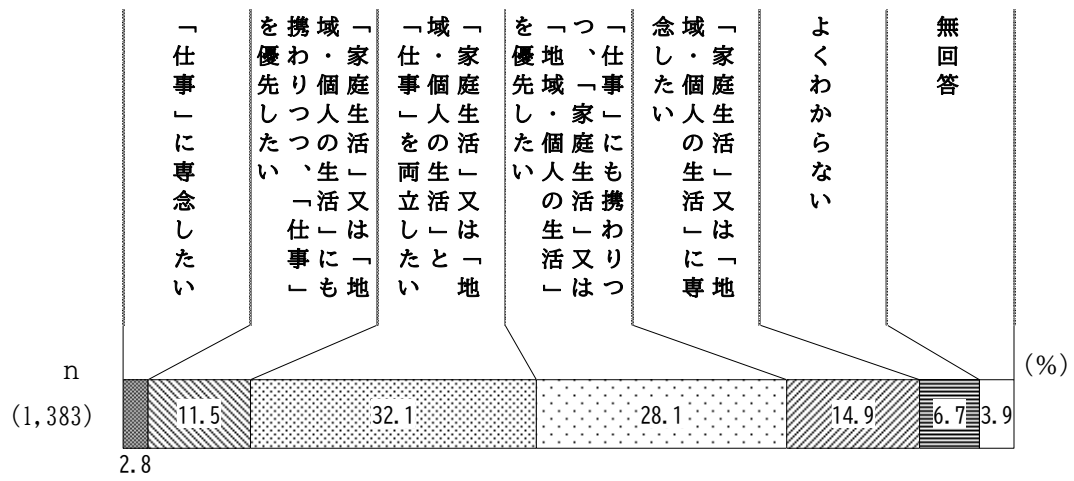
【全体】

仕事、家庭生活、地域・個人の生活の理想は、「『家庭生活』、『地域・個人の生活』と『仕事』を両立したい」が33.5%で最も高く、次いで「『仕事』にも携わりつつ、『家庭生活』、『地域・個人の生活』を優先したい」が26.1%、「『家庭生活』、『地域・個人の生活』に専念したい」が15.8%となっている。

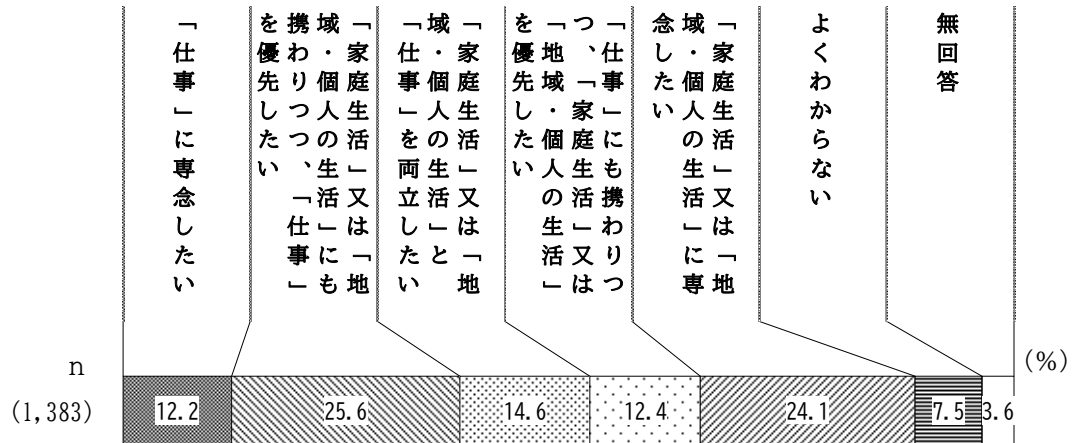
一方、仕事、家庭生活、地域・個人の生活の現実には、「『家庭生活』、『地域・個人の生活』にも携わりつつ、『仕事』を優先している」と「『家庭生活』、『地域・個人の生活』に専念している」が23.9%と最も高く、次いで「『家庭生活』、『地域・個人の生活』と『仕事』を両立している」が15.5%、「『仕事』にも携わりつつ、『家庭生活』、『地域・個人の生活』を優先している」が11.9%となっている。

■令和元年度茨城県調査

<理想>



<現実>

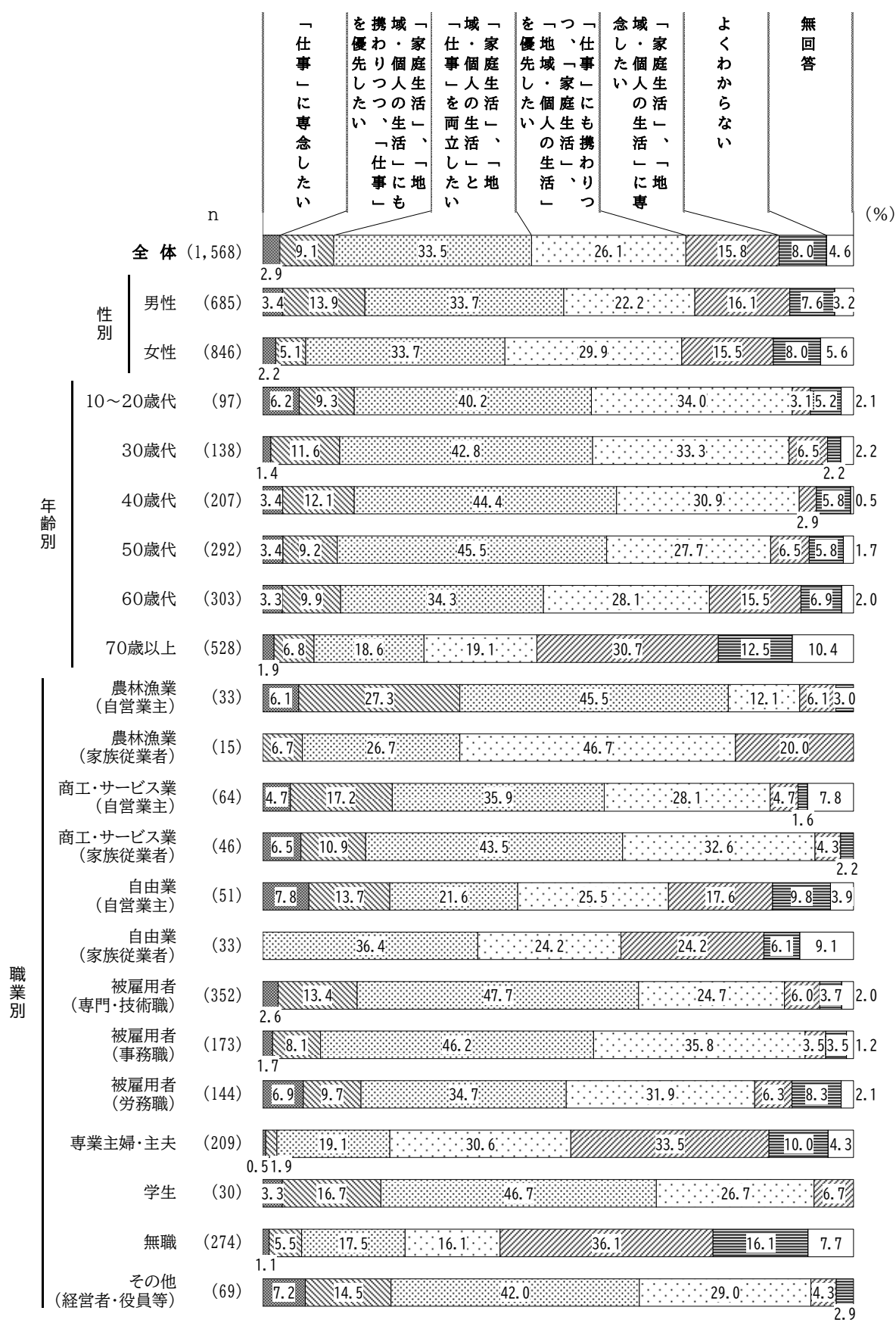


【経年比較】

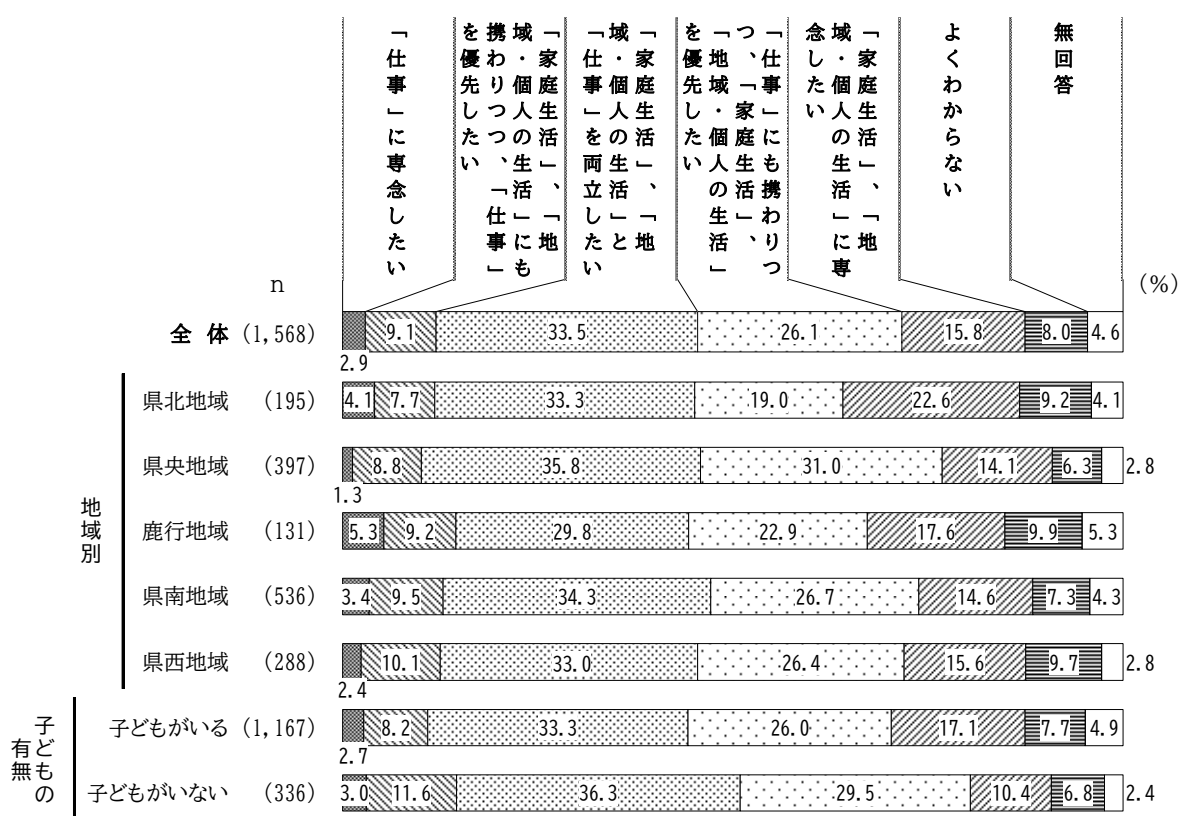
前回調査と比較すると、理想、現実ともに大きな差は見られなかった。

<理想>

■性別、年齢別、職業別



■地域別、子どもの有無別

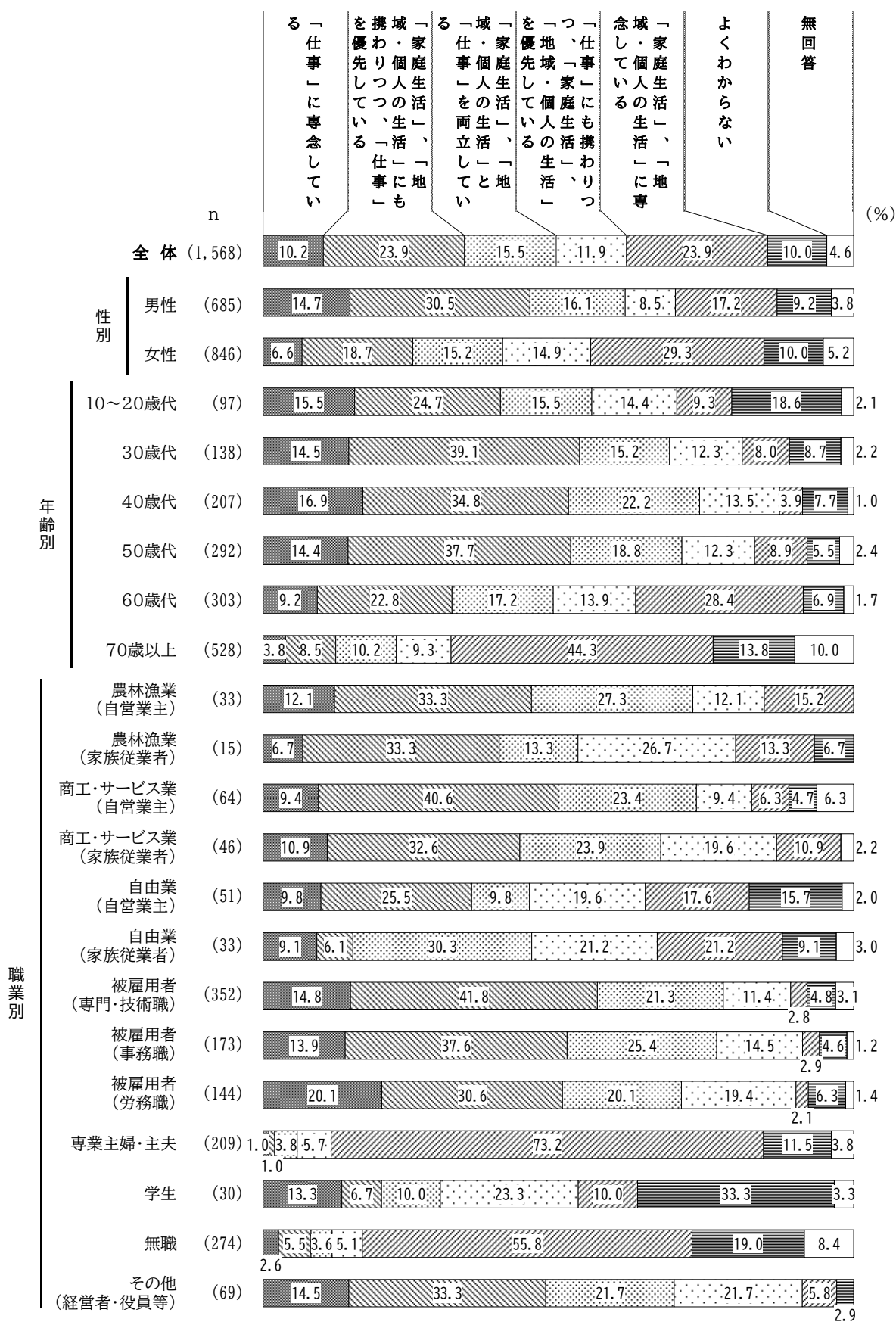


【性別】

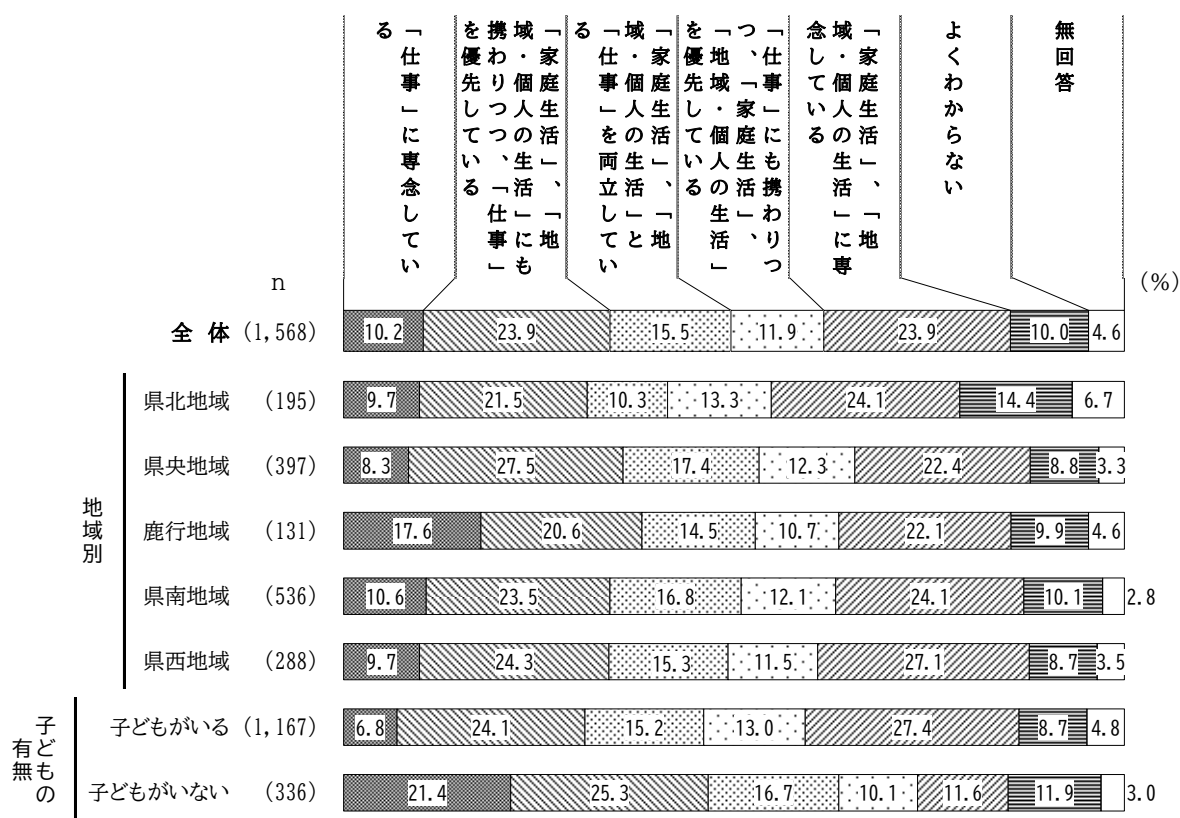
性別でみると、理想について男女ともに『家庭生活』、『地域・個人の生活』と『仕事』を両立したいが33.7%と最も高くなっている。『家庭生活』、『地域・個人の生活』にも携わりつつ、『仕事』を優先したいは男性（13.9%）が女性（5.1%）より8.8ポイント高くなっている。一方、『仕事』にも携わりつつ、『家庭生活』、『地域・個人の生活』を優先したいは女性（29.9%）が男性（22.2%）より7.7ポイント高くなっている。

<現実>

■性別、年齢別、職業別



■地域別、子どもの有無別



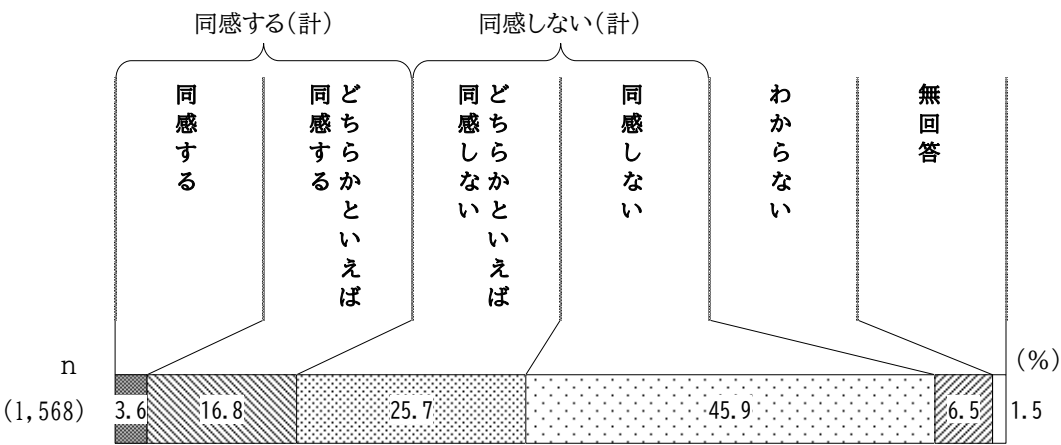
【性別】

性別でみると、現実について男性で『家庭生活』、『地域・個人の生活』にも携わりつつ、『仕事』を優先している（30.5％）が最も高く、女性（18.7％）より11.8ポイント高くなっている。また、『仕事』に専念しているは男性（14.7％）が女性（6.6％）より8.1ポイント高くなっている。一方、女性では『家庭生活』、『地域・個人の生活』に専念している（29.3％）が最も高く、男性（17.2％）より12.1ポイント高くなっている。また、『仕事』にも携わりつつ、『家庭生活』、『地域・個人の生活』を優先しているは女性（14.9％）が男性（8.5％）より6.4ポイント高くなっている。

(2) 性別役割分担意識についての考え方

問2 「男性は仕事、女性は家庭」という考えがありますが、あなたはこの考えに同意しますか。
(ひとつだけ○)

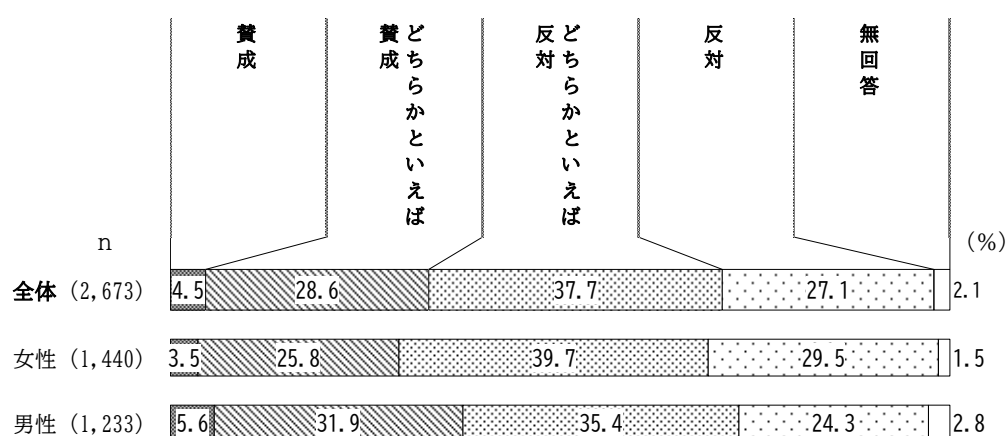
◆性別役割分担意識について同意しない人が7割以上を占めるも、男女間で意識に差が見られる。



【全体】

性別役割分担意識についての考え方は、「同意しない」が45.9%で最も高く、次いで「どちらかといえば同意しない」が25.7%となっており、双方を合わせた「同意しない(計)」は71.6%となっている。一方、「同意する」と「どちらかといえば同意する」を合わせた「同意する(計)」は20.4%となっている。

■令和6年度全国調査

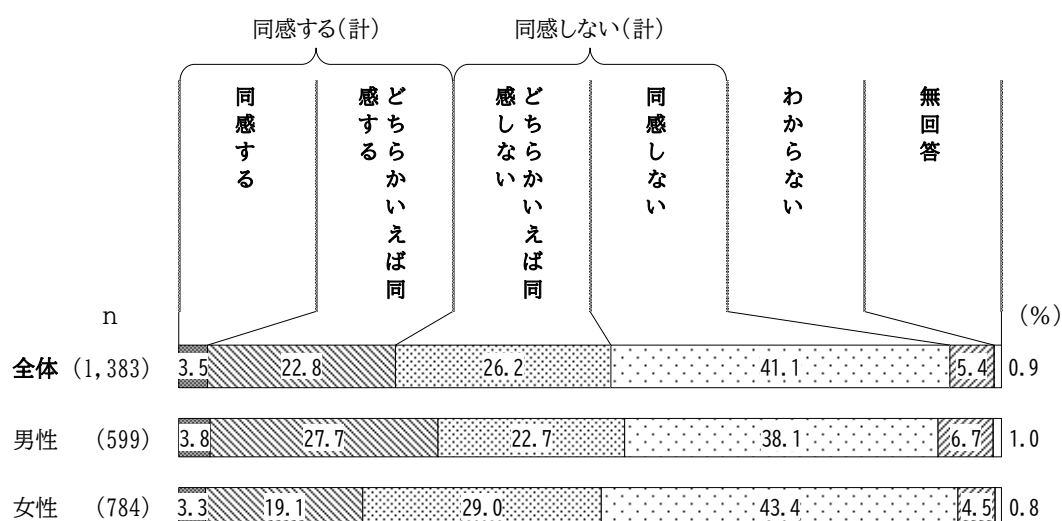


※全国調査は県の調査と選択肢が異なることに留意する。

【全国との比較】

全国調査と比較すると、「同感しない」は全国調査の「反対」(27.1%)より18.8ポイント高い45.9%となっている。また、「同感しない(計)」は全国調査の「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた「反対(計)」(64.8%)より6.8ポイント高い71.6%となっている。一方、「同感する(計)」は全国調査の「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた「賛成(計)」(33.1%)より12.7ポイント低い20.4%となっている。

■令和元年度茨城県調査

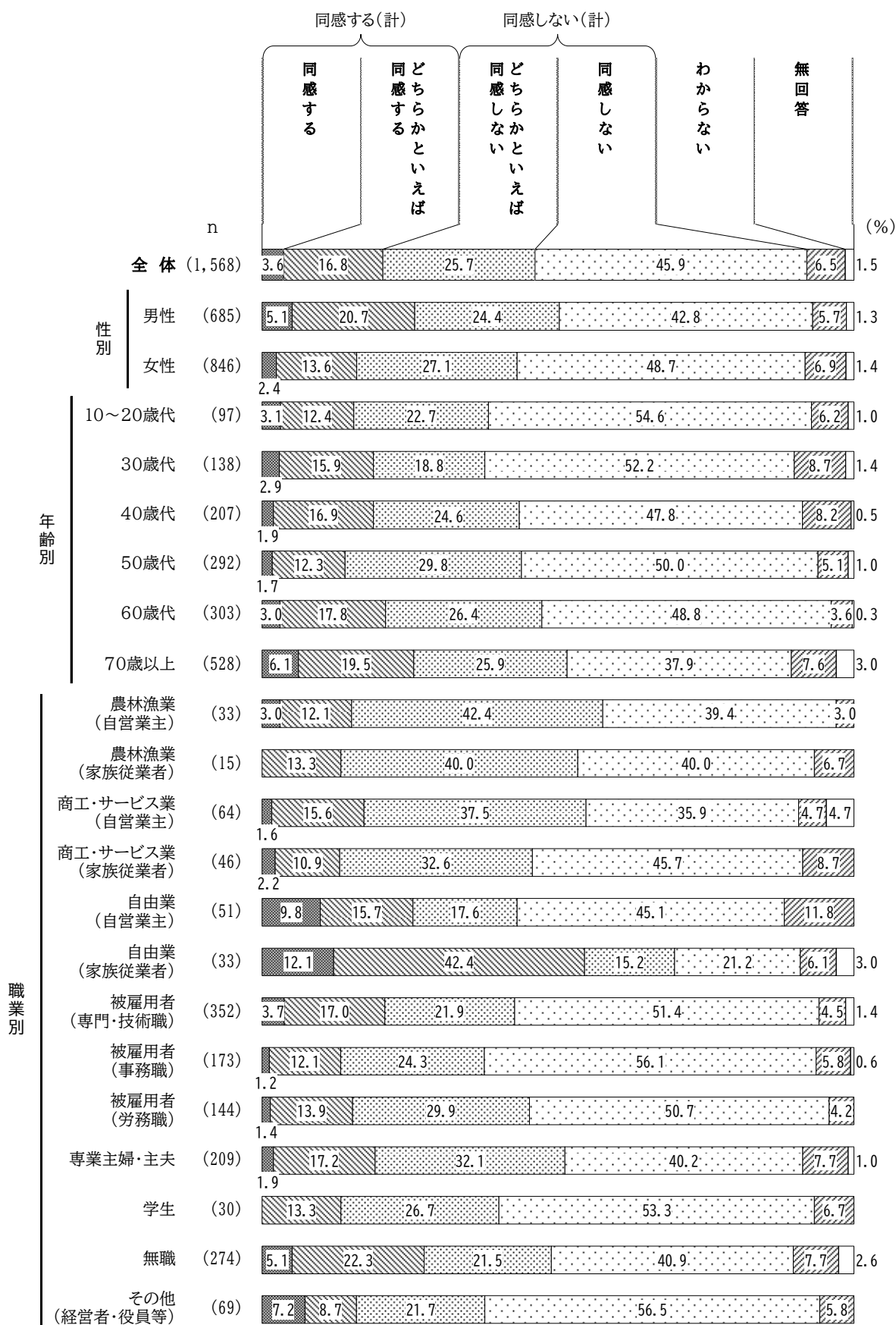


【経年比較】

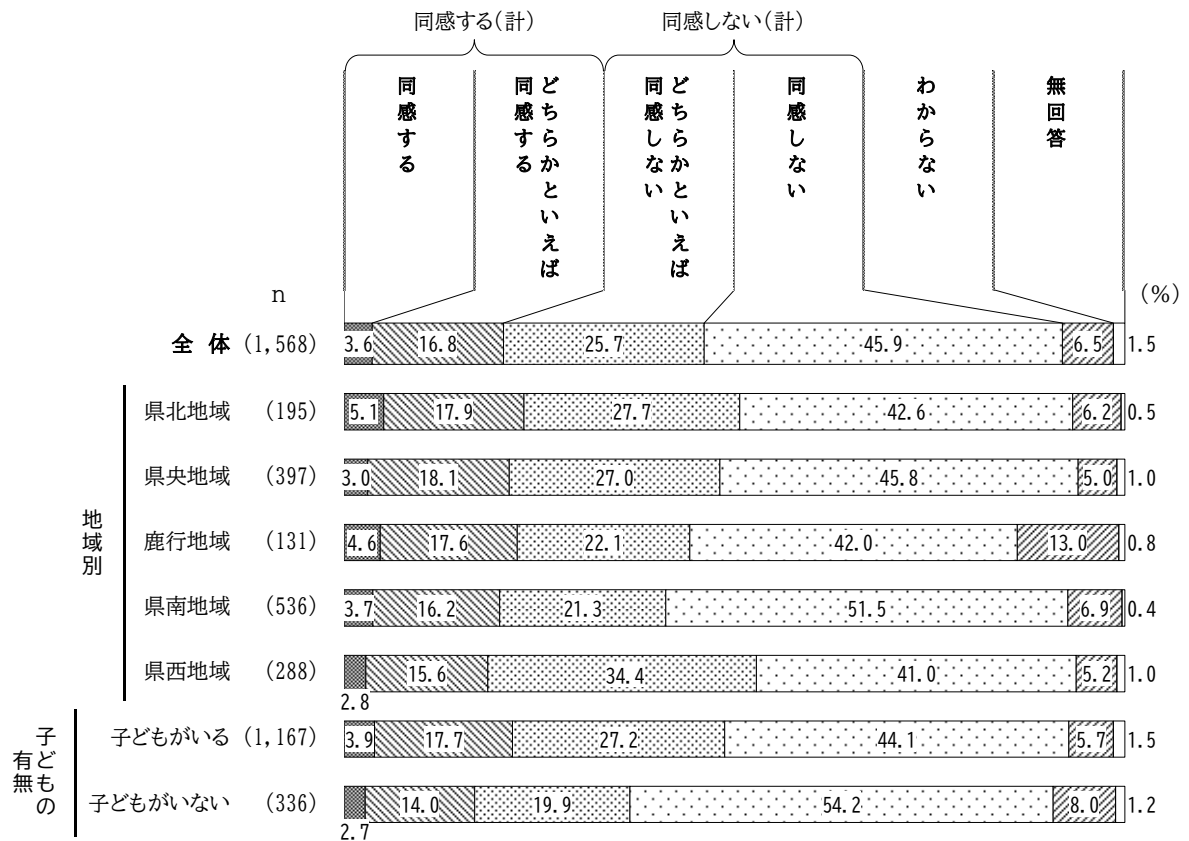
前回調査と比較すると、「どちらかといえば同感する」は前回調査の22.8%より6.0ポイント減少し16.8%となっている。「同感する(計)」は前回調査の26.3%より5.9ポイント低い20.4%となっている。

性別でみると、男女ともに「同感しない(計)」が前回調査から増加しており、男性で前回調査の60.8%より6.4ポイント高い67.2%、女性で前回調査の72.4%より3.4ポイント高い75.8%となっている。

■性別、年齢別、職業別



■地域別、子どもの有無別



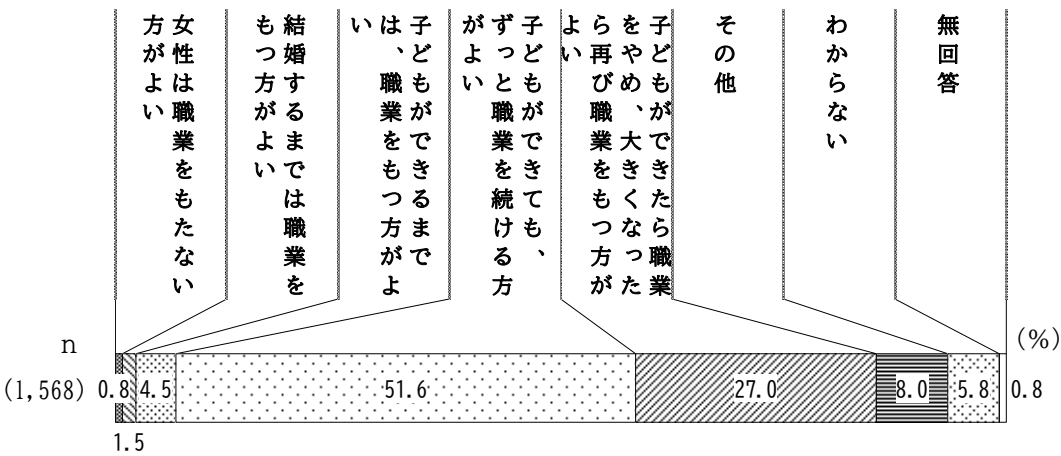
【性別】

性別でみると、男女ともに「同意しない」が最も高くなっているが、女性（48.7％）が男性（42.8％）より5.9ポイント高くなっている。《同意しない（計）》は女性（75.8％）が男性（67.2％）より8.6ポイント高くなっている。一方、《同意する（計）》は男性（25.8％）が女性（16.0％）より9.8ポイント高くなっている。

(3) 女性が職業を持つことについての考え方

問3 一般的に、女性が職業をもつことについて、あなたはどのようにお考えですか。(ひとつだけ○)

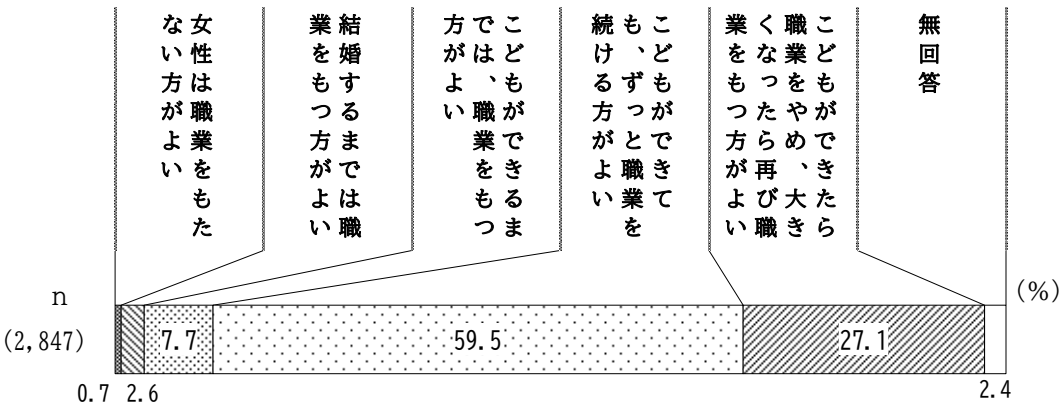
◆「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と考えている人が過半数を占めている。



【全体】

女性が職業を持つことについての考え方は、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が51.6%で最も高く、次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が27.0%となっている。

■令和4年度全国調査

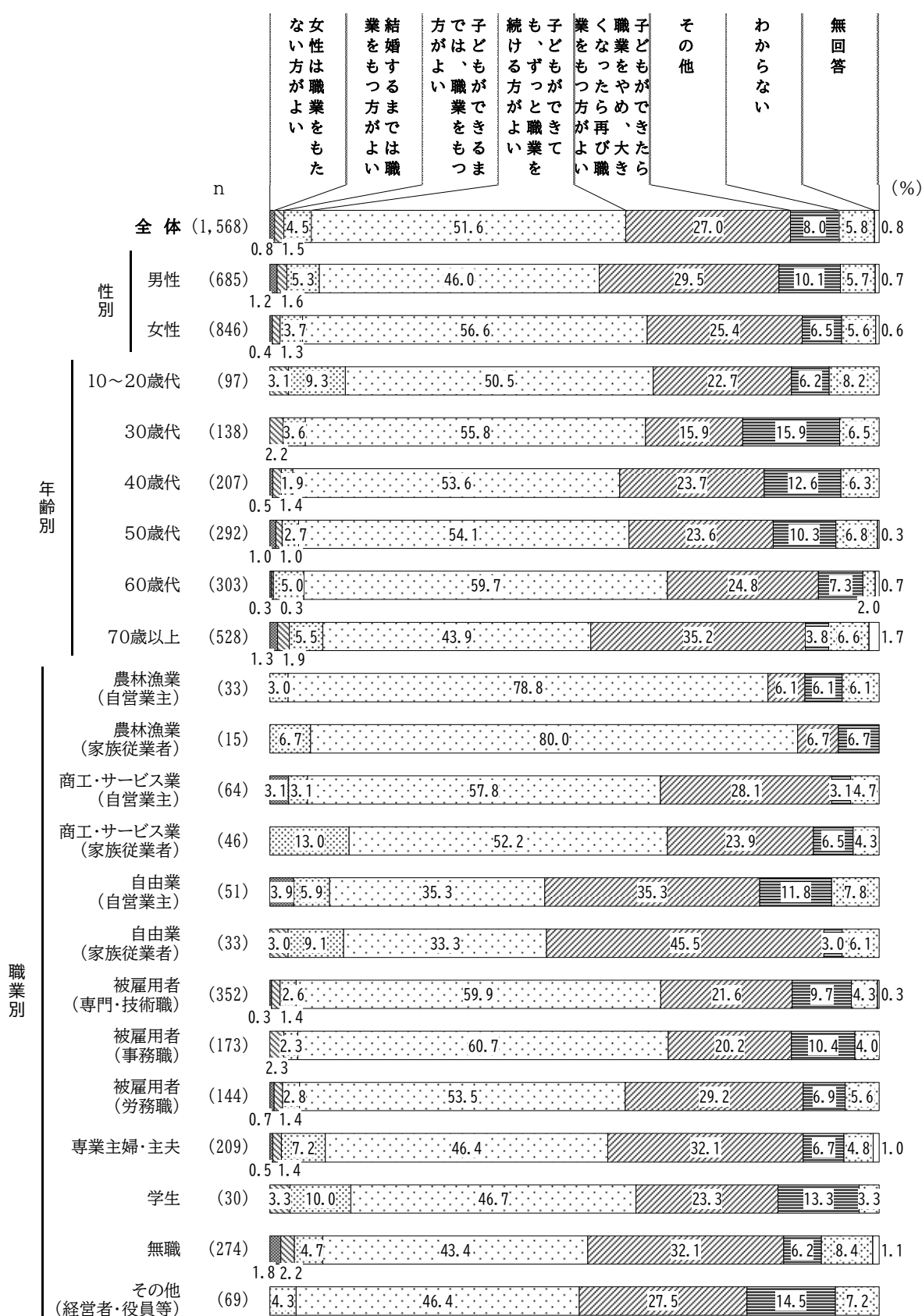


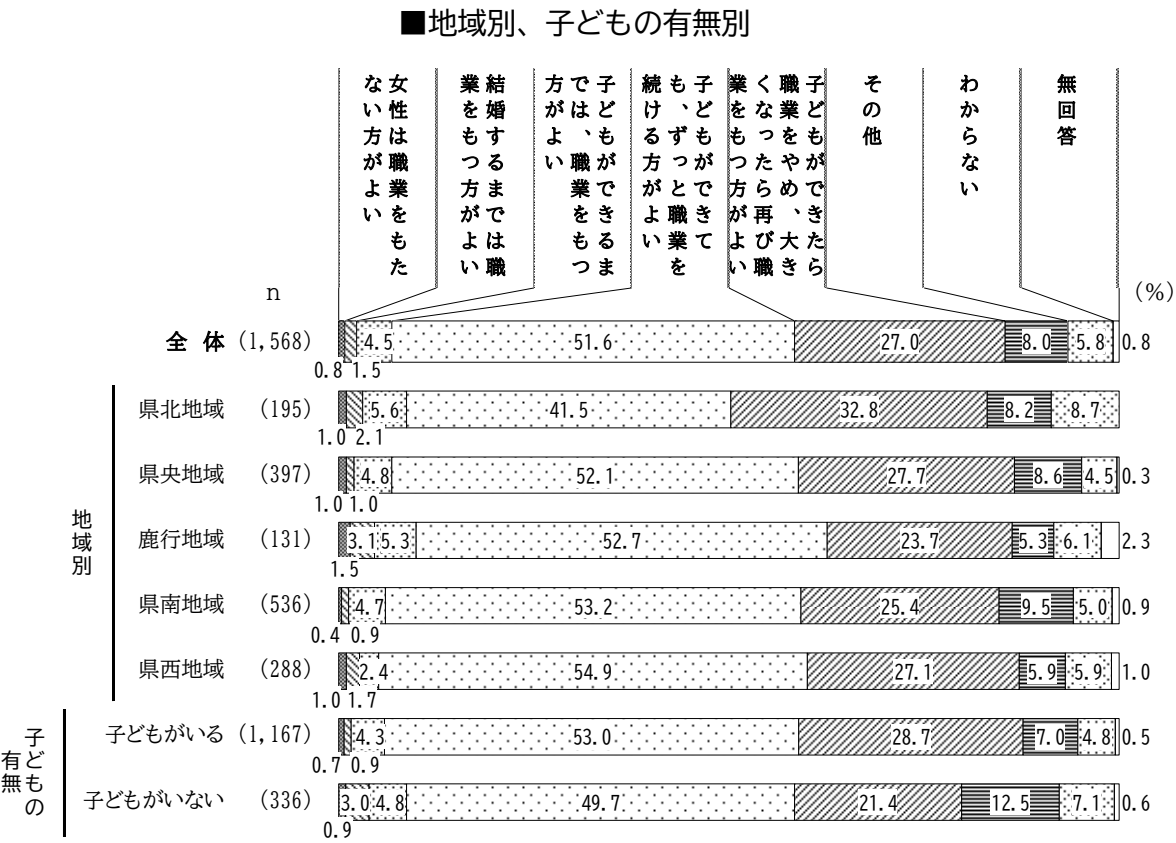
※全国調査は県の調査と選択肢が異なることに留意する。

【全国との比較】

全国調査と比較すると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」は全国調査の59.5%より7.9ポイント低い51.6%となっている。

■性別、年齢別、職業別、





【性別】

性別でみると、男女ともに「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が最も高くなっているが、女性（56.6%）が男性（46.0%）より10.6ポイント高くなっている。

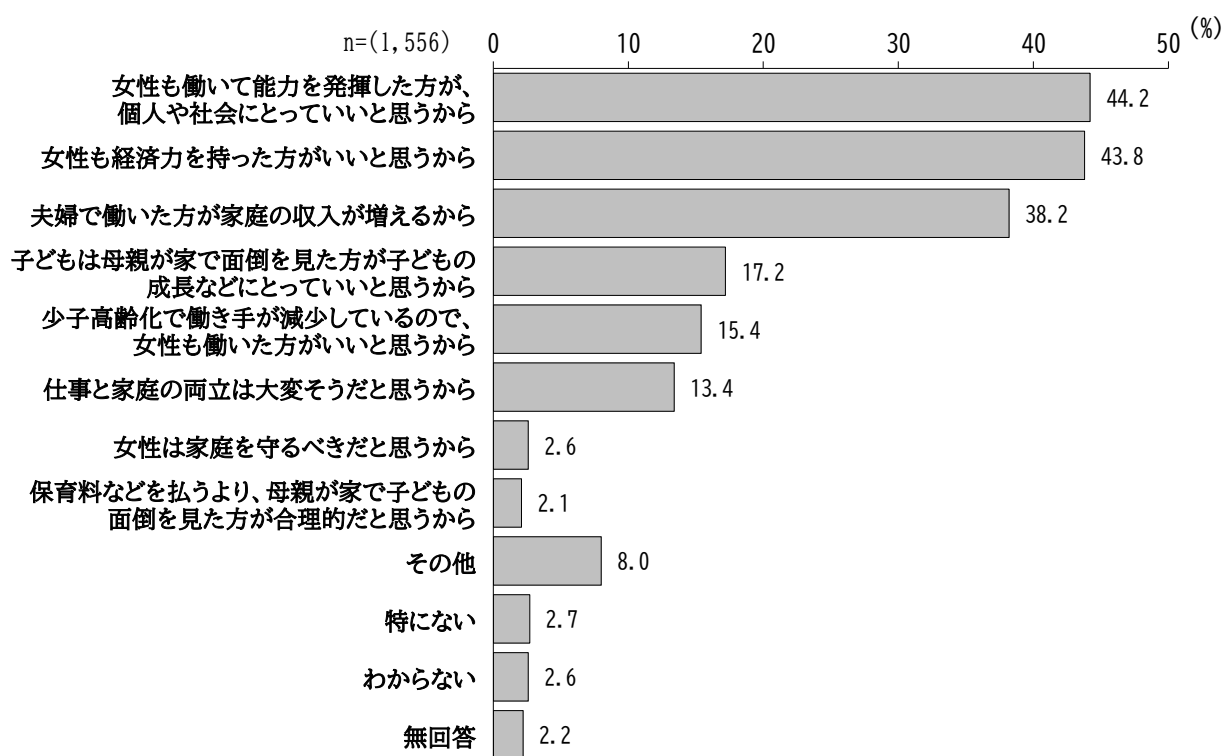
【子どもの有無別】

子どもの有無別でみると、「子どもができれば、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」は子どもがいる人（28.7%）が子どもがいない人（21.4%）より7.3ポイント高くなっている。

(4) 女性が職業を持つことに対する考え方の理由

問4 あなたが問3でそう考えた理由は何ですか。(〇はいくつでも)

◆女性が職業を持つことについて「女性も働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとっていいと思うから」、「女性も経済力を持った方がいいと思うから」が4割以上見られる。



【全体】

女性が職業を持つことに対する考え方の理由は、「女性も働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとっていいと思うから」が44.2%、「女性も経済力を持った方がいいと思うから」が43.8%と4割台で特に高く、次いで「夫婦で働いた方が家庭の収入が増えるから」が38.2%となっている。

第3章 調査結果の詳細

■性別、年齢別、職業別、■地域別、子どもの有無別

		調査数（n）	女性も働いていいと思うから、個人や社会にとっていいと思うから	女性も経済力を持った方がいいと思うから	夫婦で働いた方が家庭の収入が増えるから	子どもは母親が家で面倒を見た方が子ども成長などにとっていいと思うから	少子高齢化で働き手が減少しているので、女性も働いた方がいいと思うから	仕事と家庭の両立は大変そうだと思うから	女性には家庭を守るべきだと思うから	保育料などを払うより、母親が家で子どもの面倒を見た方が合理的だと思うから	その他	特にな	わからない	無回答
単位：%														
全体		1,556	44.2	43.8	38.2	17.2	15.4	13.4	2.6	2.1	8.0	2.7	2.6	2.2
性別	男性	680	43.5	33.4	36.5	18.2	17.2	11.8	2.6	1.8	9.3	3.2	2.5	2.2
	女性	841	45.5	52.8	39.6	16.6	14.3	14.4	2.4	2.4	7.1	2.3	2.5	2.3
年齢別	10～20歳代	97	42.3	41.2	57.7	11.3	20.6	14.4	-	3.1	4.1	6.2	4.1	1.0
	30歳代	138	44.2	44.2	48.6	9.4	10.9	9.4	0.7	3.6	17.4	5.1	1.4	1.4
	40歳代	207	44.4	42.5	44.4	14.0	8.7	18.8	1.9	1.9	13.5	2.9	0.5	0.5
	50歳代	291	45.0	44.3	43.0	17.9	14.8	13.4	1.4	1.4	10.0	3.8	3.1	1.4
	60歳代	301	49.5	48.2	40.9	17.9	15.3	12.6	2.3	1.0	6.6	0.7	0.7	2.3
	70歳以上	519	41.2	42.0	25.4	20.6	18.9	12.5	4.6	2.7	3.7	1.9	4.2	3.7
職業別	農林漁業(自営業主)	33	51.5	54.5	39.4	6.1	9.1	3.0	3.0	-	3.0	3.0	-	-
	農林漁業(家族従業者)	15	53.3	66.7	33.3	13.3	20.0	6.7	-	-	-	-	-	6.7
	商工・サービス業(自営業主)	64	50.0	46.9	40.6	17.2	20.3	14.1	1.6	-	4.7	1.6	-	6.3
	商工・サービス業(家族従業者)	46	50.0	43.5	41.3	17.4	23.9	10.9	2.2	2.2	6.5	2.2	4.3	4.3
	自由業(自営業主)	51	35.3	35.3	37.3	23.5	17.6	9.8	7.8	7.8	9.8	3.9	2.0	5.9
	自由業(家族従業者)	33	27.3	33.3	27.3	24.2	12.1	27.3	3.0	6.1	9.1	6.1	-	3.0
	被雇用者(専門・技術職)	351	50.1	46.2	45.3	13.1	14.5	10.3	2.0	1.1	10.0	2.8	1.7	2.0
	被雇用者(事務職)	173	42.2	50.9	48.0	14.5	12.1	10.4	-	1.7	11.0	1.7	1.7	-
	被雇用者(労務職)	144	45.8	40.3	50.0	18.1	16.0	10.4	1.4	0.7	6.9	2.1	1.4	0.7
	専業主婦・主夫	207	44.0	47.3	32.4	22.2	12.6	21.3	2.9	3.9	7.2	2.4	2.4	1.4
	学生	30	50.0	40.0	66.7	13.3	30.0	23.3	-	3.3	6.7	3.3	3.3	-
	無職	271	42.8	41.0	26.9	20.3	17.3	12.9	4.4	2.6	5.5	3.3	5.2	3.0
	その他(経営者・役員等)	69	36.2	31.9	24.6	13.0	8.7	23.2	2.9	2.9	14.5	-	1.4	1.4
地域別	県北地域	195	40.5	42.1	34.9	17.4	20.0	14.9	2.6	1.0	8.7	4.6	4.1	2.1
	県央地域	396	42.7	44.9	34.3	17.4	15.9	14.4	2.8	1.3	8.6	2.0	2.0	2.5
	鹿行地域	128	39.8	37.5	39.1	12.5	13.3	13.3	1.6	1.6	6.3	3.9	3.1	2.3
	県南地域	531	47.8	45.2	41.1	18.5	11.9	11.5	2.8	3.4	9.0	2.1	2.3	1.7
	県西地域	285	44.2	43.9	40.7	16.5	18.6	14.0	2.1	1.8	6.0	2.8	2.5	2.5
子どもの有無	子どもがいる	1,161	44.7	44.6	39.4	18.9	15.2	14.2	2.8	2.0	7.1	2.1	1.8	2.1
	子どもがいない	334	45.2	42.8	36.5	11.4	18.0	11.7	1.5	2.4	11.7	4.2	4.2	0.9

【性別】

性別でみると、男性で「女性も働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとっていいと思うから」が最も高く、女性でも45.5%と同程度となっている。女性では「女性も経済力を持った方がいいと思うから」が最も高く、女性（52.8%）が男性（33.4%）より19.4ポイント高くなっている。

【子どもの有無別】

子どもの有無別でみると、「子どもは母親が家で面倒を見た方が子どもの成長などにとっていいと思うから」は子どもがいる（18.9%）が子どもがいない（11.4%）より7.5ポイント高くなっている。

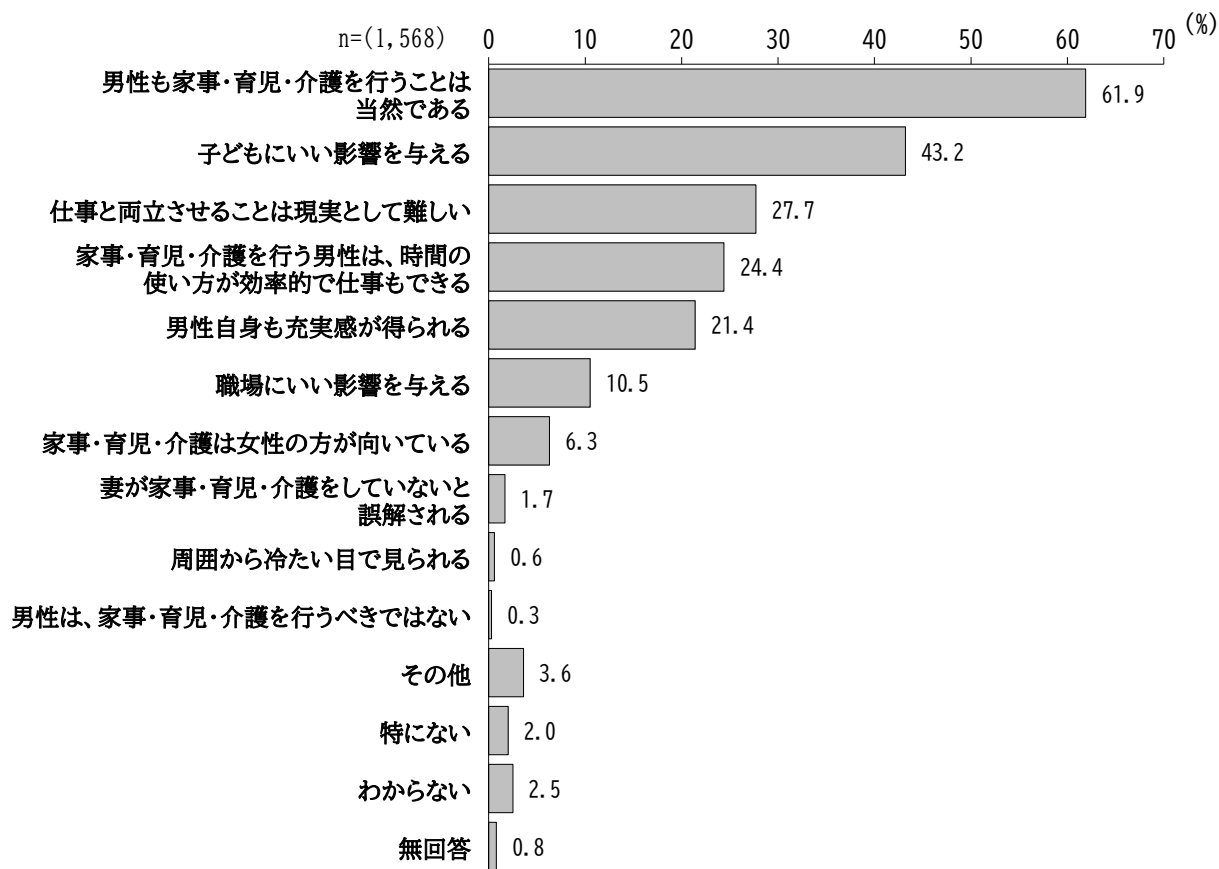
■その他回答（一部抜粋）

内容	性別	年齢
価値観は多様化しており、何が正しいとか、そういった議論で説明されるべき問題ではないから。	男性	20～24 歳
子供に寂しい思いはしてほしくないし食事は人と一緒の方が良いと思うから。	女性	20～24 歳
「女性が」「男性が」ではなく、男女関係なく、個人が考え、意見が尊重されるべきだと思う	女性	30～34 歳
生活環境や経済状況は人によって違うので、自分にとって最適な選択をするべき。そこに男女の差は関係ない	女性	30～34 歳
男性とか女性とか関係なく、経済力を家庭で維持できるなら、どちらが働いてもいいのでは。	女性	35～39 歳
個人の事情に応じて働ける環境が備わっている社会が良いと思うから	男性	35～39 歳
社会との繋がりを持っていた方が孤立しないため。	女性	40～44 歳
そもそもこの設問自体が「女性は家庭」という考えが根底にある。	男性	45～49 歳
子どもとの時間を大切にしたい方が良いと思うが、子どもがいるという環境を職場が理解してくれる環境が整っていれば、両立した方が良い	女性	45～49 歳
現状、男性と比較して家庭を優先せざるを得ない状況になることが多いため。	男性	45～49 歳
より柔軟な働き方に対する社会の認知が深まることで、より多くの女性が経済に対して寄与していく機会を拡大すると考えている為。	男性	45～49 歳
各家庭の事情でかわるから	男性	50～54 歳
男女関係なくライフステージに合わせた働き方ができれば、ストレスにまみれることなく働くことができ健全な社会につながると思う。	女性	50～54 歳
子育ては親となる夫婦が共に努めていくものなので、最初から男女の役割の考え方を狭めて決めつけないほうが良いと思うから。	男性	55～59 歳
国として成熟している国は、出産育児を就労同様に重要視している	男性	55～59 歳
女性も仕事という生きがいをもって生きてほしいから	男性	60～64 歳

(5) 男性が家事・育児を行うことへのイメージ

問5 あなたは、男性が家事・育児・介護を行うことについて、どのようなイメージをお持ちですか。(〇はいくつでも)

◆「男性も家事・育児・介護を行うことは当然である」と考えている人が6割以上となっている。



【全体】

男性が家事・育児を行うことへのイメージは、「男性も家事・育児・介護を行うことは当然である」が61.9%で最も高く、次いで「子どもにいい影響を与える」が43.2%、「仕事と両立させることは現実として難しい」が27.7%、「家事・育児・介護を行う男性は、時間の使い方が効率的で仕事もできる」が24.4%となっている。

■性別、年齢別、職業別、地域別、子どもの有無別

単位: %		調査数 (n)	男性も家事・育児・介護を行うことは当然である	子どもにいい影響を与える	仕事と両立させることは現実として難しい	家事・育児・介護を行う男性は、時間の使い方が効率的で仕事もできる	男性自身も充実感が得られる	職場にいい影響を与える	家事・育児・介護は女性の方が向いている	妻が家事・育児・介護をしていないと誤解される	周囲から冷たい目で見られる	男性は、家事・育児・介護を行うべきではない	その他	特にな	わからない	無回答
全体		1,568	61.9	43.2	27.7	24.4	21.4	10.5	6.3	1.7	0.6	0.3	3.6	2.0	2.5	0.8
性別	男性	685	58.1	37.4	31.5	19.0	20.3	6.1	8.8	1.2	0.1	0.3	3.6	2.6	2.0	1.0
	女性	846	65.1	48.8	25.1	28.3	22.3	14.2	4.5	2.2	0.9	0.4	3.7	1.7	2.5	0.5
年齢別	10～20歳代	97	66.0	52.6	22.7	29.9	24.7	15.5	3.1	3.1	2.1	-	3.1	-	4.1	-
	30歳代	138	73.2	52.9	26.1	26.1	20.3	15.9	2.9	2.9	0.7	0.7	4.3	5.1	2.2	0.7
	40歳代	207	67.1	42.5	28.0	20.8	19.3	9.7	4.8	1.9	0.5	0.5	5.3	2.9	1.4	-
	50歳代	292	65.1	39.0	32.2	25.0	18.5	12.7	5.1	1.7	0.3	-	5.1	1.7	2.4	0.3
	60歳代	303	66.0	44.9	29.7	23.4	25.7	8.6	4.6	1.3	-	-	2.6	1.3	1.0	0.3
	70歳以上	528	52.3	40.7	25.4	24.4	21.2	8.5	10.0	1.3	0.8	0.6	2.7	1.9	3.4	1.7
職業別	農林漁業(自営業主)	33	63.6	36.4	24.2	24.2	24.2	3.0	9.1	3.0	-	-	6.1	-	-	-
	農林漁業(家族従業者)	15	73.3	46.7	40.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	商工・サービス業(自営業主)	64	56.3	53.1	31.3	28.1	25.0	10.9	3.1	6.3	-	-	3.1	-	1.6	-
	商工・サービス業(家族従業者)	46	76.1	52.2	17.4	28.3	28.3	19.6	-	-	-	-	4.3	-	4.3	-
	自由業(自営業主)	51	49.0	33.3	33.3	27.5	15.7	11.8	11.8	-	-	2.0	3.9	7.8	2.0	2.0
	自由業(家族従業者)	33	42.4	45.5	45.5	18.2	15.2	3.0	15.2	-	-	-	-	-	-	-
	被雇用者(専門・技術職)	352	71.9	47.7	29.5	25.3	23.9	13.1	6.3	2.0	0.6	0.6	2.6	1.1	0.9	0.3
	被雇用者(事務職)	173	67.1	43.9	26.0	20.8	17.9	13.3	2.9	1.7	1.2	-	6.9	2.9	1.7	-
	被雇用者(労務職)	144	68.1	40.3	21.5	22.9	22.9	9.7	4.9	1.4	-	-	4.2	2.1	1.4	-
	専業主婦・主夫	209	63.6	45.9	26.8	27.3	23.9	11.5	5.3	1.4	-	-	2.4	1.9	2.4	-
	学生	30	56.7	60.0	23.3	36.7	26.7	16.7	6.7	3.3	-	-	6.7	-	3.3	-
	無職	274	51.1	38.7	29.6	19.3	19.3	6.9	9.5	1.8	1.1	0.4	3.6	2.9	4.7	1.5
	その他(経営者・役員等)	69	68.1	34.8	31.9	26.1	17.4	2.9	7.2	1.4	1.4	-	2.9	1.4	1.4	-
地域別	県北地域	195	58.5	39.5	32.8	23.1	17.4	9.7	6.2	1.0	1.0	-	3.6	1.0	3.6	-
	県央地域	397	64.0	44.3	27.0	24.7	19.4	9.3	6.3	1.5	0.8	-	4.5	2.5	2.3	-
	鹿行地域	131	66.4	35.1	28.2	15.3	19.1	4.6	7.6	3.1	-	-	2.3	2.3	2.3	1.5
	県南地域	536	63.2	45.5	26.3	24.4	23.1	12.3	6.3	1.7	0.4	0.7	4.3	1.9	2.1	0.9
	県西地域	288	57.3	42.0	27.8	26.0	24.3	11.1	5.9	2.1	0.3	0.3	2.1	2.4	2.8	1.7
子どもの有無	子どもがいる	1,167	63.0	44.9	28.9	25.0	22.4	10.4	6.6	1.9	0.6	0.3	3.2	1.4	1.5	0.6
	子どもがいない	336	61.3	40.5	24.7	24.1	19.9	11.3	6.0	1.2	0.3	-	5.4	4.5	4.8	0.3

【性別】

性別でみると、男女ともに「男性も家事・育児・介護を行うことは当然である」が最も高くなっているが、女性（65.1%）が男性（58.1%）より7.0ポイント高くなっている。また、「子どもにいい影響を与える」は女性（48.8%）が男性（37.4%）より11.4ポイント、「家事・育児・介護を行う男性は、時間の使い方が効率的で仕事もできる」は女性（28.3%）が男性（19.0%）より9.3ポイント、「職場にいい影響を与える」は女性（14.2%）が男性（6.1%）より8.1ポイント高くなっている。一方、「仕事と両立させることは現実として難しい」は男性（31.5%）が女性（25.1%）より6.4ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、「子どもにいい影響を与える」が10～30歳代で5割以上と他の年代に比べて高くなっている。

■その他回答（一部抜粋）

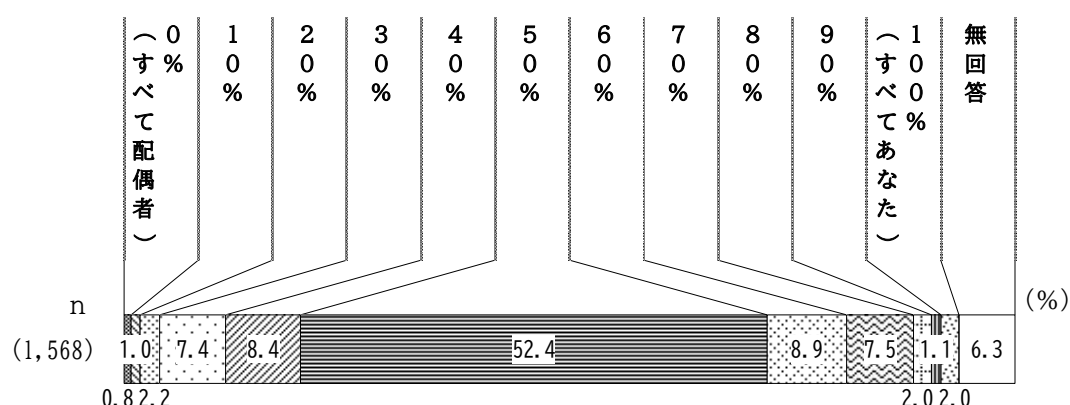
内容	性別	年齢
育児は夫婦で行うべきであり、家事は男性・女性の労働条件、勤務時間等に違いはあるが話し合って協力して行い、女性がやらなくては行けないと決めつけるべき事ではない。協力し合う。	女性	40～44 歳
男性は育児から父親になっていくと思う。女性は身ごもる時母となる	女性	40～44 歳
特にイメージはないが、こういった質問に「男性が」という言葉が出てくるのに、まだ社会的に女性＝家庭の仕事のわりあいが多いと感じる	男性	40～44 歳
出来る、出来ないは各家庭によって違うので、出来ればやった方が良い。	男性	50～54 歳
夫が育った環境で父親が全く家事をしないと同じようになるように思う。それでいいんだという考え方、私は、とても嫌である。	女性	50～54 歳
男性が家事育児に向いていないと思われるのは、男性の家事や育児に対する意識が低いことや幼少期の教育や意識づけに問題があるのではないかと思う。実際に家事や育児が上手な男性も多くなっていると感じる。	女性	50～54 歳
今は男も育児に参加していますが、夫世代は家事育児は女がって育った世代なので、何をどうすればいいのか分からず、やるとなるとストレスになるので、どうしても女が率先してしまう	女性	55～59 歳
環境によるもので本人の選択を尊重したい	男性	55～59 歳
男性も家事や育児等やった方がいい	男性	60～64 歳
介護は向き不向きがあるので何とも言えません	男性	65～69 歳
定年後、家庭生活で自立でき、夫婦間の生活に困らない。	男性	65～69 歳
男だから女だからと考えずに出来る事を出来る人がやれば良いと思います	女性	70 歳以上

(6) 夫婦の家事分担割合の理想と現実

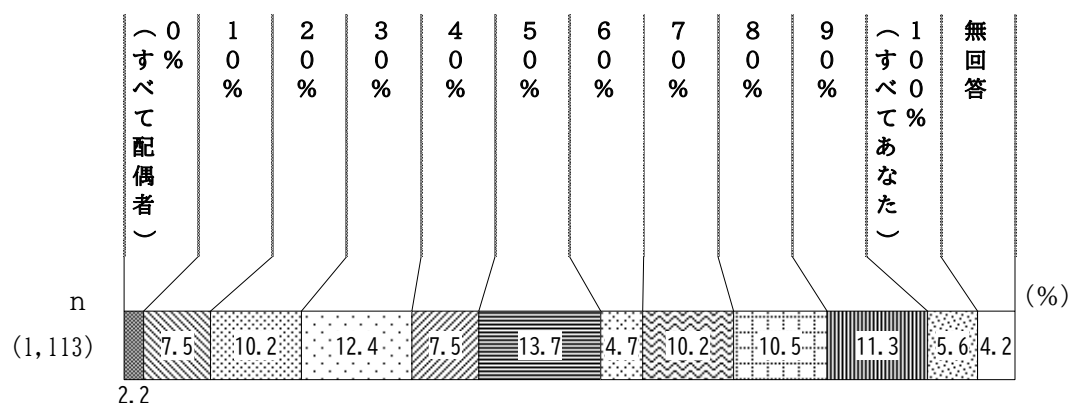
問6 あなたは、夫婦の家事分担割合について、「理想」はどうあるべきだと思いますか。
また、あなたの家庭では「現実」にはどうですか。(それぞれ〇はひとつずつ)

◆夫婦の家事分担は50%が理想的であると考えてる人が過半数を占めるものの、現実の家庭においては1割程度にとどまっており理想と現実乖離が見られる。

<理想>



<現実>



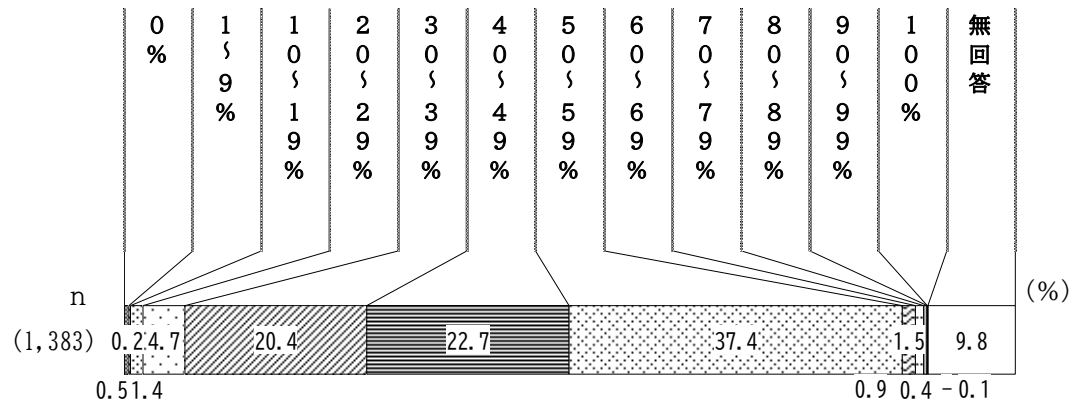
【全体】

理想は、「50%」が52.4%で最も高くなっている。《10～40%》(19.0%)、《60～90%》(19.5%) がともに約2割となっている。

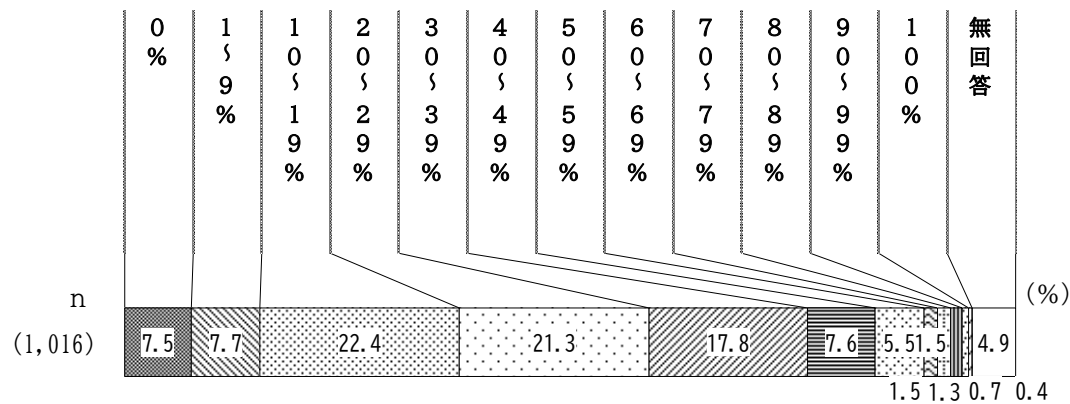
現実には、「50%」が13.7%で最も高くなっているが、次いで「30%」(12.4%)、「90%」(11.3%)、「80%」(10.5%)、「20%」(10.2%)、「70%」(10.2%) が一割台で続いている。《10～40%》(37.6%)、《60～90%》(36.7%) がともに3割台半ばとなっている。

■令和元年度茨城県調査

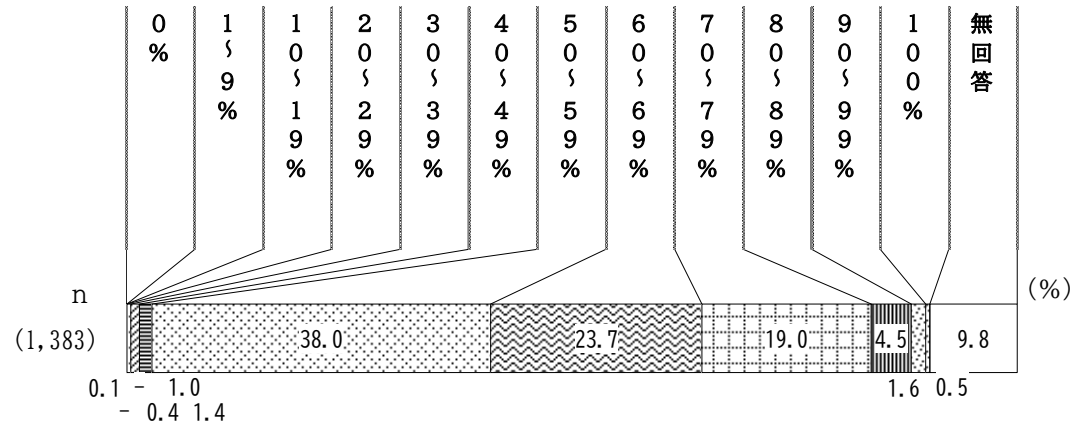
<夫の分担割合／理想>



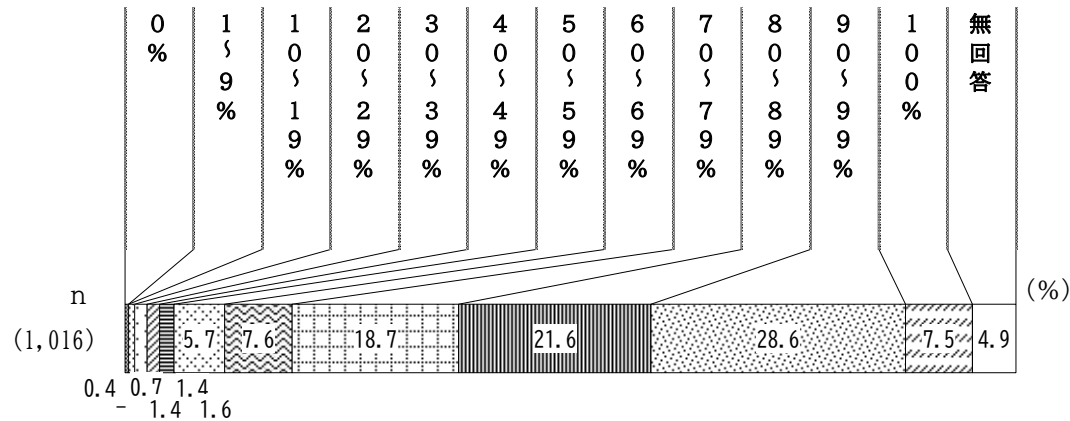
<夫の分担割合／現実>



<妻の分担割合／理想>



<妻の分担割合／現実>



【経年比較】

前回調査は今回と設問の形式が異なるため参考にとみると、夫の分担割合の理想は「50～59%」が37.4%と最も高く、次いで「40～49%」（22.7%）、「30～39%」（20.4%）が2割台となっている一方、現実には「10～19%」が22.4%と最も高く、次いで「20～29%」（21.3%）、「30～39%」（17.8%）となっている。今回調査でも理想の役割分担の割合として男性でも「50%」が最も高くなっているが、現実には男性で「30%」が20.3%、「20%」が16.5%と配偶者に役割分担が寄っている傾向が見られる。

妻の分担割合の理想は「50～59%」が38.0%と最も高く、次いで「60～69%」（23.7%）、「70～79%」（19.0%）となっている一方、現実には「90～99%」が28.6%と最も高く、次いで「80～89%」（21.6%）、「70～79%」（18.7%）となっている。今回調査でも理想の役割分担の割合として女性でも「50%」が最も高くなっているが、現実には女性で「90%」（19.9%）が最も高く、「100%（すべてあなた）」が9.3%と妻の役割分担の比重が重い傾向が見られる。

第3章 調査結果の詳細

<理想>

■性別、年齢別、職業別、地域別、子どもの有無別

		調査数 (n)	0% (すべて配偶者)	10% 0%	20% 0%	30% 0%	40% 0%	50% 0%	60% 0%	70% 0%	80% 0%	90% 0%	100% (すべてあなた)	無回答
単位:%														
全体		1,568	0.8	1.0	2.2	7.4	8.4	52.4	8.9	7.5	2.0	1.1	2.0	6.3
性別	男性	685	1.5	1.8	3.1	11.5	12.4	56.1	3.5	3.4	0.4	-	1.2	5.3
	女性	846	0.1	0.4	1.4	4.3	5.1	50.1	13.4	10.6	3.3	1.9	2.6	6.9
年齢別	10～20歳代	97	1.0	-	1.0	4.1	8.2	60.8	9.3	9.3	-	-	2.1	4.1
	30歳代	138	0.7	-	-	0.7	9.4	69.6	9.4	4.3	2.9	0.7	0.7	1.4
	40歳代	207	-	0.5	1.0	4.8	7.2	63.3	9.7	8.2	1.4	1.0	1.0	1.9
	50歳代	292	1.4	0.3	1.0	8.6	7.9	57.2	7.5	7.9	3.8	-	1.7	2.7
	60歳代	303	0.3	1.3	3.3	7.3	10.2	51.8	12.2	7.9	1.0	1.0	0.7	3.0
	70歳以上	528	0.9	1.7	3.4	10.2	8.0	39.8	7.2	7.4	1.9	2.3	3.6	13.6
職業別	農林漁業(自営業主)	33	-	3.0	12.1	9.1	6.1	42.4	3.0	12.1	3.0	-	3.0	6.1
	農林漁業(家族従業者)	15	-	-	-	-	6.7	40.0	13.3	20.0	13.3	-	-	6.7
	商工・サービス業(自営業主)	64	-	4.7	1.6	9.4	14.1	43.8	9.4	9.4	3.1	-	-	4.7
	商工・サービス業(家族従業者)	46	-	2.2	-	2.2	8.7	52.2	17.4	6.5	4.3	-	2.2	4.3
	自由業(自営業主)	51	3.9	3.9	3.9	15.7	3.9	39.2	11.8	3.9	-	3.9	2.0	7.8
	自由業(家族従業者)	33	6.1	-	3.0	6.1	18.2	33.3	6.1	9.1	3.0	-	3.0	12.1
	被雇用者(専門・技術職)	352	1.4	0.6	1.1	7.4	7.7	65.3	8.5	4.0	1.4	-	1.1	1.4
	被雇用者(事務職)	173	-	-	1.7	5.2	5.2	65.9	9.2	7.5	1.7	0.6	2.3	0.6
	被雇用者(労務職)	144	0.7	0.7	1.4	2.8	12.5	59.0	9.7	8.3	0.7	0.7	0.7	2.8
	専業主婦・主夫	209	-	-	1.9	5.7	6.2	45.0	13.4	12.4	4.3	3.8	3.8	3.3
	学生	30	-	-	-	-	6.7	66.7	13.3	13.3	-	-	-	-
	無職	274	-	1.5	2.9	13.1	10.2	39.4	6.9	5.8	1.1	1.5	3.3	14.2
	その他(経営者・役員等)	69	2.9	-	4.3	7.2	10.1	58.0	4.3	8.7	-	-	-	4.3
地域別	県北地域	195	2.6	0.5	2.6	8.2	5.1	50.3	9.7	9.7	1.5	1.5	3.1	5.1
	県央地域	397	-	0.8	3.3	6.8	6.0	55.4	7.6	8.3	2.3	0.8	1.8	7.1
	鹿行地域	131	0.8	0.8	2.3	9.2	14.5	51.1	6.1	3.8	1.5	1.5	-	8.4
	県南地域	536	0.9	1.1	1.3	6.3	9.9	52.6	10.3	7.6	1.7	0.7	2.2	5.2
	県西地域	288	0.3	1.4	1.7	8.7	8.7	51.4	8.7	6.3	2.8	1.7	1.4	6.9
の子ども有無	子どもがいる	1,167	0.9	1.0	2.6	8.3	8.7	50.3	9.7	8.0	2.1	1.5	1.6	5.3
	子どもがいない	336	0.3	0.6	0.6	4.8	8.0	63.1	6.3	6.3	2.1	-	3.0	5.1

【性別】

性別でみると、男女ともに「50%」が最も高くなっているが、男性（56.1%）が女性（50.1%）より6.0ポイント高くなっている。0%～50%のいずれの割合でも男性が女性を上回っている一方、60～100%はいずれの割合でも女性が男性を上回っている。また、「60～90%」は女性（29.2%）が男性（7.3%）より21.9ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、「50%」が10～40歳代で6割以上を占める一方で、50歳代以降は減少傾向が見られる。

第3章 調査結果の詳細

<現実>

■性別、年齢別、職業別、地域別、子どもの有無別

		調査数 (n)	0 %	1 0 %	2 0 %	3 0 %	4 0 %	5 0 %	6 0 %	7 0 %	8 0 %	9 0 %	1 0 0 % (すべてあなた)	無 回 答
単位:%														
全体		1,113	2.2	7.5	10.2	12.4	7.5	13.7	4.7	10.2	10.5	11.3	5.6	4.2
性別	男性	497	4.0	13.7	16.5	20.3	11.9	15.5	3.6	4.8	3.6	1.2	0.8	4.0
	女性	593	0.5	2.4	5.1	5.9	3.9	12.3	5.6	14.7	16.2	19.9	9.3	4.4
年齢別	10～20歳代	23	4.3	4.3	4.3	17.4	4.3	21.7	4.3	17.4	4.3	13.0	4.3	-
	30歳代	84	-	3.6	9.5	15.5	16.7	11.9	9.5	11.9	10.7	7.1	2.4	1.2
	40歳代	149	0.7	8.7	9.4	14.8	4.0	12.8	4.7	13.4	14.1	12.8	4.0	0.7
	50歳代	212	2.4	7.5	13.7	9.9	7.5	13.2	3.3	9.9	13.2	12.7	6.1	0.5
	60歳代	256	2.0	6.6	10.2	15.2	7.8	12.1	5.1	9.4	10.9	13.7	6.3	0.8
	70歳以上	389	3.1	8.7	9.0	10.0	6.9	15.2	4.1	9.0	7.7	9.3	6.2	10.8
職業別	農林漁業(自営業主)	25	-	12.0	16.0	16.0	4.0	8.0	8.0	8.0	8.0	12.0	8.0	-
	農林漁業(家族従業者)	13	-	-	-	-	-	15.4	15.4	-	38.5	23.1	7.7	-
	商工・サービス業(自営業主)	42	2.4	11.9	7.1	14.3	4.8	14.3	4.8	9.5	11.9	11.9	4.8	2.4
	商工・サービス業(家族従業者)	32	-	6.3	6.3	3.1	3.1	15.6	6.3	18.8	15.6	12.5	9.4	3.1
	自由業(自営業主)	42	7.1	7.1	7.1	4.8	11.9	14.3	4.8	14.3	4.8	9.5	4.8	9.5
	自由業(家族従業者)	22	9.1	4.5	9.1	4.5	13.6	9.1	-	13.6	13.6	9.1	13.6	-
	被雇用者(専門・技術職)	254	2.8	7.5	13.4	18.5	7.9	13.8	4.3	10.6	10.2	6.7	4.3	-
	被雇用者(事務職)	114	-	7.9	13.2	11.4	7.0	14.0	5.3	12.3	12.3	13.2	2.6	0.9
	被雇用者(労務職)	94	1.1	5.3	11.7	21.3	7.4	13.8	9.6	7.4	10.6	8.5	2.1	1.1
	専業主婦・主夫	186	0.5	3.8	8.1	4.3	5.4	9.7	5.9	15.1	15.1	19.9	9.7	2.7
	学生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無職	182	3.3	15.4	8.2	13.2	9.3	17.0	2.2	4.9	4.9	7.7	3.8	9.9
	その他(経営者・役員等)	57	3.5	1.8	14.0	10.5	14.0	15.8	1.8	10.5	7.0	14.0	5.3	1.8
地域別	県北地域	141	2.8	5.7	11.3	12.8	7.1	13.5	5.7	12.8	9.2	9.9	6.4	2.8
	県央地域	281	1.4	7.1	12.8	11.4	7.8	12.1	3.2	11.0	10.0	13.9	5.3	3.9
	鹿行地域	91	2.2	4.4	15.4	13.2	5.5	18.7	2.2	9.9	12.1	6.6	2.2	7.7
	県南地域	386	2.3	8.0	7.5	13.2	7.0	16.3	5.4	10.1	10.4	10.1	5.4	4.1
	県西地域	201	2.5	10.4	9.0	11.4	9.0	8.5	6.0	8.5	11.9	12.4	6.5	4.0
の子ども	子どもがいる	981	2.3	8.0	10.3	12.6	7.4	12.4	4.7	10.0	10.9	11.8	5.5	4.0
	子どもがいない	108	0.9	4.6	11.1	11.1	8.3	25.0	5.6	10.2	8.3	7.4	5.6	1.9

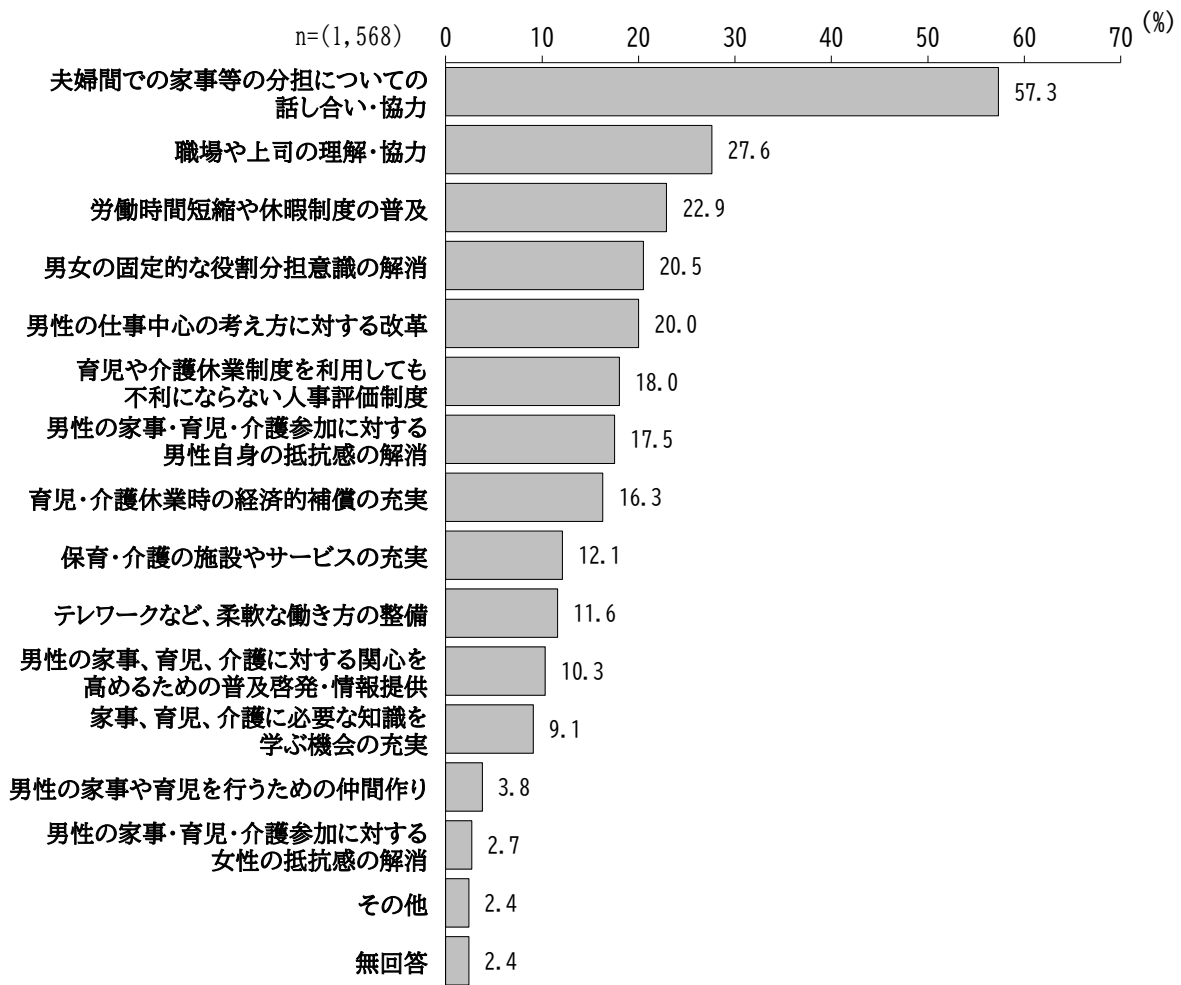
【性別】

性別でみると、男性で「30%」が20.3%、女性で「90%」が19.9%と最も高くなっている。0～50%のいずれの割合でも男性が女性を上回っており、特に「30%」（男性：20.3%、女性：5.9%）、「20%」（男性：16.5%、女性：5.1）、「10%」（男性：13.7%、女性：2.4%）で10ポイント以上の差が見られる。一方、60～100%のいずれの割合でも女性が男性を上回っており、特に「90%」（男性：1.2%、女性：19.9%）、「80%」（男性：3.6%、女性：16.2%）で10ポイント以上の差が見られる。また、「100%（すべてあなた）」は女性（9.3%）が男性（0.8%）より8.5ポイント高くなっている。

(7) 男性が家事、育児、介護に参加するために必要なこと

問7 男性が女性とともに家事、育児、介護に積極的に参加していくためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

◆男性が家事、育児、介護に積極的に参加するためには「夫婦間での家事等の分担についての話し合い・協力」が必要という回答が約6割となっている。



【全体】

男性が家事、育児、介護に積極的に参加するために必要なことは、「夫婦間での家事等の分担についての話し合い・協力」が57.3%で最も高く、次いで「職場や上司の理解・協力」が27.6%、「労働時間短縮や休暇制度の普及」が22.9%、「男女の固定的な役割分担意識の解消」が20.5%となっている。

■性別、年齢別、職業別、■地域別、子どもの有無別

		調査数（n）	夫婦間での家事等の分担についての話し合い・協力	職場や上司の理解・協力	労働時間短縮や休暇制度の普及	男女の固定的な役割分担意識の解消	男性の仕事中心の考え方に対する改革	育児や介護休業制度を利用して不利にならない人事評価制度	男性の家事・育児・介護参加に対する男性自身の抵抗感の解消	育児・介護休業時の経済的補償の充実	保育・介護の施設やサービスの充実	テレワークなど、柔軟な働き方の整備	男性の家事、育児、介護に対する関心を高めるための普及啓発・情報提供	家事、育児、介護に必要な知識を学ぶ機会の充実	男性の家事や育児を行うための仲間作り	男性の家事・育児・介護参加に対する女性の抵抗感の解消	その他	無回答
単位：%																		
全体		1,568	57.3	27.6	22.9	20.5	20.0	18.0	17.5	16.3	12.1	11.6	10.3	9.1	3.8	2.7	2.4	2.4
性別	男性	685	57.1	23.5	27.2	18.4	21.8	15.3	15.6	16.1	10.5	11.5	9.1	9.1	3.8	2.3	2.9	2.3
	女性	846	58.0	31.1	19.7	22.8	18.3	20.4	18.9	16.7	13.2	11.8	11.0	8.9	3.7	3.1	2.0	2.4
年齢別	10～20歳代	97	56.7	44.3	33.0	15.5	8.2	18.6	15.5	18.6	5.2	15.5	8.2	11.3	5.2	5.2	-	2.1
	30歳代	138	58.7	29.7	36.2	21.0	23.2	17.4	10.1	17.4	9.4	22.5	7.2	5.8	3.6	2.2	4.3	-
	40歳代	207	52.2	31.9	30.0	21.7	19.3	14.5	16.4	17.4	9.7	15.5	8.2	6.8	4.3	1.9	3.9	1.4
	50歳代	292	54.8	32.2	24.0	20.5	18.5	18.8	22.3	21.6	8.9	13.4	8.2	6.8	3.1	4.8	3.1	0.7
	60歳代	303	57.4	27.1	22.4	24.1	20.8	20.8	20.8	18.5	16.8	9.2	11.9	7.6	2.3	1.0	1.7	0.3
	70歳以上	528	60.8	20.1	14.6	18.9	21.8	17.6	15.7	11.0	14.2	7.0	12.3	12.5	4.7	2.7	1.7	5.7
職業別	農林漁業(自営業主)	33	60.6	12.1	30.3	30.3	30.3	15.2	21.2	21.2	21.2	-	6.1	27.3	-	-	-	-
	農林漁業(家族従業者)	15	66.7	40.0	26.7	26.7	13.3	20.0	33.3	-	6.7	13.3	6.7	-	13.3	6.7	-	-
	商工・サービス業(自営業主)	64	65.6	21.9	23.4	21.9	10.9	20.3	12.5	25.0	17.2	6.3	9.4	9.4	4.7	1.6	3.1	1.6
	商工・サービス業(家族従業者)	46	54.3	28.3	19.6	28.3	19.6	17.4	15.2	19.6	19.6	15.2	8.7	13.0	2.2	2.2	2.2	-
	自由業(自営業主)	51	54.9	35.3	15.7	11.8	33.3	13.7	15.7	5.9	11.8	7.8	3.9	7.8	13.7	5.9	2.0	3.9
	自由業(家族従業者)	33	57.6	21.2	12.1	15.2	15.2	9.1	12.1	9.1	15.2	12.1	3.0	9.1	-	3.0	-	6.1
	被雇用者(専門・技術職)	352	57.1	28.4	32.7	20.5	22.2	20.5	17.6	17.9	9.9	12.2	9.7	6.3	3.7	2.6	2.3	0.6
	被雇用者(事務職)	173	47.4	36.4	24.3	23.1	20.2	19.7	17.9	21.4	9.8	23.1	8.1	7.5	5.2	1.2	4.0	-
	被雇用者(労務職)	144	61.1	25.0	22.2	16.0	18.8	17.4	18.1	17.4	13.2	11.1	11.1	11.1	2.8	2.8	2.8	-
	専業主婦・主夫	209	63.6	28.7	22.0	21.1	18.7	18.7	19.1	19.6	12.9	12.4	13.9	9.1	2.9	1.9	0.5	1.0
	学生	30	70.0	43.3	23.3	16.7	3.3	10.0	30.0	10.0	6.7	16.7	10.0	13.3	10.0	13.3	-	-
	無職	274	55.1	23.0	16.8	21.5	20.1	18.6	16.1	12.4	14.2	6.9	11.3	10.6	2.6	2.6	1.8	4.4
	その他(経営者・役員等)	69	65.2	21.7	15.9	29.0	20.3	14.5	24.6	10.1	15.9	10.1	11.6	7.2	2.9	7.2	2.9	1.4
地域別	県北地域	195	61.0	25.6	14.9	20.5	16.9	21.0	19.5	15.4	14.4	11.3	10.3	8.7	4.1	2.6	3.6	1.5
	県央地域	397	58.2	28.0	26.4	18.4	21.2	18.4	16.6	13.1	11.6	16.4	10.3	8.6	3.8	1.8	2.5	2.0
	鹿行地域	131	51.9	18.3	23.7	25.2	19.1	10.7	21.4	16.8	10.7	7.6	6.9	12.2	2.3	4.6	2.3	4.6
	県南地域	536	56.2	31.3	24.8	19.2	18.7	20.0	15.9	18.8	12.3	12.7	9.9	7.5	3.7	2.8	2.2	2.4
	県西地域	288	57.6	26.7	18.4	22.9	23.6	15.6	18.8	16.7	10.8	5.9	11.8	11.5	4.5	3.5	2.1	2.8
子どもの有無	子どもがいる	1,167	57.4	27.2	21.5	20.7	21.9	19.0	18.5	17.2	12.5	10.5	11.0	9.1	3.4	2.5	1.8	2.2
	子どもがいない	336	58.0	29.8	29.8	20.8	13.7	16.4	14.9	14.3	10.7	16.4	8.0	8.9	4.5	3.9	4.5	1.8

【性別】

性別でみると、「労働時間短縮や休暇制度の普及」は男性（27.2％）が女性（19.7％）より7.5ポイント高くなっている。一方、「職場や上司の理解・協力」は女性（31.1％）が男性（23.5％）より7.6ポイント、「育児や介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価制度」は女性（20.4％）が男性（15.3％）より5.1ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、「テレワークなど、柔軟な働き方の整備」が30歳代で22.5％と他の年代に比べて高くなっている。「職場や上司の理解・協力」が10～20歳代で44.3％と他の年代に比べて高くなっている。

■その他回答（一部抜粋）

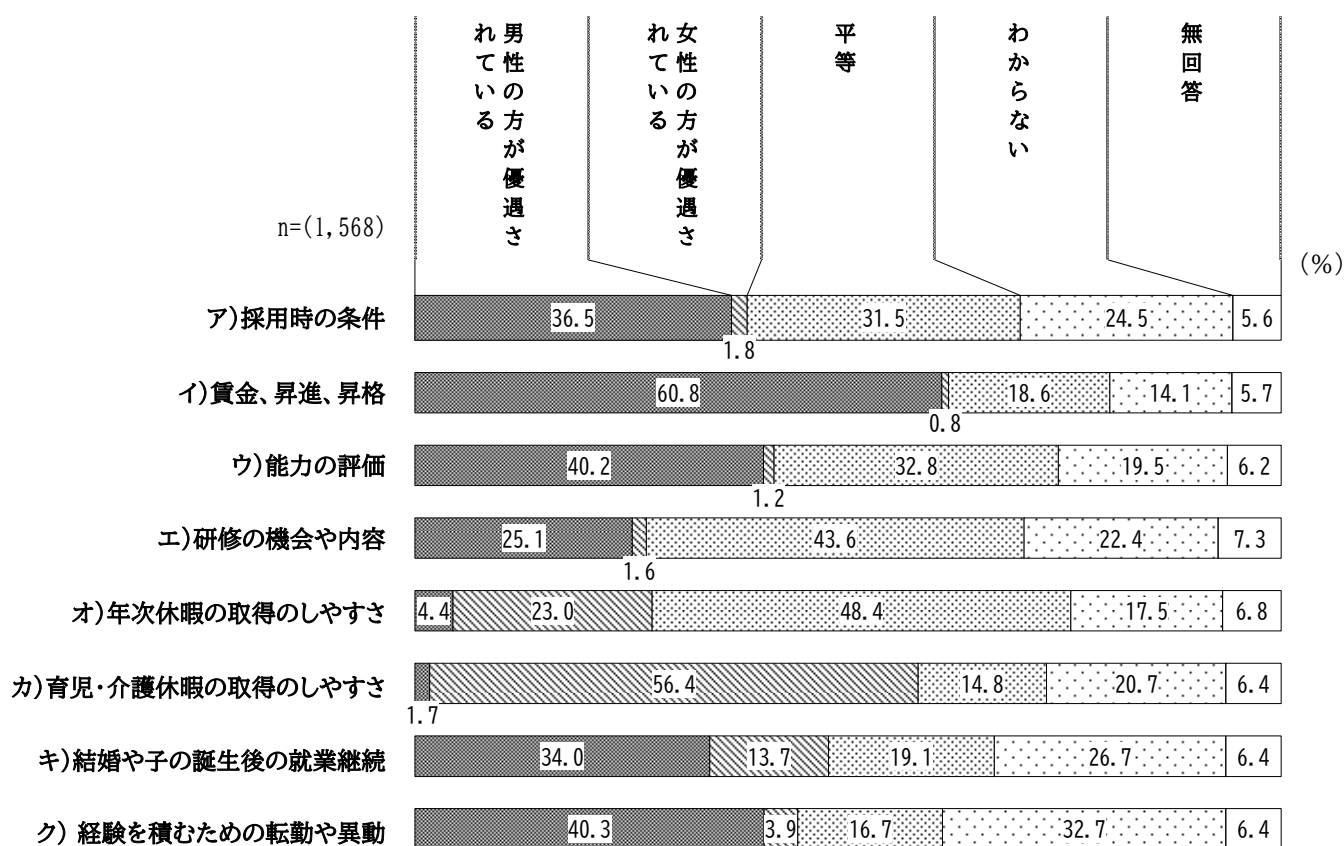
内容	性別	年齢
ベビーシッターや家事代行の仕事をもっとふやして使いやすく（安く）できるようにする	女性	40～44 歳
思いやり	女性	40～44 歳
家事、育児、介護は男女関係なくやるという子供への教育	女性	45～49 歳
共働き夫婦が安心して子育て家事介護ができる賃上げ	男性	50～54 歳
法律の強化と罰則の設定	女性	55～59 歳
行政が企業と連携とれないと進まない。余剰雇用か派遣の定期的スキルトレーニングを行政企業で連携しておこなうべき	男性	55～59 歳
男性が育児休暇を取った場合、その部署に対する会社の体制整備が必要である	女性	60～64 歳
社会全体の意識、改善！！	男性	65～69 歳
分担など考えずにその時できる事をできる人がやればいいのではないか	女性	70 歳以上
男性の考え方・価値観の問題。	女性	70 歳以上
共働きで夫婦の収入の差が大きい限り負担割合の差は解消しない。	男性	70 歳以上

3. 就業について①

(1) 職場における男女の地位

問8 職場における以下の項目について、一般的には男性と女性のどちらが優遇されていると思いますか。(それぞれ〇はひとつずつ)

◆『研修の機会や内容』、『年次休暇の取得のしやすさ』では「平等」が4割台と比較的高くなっているものの、『賃金、昇進、昇格』で「男性の方が優遇されている」が6割以上を占めるなど依然として職場において男性優遇と感じている傾向が見られる。



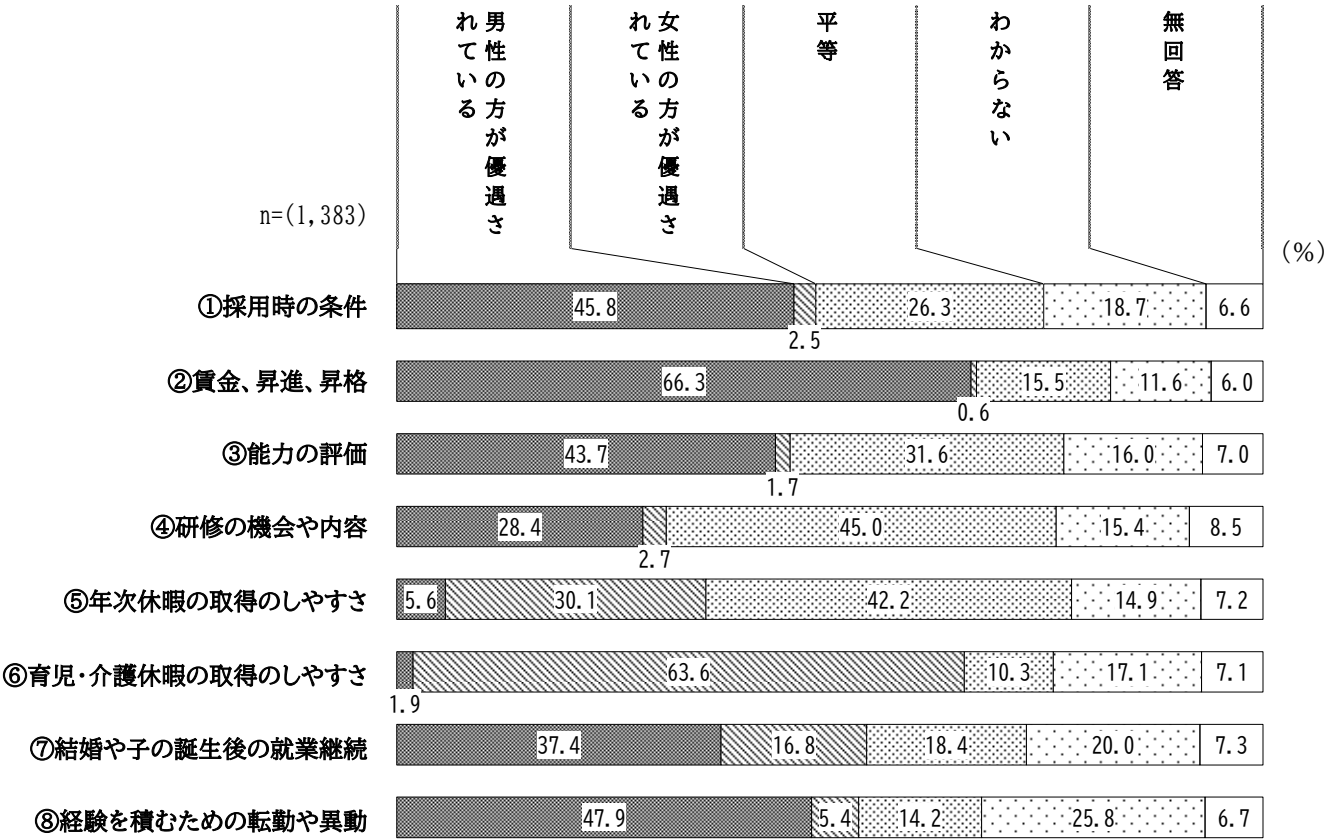
【全体】

職場における男女の地位は、『オ)年次休暇の取得のしやすさ』(48.4%)、『エ)研修の機会や内容』(43.6%)で「平等」が4割台と最も高くなっている。一方、『ア)採用時の条件』(36.5%)、『イ)賃金、昇進、昇格』(60.8%)、『ウ)能力の評価』(40.2%)、『キ)結婚や子の誕生後の就業継続』(34.0%)、『ク)経験を積むための転勤や異動』(40.3%)で「男性の方が優遇されている」が最も高くなっている。また、『カ)育児・介護休暇の取得のしやすさ』では「女性の方が優遇されている」が56.4%と最も高くなっている。

【性別】 ※51ページ～66ページを参照

性別でみると、「平等」はすべての項目で男性が女性を上回っている。一方、『カ)育児・介護休暇の取得のしやすさ』を除き、「男性の方が優遇されている」は女性が男性を上回っている。

■令和元年度茨城県調査

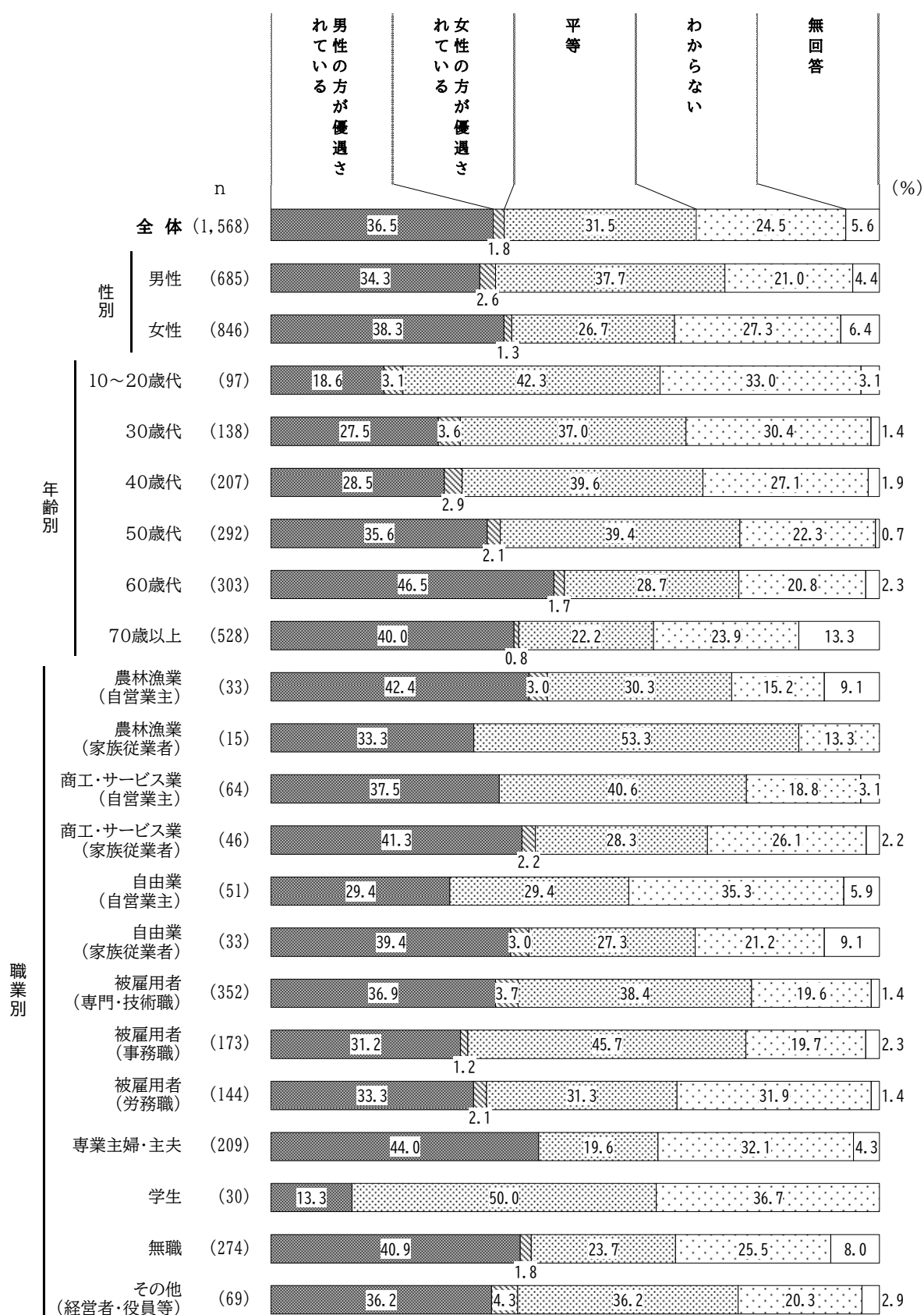


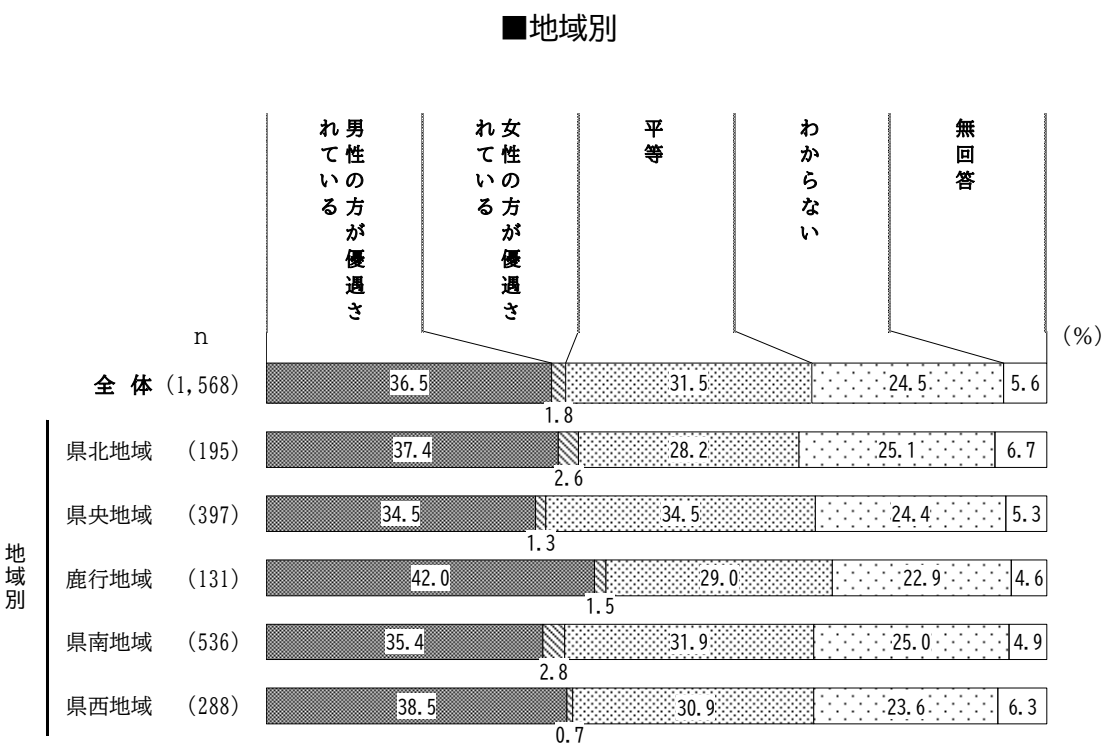
【経年比較】

前回調査と比較すると、「平等」は『研修の機会や内容』を除くすべての項目で増加しており、「男性の方が優遇されている」はすべての項目で減少している。一方、「女性の方が優遇されている」は『育児・介護休暇の取得のしやすさ』で前回調査の63.6%から7.2ポイント、『年次休暇の取得のしやすさ』で前回調査の30.1%から7.1ポイント減少している。

ア) 採用時の条件

■性別、年齢別、職業別





【性別】

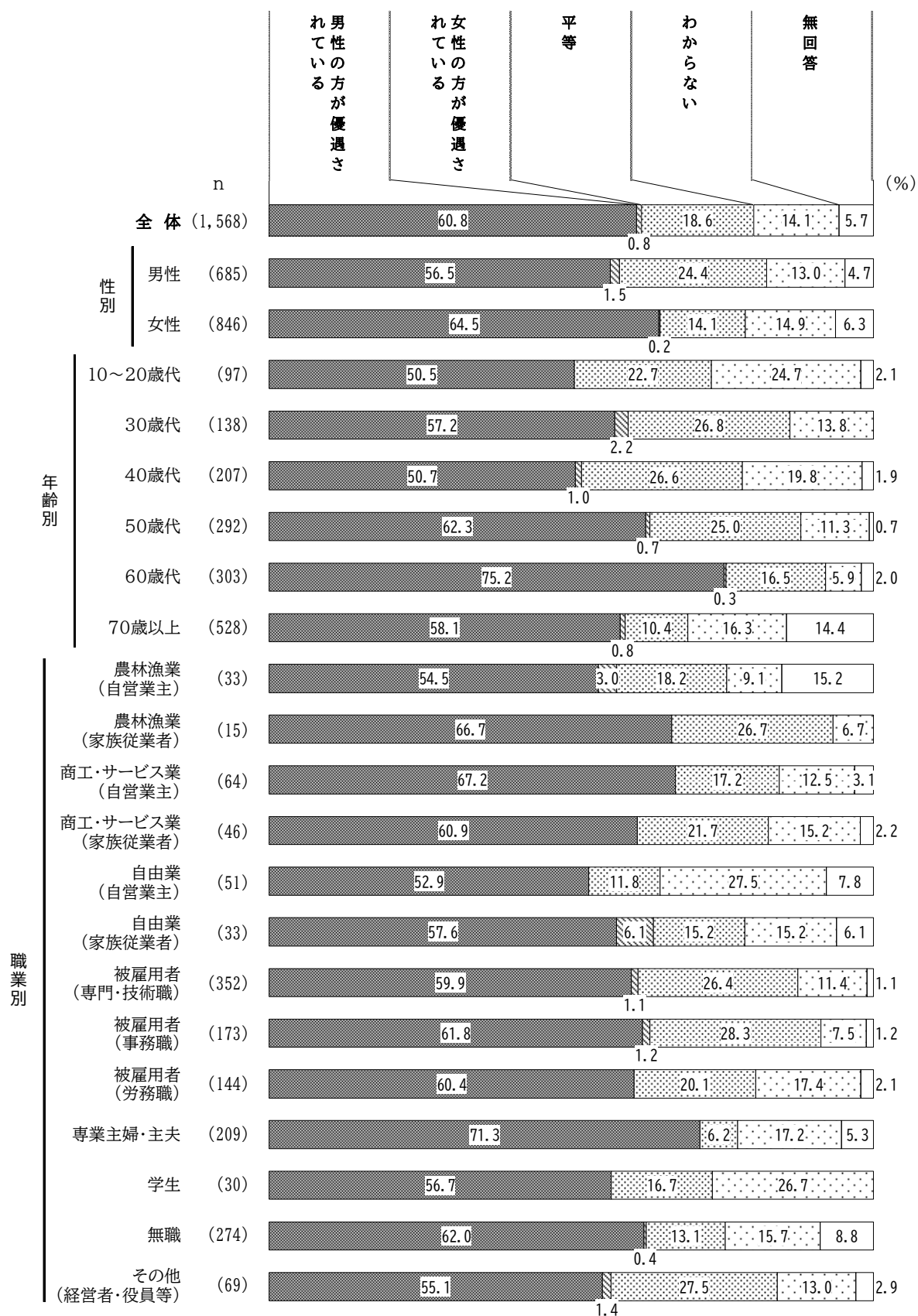
性別でみると、男性で「平等」（37.7％）が最も高く、女性（26.7％）より11.0ポイント高くなっている。一方、女性では「男性の方が優遇されている」が38.3％と最も高くなっている。

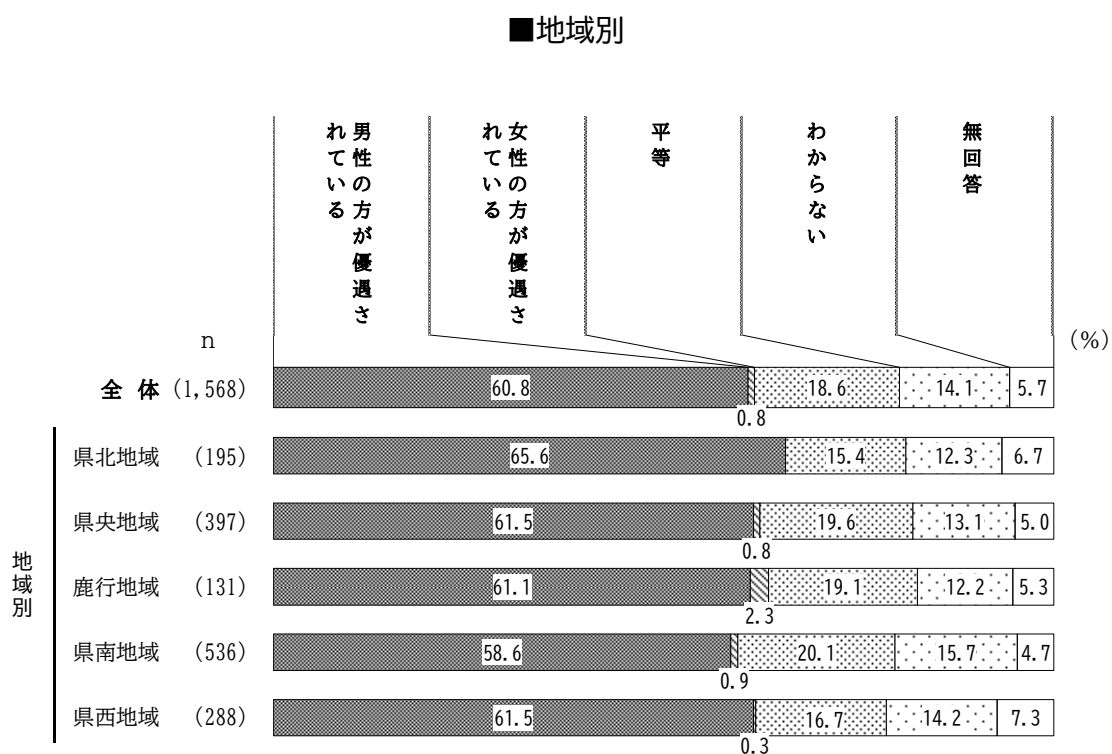
【年齢別】

年齢別でみると、「平等」が10～20歳代で4割以上、30歳代～50歳代で約4割となっている。

イ) 賃金、昇進、昇格

■性別、年齢別、職業別





【性別】

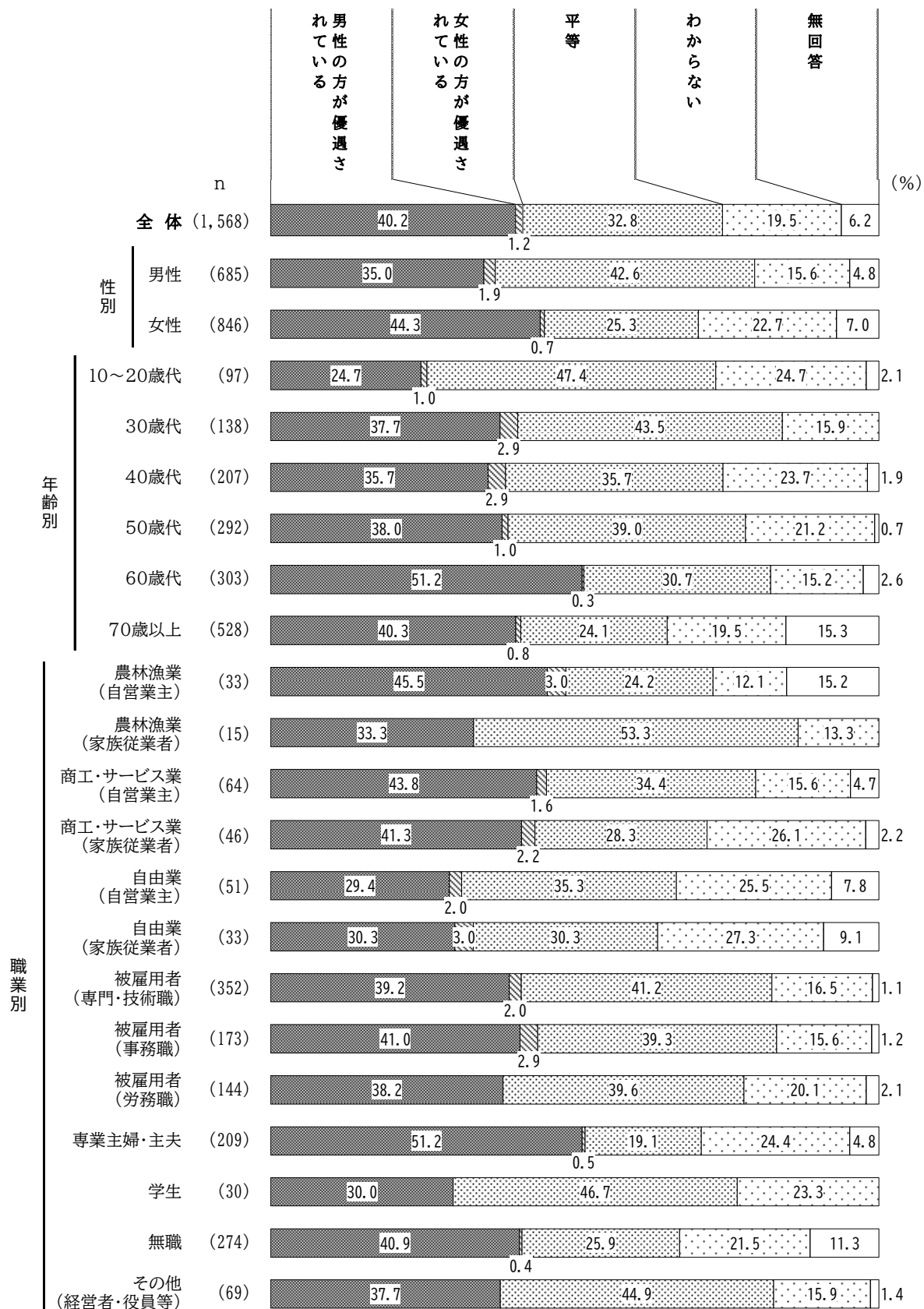
性別でみると、男女ともに「男性の方が優遇されている」が最も高くなっているが、女性（64.5%）が男性（56.5%）より8.0ポイント高くなっている。「平等」は男性（24.4%）が女性（14.1%）より10.3ポイント高くなっている。

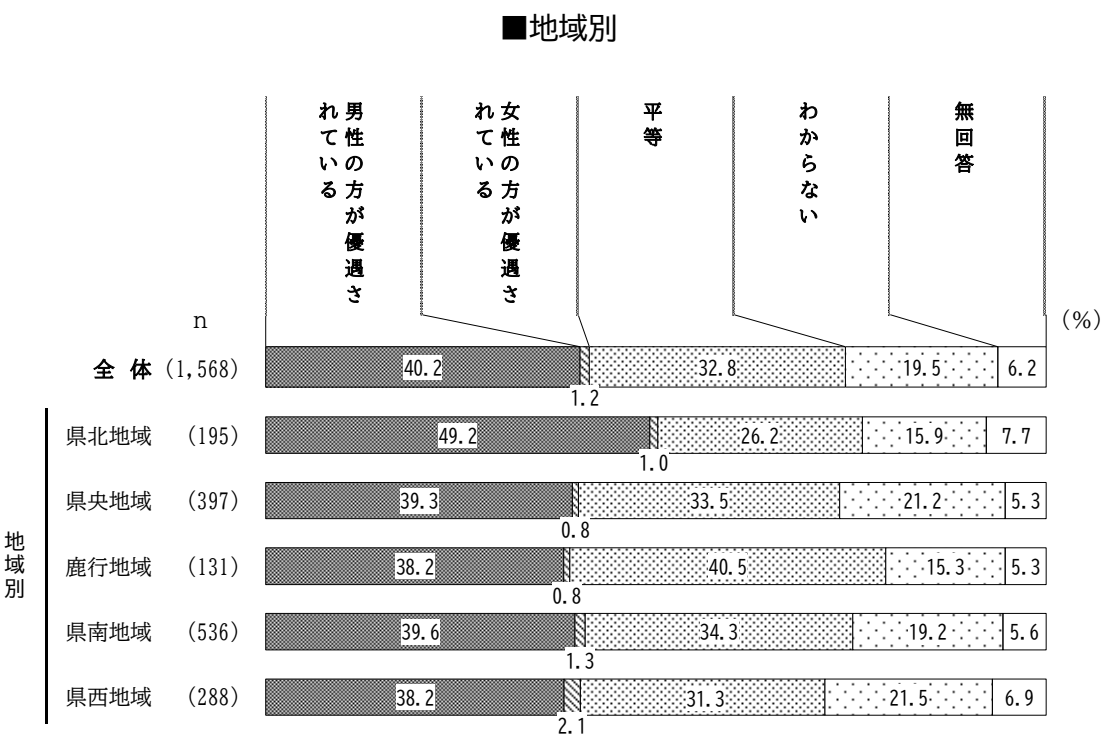
【年齢別】

年齢別でみると、「男性の方が優遇されている」が50歳代で6割以上、60歳代で7割台半ばと他の年代に比べて高くなっている。「平等」は30歳代～50歳代で2割台半ばと他の年代に比べて高くなっている。

ウ) 能力の評価

■性別、年齢別、職業別





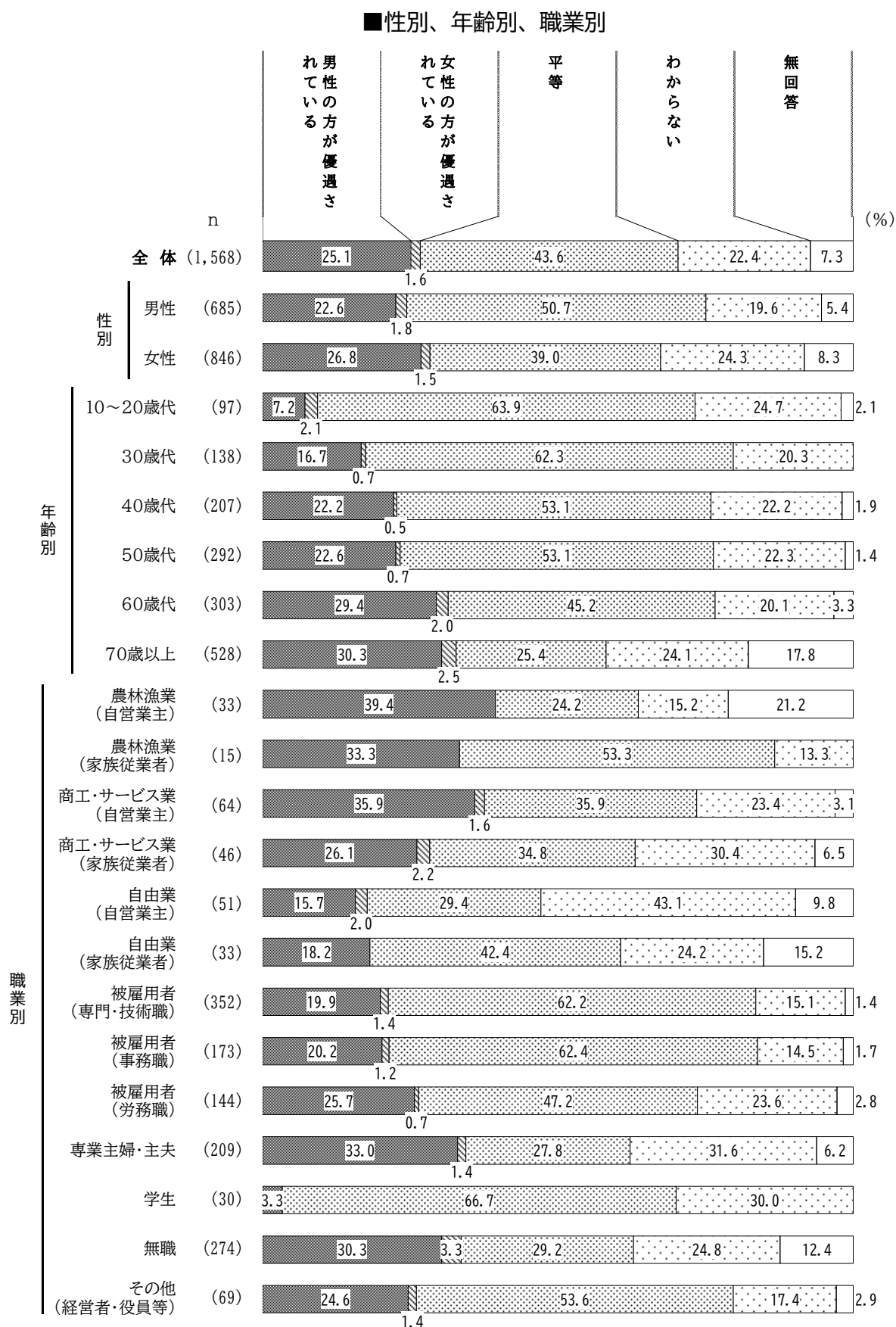
【性別】

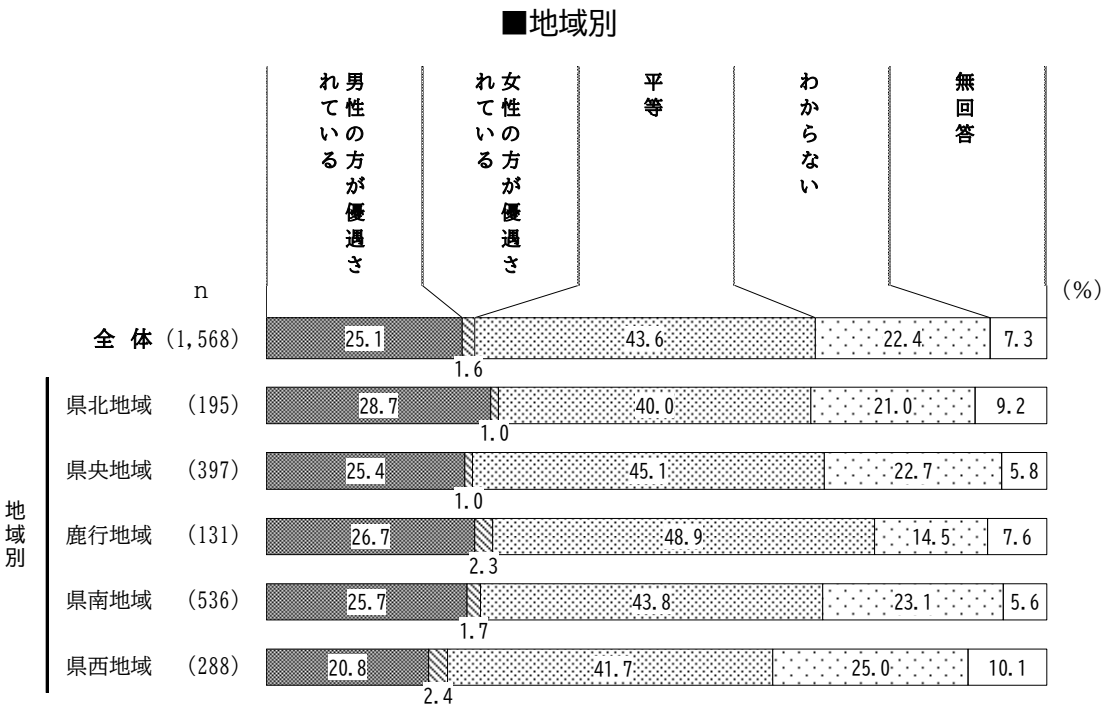
性別でみると、男性で「平等」（42.6％）が最も高く、女性（25.3％）より17.3ポイント高くなっている。一方、女性で「男性の方が優遇されている」（44.3％）が最も高く、男性（35.0％）より9.3ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、「平等」が10～30歳代で4割台と他の年代に比べて高くなっている。

工) 研修の機会や内容





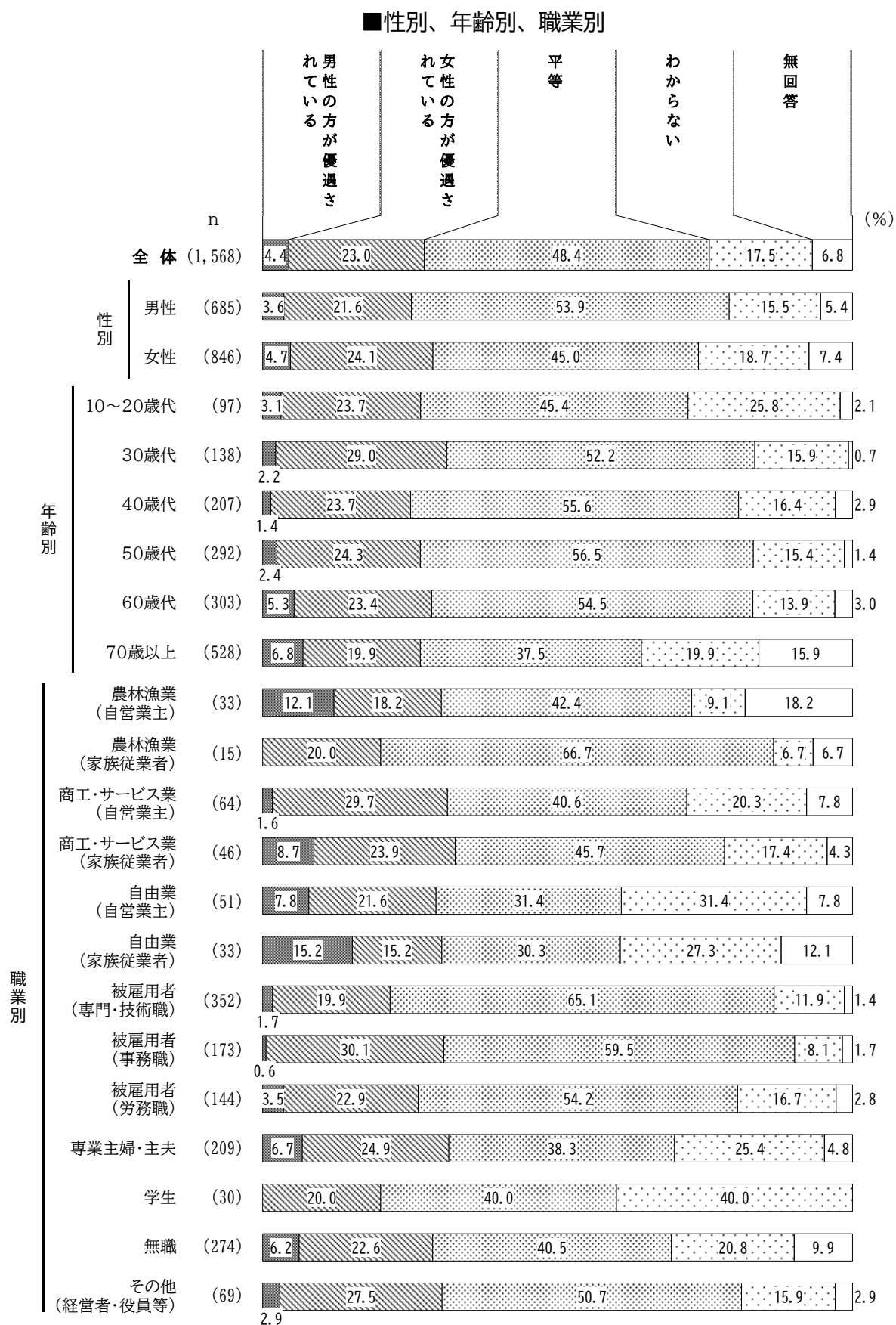
【性別】

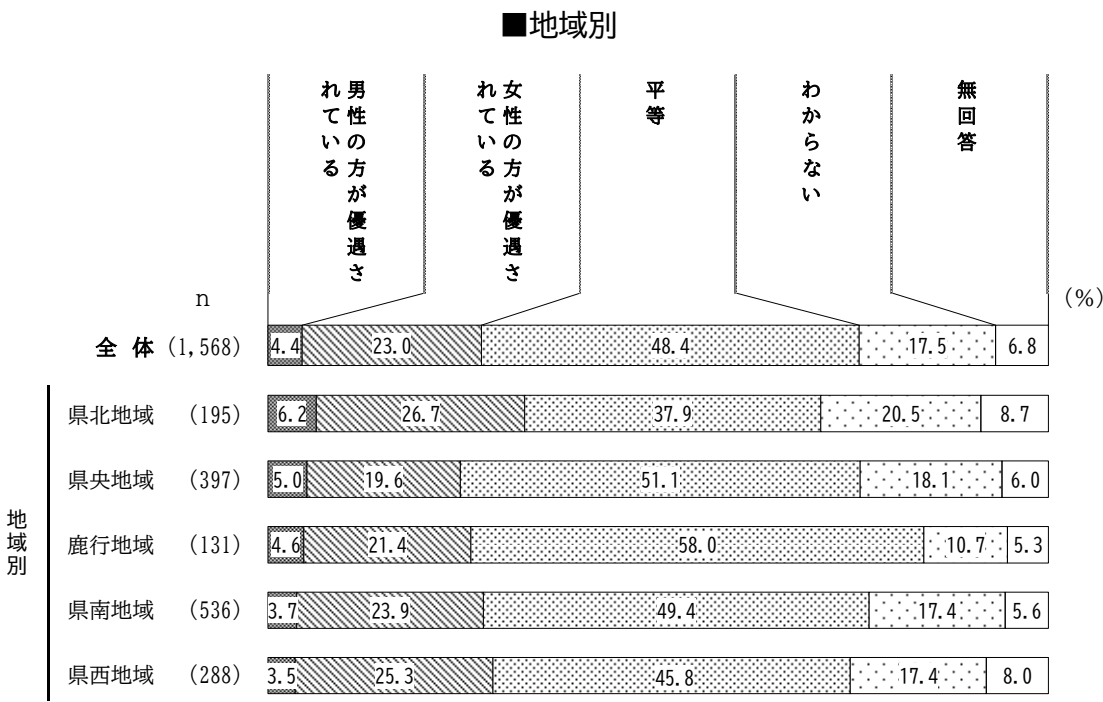
性別でみると、男女ともに「平等」が最も高くなっているが、男性（50.7％）が女性（39.0％）より11.7ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、70歳以上を除くすべての年齢で「平等」が最も高く、10～30歳代で6割以上、40～50歳代で5割以上を占めている。「男性の方が優遇されている」は年齢が上がるほど高くなっており、70歳以上で30.3％となっている。

オ) 年次休暇の取得のしやすさ





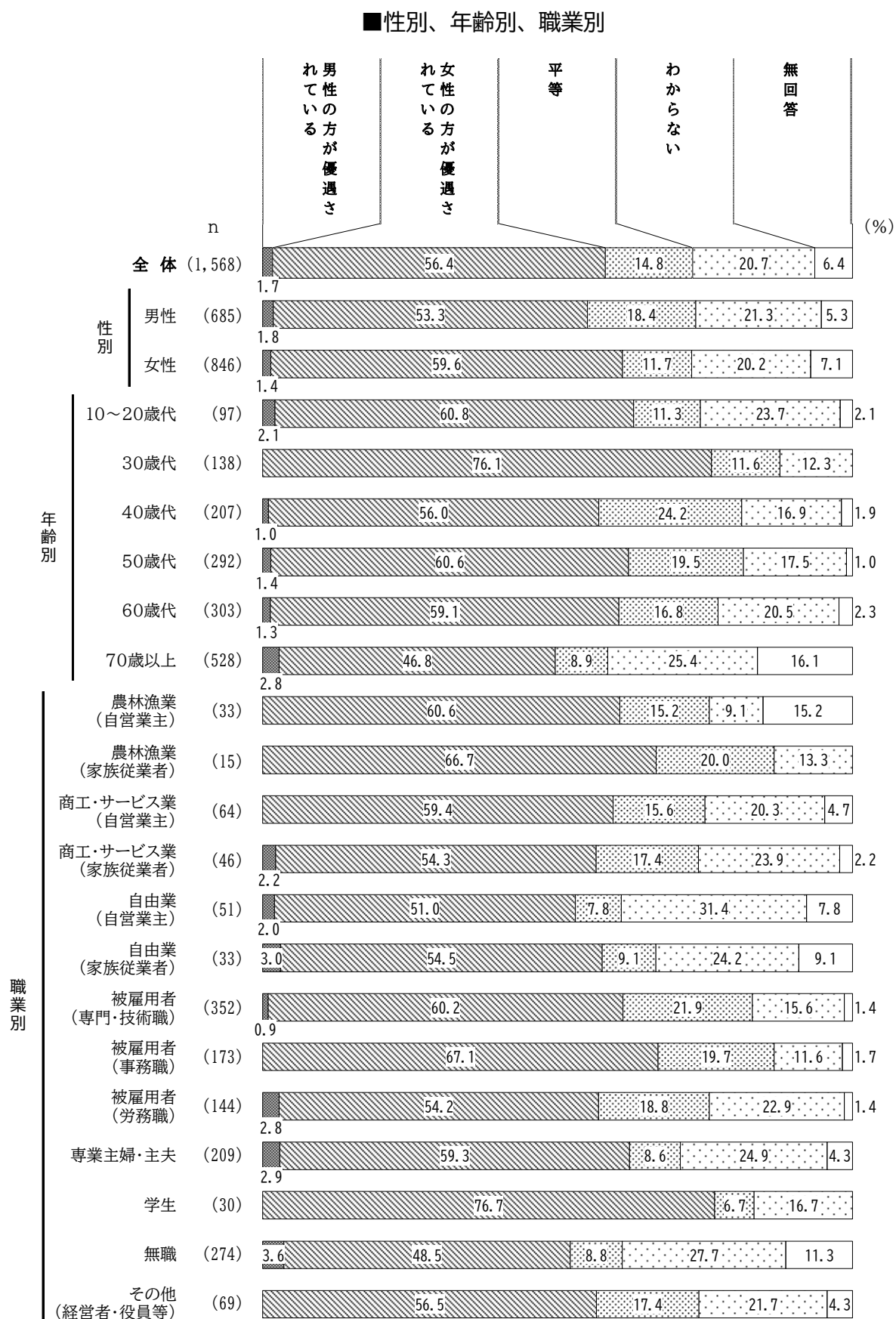
【性別】

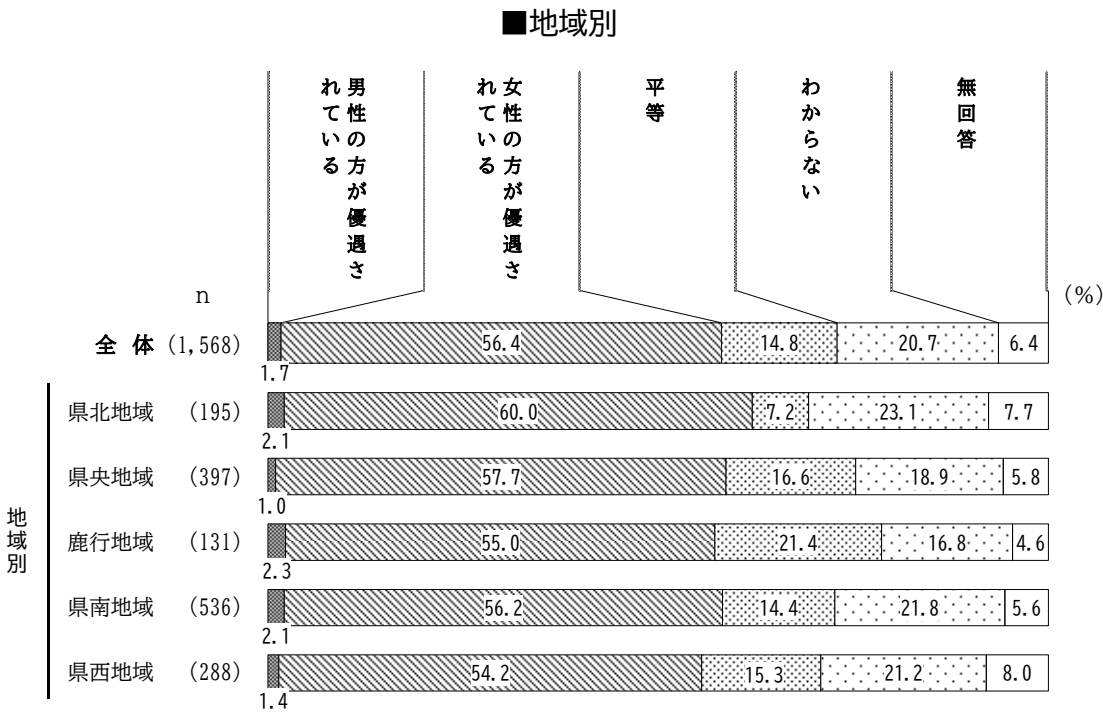
性別でみると、男女ともに「平等」が最も高くなっているが、男性（53.9％）が女性（45.0％）より8.9ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、すべての年齢で「平等」が最も高く、特に30～60歳代で5割以上を占めている。

カ) 育児・介護休暇の取得のしやすさ





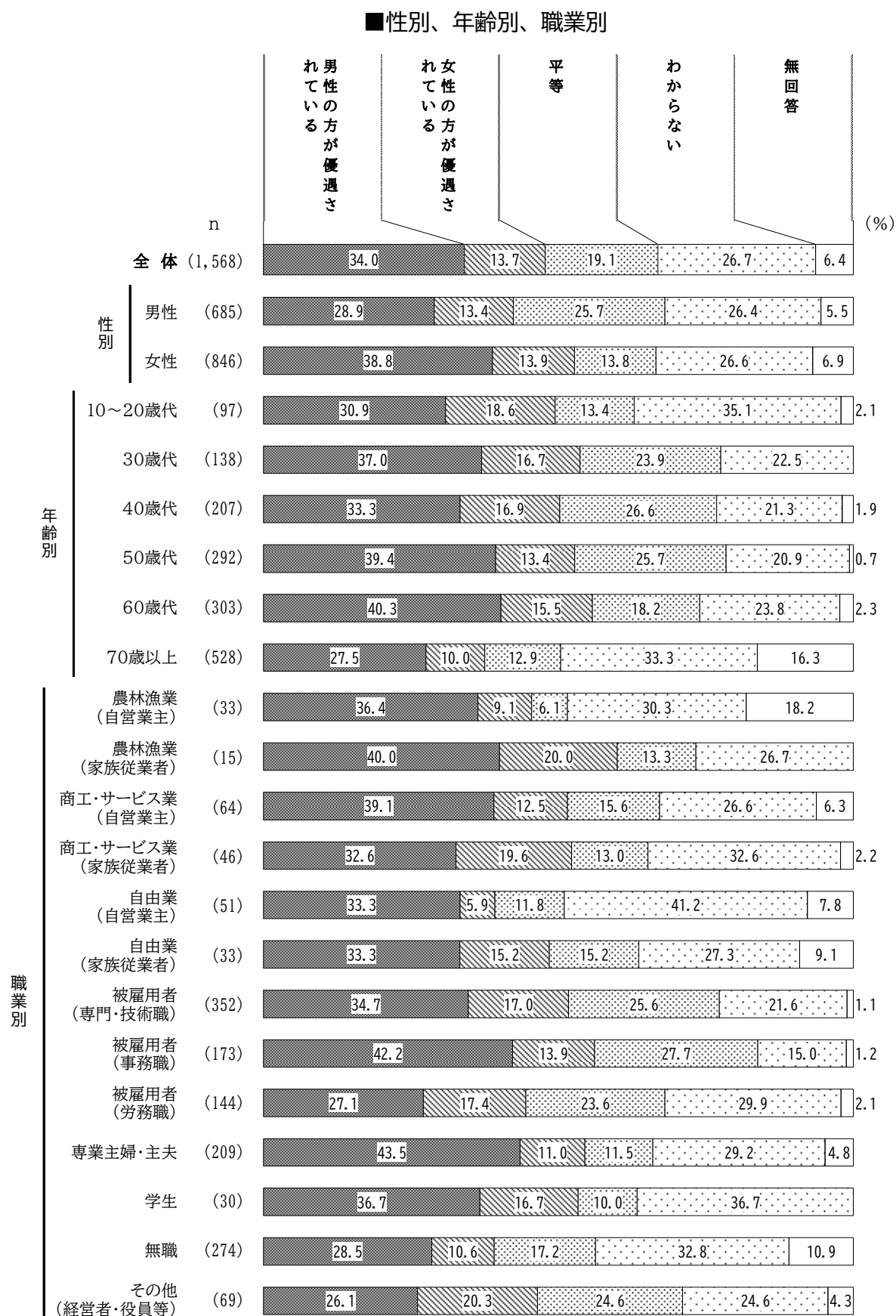
【性別】

性別でみると、男女ともに「女性の方が優遇されている」が最も高くなっているが、女性（59.6％）が男性（53.3％）より6.3ポイント高くなっている。「平等」は男性（18.4％）が女性（11.7％）より6.7ポイント高くなっている。

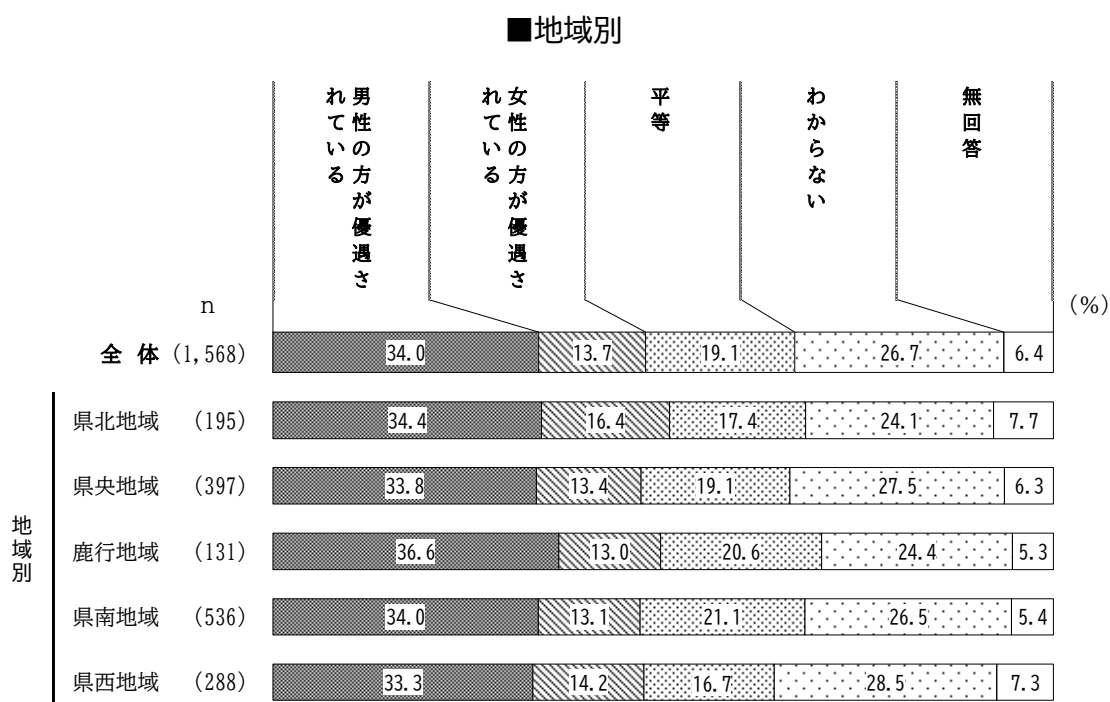
【年齢別】

年齢別でみると、「平等」が40歳代で24.2％と他の年代に比べて高くなっている。

キ) 結婚や子の誕生後の就業継続



第3章 調査結果の詳細



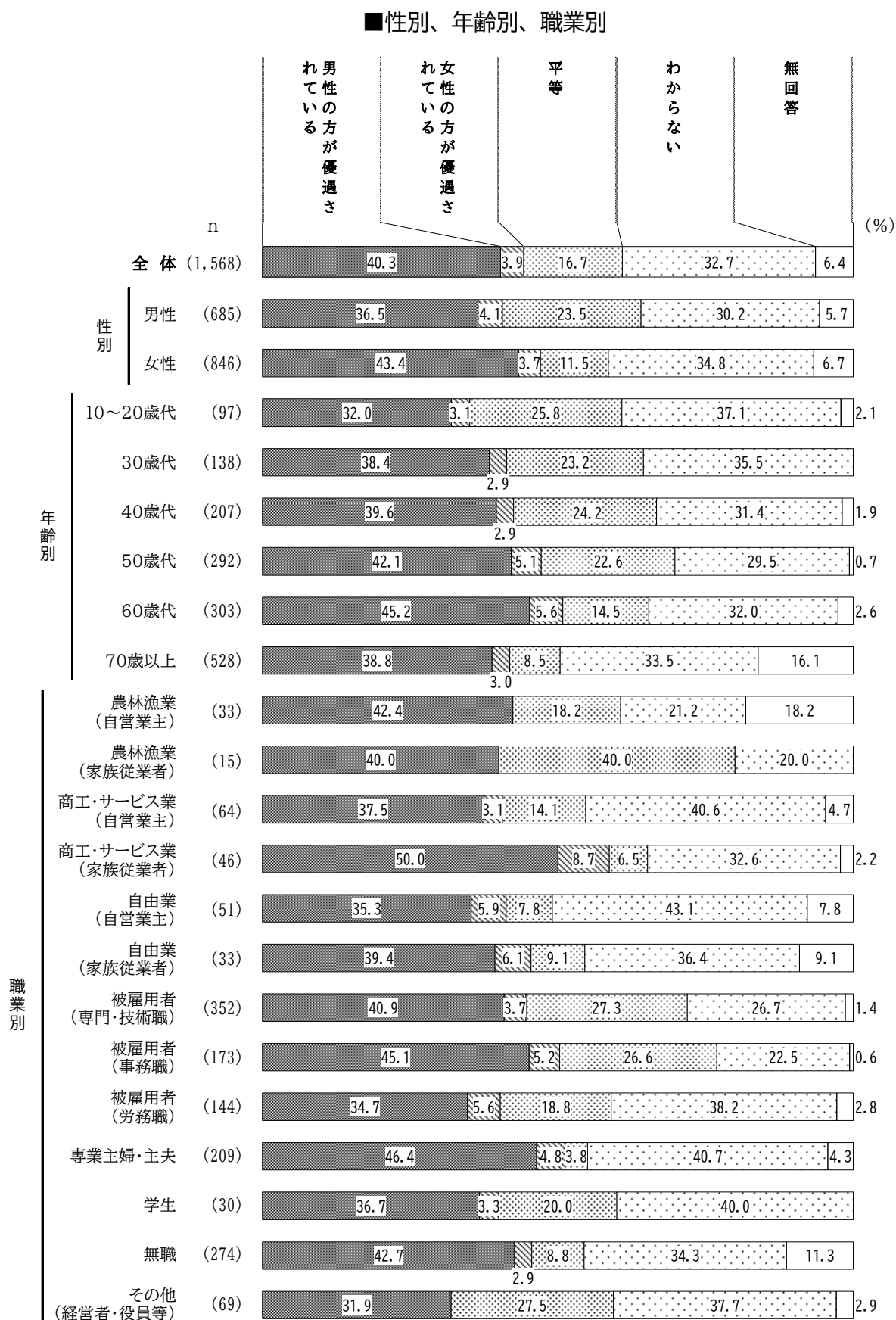
【性別】

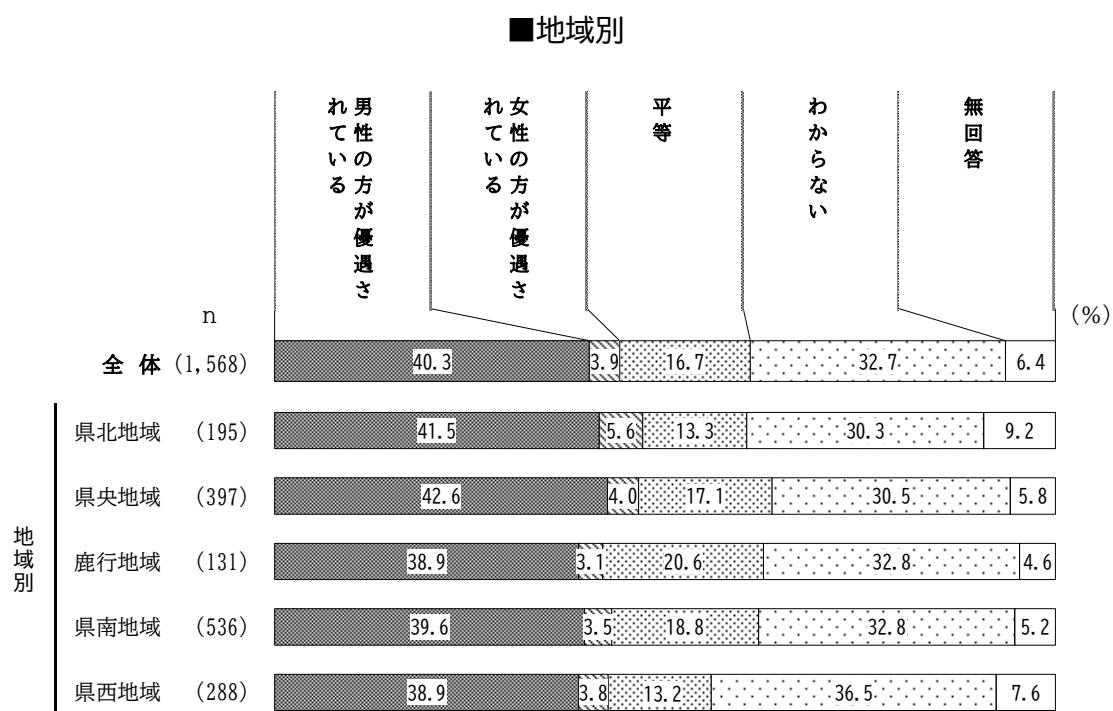
性別でみると、男女ともに「男性の方が優遇されている」が最も高くなっている。「平等」は男性（25.7%）が女性（13.8%）より11.9ポイント高くなっている。一方、「男性の方が優遇されている」は女性（38.8%）が男性（28.9%）より9.9ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、「平等」が30～50歳代で2割台と他の年代に比べて高くなっている。

ク) 経験を積むための転勤や異動





【性別】

性別でみると、「平等」は男性（23.5%）が女性（11.5%）より12.0ポイント高くなっている。一方、「男性の方が優遇されている」は女性（43.4%）が男性（36.5%）より6.9ポイント高くなっている。

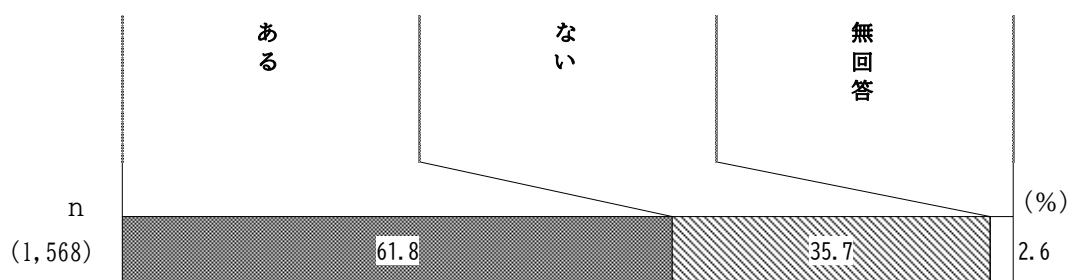
【年齢別】

年齢別でみると、「男性の方が優遇されている」は50～60歳代で4割台を占めている。また、「平等」は10～50歳代で2割台を占めている。

(2) 中途退職の経験

問9 あなたは途中で仕事を辞めた経験がありますか。(ひとつだけ○)

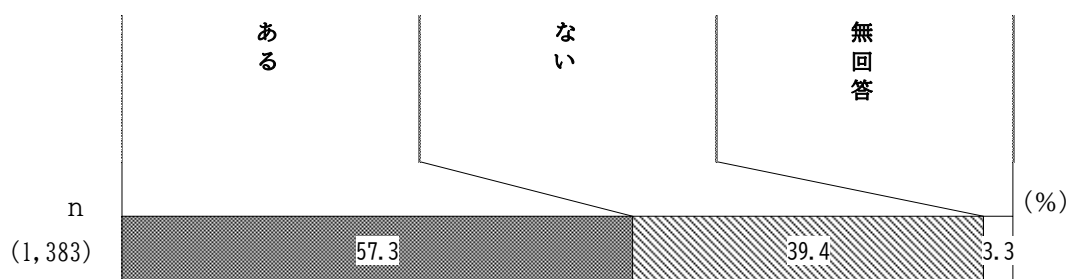
◆女性で7割以上が中途退職の経験があり、男性を上回っている。



【全体】

中途退職の経験は、「ある」が61.8%、「ない」が35.7%となっている。

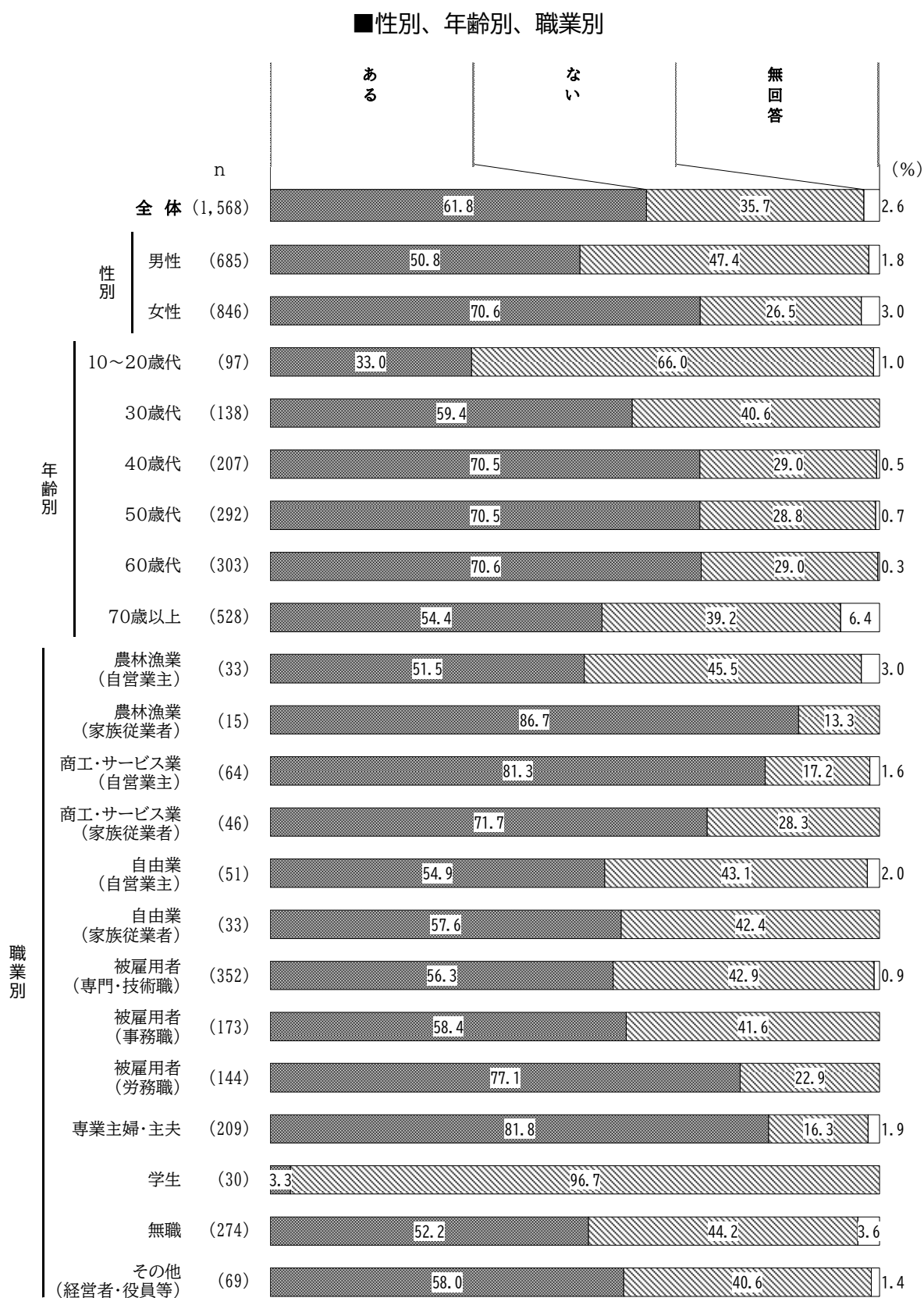
■令和元年度茨城県調査



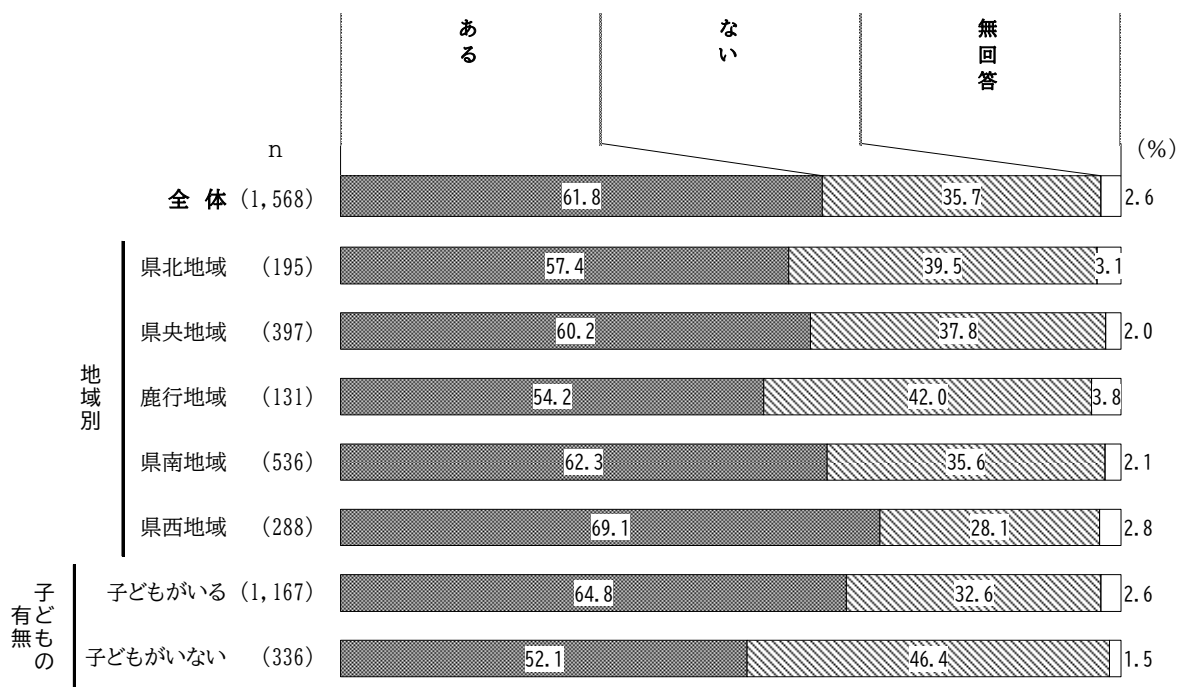
【経年比較】

前回調査と比較すると、大きな差は見られなかった。

第3章 調査結果の詳細



■地域別、子どもの有無別



【性別】

性別でみると、男女ともに「ある」が最も高くなっているが、女性（70.6%）が男性（50.8%）より19.8ポイント高くなっている。

【年齢別】

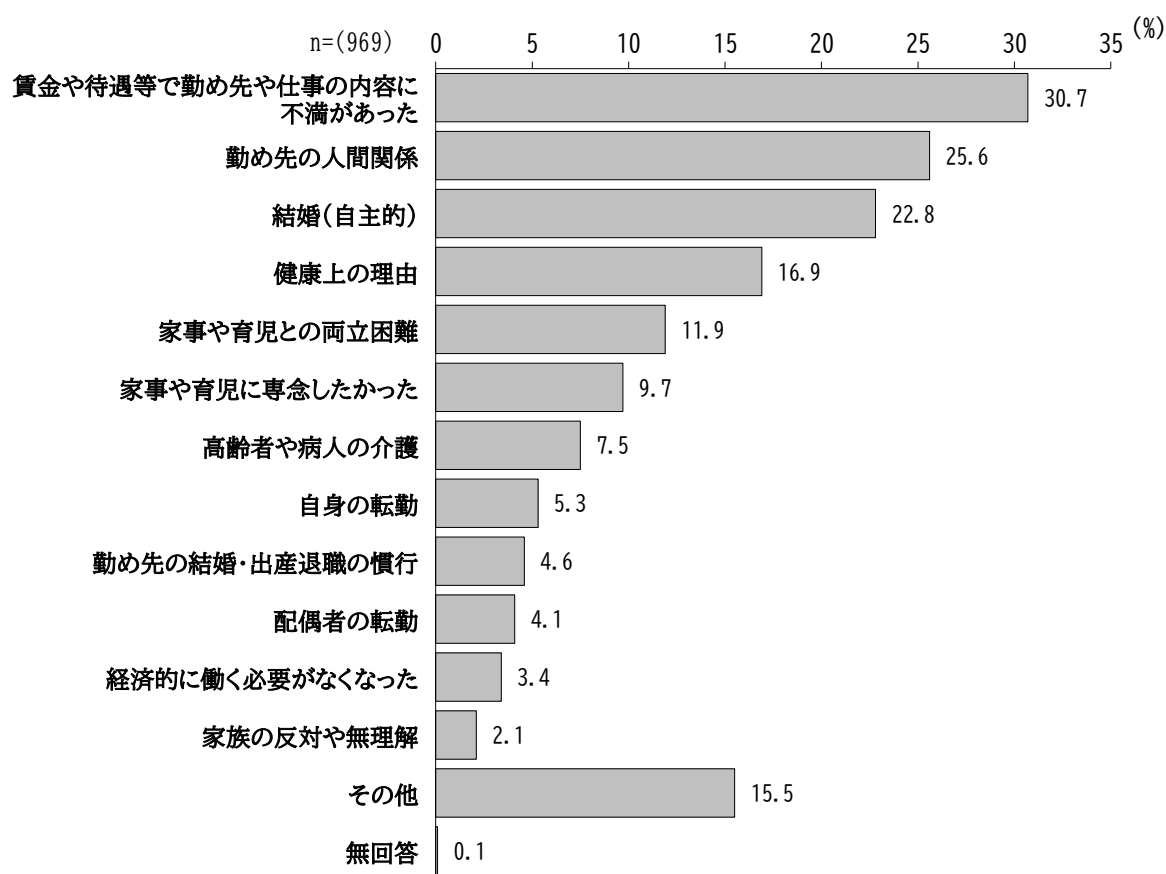
年齢別でみると、「ある」が40～60歳代で7割以上を占めている。

(3) 中途退職の主な理由

【問9で、「ある」とお答えいただいた方にうかがいます。】

問9-1 あなたが仕事を辞めた際の主な理由は何ですか。(○は3つまで)

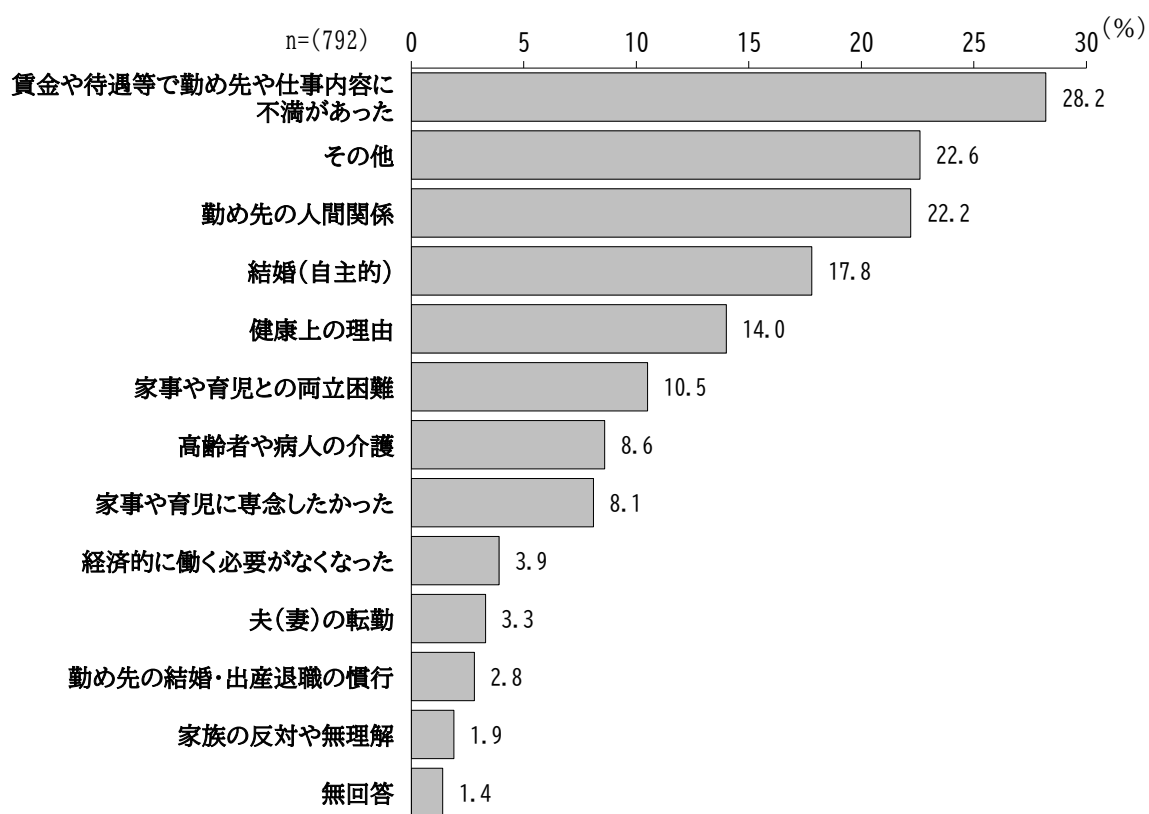
◆中途退職の主な理由として、男性で「賃金や待遇等で勤め先や仕事の内容に不満があった」、女性で「結婚（自主的）」が最も高くなっている。



【全体】

中途退職の主な理由は、「賃金や待遇等で勤め先や仕事の内容に不満があった」が30.7%で最も高く、次いで「勤め先の人間関係」が25.6%、「結婚（自主的）」が22.8%、「健康上の理由」が16.9%となっている。

■令和元年度茨城県調査



【経年比較】

前回調査と比較すると、「結婚（自主的）」は前回調査の17.8%より5.0ポイント増加し22.8%となっている。

第3章 調査結果の詳細

■性別、年齢別、職業別、■地域別、子どもの有無別

単位: %		調査数 (n)	賃金や待遇等で勤め先や仕事の内容に不満があった	勤め先の人間関係	結婚 (自主的)	健康上の理由	家事や育児との両立困難	家事や育児に専念しなかった	高齢者や病人の介護	自身の転勤	勤め先の結婚・出産退職の慣行	配偶者の転勤	経済的に働く必要がなくなった	家族の反対や無理解	その他	無回答
全体		969	30.7	25.6	22.8	16.9	11.9	9.7	7.5	5.3	4.6	4.1	3.4	2.1	15.5	0.1
性別	男性	348	50.9	31.0	4.0	19.0	1.1	0.3	4.9	9.8	-	0.3	2.9	1.1	23.6	-
	女性	597	19.3	22.8	33.7	15.2	17.9	14.9	9.4	2.8	7.2	6.5	3.7	2.7	11.2	0.2
年齢別	10～20歳代	32	50.0	43.8	6.3	31.3	3.1	12.5	-	6.3	3.1	-	3.1	-	9.4	-
	30歳代	82	39.0	34.1	17.1	22.0	7.3	7.3	2.4	4.9	-	1.2	1.2	1.2	18.3	-
	40歳代	146	45.9	30.8	13.7	15.8	11.6	9.6	2.7	4.1	5.5	4.1	1.4	2.1	15.8	-
	50歳代	206	36.4	27.2	17.5	18.4	13.1	14.6	6.8	4.4	5.8	5.3	3.9	1.5	14.6	-
	60歳代	214	22.9	26.2	29.4	17.8	15.9	8.4	14.0	4.7	4.7	2.8	3.7	2.8	15.0	-
	70歳以上	287	20.2	16.7	30.0	12.9	10.1	7.7	8.0	7.0	4.5	5.6	4.5	2.4	16.4	0.3
職業別	農林漁業(自営業主)	17	35.3	17.6	23.5	17.6	11.8	-	5.9	5.9	-	5.9	-	-	29.4	-
	農林漁業(家族従業者)	13	15.4	15.4	38.5	15.4	-	23.1	7.7	-	15.4	-	-	-	15.4	-
	商工・サービス業(自営業主)	52	42.3	36.5	17.3	13.5	19.2	5.8	3.8	3.8	3.8	3.8	-	1.9	19.2	-
	商工・サービス業(家族従業者)	33	18.2	21.2	39.4	12.1	9.1	-	12.1	-	3.0	6.1	3.0	3.0	12.1	-
	自由業(自営業主)	28	21.4	21.4	17.9	17.9	17.9	10.7	7.1	10.7	7.1	-	3.6	7.1	35.7	-
	自由業(家族従業者)	19	36.8	26.3	26.3	10.5	15.8	21.1	10.5	10.5	-	-	10.5	-	10.5	-
	被雇用者(専門・技術職)	198	45.5	30.8	16.7	19.2	13.1	10.1	4.5	4.0	2.0	6.1	1.0	1.5	15.2	-
	被雇用者(事務職)	101	33.7	26.7	12.9	11.9	11.9	6.9	3.0	5.0	5.9	5.9	2.0	-	16.8	-
	被雇用者(労務職)	111	44.1	27.9	20.7	15.3	9.9	5.4	4.5	9.0	7.2	3.6	1.8	2.7	16.2	-
	専業主婦・主夫	171	12.3	19.3	41.5	18.1	19.9	19.9	13.5	2.3	7.6	4.1	5.3	2.3	4.7	-
	学生	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無職	143	21.0	23.1	19.6	21.7	4.9	5.6	9.8	7.0	2.8	2.1	9.8	1.4	16.8	0.7
	その他(経営者・役員等)	40	35.0	25.0	7.5	7.5	2.5	7.5	10.0	10.0	2.5	5.0	-	5.0	27.5	-
地域別	県北地域	112	23.2	13.4	26.8	17.0	8.0	16.1	7.1	5.4	8.0	1.8	2.7	1.8	16.1	-
	県央地域	239	30.5	26.4	21.3	20.1	13.0	10.9	7.1	6.3	4.2	5.9	2.9	2.5	16.7	-
	鹿行地域	71	36.6	31.0	15.5	21.1	8.5	5.6	1.4	4.2	8.5	5.6	5.6	2.8	19.7	-
	県南地域	334	28.4	26.3	24.6	15.0	11.1	10.2	7.8	3.9	2.1	3.0	3.9	1.5	17.1	0.3
	県西地域	199	37.7	27.6	21.6	16.1	15.1	6.0	10.1	5.5	6.0	3.5	3.0	2.5	9.5	-
の子ども有無も	子どもがいる	756	27.4	22.9	26.5	13.9	14.6	12.2	7.5	5.2	5.7	4.4	3.4	2.4	15.1	0.1
	子どもがいない	175	42.3	34.3	7.4	28.0	1.7	-	6.9	5.1	0.6	2.9	3.4	0.6	20.0	-

【性別】

性別でみると、男性で「賃金や待遇等で勤め先や仕事の内容に不満があった」（50.9％）が最も高く、女性（19.3％）より31.6ポイント高くなっている。また、「勤め先の人間関係」は男性（31.0％）が女性（22.8％）より8.2ポイント、「自身の転勤」は男性（9.8％）が女性（2.8％）より7.0ポイント高くなっている。一方、女性では「結婚（自主的）」（33.7％）が最も高く、男性（4.0％）より29.7ポイント高くなっている。他に「家事や育児との両立困難」は女性（17.9％）が男性（1.1％）より16.8ポイント、「家事や育児に専念したかった」は女性（14.9％）が男性（0.3％）より14.6ポイントと10ポイント以上男性を上回っている。

【年齢別】

年齢別でみると、「高齢者や病人の介護」が60歳代で14.0％と他の年代に比べて高くなっている。「結婚（自主的）」は60歳代、70歳以上で約3割と他の年代に比べて高くなっている。

【その他の回答】

全体で、「その他」は15.5％となっている。その内容をみると、「会社倒産、閉業」（12.3％）、「家業継承、独立」（12.3％）、「異分野への転職」（12.3％）、「スキルアップ」（9.6％）が多くなっている。

■その他回答（一部抜粋）

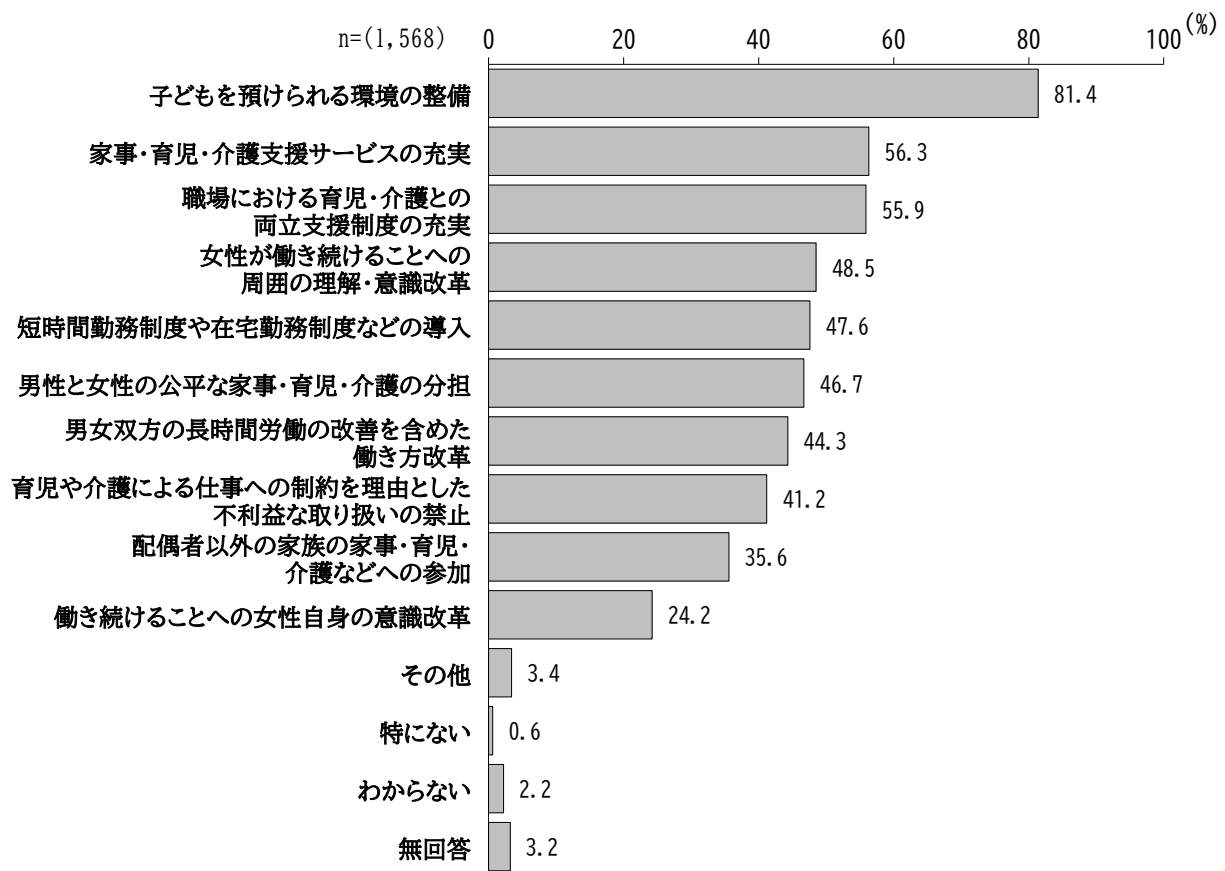
内容	性別	年齢
仕事量の平準化がなされず、無理な働き方を強いられた。	男性	30～34 歳
子どもが生まれ、育休から戻ったが、以前と同じ働き方（就業時間、子どもの急な迎えへの対応）が難しくなり退職。	女性	30～34 歳
引越し	女性	30～34 歳
出産	女性	40～44 歳
会社が倒産した為	女性	45～49 歳
違う分野への転職	女性	50～54 歳
スキルアップを図るため	女性	50～54 歳
会社側の不景気による正職員のリストラ	女性	50～54 歳
会社の経営状態の悪化	男性	50～54 歳
家業を継ぐため	男性	55～59 歳
古い体質、差別	男性	60～64 歳
勤め先が遠方だった	女性	60～64 歳
保育園に子供を預けるのに空きがなかった為	女性	60～64 歳

(4) 女性が出産後も退職せずに働き続けるために重要だと思うこと

問10 あなたは、女性が出産後も退職せずに働き続けるためには、どのようなことが重要だと思いますか。重要だと思うこと、そのうち最も重要だと思うことをお答えください。

◆「子どもを預けられる環境の整備」が女性が出産後も退職せずに働き続けるために最も重要なこととして考えられている。

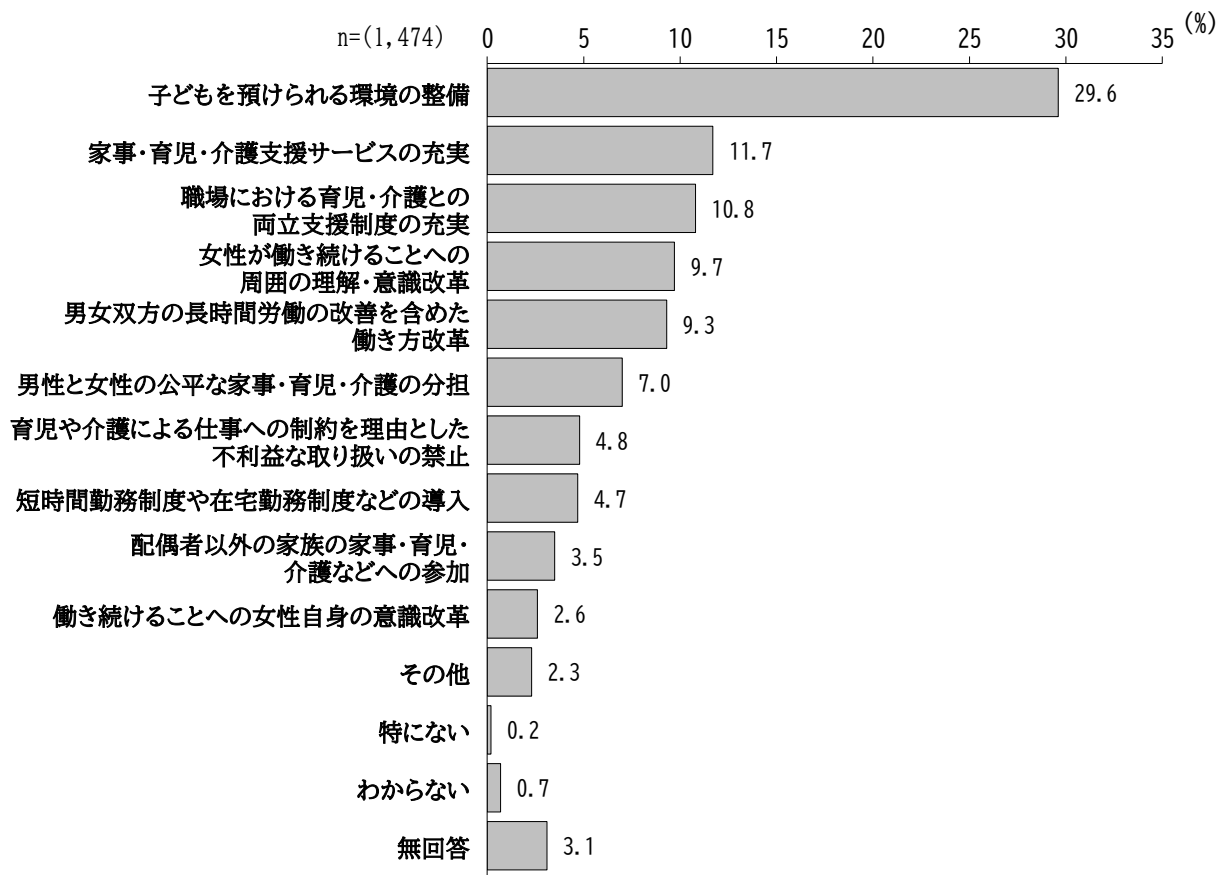
<重要だと思うこと（〇はいくつでも）>



【全体】

女性が出産後も退職せずに働き続けるために重要なことは、「子どもを預けられる環境の整備」が81.4%で最も高く、次いで「家事・育児・介護支援サービスの充実」が56.3%、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」が55.9%、「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」が48.5%となっている。

<最も重要だと思うこと（ひとつだけ○）>



【全体】

そのうち最も重要だと思うことは、「子どもを預けられる環境の整備」が29.6%で最も高く、次いで「家事・育児・介護支援サービスの充実」が11.7%、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」が10.8%となっている。

第3章 調査結果の詳細

<重要なこと>

■性別、年齢別、職業別、地域別、子どもの有無別

単位: %		調査数 (n)	子どもを預けられる環境の整備	家事・育児・介護支援サービスの充実	職場における育児・介護との両立支援制度の充実	女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革	短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入	男性と女性の公平な家事・育児・介護の分担	男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革	育児や介護による仕事への制約を理由とした不利益な取り扱いの禁止	配偶者以外の家族の家事・育児・介護などへの参加	働き続けることへの女性自身の意識改革	その他	特にな	わからない	無回答
全体		1,568	81.4	56.3	55.9	48.5	47.6	46.7	44.3	41.2	35.6	24.2	3.4	0.6	2.2	3.2
性別	男性	685	79.3	53.3	49.9	45.4	40.3	40.9	42.2	38.2	30.8	22.5	4.2	0.7	3.2	3.2
	女性	846	83.6	58.9	61.1	51.3	53.5	51.4	46.7	43.1	39.2	25.7	2.7	0.6	1.3	2.8
年齢別	10～20歳代	97	82.5	55.7	56.7	40.2	50.5	53.6	49.5	40.2	35.1	15.5	2.1	-	4.1	2.1
	30歳代	138	89.1	63.0	68.1	45.7	66.7	58.7	59.4	42.8	38.4	26.1	5.8	-	-	-
	40歳代	207	84.1	54.6	60.9	46.9	53.6	51.2	45.9	40.6	44.4	25.6	5.8	0.5	1.0	1.9
	50歳代	292	85.3	61.3	59.2	47.6	53.1	47.6	45.9	42.1	35.3	24.7	5.5	-	2.4	1.0
	60歳代	303	85.5	63.0	61.7	53.5	47.2	50.2	42.9	45.5	38.9	24.1	2.0	-	1.0	1.0
	70歳以上	528	74.1	48.9	45.5	49.1	36.9	37.9	38.8	38.3	29.7	24.6	1.7	1.7	3.2	7.2
職業別	農林漁業(自営業主)	33	90.9	48.5	39.4	54.5	39.4	48.5	42.4	36.4	39.4	21.2	6.1	-	-	6.1
	農林漁業(家族従業者)	15	93.3	53.3	66.7	40.0	53.3	60.0	53.3	53.3	33.3	20.0	-	-	-	-
	商工・サービス業(自営業主)	64	79.7	53.1	56.3	56.3	45.3	42.2	34.4	43.8	34.4	17.2	1.6	1.6	3.1	-
	商工・サービス業(家族従業者)	46	84.8	65.2	65.2	65.2	43.5	60.9	45.7	45.7	56.5	32.6	6.5	-	-	-
	自由業(自営業主)	51	74.5	60.8	52.9	56.9	51.0	47.1	54.9	39.2	43.1	33.3	5.9	3.9	3.9	3.9
	自由業(家族従業者)	33	84.8	48.5	51.5	42.4	48.5	24.2	42.4	42.4	24.2	24.2	3.0	-	-	6.1
	被雇用者(専門・技術職)	352	87.2	61.9	61.1	49.1	51.1	52.6	48.3	38.1	42.0	24.1	2.8	-	1.1	0.9
	被雇用者(事務職)	173	84.4	55.5	62.4	48.6	62.4	53.8	51.4	41.0	34.7	26.6	7.5	-	-	1.2
	被雇用者(労務職)	144	83.3	56.3	52.1	47.9	45.8	45.1	39.6	40.3	31.3	16.7	2.8	-	2.1	-
	専業主婦・主夫	209	83.3	63.2	65.1	47.8	52.2	48.8	43.5	48.3	36.4	22.0	1.4	0.5	1.0	2.4
	学生	30	86.7	60.0	60.0	40.0	60.0	66.7	60.0	53.3	43.3	23.3	-	-	3.3	-
	無職	274	74.5	47.8	45.6	45.3	36.5	36.1	40.1	41.6	28.5	25.2	2.9	1.5	5.8	4.4
	その他(経営者・役員等)	69	85.5	62.3	58.0	52.2	44.9	49.3	40.6	37.7	36.2	36.2	5.8	-	1.4	-
地域別	県北地域	195	77.9	52.3	56.4	46.7	48.2	51.3	42.1	41.5	32.8	21.0	2.1	0.5	4.1	3.6
	県央地域	397	83.6	57.2	54.9	49.4	47.4	48.6	45.3	41.3	39.0	25.4	2.5	0.3	1.3	2.0
	鹿行地域	131	81.7	53.4	51.1	45.8	48.1	45.8	41.2	38.9	38.2	22.9	6.1	0.8	2.3	4.6
	県南地域	536	81.3	58.4	58.6	48.3	49.6	45.0	46.3	41.6	33.8	25.7	4.3	0.6	2.2	3.0
	県西地域	288	81.6	55.2	53.5	50.0	42.7	44.4	42.7	41.3	35.4	23.3	2.8	1.0	1.7	3.8
の子ども有無も	子どもがいる	1,167	83.1	55.7	56.7	50.0	48.9	46.4	44.8	42.3	36.2	24.8	3.3	0.6	1.5	3.0
	子どもがいない	336	78.9	59.5	56.3	43.5	45.8	48.5	45.5	39.3	35.1	22.6	4.5	0.3	3.3	1.5

【性別】

性別でみると、「特にない」、「わからない」を除くすべての項目で女性が男性を上回っており、特に「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入」は女性（53.5％）が男性（40.3％）より13.2ポイント、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」は女性（61.1％）が男性（49.9％）より11.2ポイント、「男性と女性の公平な家事・育児・介護の分担」は女性（51.4％）が男性（40.9％）より10.5ポイントと10ポイント以上高くなっている。

■その他回答（一部抜粋）

内容	性別	年齢
家族と過ごす時間を優先できるような意識改革	女性	30～34 歳
配偶者の理解	女性	35～39 歳
産休時の会社に残された人達への支援	男性	40～44 歳
出産後の補助や助成を今よりも手厚くしない限り、出生率も女性の再就職率も上がらないと思う。	男性	45～49 歳
女性が働かなくても良い社会を作る	男性	45～49 歳
男性の取得、取得を有効にいかす家事トレーニングサポートを行政がサポート	男性	55～59 歳
勤務時間内には、社内で幼児を預かってくれるような制度があると安心して勤務に邁進できる。	男性	55～59 歳
男女同一賃金	男性	70 歳以上

第3章 調査結果の詳細

<最も重要だと思うこと>

■性別、年齢別、職業別、地域別、子どもの有無別

		調査数（n）	子どもを預けられる環境の整備	家事・育児・介護支援サービスの充実	職場における育児・介護との両立支援制度の充実	女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革	男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革	男性と女性の公平な家事・育児・介護の分担	育児や介護による仕事への制約を理由とした不利益な取り扱いの禁止	短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入	配偶者以外の家族の家事・育児・介護などへの参加	働き続けることへの女性自身の意識改革	その他	特にない	わからない	無回答
単位：％																
全体		1,474	29.6	11.7	10.8	9.7	9.3	7.0	4.8	4.7	3.5	2.6	2.3	0.2	0.7	3.1
性別	男性	636	33.0	12.4	9.6	9.6	10.5	5.0	5.2	2.7	3.3	3.0	2.8	0.2	0.3	2.4
	女性	806	27.3	11.0	11.7	9.9	8.3	8.7	4.2	6.2	3.7	2.4	1.9	0.2	1.1	3.3
年齢別	10～20歳代	91	25.3	7.7	16.5	5.5	15.4	12.1	4.4	8.8	2.2	-	2.2	-	-	-
	30歳代	138	34.1	6.5	12.3	5.8	12.3	13.8	2.2	5.8	2.2	-	4.3	0.7	-	-
	40歳代	200	26.0	9.0	12.5	8.5	11.0	9.0	5.5	5.0	4.5	2.0	5.0	-	1.0	1.0
	50歳代	282	34.4	11.3	9.9	8.2	8.5	4.6	5.7	6.4	3.2	4.3	3.2	-	-	0.4
	60歳代	297	27.9	14.5	13.1	8.8	7.4	6.1	3.7	4.7	4.0	2.7	1.3	0.7	1.7	3.4
	70歳以上	464	29.1	13.8	7.3	13.8	8.2	5.2	5.4	2.4	3.4	3.0	0.6	-	0.9	6.9
職業別	農林漁業（自営業主）	31	41.9	3.2	6.5	16.1	3.2	9.7	6.5	3.2	3.2	-	3.2	-	-	3.2
	農林漁業（家族従業者）	15	33.3	6.7	6.7	20.0	6.7	13.3	6.7	-	6.7	-	-	-	-	-
	商工・サービス業（自営業主）	61	26.2	19.7	11.5	8.2	1.6	13.1	1.6	8.2	3.3	1.6	1.6	-	1.6	1.6
	商工・サービス業（家族従業者）	46	37.0	10.9	13.0	4.3	2.2	8.7	8.7	-	8.7	-	4.3	-	-	2.2
	自由業（自営業主）	45	26.7	8.9	4.4	11.1	17.8	4.4	2.2	4.4	2.2	4.4	4.4	2.2	-	6.7
	自由業（家族従業者）	31	25.8	3.2	12.9	12.9	9.7	6.5	6.5	6.5	3.2	6.5	3.2	-	-	3.2
	被雇用者（専門・技術職）	345	31.9	10.4	12.8	8.7	10.4	8.1	4.3	4.1	3.2	2.0	2.3	-	0.3	1.4
	被雇用者（事務職）	171	31.0	8.8	9.9	7.6	11.1	9.9	4.1	6.4	1.8	2.9	4.7	0.6	0.6	0.6
	被雇用者（労務職）	141	31.9	13.5	7.8	10.6	8.5	4.3	6.4	7.8	3.5	1.4	2.1	-	-	2.1
	専業主婦・主夫	201	22.9	11.9	10.4	12.4	10.4	6.5	5.0	6.0	4.5	2.0	1.0	0.5	3.0	3.5
	学生	29	20.7	10.3	20.7	10.3	13.8	13.8	3.4	6.9	-	-	-	-	-	-
	無職	242	31.4	14.9	7.0	10.3	7.0	3.7	6.6	2.9	4.1	3.7	1.2	-	0.4	6.6
	その他（経営者・役員等）	68	22.1	14.7	22.1	7.4	11.8	4.4	1.5	1.5	2.9	4.4	4.4	-	-	2.9
地域別	県北地域	179	27.9	7.3	13.4	7.8	9.5	10.1	8.4	5.0	1.7	1.7	1.7	0.6	0.6	4.5
	県央地域	383	28.2	10.7	9.4	11.5	12.3	6.8	5.7	3.1	3.7	3.1	1.8	-	0.3	3.4
	鹿行地域	121	32.2	12.4	12.4	9.9	5.0	7.4	3.3	3.3	4.1	0.8	4.1	0.8	1.7	2.5
	県南地域	505	31.1	12.1	9.5	9.1	9.3	8.1	3.0	5.1	3.6	3.6	2.6	-	0.8	2.2
	県西地域	269	28.3	15.2	13.4	10.0	6.7	3.0	5.6	5.6	3.7	1.5	2.2	0.4	1.1	3.3
の子 ど も の 有 無 も	子どもがいる	1,107	30.0	10.7	11.0	10.6	8.8	6.4	4.5	4.6	3.9	2.8	2.3	0.2	0.9	3.4
	子どもがいない	319	28.8	14.4	11.0	6.0	11.3	9.4	5.6	4.7	2.2	2.2	2.8	0.3	0.3	0.9

【性別】

性別でみると、「子どもを預けられる環境の整備」は男性（33.0%）が女性（27.3%）より5.7ポイント高くなっている。

【年齢別】

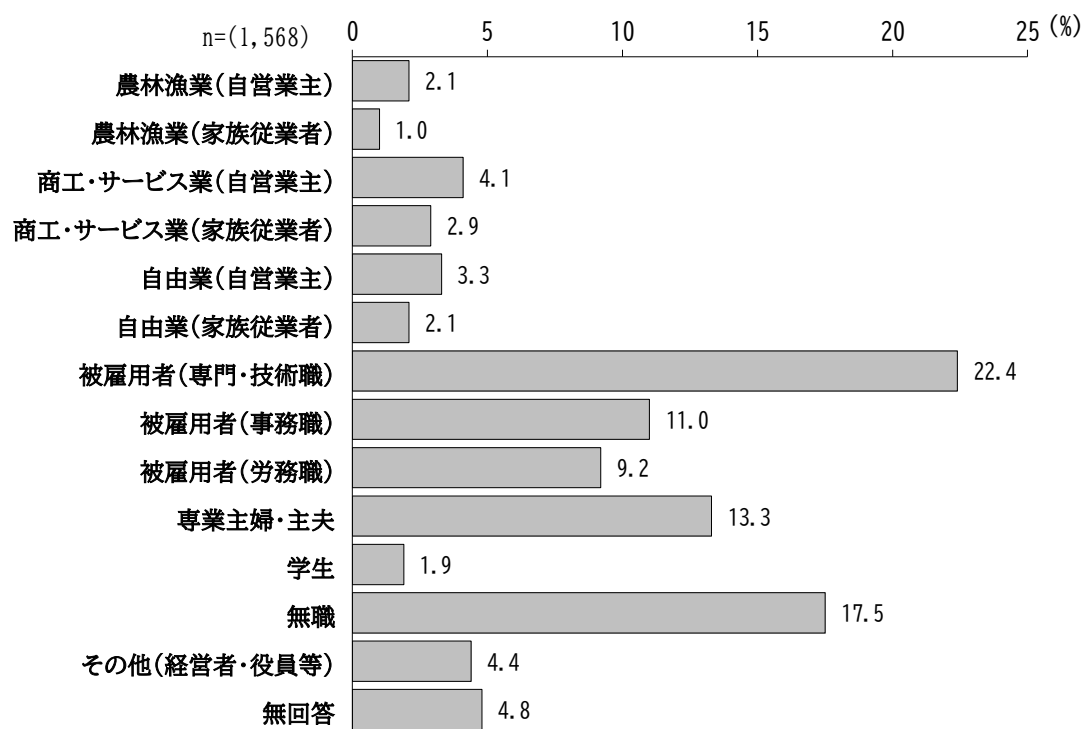
年齢別でみると、「男性と女性の公平な家事・育児・介護の分担」が10～30歳代で1割台、「男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革」が10～40歳代で1割台と他の年代に比べて高くなっている。また、「子どもを預けられる環境の整備」が30歳代、50歳代で3割台と他の年代に比べて高くなっている。

4. 就業について②

(1) 職業

問11 あなたの主な職業はどのような内容ですか。(ひとつだけ○)

◆「被雇用者」は男性が5割以上、女性が約4割となっており、女性で「専業主婦・主夫」が2割以上を占めている。



【全体】

職業は、「被雇用者（専門・技術職）」が22.4%で最も高く、次いで「無職」が17.5%、「専業主婦・主夫」が13.3%、「被雇用者（事務職）」が11.0%となっている。「被雇用者（専門・技術職）」、「被雇用者（事務職）」、「被雇用者（労務職）」を合わせた「被雇用者（計）」は42.6%となっている。

■性別、年齢別、地域別

		調査数 (n)	農林漁業 (自営業主)	農林漁業 (家族従業者)	商工・サービス業 (自営業主)	商工・サービス業 (家族従業者)	自由業 (自営業主)	自由業 (家族従業者)	被雇用者 (専門・技術職)	被雇用者 (事務職)	被雇用者 (労務職)	専業主婦・主夫	学生	無職	その他 (経営者・役員等)	無回答
単位: %																
全体		1,568	2.1	1.0	4.1	2.9	3.3	2.1	22.4	11.0	9.2	13.3	1.9	17.5	4.4	4.8
性別	男性	685	2.9	0.3	4.2	1.5	4.2	1.6	29.6	8.6	12.1	0.9	1.3	22.5	6.0	4.2
	女性	846	1.5	1.4	3.9	4.1	2.4	2.5	17.1	13.4	6.7	22.8	2.2	13.6	3.1	5.2
年齢別	10～20歳代	97	-	-	2.1	3.1	2.1	2.1	22.7	14.4	10.3	3.1	30.9	3.1	4.1	2.1
	30歳代	138	0.7	1.4	4.3	2.9	4.3	1.4	39.1	21.7	10.9	6.5	-	0.7	5.1	0.7
	40歳代	207	1.4	1.0	5.8	3.4	1.0	1.0	44.4	16.4	9.7	5.8	-	2.4	5.8	1.9
	50歳代	292	0.3	1.4	4.8	2.7	2.1	1.0	31.2	20.5	13.7	8.2	-	4.5	7.2	2.4
	60歳代	303	2.3	-	5.0	4.0	3.0	1.3	21.1	8.9	10.6	24.8	-	13.2	4.0	2.0
	70歳以上	528	4.0	1.3	2.8	2.3	4.9	3.8	5.5	1.5	4.9	16.3	-	39.8	2.5	10.4
地域別	県北地域	195	0.5	0.5	1.5	2.6	4.1	2.6	22.6	8.2	7.7	18.5	2.6	17.9	4.1	6.7
	県央地域	397	2.3	1.3	5.3	2.0	3.3	2.3	23.4	13.1	9.1	12.1	1.5	15.4	5.0	4.0
	鹿行地域	131	4.6	2.3	6.1	2.3	2.3	4.6	23.7	10.7	6.9	8.4	0.8	17.6	5.3	4.6
	県南地域	536	1.9	0.6	3.4	2.6	3.0	1.1	24.3	11.9	8.2	12.9	2.6	17.9	5.4	4.3
	県西地域	288	2.4	1.0	4.2	5.6	3.8	2.4	17.4	9.0	13.9	14.2	1.4	17.7	1.7	5.2

【性別】

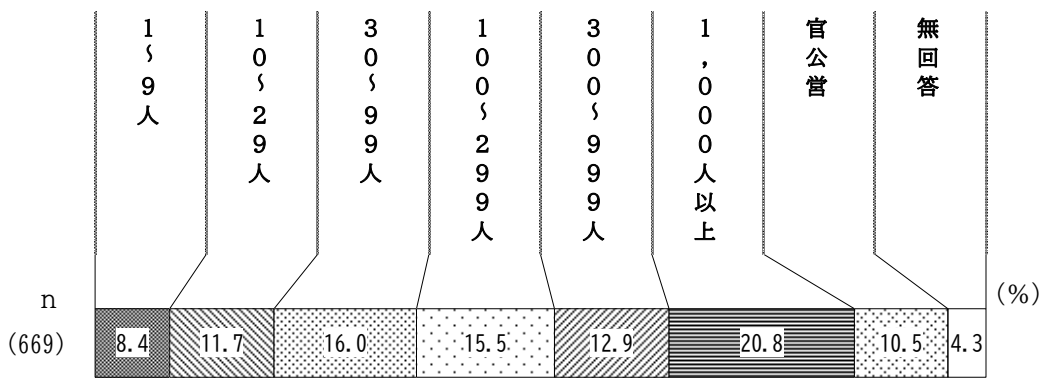
性別でみると、男性で「被雇用者（専門・技術職）」（29.6％）が最も高く、女性（17.1％）より12.5ポイント高くなっている。また、「無職」は男性（22.5％）が女性（13.6％）より8.9ポイント、「被雇用者（労務職）」は男性（12.1％）が女性（6.7％）より5.4ポイント高くなっている。一方、女性で「専業主婦・主夫」（22.8％）が最も高く、男性（0.9％）より21.9ポイント高くなっている。《被雇用者（計）》は男性（50.3％）が女性（37.2％）より13.1ポイント高くなっている。

(2) 勤務先の従業員規模

【問11で、あなたの職業が「被雇用者（専門・技術職）」、「被雇用者（事務職）」、「被雇用者（労務職）」とお答えいただいた方にうかがいます。】

問11－1 あなたの勤め先の従業員規模はどのくらいですか。（ひとつだけ○、本社・支社を含む、公務員の方は「官公営」を選択してください。）

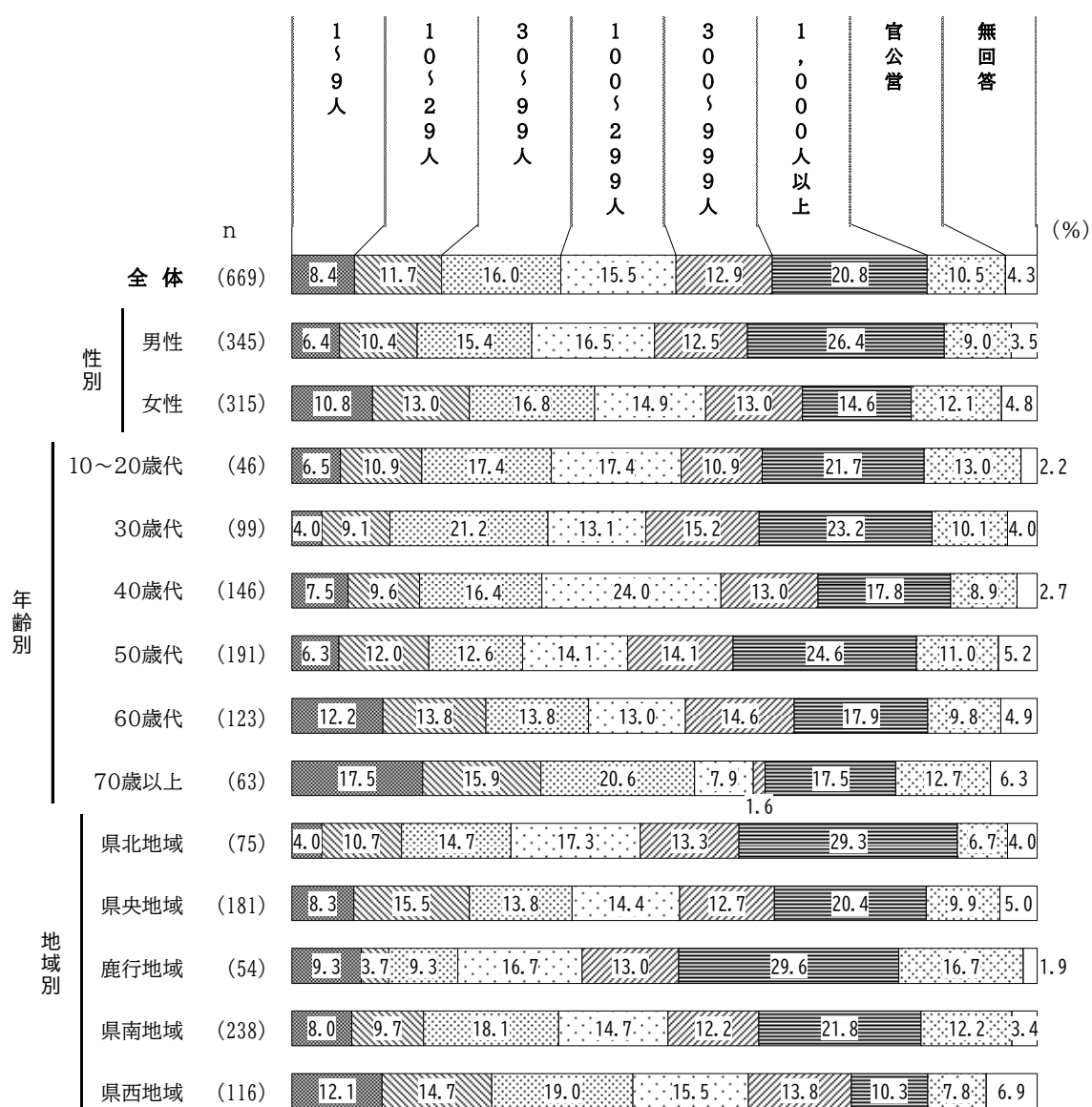
◆男性で「1,000人以上」の従業員規模で働いている人が多く、女性ではいずれの従業員規模も1割台となっている。



【全体】

勤務先の従業員規模は、「1,000人以上」が20.8%で最も高く、次いで「30～99人」が16.0%、「100～299人」が15.5%、「300～999人」が12.9%となっている。

■性別、年齢別、地域別



【性別】

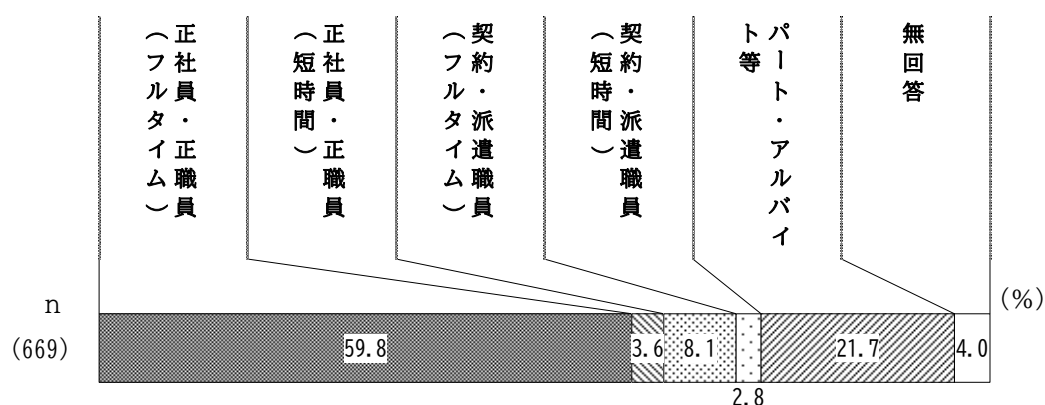
性別でみると、男性で「1,000人以上」（26.4%）が最も高く、女性（14.6%）より11.8ポイント高くなっている。女性ではいずれの従業員規模も1割台となっている。

(3) 主な職業の就労形態

【問11で、あなたの職業が「被雇用者（専門・技術職）」、「被雇用者（事務職）」、「被雇用者（労務職）」とお答えいただいた方にうかがいます。】

問11-2 主な職業の就労形態について当てはまるものを次の中からお答えください。
(ひとつだけ○)

◆男女ともに「正社員・正職員（フルタイム）」が最も高くなっているが、女性で「パート・アルバイト等」が3割台半ば程度と男性に比べて高くなっている。

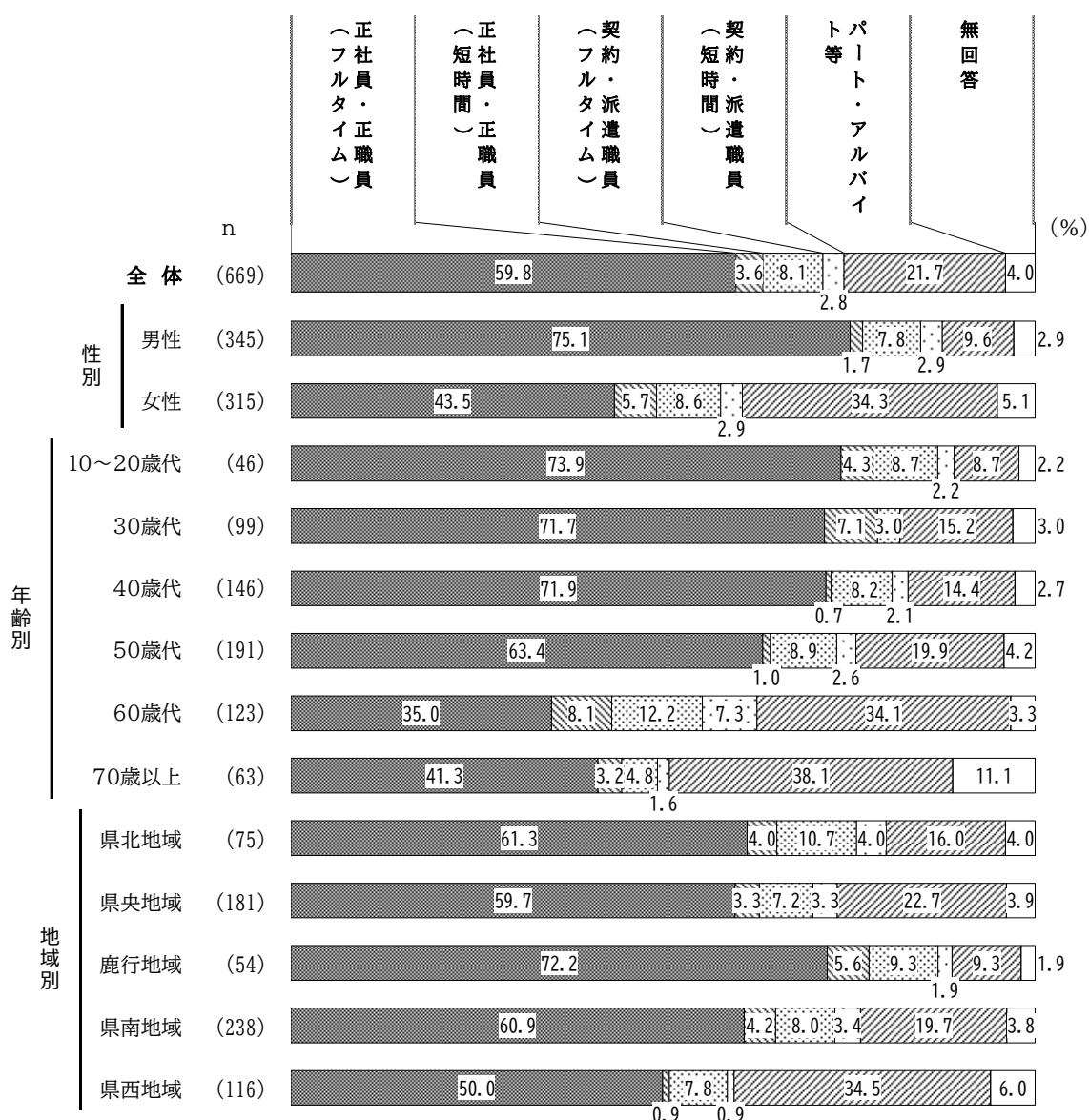


*短時間：子育てや介護などを理由に、1日の勤務時間を通常よりも短縮した働き方

【全体】

主な職業の就労形態は、「正社員・正職員（フルタイム）」が59.8%で最も高く、次いで「パート・アルバイト等」が21.7%、「契約・派遣職員（フルタイム）」が8.1%となっている。

■性別、年齢別、地域別



【性別】

性別でみると、男女ともに「正社員・正職員（フルタイム）」が最も高くなっているが、男性（75.1%）が女性（43.5%）より31.6ポイント高くなっている。一方、「パート・アルバイト等」は女性（34.3%）が男性（9.6%）より24.7ポイント高くなっている。

【年齢別】

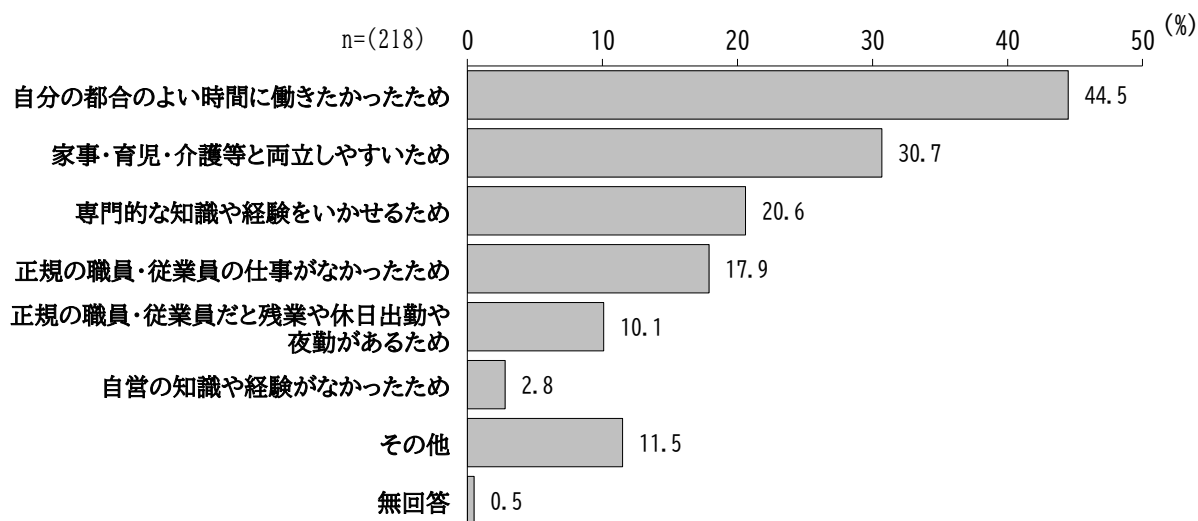
年齢別でみると、「パート・アルバイト等」は60歳代、70歳以上で3割台と他の年代に比べて高くなっている。「正社員・正職員（フルタイム）」は10～40歳代で7割台と他の年代に比べて高くなっている。

(4) パート等についての理由

【問11-2で、「契約・派遣職員（フルタイム／短時間）」、「パート・アルバイト等」とお答えいただいた方にうかがいます。】

問11-2-1 その就労形態についての理由は何ですか。（○はいくつでも）

◆男女ともに「自分の都合のよい時間に働きたかったため」が最も高くなっており、女性では「家事・育児・介護等と両立しやすいため」も同程度となっている。



【全体】

契約・派遣職員やパート・アルバイト等についての理由は、「自分の都合のよい時間に働きたかったため」が44.5%で最も高く、次いで「家事・育児・介護等と両立しやすいため」が30.7%、「専門的な知識や経験をいかせるため」が20.6%となっている。

■性別、年齢別、地域別

		調査数 (n)	た自分の都合のよい時間に働きたかったため	家事・育児・介護等と両立しやすいため	専門的な知識や経験をいかせるため	正規の職員・従業員の仕事になかったため	正規の職員・従業員だと残業や休日出勤や夜勤があるため	自営の知識や経験がなかったため	その他	無回答
単位:%										
全体		218	44.5	30.7	20.6	17.9	10.1	2.8	11.5	0.5
性別	男性	70	40.0	2.9	24.3	21.4	7.1	4.3	20.0	1.4
	女性	144	46.5	43.1	19.4	16.0	11.8	2.1	6.9	-
年齢別	10～20歳代	9	44.4	11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1	-
	30歳代	18	22.2	44.4	11.1	27.8	22.2	5.6	11.1	-
	40歳代	36	38.9	61.1	25.0	8.3	13.9	-	2.8	-
	50歳代	60	51.7	45.0	18.3	23.3	6.7	1.7	10.0	-
	60歳代	66	45.5	7.6	25.8	15.2	10.6	3.0	18.2	-
	70歳以上	28	50.0	10.7	17.9	17.9	3.6	-	10.7	3.6
職業別※	被雇用者(専門・技術職)	92	38.0	33.7	33.7	13.0	13.0	2.2	9.8	-
	被雇用者(事務職)	50	30.0	32.0	10.0	30.0	10.0	6.0	18.0	-
	被雇用者(労務職)	76	61.8	26.3	11.8	15.8	6.6	1.3	9.2	1.3
地域別	県北地域	23	34.8	17.4	26.1	8.7	8.7	-	30.4	-
	県央地域	60	51.7	23.3	23.3	16.7	10.0	3.3	8.3	-
	鹿行地域	11	18.2	36.4	18.2	45.5	9.1	-	9.1	-
	県南地域	74	51.4	37.8	18.9	17.6	6.8	4.1	12.2	-
	県西地域	50	36.0	34.0	18.0	18.0	16.0	2.0	6.0	2.0

※3項目以外では回答がないため除外

【性別】

性別でみると、男女ともに「自分の都合のよい時間に働きたかったため」が最も高くなっているが、女性（46.5%）が男性（40.0%）より6.5ポイント高くなっている。また、「家事・育児・介護等と両立しやすいため」は女性（43.1%）が男性（2.9%）より40.2ポイント高くなっている。「正規の職員・従業員の仕事になかったため」は男性（21.4%）が女性（16.0%）より5.4ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、「家事・育児・介護等と両立しやすいため」が30～50歳代で他の年代に比べて高く、特に40歳代で6割以上となっている。

■その他回答（一部抜粋）

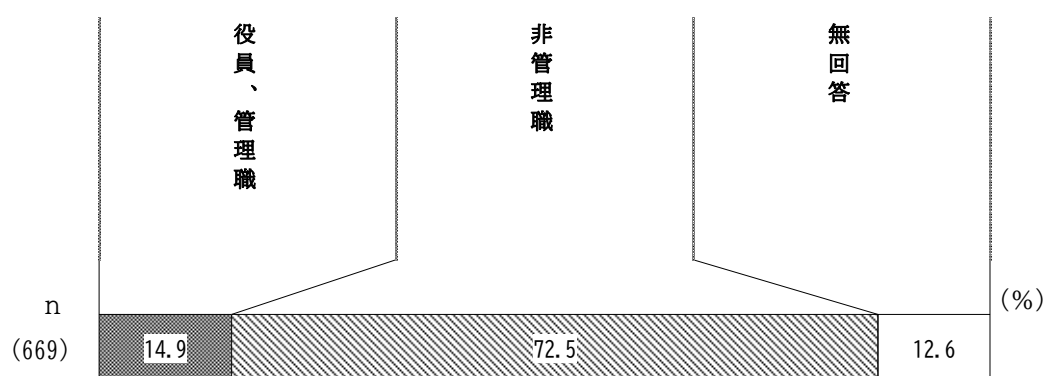
内容	性別	年齢
障害者雇用の為。	男性	35～39 歳
主人からもらう生活費だけじゃ足りないから	女性	55～59 歳
配偶者の扶養の範囲内で働くため	女性	55～59 歳
子供の手が離れてからの再就職でブランクがあり、前職と同じ職には着けそうになかったため	女性	55～59 歳
定年退職後の再雇用のため	男性	60～64 歳
雇用延長	男性	60～64 歳
定年の為、少しゆっくり働きたかった為。	男性	65～69 歳

(5) 役職

【問11で、あなたの職業が「被雇用者（専門・技術職）」、「被雇用者（事務職）」、「被雇用者（労務職）」とお答えいただいた方にうかがいます。】

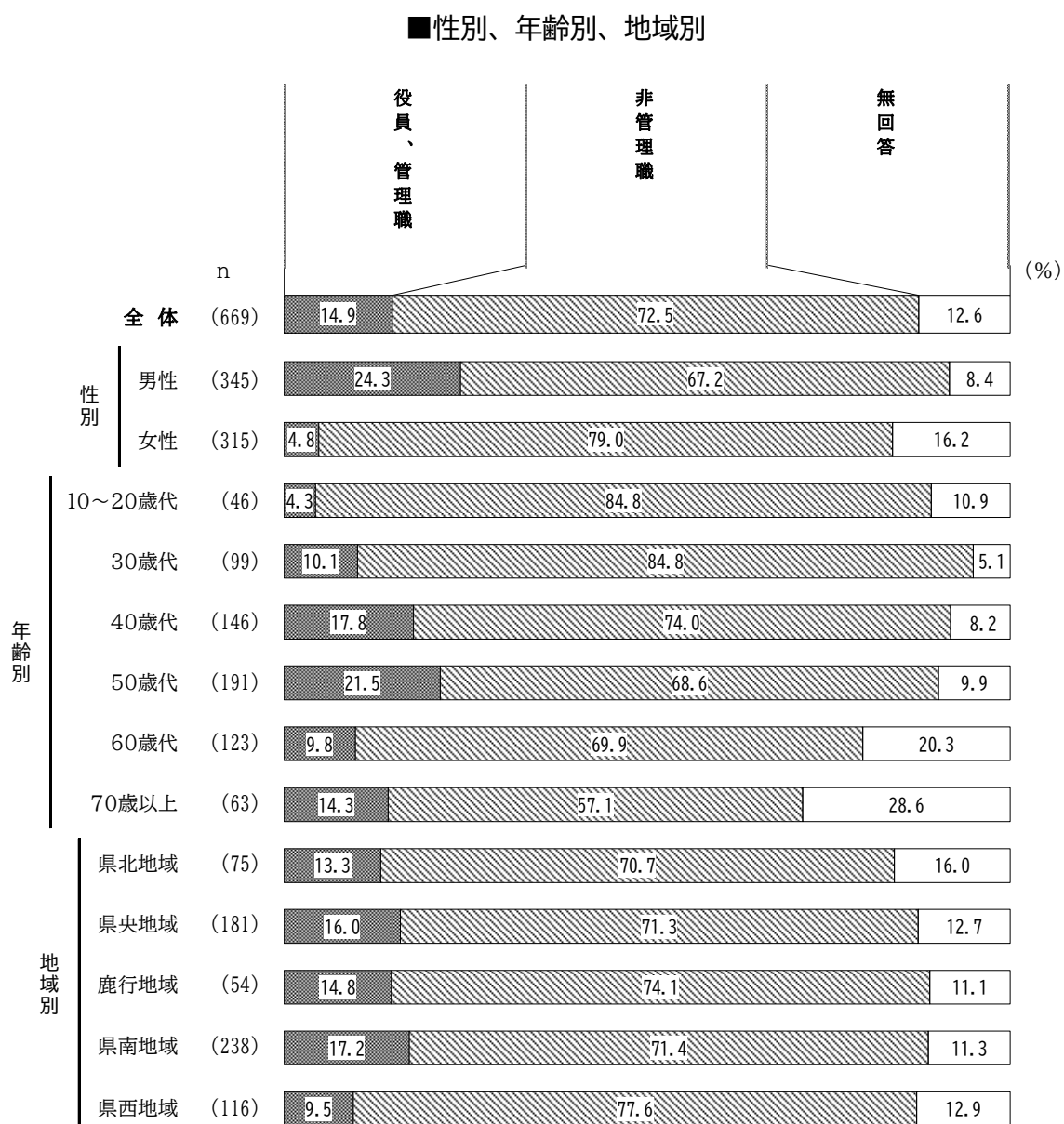
問11-3 あなたの役職は何ですか。（ひとつだけ○）

◆現在「役員、管理職」である人は全体の1割台半ば程度で、男性が女性を上回っている。



【全体】

役職は、「非管理職」が72.5%、「役員、管理職」が14.9%となっている。



【性別】

性別でみると、「役員・管理職」は男性（24.3%）が女性（4.8%）より19.5ポイント高くなっている。

【年齢別】

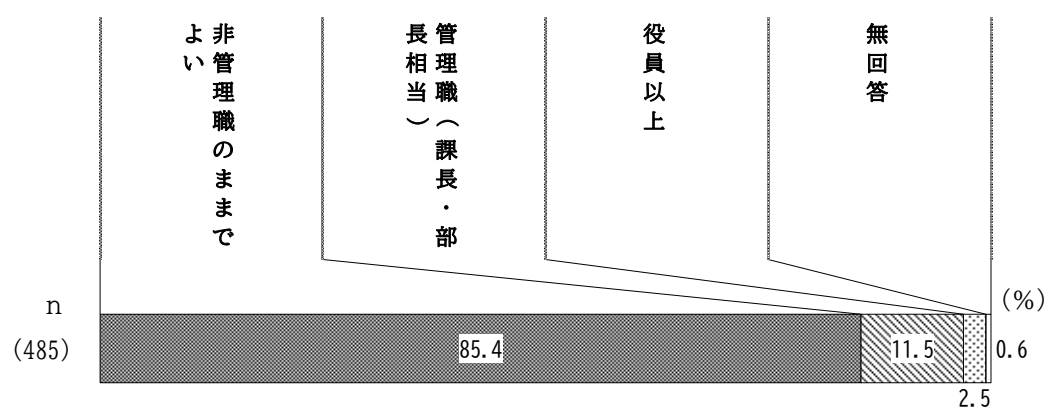
年齢別でみると、「役員・管理職」が50歳代で21.5%と2割以上となっており、40歳代で1割台半ば程度を占めている。

(6) 将来目指したい役職

【問11-3で「非管理職」とお答えいただいた方にうかがいます。】

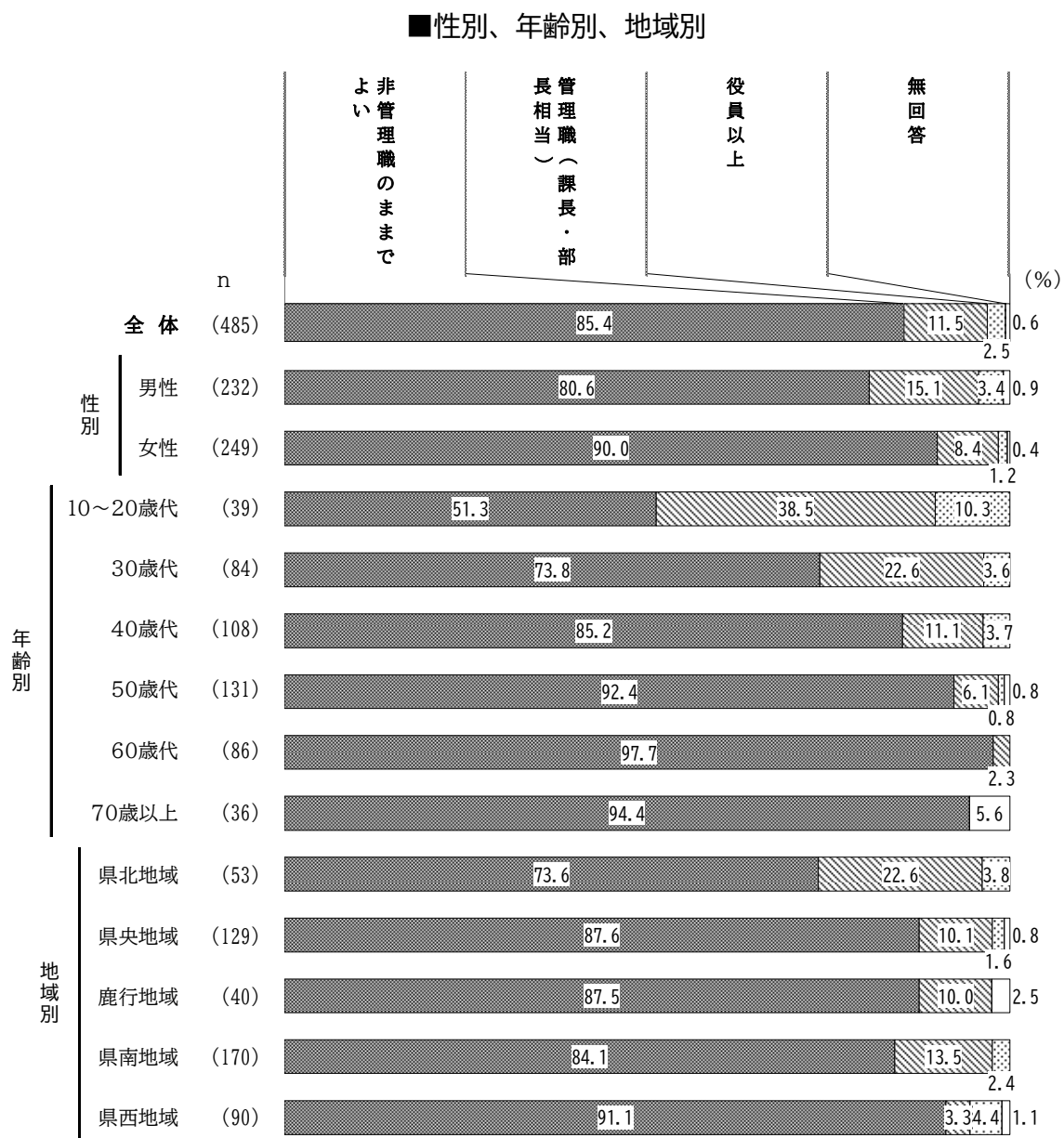
問11-3-1 あなたご自身は、これから先、どの役職まで目指したいと考えていますか。
あなたが目指したい最も高い役職をお答えください。(ひとつだけ○)

◆全体の1割程度が「管理職（課長・部長相当）」を目指したいとしており、男性が女性を上回っている。



【全体】

将来目指したい役職は、「非管理職のままでよい」が85.4%で最も高く、次いで「管理職（課長・部長相当）」が11.5%、「役員以上」が2.5%となっている。



【性別】

性別でみると、男女ともに「非管理職のままでよい」が最も高くなっているが、女性（90.0％）が男性（80.6％）より9.4ポイント高くなっている。「管理職（課長・部長相当）」は男性（15.1％）が女性（8.4％）より6.7ポイント高くなっている。

【年齢別】

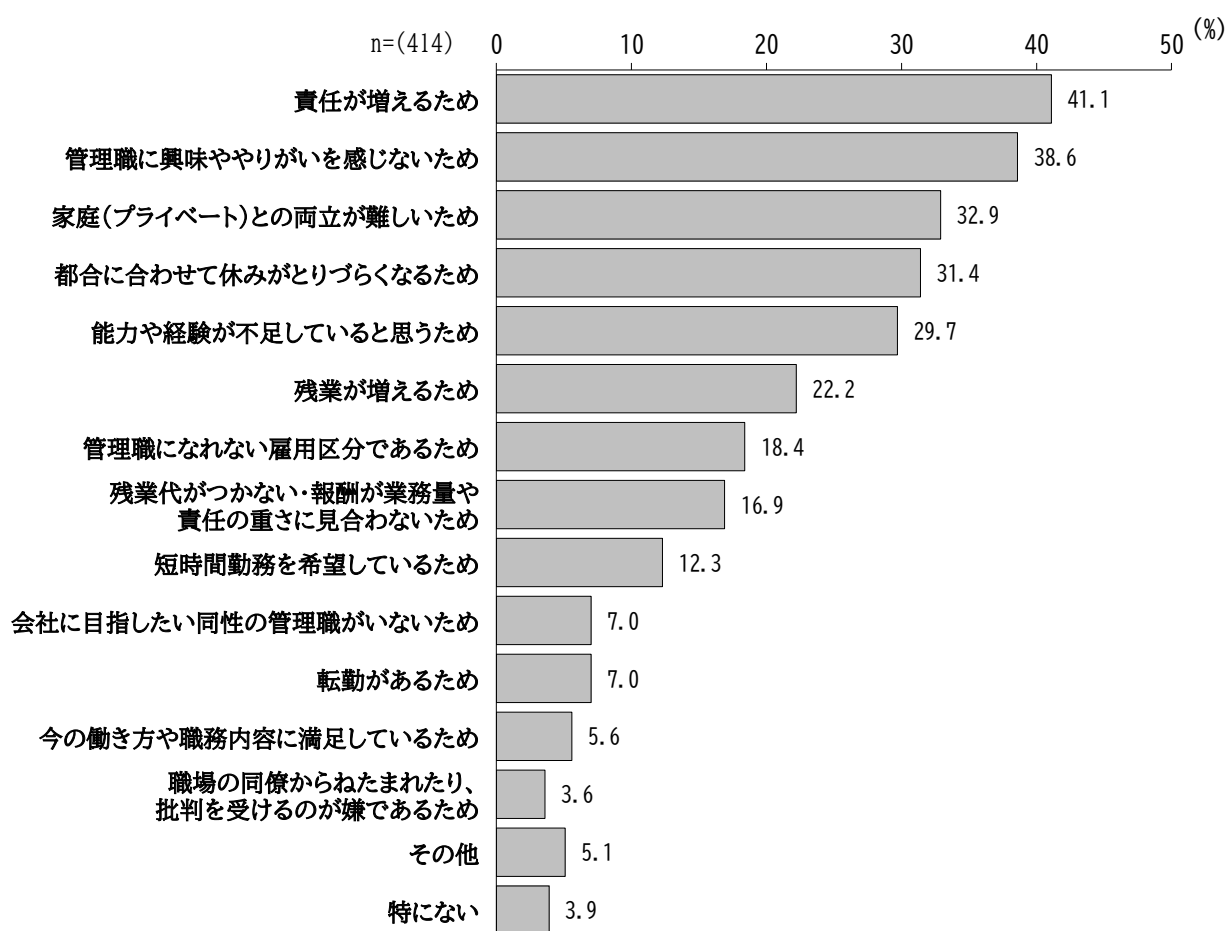
年齢別でみると、「管理職（課長・部長相当）」は10～20歳代で38.5％と約4割となっているものの、年齢が上がるほど低くなっている。

(7) 管理職・役員を目指さない理由

【問11-3-1で、「非管理職のままでよい」とお答えいただいた方にうかがいます。】

問11-3-2 管理職・役員を目指さない理由として当てはまるものを次の中からお答えください。(〇はいくつでも)

◆責任が増えることや興味ややりがいを感じないこと、家庭（プライベート）との両立が難しいことや、都合に合わせて休みがとりづらくなることが管理職を目指さない理由として多くなっている。



【全体】

管理職・役員を目指さない理由は、「責任が増えるため」が41.1%で最も高く、次いで「管理職に興味ややりがいを感じないため」が38.6%、「家庭（プライベート）との両立が難しいため」が32.9%、「都合に合わせて休みがとりづらくなるため」が31.4%となっている。

■性別、年齢別、地域別

単位: %		調査数 (n)	責任が増えるため	管理職に興味ややりがいを感じないため	家庭（プライベート）との両立が難しいため	都合に合わせて休みがとりづらくなるため	能力や経験が不足していると思うため	残業が増えるため	管理職になれない雇用区分であるため	残業代がつかない・報酬が業務量や責任の重さに見合わないため	短時間勤務を希望しているため	会社を目指したい同性の管理職がいないため	転職があるため	職場の同僚からねたまされたり、批判を受けるため	その他	今の働き方や職務内容に満足しているため	特にな
全体		414	41.1	38.6	32.9	31.4	29.7	22.2	18.4	16.9	12.3	7.0	7.0	3.6	5.1	5.6	3.9
性別	男性	187	39.6	40.1	23.0	27.3	23.5	18.2	13.4	14.4	7.5	7.5	6.4	3.7	5.3	6.4	5.3
	女性	224	42.4	37.9	40.6	34.4	35.3	25.0	22.8	18.8	16.5	6.7	7.1	3.6	4.9	4.9	2.7
年齢別	10～20歳代	20	65.0	50.0	50.0	45.0	35.0	40.0	10.0	30.0	5.0	10.0	10.0	5.0	5.0	-	-
	30歳代	62	62.9	56.5	50.0	45.2	50.0	41.9	4.8	29.0	14.5	9.7	4.8	4.8	4.8	1.6	1.6
	40歳代	92	54.3	53.3	43.5	37.0	37.0	31.5	15.2	25.0	10.9	9.8	13.0	7.6	1.1	3.3	1.1
	50歳代	121	39.7	37.2	30.6	27.3	29.8	18.2	24.0	13.2	12.4	5.8	9.1	2.5	3.3	3.3	5.8
	60歳代	84	19.0	17.9	15.5	22.6	13.1	3.6	26.2	4.8	15.5	4.8	-	-	10.7	11.9	3.6
	70歳以上	34	11.8	17.6	14.7	20.6	11.8	8.8	17.6	5.9	8.8	2.9	-	2.9	8.8	14.7	11.8
職業別	被雇用者(専門・技術職)	211	41.7	40.3	34.1	32.2	26.1	23.7	14.7	19.9	11.8	8.5	4.7	5.2	5.7	7.1	4.3
	被雇用者(事務職)	102	48.0	43.1	36.3	26.5	37.3	21.6	28.4	18.6	12.7	9.8	11.8	2.9	3.9	2.9	1.0
	被雇用者(労務職)	101	32.7	30.7	26.7	34.7	29.7	19.8	15.8	8.9	12.9	1.0	6.9	1.0	5.0	5.0	5.9
地域別	県北地域	39	48.7	33.3	15.4	23.1	17.9	15.4	23.1	7.7	10.3	10.3	5.1	5.1	10.3	7.7	7.7
	県央地域	113	41.6	40.7	36.3	34.5	31.9	23.9	17.7	17.7	15.0	7.1	8.0	2.7	5.3	4.4	2.7
	鹿行地域	35	54.3	57.1	48.6	42.9	37.1	22.9	11.4	20.0	8.6	8.6	11.4	-	-	5.7	8.6
	県南地域	143	39.9	42.0	32.9	28.7	32.2	25.2	16.8	16.8	12.6	4.2	2.8	4.9	7.0	5.6	2.1
	県西地域	82	31.7	24.4	29.3	29.3	25.6	18.3	23.2	19.5	9.8	8.5	12.2	3.7	1.2	6.1	4.9

【性別】

性別でみると、男性で「管理職に興味ややりがいを感じないため」(40.1%)、「責任が増えるため」(39.6%)が4割前後と特に高くなっている。女性では「責任が増えるため」(42.4%)、「家庭（プライベート）との両立が難しいため」(40.6%)が4割以上と特に高く、「家庭（プライベート）との両立が難しいため」は男性(23.0%)より17.6ポイント高くなっている。また、「能力や経験が不足していると思うため」で女性(35.3%)が男性(23.5%)より11.8ポイント高くなっており、「管理職になれない雇用区分であるため」、「短時間勤務を希望しているため」、「都合に合わせて休みがとりづらくなるため」、「残業が増えるため」で6ポイント以上女性が男性より高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、「責任が増えるため」、「管理職に興味ややりがいを感じないため」は30～40歳代で5割以上と特に高くなっている。また、「能力や経験が不足していると思うため」、「家庭（プライベート）との両立が難しいため」が30歳代で5割となっている。

■その他回答（一部抜粋）

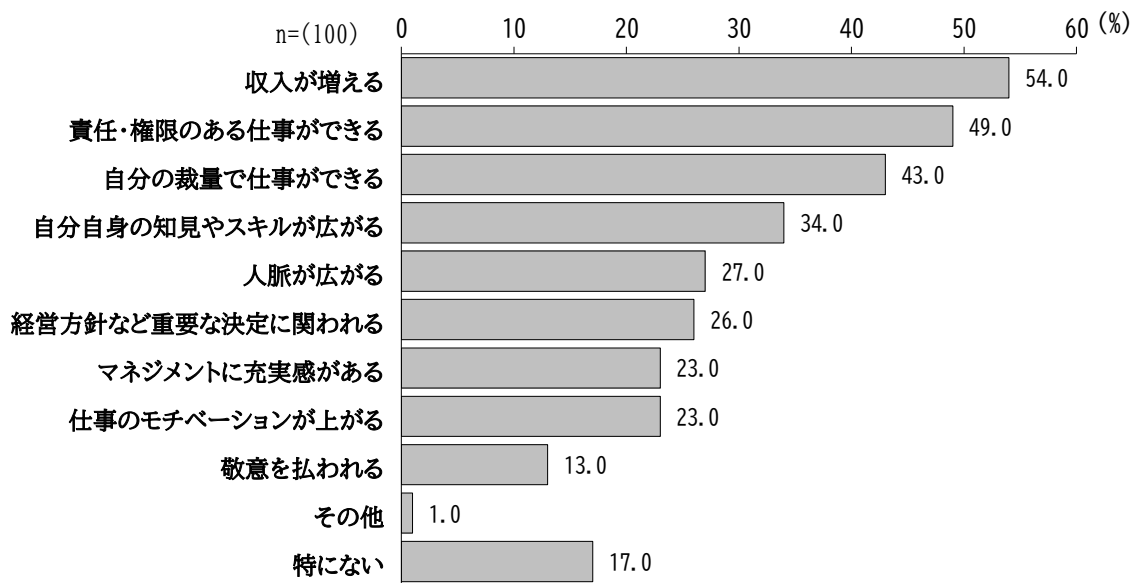
内容	性別	年齢
予定外の妊娠出産があるかもしれないから	女性	30～34 歳
元々管理職がない職場のため	女性	35～39 歳
色々な意味で自由が無くなる	女性	40～44 歳
再就職年齢が高かったなので、役職に就くには無理があること、契約職員なのでそもそも役職につくことはない	女性	55～59 歳
定年のため	男性	60～64 歳

(8) 管理職になって良かったと感じること

【問11-3で、「役員、管理職」とお答えいただいた方にうかがいます。】

問11-3-3 次の中で、あなたご自身が、管理職になって良かったと感じることをすべてお答えください。(○はいくつでも)

◆管理職になって良かったと感じることとして、「収入が増える」ことが最も高くなっている。



【全体】

管理職になって良かったと感じることは、「収入が増える」が54.0%で最も高く、次いで「責任・権限のある仕事ができる」が49.0%、「自分の裁量で仕事ができる」が43.0%、「自分自身の知見やスキルが広がる」が34.0%となっている。

■性別、年齢別、地域別

		調査数（n）	収入が増える	責任・権限のある仕事ができる	自分の裁量で仕事ができる	自分自身の知見やスキルが広がる	人脈が広がる	経営方針など重要な決定に関われる	マネジメントに充実感がある	仕事のモチベーションが上がる	敬意を払われる	その他	特にない
単位：％													
全体		100	54.0	49.0	43.0	34.0	27.0	26.0	23.0	23.0	13.0	1.0	17.0
性別	男性	84	54.8	47.6	40.5	33.3	26.2	27.4	25.0	22.6	13.1	1.2	19.0
	女性	15	53.3	53.3	53.3	33.3	26.7	20.0	13.3	20.0	13.3	-	6.7
年齢別	10～20歳代	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
	30歳代	10	30.0	60.0	30.0	40.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	40.0
	40歳代	26	57.7	23.1	42.3	26.9	15.4	19.2	15.4	11.5	3.8	-	23.1
	50歳代	41	65.9	51.2	43.9	41.5	29.3	34.1	26.8	29.3	17.1	2.4	9.8
	60歳代	12	41.7	75.0	41.7	25.0	50.0	33.3	25.0	33.3	8.3	-	16.7
	70歳以上	9	33.3	66.7	55.6	33.3	44.4	22.2	44.4	33.3	22.2	-	-
職業別	被雇用者(専門・技術職)	60	51.7	48.3	40.0	31.7	26.7	25.0	23.3	21.7	11.7	-	16.7
	被雇用者(事務職)	29	58.6	41.4	41.4	44.8	27.6	34.5	24.1	27.6	10.3	3.4	20.7
	被雇用者(労務職)	11	54.5	72.7	63.6	18.2	27.3	9.1	18.2	18.2	27.3	-	9.1
地域別	県北地域	10	70.0	60.0	60.0	30.0	40.0	40.0	40.0	40.0	10.0	-	10.0
	県央地域	29	62.1	41.4	41.4	31.0	31.0	34.5	27.6	24.1	17.2	-	10.3
	鹿行地域	8	25.0	37.5	37.5	12.5	25.0	37.5	12.5	25.0	12.5	-	50.0
	県南地域	41	46.3	58.5	39.0	41.5	24.4	19.5	22.0	19.5	12.2	-	14.6
	県西地域	11	63.6	36.4	45.5	27.3	18.2	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	27.3

【性別】

性別でみると、男性で全体と同様の傾向が見られる。女性は回答者数が少ないため図示するにとどめる。

【年齢別】

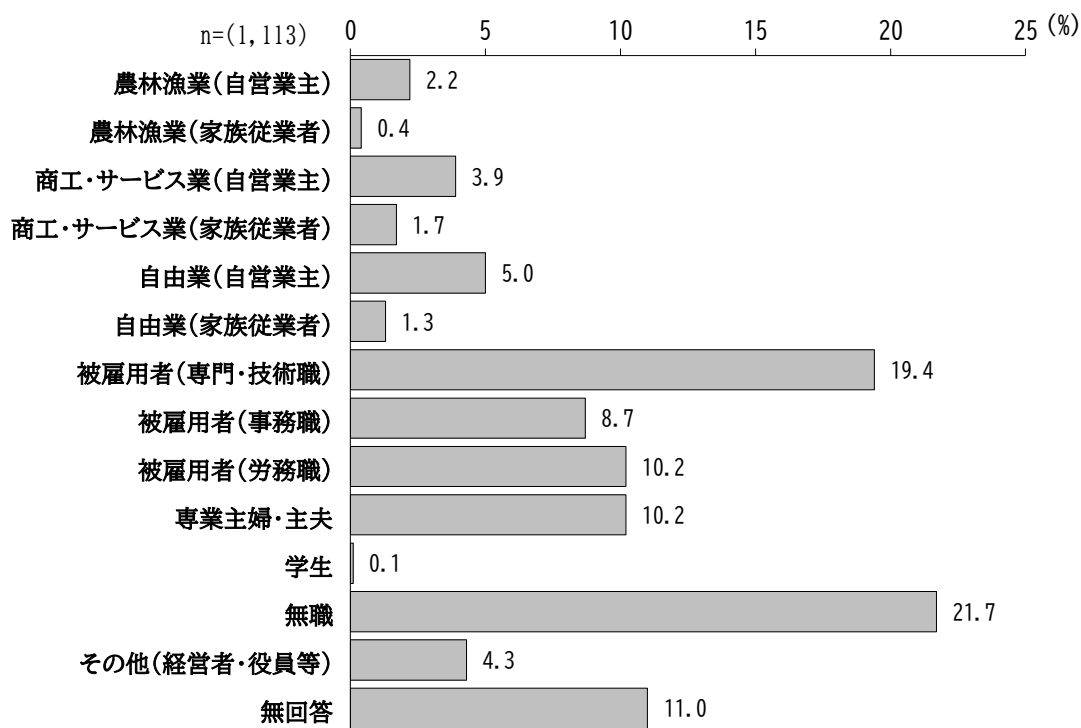
年齢別でみると、50歳代で「経営方針など重要な決定に関われる」が34.1%と全体よりも高くなっている。

(9) 配偶者の職業

【配偶者がいる方にうかがいます。】

問12 あなたの配偶者の主な職業はどのような内容ですか。(ひとつだけ○)

◆男女ともに配偶者が「無職」の人が多くなっているものの、男性では「専業主婦・主夫」、女性では「被雇用者（専門・技術職）」も多くなっている。



【全体】

配偶者の職業は、「無職」が21.7%で最も高く、次いで「被雇用者（専門・技術職）」が19.4%、「被雇用者（労務職）」と「専業主婦・主夫」が10.2%となっている。「被雇用者（専門・技術職）」、「被雇用者（事務職）」、「被雇用者（労務職）」を合わせた「被雇用者（計）」は38.3%となっている。

■性別、年齢別、職業別、地域別

		調査数 (n)	農林漁業 (自営業主)	農林漁業 (家族従業者)	商工・サービス業 (自営業主)	商工・サービス業 (家族従業者)	自由業 (自営業主)	自由業 (家族従業者)	被雇用者 (専門・技術職)	被雇用者 (事務職)	被雇用者 (労務職)	専業主婦・主夫	学生	無職	その他 (経営者・役員等)	無回答
単位: %																
全体		1,113	2.2	0.4	3.9	1.7	5.0	1.3	19.4	8.7	10.2	10.2	0.1	21.7	4.3	11.0
性別	男性	497	1.2	0.4	3.2	1.8	2.6	2.0	13.9	10.5	10.9	19.7	0.2	23.1	2.6	7.8
	女性	593	3.0	0.3	4.6	1.5	7.1	0.7	24.1	7.3	9.9	2.0	-	20.6	5.7	13.2
年齢別	10～20歳代	23	-	-	-	4.3	4.3	-	60.9	8.7	4.3	4.3	-	-	8.7	4.3
	30歳代	84	1.2	-	4.8	1.2	3.6	-	45.2	16.7	10.7	3.6	-	2.4	6.0	4.8
	40歳代	149	2.7	-	5.4	1.3	2.0	0.7	31.5	16.1	18.1	8.1	0.7	4.0	6.7	2.7
	50歳代	212	1.4	-	5.7	2.4	3.3	0.9	27.8	17.9	19.3	5.7	-	8.0	4.2	3.3
	60歳代	256	2.0	0.4	3.9	2.7	7.8	0.8	14.8	6.6	9.8	11.7	-	25.0	5.1	9.4
	70歳以上	389	3.1	0.8	2.3	0.8	5.7	2.3	5.1	0.5	2.6	14.1	-	39.3	2.3	21.1
職業別	農林漁業(自営業主)	25	52.0	8.0	4.0	-	-	4.0	-	4.0	4.0	12.0	-	8.0	-	4.0
	農林漁業(家族従業者)	13	61.5	-	-	-	-	-	15.4	15.4	-	-	-	7.7	-	-
	商工・サービス業(自営業主)	42	-	-	38.1	14.3	-	2.4	16.7	4.8	4.8	7.1	-	-	7.1	4.8
	商工・サービス業(家族従業者)	32	-	-	28.1	21.9	6.3	-	9.4	-	3.1	-	-	3.1	9.4	18.8
	自由業(自営業主)	42	-	-	-	-	28.6	14.3	11.9	7.1	7.1	11.9	-	2.4	-	16.7
	自由業(家族従業者)	22	-	-	4.5	-	36.4	27.3	4.5	-	13.6	4.5	-	-	-	9.1
	被雇用者(専門・技術職)	254	0.4	-	2.0	0.4	3.1	-	42.5	12.2	11.0	13.4	0.4	11.4	1.6	1.6
	被雇用者(事務職)	114	-	-	4.4	0.9	3.5	-	31.6	26.3	8.8	8.8	-	9.6	4.4	1.8
	被雇用者(労務職)	94	-	-	-	-	3.2	-	12.8	8.5	45.7	12.8	-	11.7	2.1	3.2
	専業主婦・主夫	186	0.5	0.5	1.6	1.1	8.1	-	16.7	5.9	4.8	5.9	-	34.4	4.8	15.6
	学生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無職	182	1.1	-	1.1	-	1.1	-	2.2	2.2	3.8	11.0	-	58.2	2.2	17.0
	その他(経営者・役員等)	57	-	-	-	1.8	1.8	-	8.8	8.8	7.0	12.3	-	19.3	29.8	10.5
地域別	県北地域	141	0.7	0.7	3.5	-	5.7	-	19.9	8.5	3.5	14.2	-	27.0	4.3	12.1
	県央地域	281	2.1	0.7	5.3	1.1	4.3	1.8	22.1	9.6	10.0	8.9	-	19.6	5.0	9.6
	鹿行地域	91	1.1	-	3.3	2.2	5.5	3.3	13.2	9.9	12.1	6.6	1.1	18.7	5.5	17.6
	県南地域	386	1.6	0.3	3.4	2.1	4.9	1.3	19.9	9.1	9.1	11.1	-	24.4	5.2	7.8
	県西地域	201	5.0	-	3.5	3.0	6.0	0.5	18.4	7.0	16.4	9.5	-	17.4	0.5	12.9

【性別】

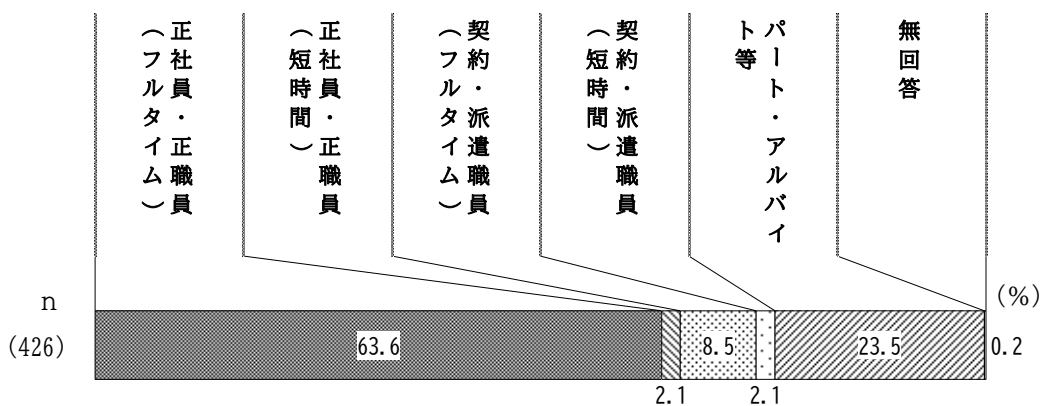
性別でみると、男性で「無職」(23.1%)が最も高く、女性でも2割以上となっている。「専業主婦・主夫」は男性(19.7%)が女性(2.0%)より17.7ポイント高くなっている。女性では「被雇用者(専門・技術職)」(24.1%)が最も高く、男性(13.9%)より10.2ポイント高くなっている。≪被雇用者(計)≫は女性(41.3%)が男性(35.3%)より6.0ポイント高くなっている。

(10) 配偶者の主な職業の就労形態

【問12で、配偶者の職業が「被雇用者（専門・技術職）」、「被雇用者（事務職）」、「被雇用者（労務職）」（被雇用者）とお答えいただいた方にうかがいます。】

問12-1 配偶者の主な職業の就労形態について当てはまるものを次の中からお答えください。
(ひとつだけ○)

◆配偶者の主な職業の就労形態として、男性で「パート・アルバイト等」が、女性では「正社員・正職員（フルタイム）」が最も高くなっている。

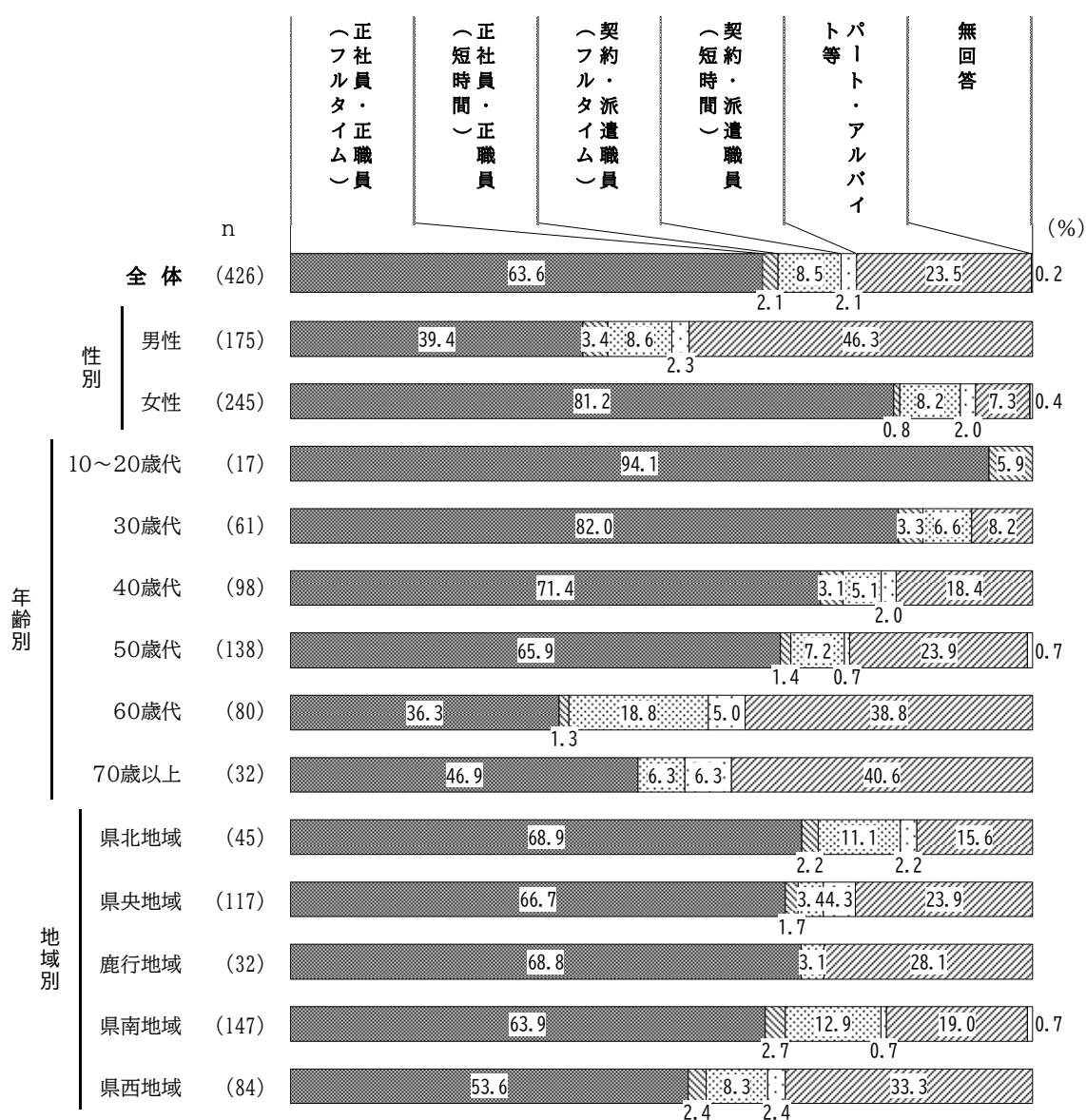


*短時間：子育てや介護などを理由に、1日の勤務時間を通常よりも短縮した働き方

【全体】

配偶者の主な職業の就労形態は、「正社員・正職員（フルタイム）」が63.6%で最も高く、次いで「パート・アルバイト等」が23.5%となっている。

■性別、年齢別、地域別



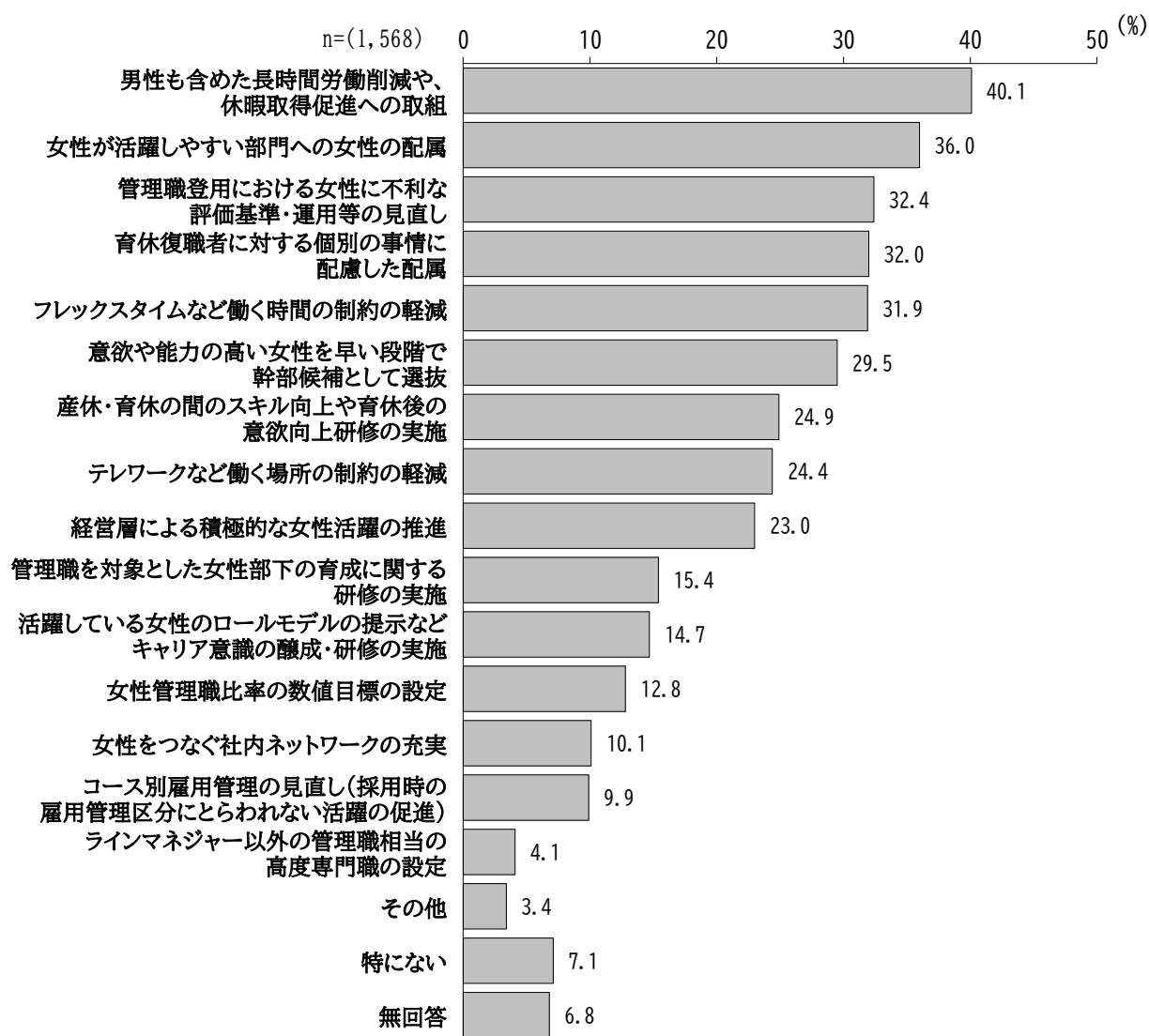
【性別】

性別でみると、男性で「パート・アルバイト等」が最も高く、男性（46.3％）が女性（7.3％）より39.0ポイント高くなっている。一方、女性では「正社員・正職員（フルタイム）」が最も高く、女性（81.2％）が男性（39.4％）より41.8ポイント高くなっている。

(11) 女性管理職の増加に向けて必要な制度や支援

問13 どのような制度や支援があれば、女性の管理職が増えると思いますか。子育て中の女性に限らず、女性全体を想定して、重要だと思うことをお答えください。(〇はいくつでも)

◆女性管理職の増加に向けて必要な制度や支援は、「男性も含めた長時間労働削減や、休暇取得促進への取組」が最も求められている。



【全体】

女性管理職の増加に向けて必要な制度や支援は、「男性も含めた長時間労働削減や、休暇取得促進への取組」が40.1%で最も高く、次いで「女性が活躍しやすい部門への女性の配属」が36.0%、「管理職登用における女性に不利な評価基準・運用等の見直し」が32.4%、「育休復職者に対する個別の事情に配慮した配属」が32.0%、「フレックスタイムなど働く時間の制約の軽減」が31.9%となっている。

第3章 調査結果の詳細

■性別、年齢別、地域別

		調査数（n）	男性も含めた長時間労働削減や、休暇取得促進への取組	女性が活躍しやすい部門への女性の配属	管理職登用における女性に不利な評価基準・運用等の見直し	育休復職者に対する個別の事情に配慮した配属	フレックスタイムなど働く時間の制約の軽減	意欲や能力の高い女性を早い段階で幹部候補として選抜	産休・育休の間のスキル向上や育休後の意欲向上研修の実施	テレワークなど働く場所の制約の軽減	経営層による積極的な女性活躍の推進	管理職を対象とした女性部下の育成に関する研修の実施	活躍している女性のロールモデルの提示などキャリア意識の醸成・研修の実施	女性管理職比率の数値目標の設定	女性をつなぐ社内ネットワークの充実	コース別雇用管理の見直し（採用時の雇用管理区分にとらわれない活躍の促進）	専門職の設定	その他	特になし	無回答
単位：％																				
全体		1,568	40.1	36.0	32.4	32.0	31.9	29.5	24.9	24.4	23.0	15.4	14.7	12.8	10.1	9.9	4.1	3.4	7.1	6.8
性別	男性	685	39.1	36.1	32.3	27.6	28.3	29.6	23.6	21.9	25.0	15.0	13.4	15.8	10.5	9.1	5.7	5.0	7.0	6.4
	女性	846	41.3	36.4	32.9	35.8	34.8	29.6	26.2	26.6	21.9	15.5	16.2	10.4	10.0	10.9	2.8	2.1	7.1	6.6
年齢別	10～20歳代	97	46.4	29.9	30.9	37.1	39.2	17.5	28.9	35.1	17.5	14.4	15.5	12.4	10.3	8.2	1.0	3.1	5.2	5.2
	30歳代	138	50.7	37.0	26.1	37.0	50.0	28.3	33.3	36.2	19.6	21.0	21.0	15.2	13.0	7.2	4.3	5.8	5.1	1.4
	40歳代	207	43.0	31.4	28.0	34.8	38.2	30.9	28.5	26.6	13.5	18.4	16.4	10.6	10.6	8.2	4.3	7.2	7.7	1.4
	50歳代	292	40.4	37.0	33.6	31.8	35.3	31.8	23.3	27.7	23.6	14.7	18.2	16.4	10.6	13.4	6.5	5.1	5.1	2.7
	60歳代	303	41.6	38.3	37.6	33.7	31.4	30.0	26.1	22.1	32.3	14.9	13.9	15.2	9.9	12.9	3.6	1.7	6.6	4.0
	70歳以上	528	34.1	36.9	32.4	27.8	21.8	29.7	21.0	18.0	22.7	13.4	11.0	9.7	8.7	8.0	3.4	1.3	8.9	14.6
職業別	農林漁業(自営業主)	33	36.4	36.4	48.5	33.3	30.3	45.5	24.2	21.2	21.2	12.1	21.2	18.2	12.1	6.1	-	-	6.1	12.1
	農林漁業(家族従業者)	15	66.7	26.7	40.0	33.3	33.3	20.0	26.7	33.3	26.7	13.3	20.0	-	-	6.7	-	-	-	-
	商工・サービス業(自営業主)	64	31.3	35.9	31.3	37.5	20.3	35.9	31.3	21.9	20.3	12.5	9.4	6.3	10.9	9.4	3.1	1.6	9.4	4.7
	商工・サービス業(家族従業者)	46	43.5	41.3	39.1	41.3	26.1	26.1	28.3	26.1	23.9	21.7	15.2	13.0	4.3	15.2	8.7	4.3	2.2	6.5
	自由業(自営業主)	51	17.6	33.3	17.6	25.5	21.6	25.5	15.7	17.6	23.5	9.8	13.7	13.7	7.8	5.9	3.9	3.9	15.7	19.6
	自由業(家族従業者)	33	21.2	36.4	27.3	24.2	15.2	36.4	24.2	12.1	15.2	33.3	-	12.1	6.1	9.1	6.1	-	12.1	12.1
	被雇用者(専門・技術職)	352	48.0	35.5	29.0	31.3	39.5	28.4	27.6	26.1	22.2	15.9	17.6	14.2	9.9	8.0	5.1	5.7	6.3	0.9
	被雇用者(事務職)	173	47.4	33.5	34.1	33.5	37.6	33.5	26.6	31.2	22.0	18.5	22.0	19.1	9.2	11.6	5.2	7.5	5.2	1.2
	被雇用者(労務職)	144	43.1	40.3	33.3	34.0	35.4	27.8	27.8	30.6	25.0	16.0	14.6	9.0	11.1	13.9	2.8	1.4	4.9	0.7
	専業主婦・主夫	209	42.1	43.5	43.1	44.5	37.8	30.6	27.3	27.3	23.4	13.4	13.9	10.0	11.0	9.1	1.4	-	2.4	8.6
	学生	30	33.3	36.7	30.0	23.3	40.0	26.7	16.7	33.3	26.7	26.7	13.3	16.7	20.0	16.7	-	-	10.0	3.3
	無職	274	33.9	34.3	31.4	26.6	23.4	28.8	20.8	19.0	27.4	14.2	13.5	12.8	10.2	12.4	6.2	2.6	10.9	11.3
	その他(経営者・役員等)	69	43.5	31.9	34.8	31.9	31.9	29.0	21.7	17.4	23.2	15.9	7.2	11.6	14.5	7.2	1.4	7.2	7.2	2.9
地域別	県北地域	195	37.9	34.4	31.3	37.9	31.3	24.1	26.2	23.6	22.1	14.4	13.3	14.4	6.7	8.7	4.1	2.1	5.1	8.7
	県央地域	397	37.8	35.3	33.8	31.5	31.5	35.0	22.2	25.7	26.7	15.9	14.6	13.9	10.8	10.8	5.0	3.5	7.8	5.3
	鹿行地域	131	38.2	32.1	24.4	31.3	35.9	24.4	24.4	23.7	16.8	9.9	11.5	13.7	6.1	5.3	2.3	4.6	7.6	7.6
	県南地域	536	43.5	38.2	34.0	33.6	34.1	28.2	28.4	24.6	24.3	16.6	17.0	11.4	11.0	11.0	4.9	3.9	6.9	5.8
	県西地域	288	38.9	34.7	31.9	25.7	26.7	31.3	21.5	21.5	19.4	16.0	12.8	13.2	11.1	9.0	2.4	2.8	7.6	9.4

【性別】

性別でみると、「女性管理職比率の数値目標の設定」は男性（15.8％）が女性（10.4％）より5.4ポイント高くなっている。一方、「育休復職者に対する個別の事情に配慮した配属」は女性（35.8％）が男性（27.6％）より8.2ポイント、「フレックスタイムなど働く時間の制約の軽減」は女性（34.8％）が男性（28.3％）より6.5ポイント高くなっている。

■その他回答（一部抜粋）

内容	性別	年齢
給与上昇	女性	25～29 歳
保育園の保育時間の延長。	女性	40～44 歳
男性も女性も同様の評価をすべき、	男性	45～49 歳
そもそも女性が管理職を目指している数が少ないと思う	男性	45～49 歳
女性自身の意識改革	男性	45～49 歳
女性が働きやすい職場環境であれば女性管理職は増えると思う。	女性	50～54 歳
魅力がないとなりたいとは思わない。ポジションの楽しさ（裁量・マネジメント、収入など）を求めている人材はあまりいない…。	男性	50～54 歳
自分（女性スタッフ等）の代わりやヘルプをしてもらえるスタッフがいないと、やはり色々な意味で難しい。	女性	50～54 歳
就業時間を男女とも等しく減らす社会制度。	女性	55～59 歳
配偶者の理解が不可決	女性	55～59 歳
出産育児は人間の幅を広げ、人材として魅力を企業が感じて評価すること	男性	55～59 歳
男性の意識改革	男性	60～64 歳

5. 地域活動について

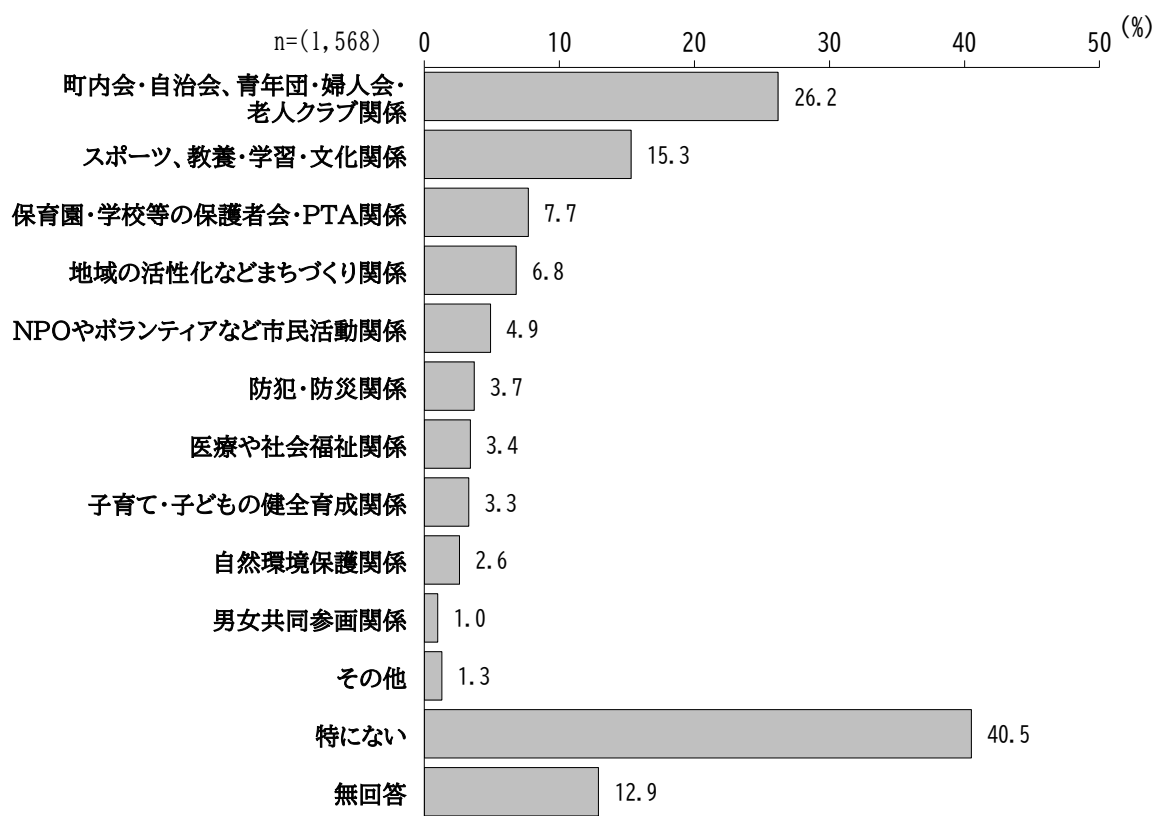
(1) 地域活動の参加状況

問14 以下の地域活動の中で、あなたが「現在参加している活動」と「今後参加してみたい活動」について教えてください。

※現在参加している活動で、「リーダー」として活動しているものについては、番号を記入してください。

◆現在参加している活動としては「町内会・自治会、青年団・婦人会・老人クラブ関係」が多くなっているものの、4割が現在参加している活動はない。

<現在参加している活動（○はいくつでも）>



【全体】

現在参加している活動は、「町内会・自治会、青年団・婦人会・老人クラブ関係」が26.2%、「スポーツ、教養・学習・文化関係」が15.3%となっている。一方、「特にない」が40.5%を占めている。

■性別、年齢別、職業別、地域別

		調査数（n）	ラ ブ 関 係	ス ポ ー ツ 、 教 養 ・ 学 習 ・ 文 化 関 係	保 育 園 ・ 学 校 等 の 保 護 者 会 ・ P T A 関 係	地 域 の 活 性 化 な ど ま ち づ く り 関 係	N P O や ボ ラ ン テ ィ ア な ど 市 民 活 動 関 係	防 犯 ・ 防 災 関 係	医 療 や 社 会 福 祉 関 係	子 育 て ・ 子 ど も の 健 全 育 成 関 係	自 然 環 境 保 護 関 係	男 女 共 同 参 画 関 係	そ の 他	特 に な い	無 回 答
単位：％															
全体		1,568	26.2	15.3	7.7	6.8	4.9	3.7	3.4	3.3	2.6	1.0	1.3	40.5	12.9
性別	男性	685	30.8	13.9	4.8	9.9	4.1	6.6	3.5	2.2	3.8	1.5	1.6	40.1	11.2
	女性	846	22.9	16.3	10.2	4.4	5.4	1.5	3.3	4.1	1.4	0.6	0.9	41.1	13.6
年齢別	10～20歳代	97	3.1	10.3	4.1	1.0	3.1	2.1	4.1	3.1	1.0	3.1	－	66.0	7.2
	30歳代	138	18.8	10.1	19.6	6.5	2.2	2.2	4.3	8.7	－	－	1.4	45.7	10.9
	40歳代	207	19.8	14.0	26.1	5.3	1.9	2.9	1.4	3.9	1.9	1.0	－	41.1	8.7
	50歳代	292	27.4	11.3	8.6	7.9	6.2	5.1	5.8	4.8	2.7	0.7	1.7	43.5	7.2
	60歳代	303	34.3	17.8	2.0	8.3	4.3	3.6	2.6	1.3	3.3	0.7	2.3	39.3	9.9
	70歳以上	528	29.7	18.9	0.8	7.2	6.6	4.0	3.0	1.9	3.0	1.1	1.1	33.3	21.0
職業別	農林漁業(自営業主)	33	48.5	18.2	6.1	18.2	3.0	12.1	3.0	－	15.2	3.0	6.1	12.1	9.1
	農林漁業(家族従業者)	15	46.7	20.0	－	6.7	6.7	－	6.7	6.7	－	6.7	－	33.3	13.3
	商工・サービス業(自営業主)	64	25.0	12.5	6.3	9.4	6.3	3.1	6.3	6.3	4.7	1.6	1.6	40.6	14.1
	商工・サービス業(家族従業者)	46	23.9	19.6	15.2	10.9	8.7	6.5	－	6.5	6.5	2.2	6.5	32.6	13.0
	自由業(自営業主)	51	33.3	11.8	5.9	17.6	5.9	7.8	5.9	5.9	－	2.0	2.0	33.3	11.8
	自由業(家族従業者)	33	15.2	18.2	－	6.1	3.0	3.0	6.1	6.1	3.0	3.0	－	45.5	15.2
	被雇用者(専門・技術職)	352	26.4	14.8	11.9	6.3	3.7	3.1	5.4	4.5	2.3	0.9	0.9	41.8	8.5
	被雇用者(事務職)	173	21.4	16.8	11.6	5.8	2.9	2.3	1.2	2.9	0.6	1.2	2.3	45.7	8.7
	被雇用者(労務職)	144	29.2	14.6	7.6	5.6	4.9	3.5	1.4	2.8	5.6	－	0.7	37.5	12.5
	専業主婦・主夫	209	27.3	17.2	7.7	4.3	7.7	1.4	1.4	2.9	1.9	－	1.0	40.2	14.4
	学生	30	－	13.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	－	3.3	3.3	－	73.3	6.7
	無職	274	27.7	15.0	0.7	4.0	4.7	4.4	2.6	0.4	1.5	0.7	1.1	44.2	16.1
	その他(経営者・役員等)	69	33.3	11.6	17.4	20.3	8.7	10.1	10.1	10.1	2.9	1.4	1.4	33.3	4.3
地域別	県北地域	195	24.6	13.8	4.1	5.1	5.1	4.1	2.1	2.6	2.1	1.5	0.5	43.1	16.4
	県央地域	397	30.7	18.6	8.3	9.3	6.5	3.3	5.0	2.8	2.8	1.0	1.8	38.8	9.6
	鹿行地域	131	14.5	18.3	7.6	6.1	3.1	2.3	－	1.5	3.8	2.3	2.3	43.5	16.8
	県南地域	536	23.9	12.1	9.3	5.0	3.4	3.7	3.5	3.4	1.7	0.6	1.5	41.2	12.9
	県西地域	288	31.3	16.7	6.6	7.6	5.6	4.9	3.5	5.2	3.8	0.7	0.7	39.2	11.8

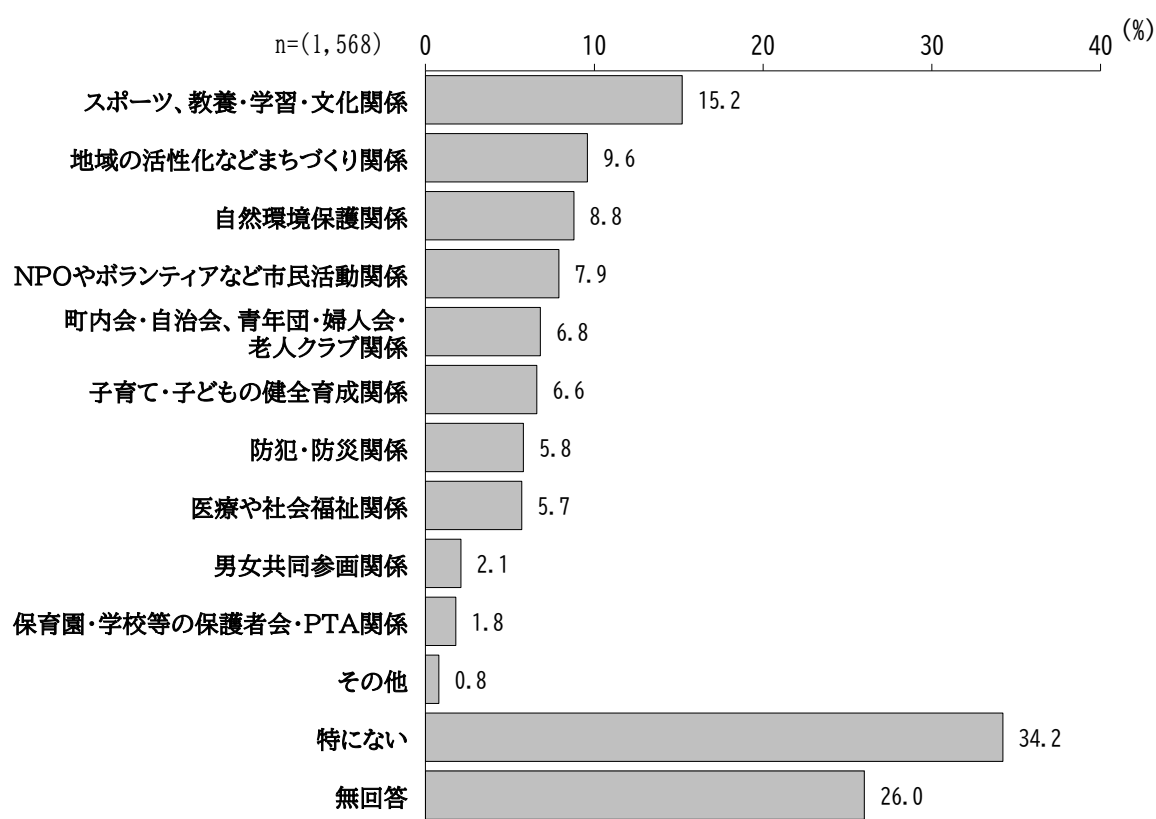
【性別】

性別でみると、男女ともに「町内会・自治会、青年団・婦人会・老人クラブ関係」が最も高くなっているが、男性（30.8%）が女性（22.9%）より 7.9 ポイント高くなっている。また、「地域の活性化などまちづくり関係」は男性（9.9%）が女性（4.4%）より 5.5 ポイント、「防犯・防災関係」は男性（6.6%）が女性（1.5%）より 5.1 ポイント高くなっている。一方、「保育園・学校等の保護者会・PTA関係」は女性（10.2%）が男性（4.8%）より 5.4 ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、「保育園・学校等の保護者会・PTA関係」は 40 歳代で 26.1%、30 歳代で 19.6%と他の年代に比べて高くなっている。また、「町内会・自治会、青年団・婦人会・老人クラブ関係」は 60 歳代で 3 割台半ば、50 歳代、70 歳以上で約 3 割となっている。「特にない」は若年層ほど高い傾向にあり、10～20 歳代で 66.0%、30～50 歳代でも 4 割台を占めている。

<今後参加したい活動（〇はいくつでも）>



今後参加したい活動は、「スポーツ、教養・学習・文化関係」が15.2%、「地域の活性化などまちづくり関係」が9.6%となっている。一方、「特にない」が34.2%を占めている。

第3章 調査結果の詳細

■性別、年齢別、職業別、地域別

		調査数（n）	スポーツ、 教養・学習・文化関係	地域の 活性化などまちづくり関係	自然環境 保護関係	NPOやボラン ティアなど市民活動関係	町内会・自治会、 青年団・婦人会・老人ク ラブ関係	子育て・子どもの健全育 成関係	防犯・防災関係	医療や社会福祉関係	男女共同参画関係	保育園・学校等の保護者 会・PTA関係	その他	特 に な い	無 回 答
単位：％															
全体		1,568	15.2	9.6	8.8	7.9	6.8	6.6	5.8	5.7	2.1	1.8	0.8	34.2	26.0
性別	男性	685	16.1	12.0	10.4	6.0	7.9	5.4	7.0	4.4	2.5	1.5	1.0	34.6	24.4
	女性	846	14.9	7.9	7.7	9.5	5.7	7.7	4.7	7.0	1.9	2.0	0.7	33.9	26.8
年齢別	10～20歳代	97	21.6	13.4	9.3	7.2	3.1	16.5	4.1	8.2	4.1	1.0	1.0	37.1	11.3
	30歳代	138	18.8	7.2	10.1	4.3	2.9	10.9	4.3	5.1	1.4	7.2	0.7	49.3	10.9
	40歳代	207	15.0	5.3	9.2	7.7	3.4	9.2	4.3	6.8	1.0	4.8	0.5	35.7	22.2
	50歳代	292	16.4	12.3	9.6	10.3	7.9	6.8	8.6	8.6	2.1	0.3	1.0	41.4	14.7
	60歳代	303	19.1	11.2	10.9	9.9	9.6	5.9	7.3	5.3	3.0	1.0	1.3	32.0	21.5
	70歳以上	528	10.0	8.9	6.6	6.4	7.6	3.0	4.7	3.8	1.9	0.6	0.6	26.3	42.8
職業別	農林漁業（自営業主）	33	9.1	21.2	12.1	15.2	12.1	3.0	3.0	6.1	9.1	－	3.0	21.2	33.3
	農林漁業（家族従業者）	15	－	13.3	－	6.7	6.7	13.3	6.7	6.7	－	－	－	20.0	46.7
	商工・サービス業（自営業主）	64	17.2	6.3	4.7	6.3	4.7	10.9	7.8	1.6	－	－	－	34.4	28.1
	商工・サービス業（家族従業者）	46	17.4	10.9	8.7	6.5	6.5	10.9	8.7	17.4	6.5	2.2	2.2	23.9	30.4
	自由業（自営業主）	51	7.8	7.8	7.8	9.8	9.8	7.8	5.9	9.8	2.0	2.0	2.0	27.5	45.1
	自由業（家族従業者）	33	12.1	9.1	6.1	3.0	3.0	9.1	3.0	3.0	3.0	－	－	36.4	39.4
	被雇用者（専門・技術職）	352	18.8	9.7	12.8	8.5	6.3	9.7	7.4	7.1	2.0	3.4	0.3	36.1	14.8
	被雇用者（事務職）	173	15.6	6.9	7.5	7.5	3.5	6.9	5.8	1.7	1.7	2.3	3.5	41.6	17.9
	被雇用者（労務職）	144	22.2	11.8	7.6	8.3	7.6	4.2	6.3	6.3	1.4	2.1	－	34.7	18.8
	専業主婦・主夫	209	10.5	7.7	7.7	9.1	8.6	5.3	6.7	6.2	1.9	1.4	－	37.8	26.8
	学生	30	33.3	23.3	16.7	13.3	3.3	10.0	－	10.0	－	3.3	－	30.0	6.7
	無職	274	13.5	9.5	8.0	5.5	9.1	1.8	5.1	3.6	1.8	－	0.7	31.4	35.8
	その他（経営者・役員等）	69	11.6	14.5	8.7	10.1	2.9	11.6	1.4	8.7	4.3	2.9	－	39.1	21.7
地域別	県北地域	195	11.3	9.2	6.2	5.6	5.6	6.7	6.2	2.6	2.1	1.0	0.5	40.0	27.7
	県央地域	397	17.4	10.1	10.6	7.1	7.6	5.5	5.0	5.5	2.3	2.3	1.0	31.5	24.7
	鹿行地域	131	13.0	9.2	7.6	6.1	2.3	6.1	3.8	2.3	0.8	0.8	1.5	36.6	29.0
	県南地域	536	16.4	9.7	8.4	8.6	6.3	7.3	5.2	6.9	2.2	1.9	0.9	34.0	24.8
	県西地域	288	13.5	8.7	9.0	9.0	9.4	6.9	7.3	6.9	1.7	1.7	－	34.4	26.4

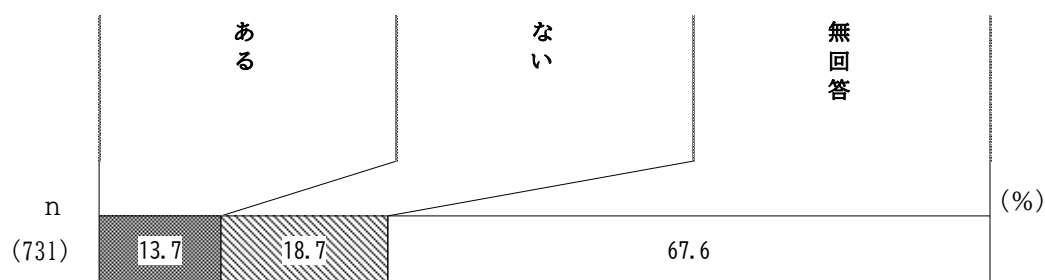
【性別】

性別でみると、大きな差は見られなかった。

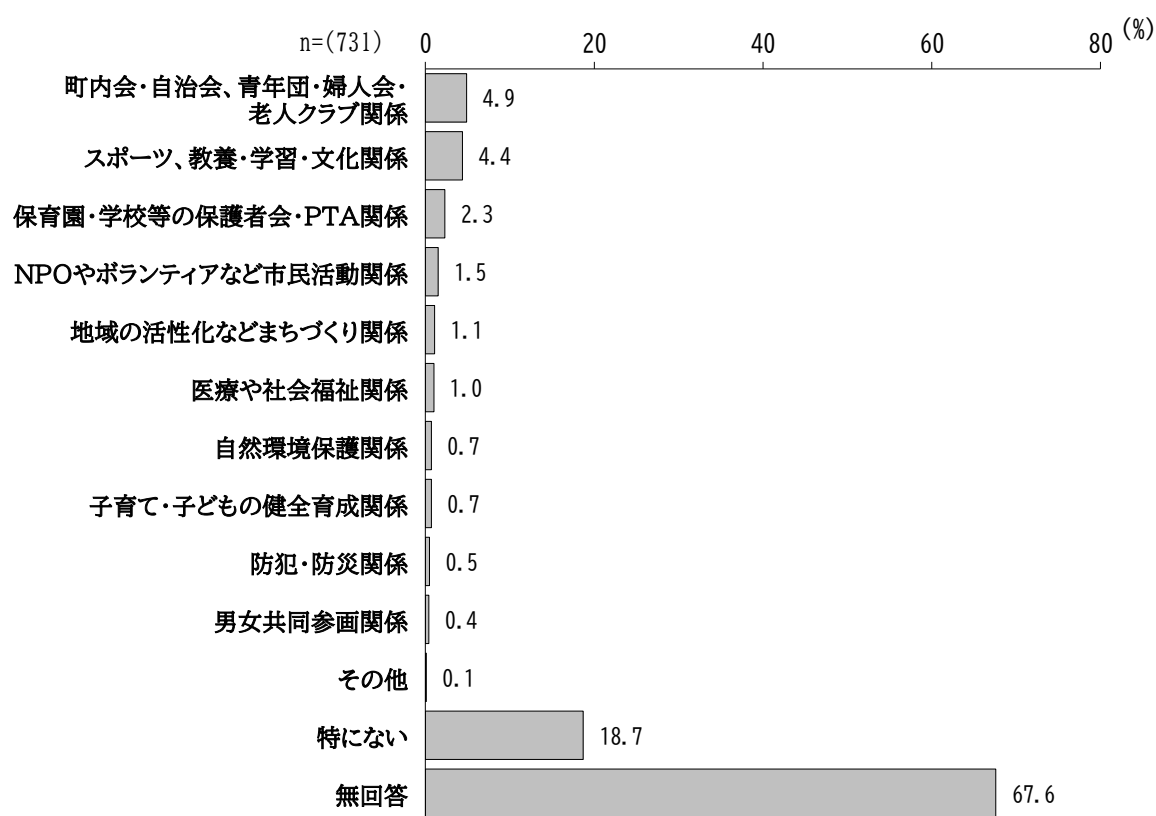
【年齢別】

年齢別でみると、「子育て・子どもの健全育成関係」が10～20歳代で16.5%、30～40歳代で1割前後と他の年代に比べて高くなっている。また、「特にない」は30歳代で49.3%、50歳代で41.4%と他の年代に比べて高くなっている。

<地域活動のリーダー経験>



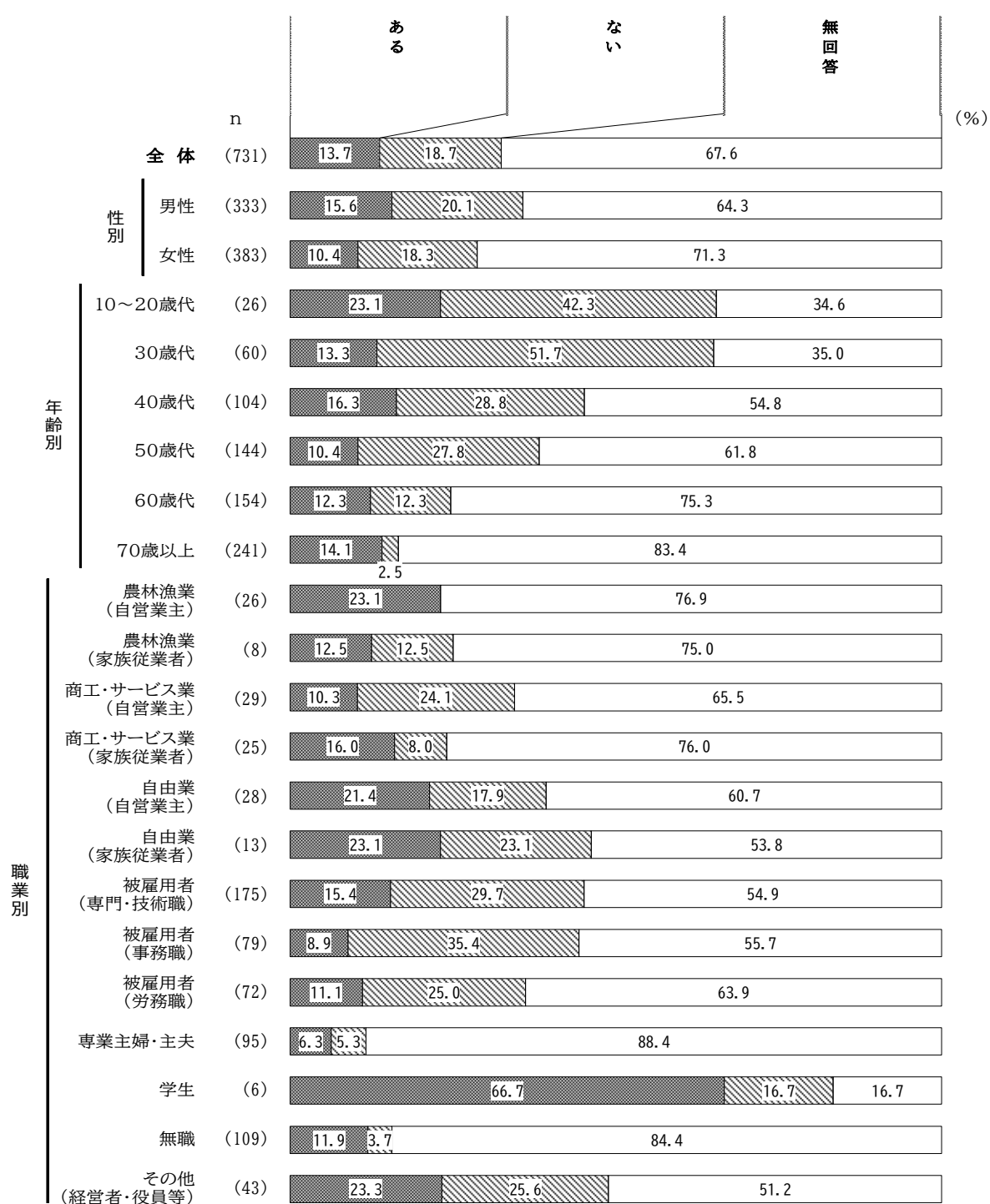
■リーダーを経験した地域活動（○はいくつでも）



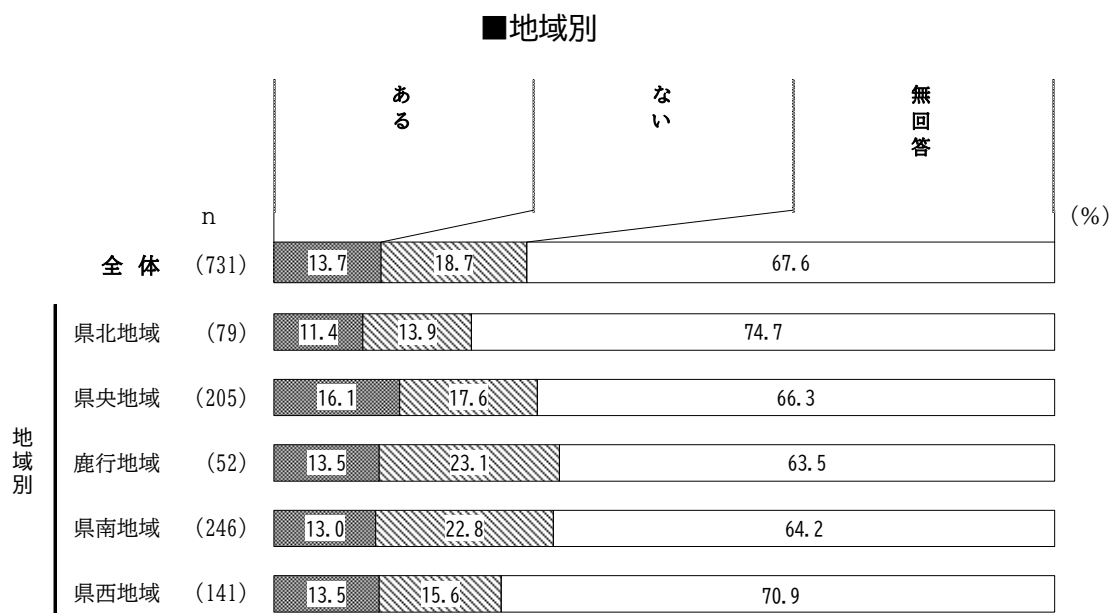
【全体】

地域活動のリーダーを務めた経験が「ある」人は13.7%となっており、その活動としては「町内会・自治会、青年団・婦人会・老人クラブ関係」が4.9%、「スポーツ、教養・学習・文化関係」が4.4%となっている。一方、「特にない」は18.7%となっている。

■性別、年齢別、職業別



第3章 調査結果の詳細



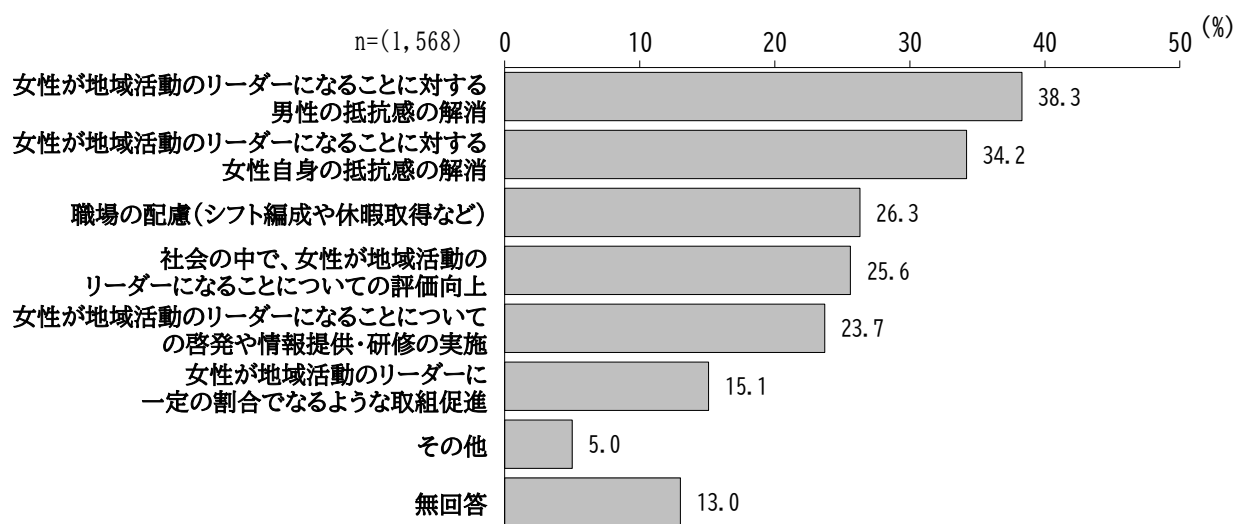
【性別】

性別でみると、リーダーを務めた経験が「ある」は男性（15.6%）が女性（10.4%）より5.2ポイント高くなっている。

(2) 女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと

問15 あなたは、女性が地域活動（前問の問14の表に記載のあるような活動）のリーダーになるためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇はいくつでも）

◆女性が地域活動のリーダーになるために必要なこととして、女性が地域活動のリーダーになることに対する男性及び女性の抵抗感の解消がともに3割台と高くなっている。



【全体】

女性が地域活動のリーダーになるために必要なことは、「女性が地域活動のリーダーになることに対する男性の抵抗感の解消」が38.3%で最も高く、次いで「女性が地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感の解消」が34.2%、「職場の配慮（シフト編成や休暇取得など）」が26.3%、「社会の中で、女性が地域活動のリーダーになることについての評価向上」が25.6%となっている。

第3章 調査結果の詳細

■性別、年齢別、職業別、地域別

		調査数（n）	女性が地域の抵抗活動のリーダーになることに対する男性の抵抗活動の解消	女性が地域の抵抗活動のリーダーになることに対する女性の抵抗活動の解消	職場の配慮（シフト編成や休暇取得など）	社会の中で、女性が地域活動のリーダーになることについての評価向上	女性が地域活動のリーダーになることについての啓発や情報提供・研修の実施	女性が地域活動のリーダーになることでの割合	その他	無回答
単位：％										
全体		1,568	38.3	34.2	26.3	25.6	23.7	15.1	5.0	13.0
性別	男性	685	41.8	38.4	24.4	26.3	21.3	17.2	6.4	9.8
	女性	846	35.8	31.1	28.4	25.4	25.9	13.7	3.8	14.9
年齢別	10～20歳代	97	40.2	41.2	41.2	25.8	16.5	11.3	6.2	5.2
	30歳代	138	42.0	34.1	44.9	28.3	19.6	13.0	6.5	2.9
	40歳代	207	38.2	39.6	34.8	25.1	18.4	17.4	6.8	4.3
	50歳代	292	47.3	38.4	28.8	27.7	26.4	14.4	5.8	5.8
	60歳代	303	40.9	38.9	20.8	27.4	29.0	18.2	3.6	9.6
	70歳以上	528	30.5	25.9	17.4	22.7	23.9	14.0	4.0	26.3
職業別	農林漁業（自営業主）	33	48.5	48.5	30.3	33.3	27.3	15.2	6.1	9.1
	農林漁業（家族従業者）	15	40.0	40.0	20.0	26.7	26.7	6.7	－	13.3
	商工・サービス業（自営業主）	64	31.3	39.1	31.3	26.6	29.7	15.6	4.7	10.9
	商工・サービス業（家族従業者）	46	32.6	28.3	26.1	17.4	28.3	19.6	4.3	8.7
	自由業（自営業主）	51	33.3	23.5	33.3	21.6	21.6	13.7	7.8	27.5
	自由業（家族従業者）	33	30.3	9.1	9.1	24.2	30.3	18.2	3.0	24.2
	被雇用者（専門・技術職）	352	44.3	39.2	31.5	25.3	22.7	13.9	6.8	4.8
	被雇用者（事務職）	173	41.0	37.0	28.3	28.3	27.7	19.7	7.5	4.0
	被雇用者（労務職）	144	46.5	38.2	27.1	27.1	20.8	15.3	3.5	6.9
	専業主婦・主夫	209	34.4	29.7	20.6	23.9	24.9	14.4	2.4	18.2
	学生	30	50.0	43.3	43.3	33.3	20.0	16.7	6.7	－
	無職	274	34.7	33.6	22.6	24.8	24.5	16.4	2.6	21.2
	その他（経営者・役員等）	69	42.0	26.1	30.4	33.3	15.9	13.0	8.7	2.9
地域別	県北地域	195	42.1	33.8	26.7	27.7	24.6	20.5	3.1	12.3
	県央地域	397	38.0	39.0	27.7	25.2	23.7	15.1	5.0	11.3
	鹿行地域	131	30.5	32.8	29.0	24.4	22.1	9.9	4.6	19.1
	県南地域	536	38.6	33.0	27.2	25.4	23.3	14.7	6.5	10.8
	県西地域	288	38.9	30.2	21.5	25.3	24.7	14.6	3.8	16.3

【性別】

性別でみると、男女ともに「女性が地域活動のリーダーになることに対する男性の抵抗感の解消」が最も高くなっているが、男性（41.8%）が女性（35.8%）より6.0ポイント高くなっている。また、「女性が地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感の解消」は男性（38.4%）が女性（31.1%）より7.3ポイント高くなっている。

■その他回答（一部抜粋）

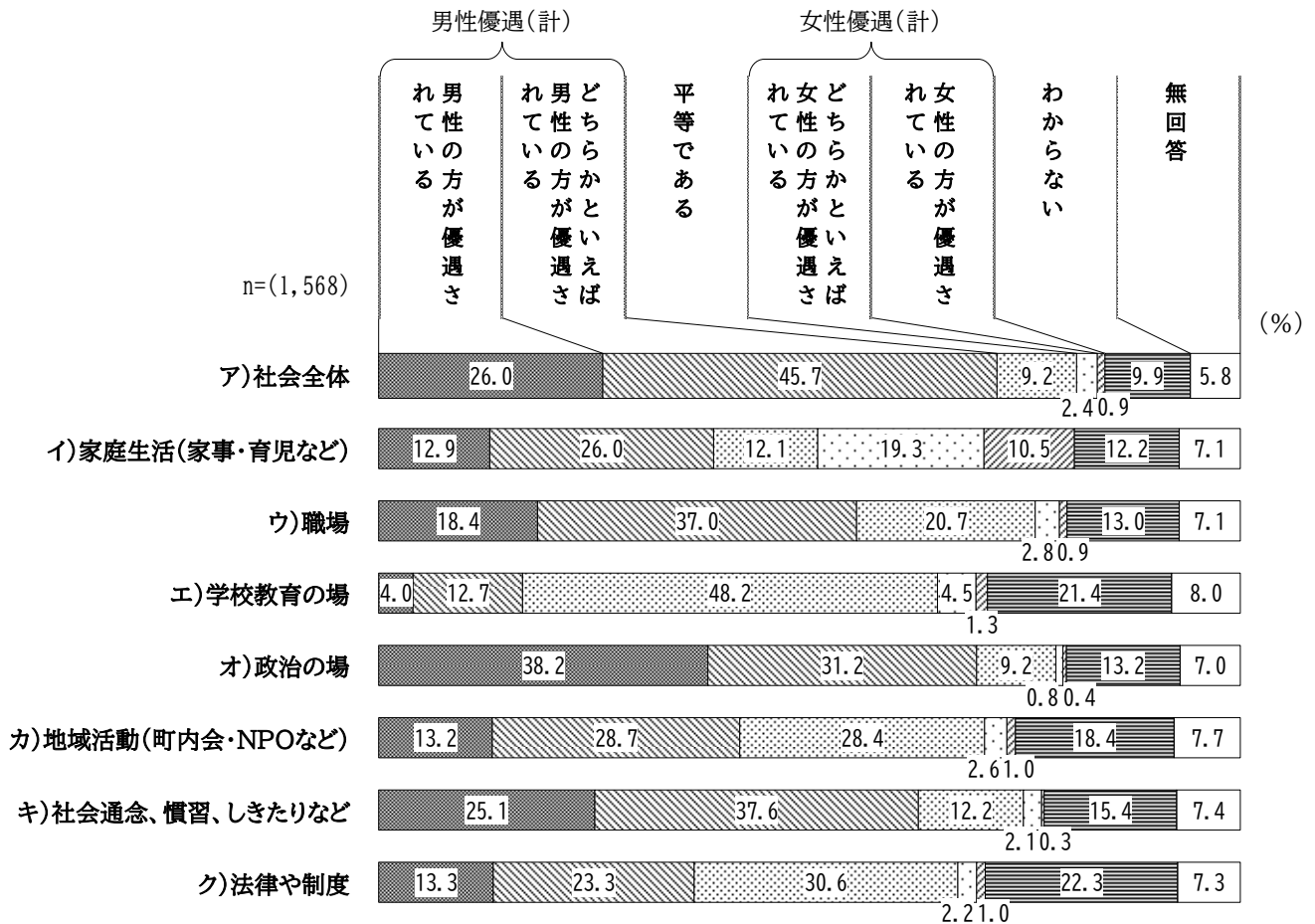
内容	性別	年齢
仕事や家事、育児などで精いっぱいなので地域活動したい女性がそもそも少ないと思う	女性	24～29 歳
固定観念をもった世代がいなくなれば、自然と解消していくのでは？	男性	24～29 歳
女性が地域活動のリーダーになる必要性を特に感じない。	女性	30～34 歳
本人に高い能力とやる気があるかどうか	男性	35～39 歳
リーダーの負担軽減（責任や仕事量、仕事時間など）	男性	35～39 歳
子供が幼い家庭かつ共働き世代の女性にはそもそもそのような活動をする時間の捻出は困難なのでそこをカバーできる支援	男性	40～44 歳
女性ということに限らず、男性である私は地域課題に対して前向きではない。善意に頼るのではなく、きちんとした対価を与えるような仕組みであれば参加すると思う。	男性	40～44 歳
特になりたいと思わない	女性	45～49 歳
家族の理解、応援	女性	45～49 歳
女性自身の意識改革	男性	45～49 歳
男女問わず、交替制で、経験者がフォローする。	男性	65～69 歳
男女の偏見は既に無い。当人の意思を尊重	男性	70 歳以上

6. 男女共同参画社会について

(1) 各分野の男女の地位

問16 次にあげる分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。
(それぞれ○はひとつずつ)

◆『学校教育の場』において「平等である」が比較的高くなっているものの、『社会全体』や『政治の場』、『社会通念、慣習、しきたりなど』、『職場』では男性優遇が過半数を占めている。

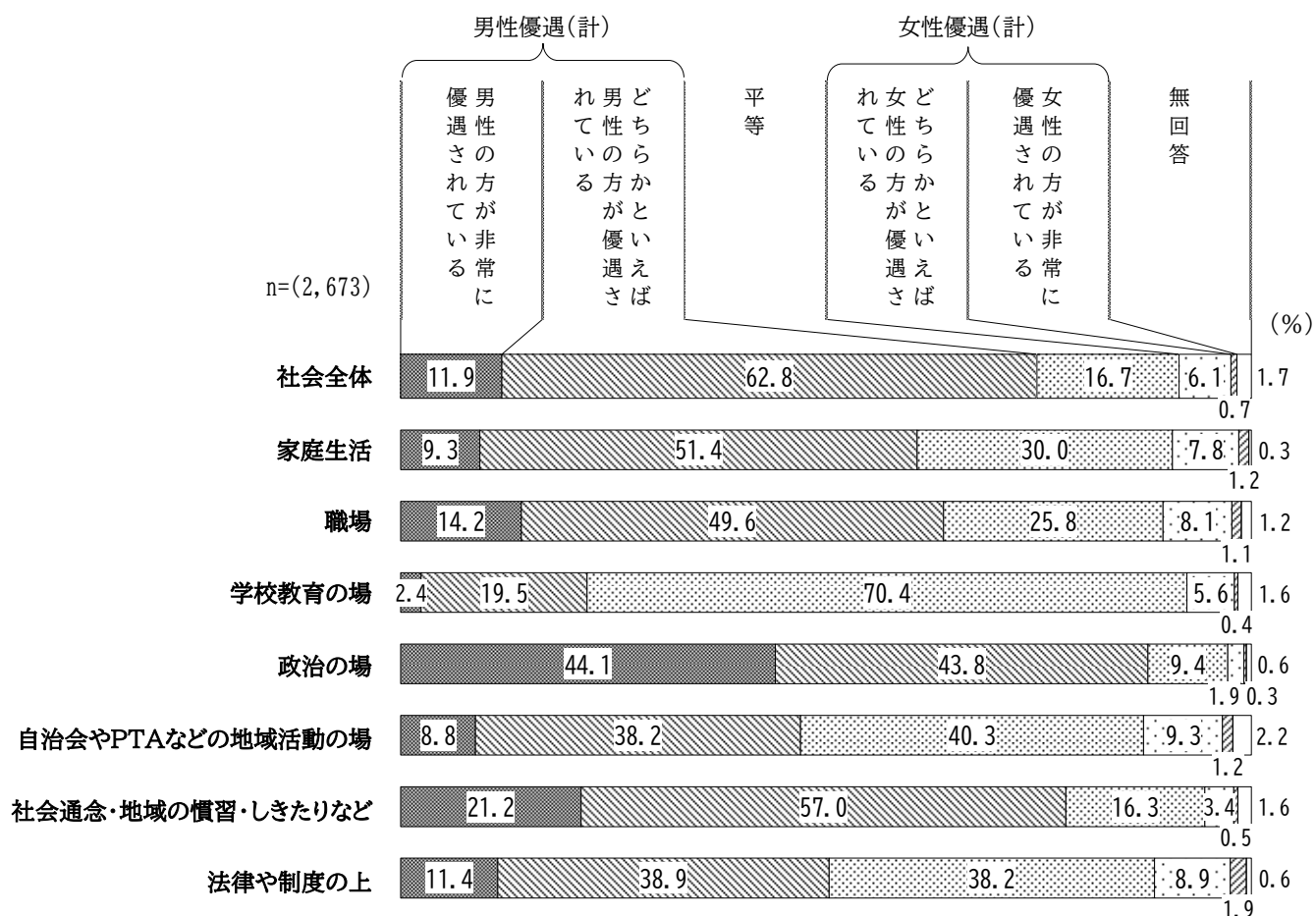


【全体】

各分野の男女の地位は、「平等である」が『エ) 学校教育の場』で48.2%となっており、『ク) 法律や制度』で30.6%、『カ) 地域活動(町内会・NPOなど)』で28.4%となっている一方、『ア) 社会全体』と『オ) 政治の場』で9.2%、『イ) 家庭生活(家事・育児など)』で12.1%、『キ) 社会通念、慣習、しきたりなど』では12.2%と1割前後となっている。

「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた「男性優遇(計)」は『ア) 社会全体』で71.7%と最も高く、『オ) 政治の場』(69.4%)、『キ) 社会通念、慣習、しきたりなど』(62.7%)で6割台、『ウ) 職場』(55.4%)で5割台半ばとなっている。

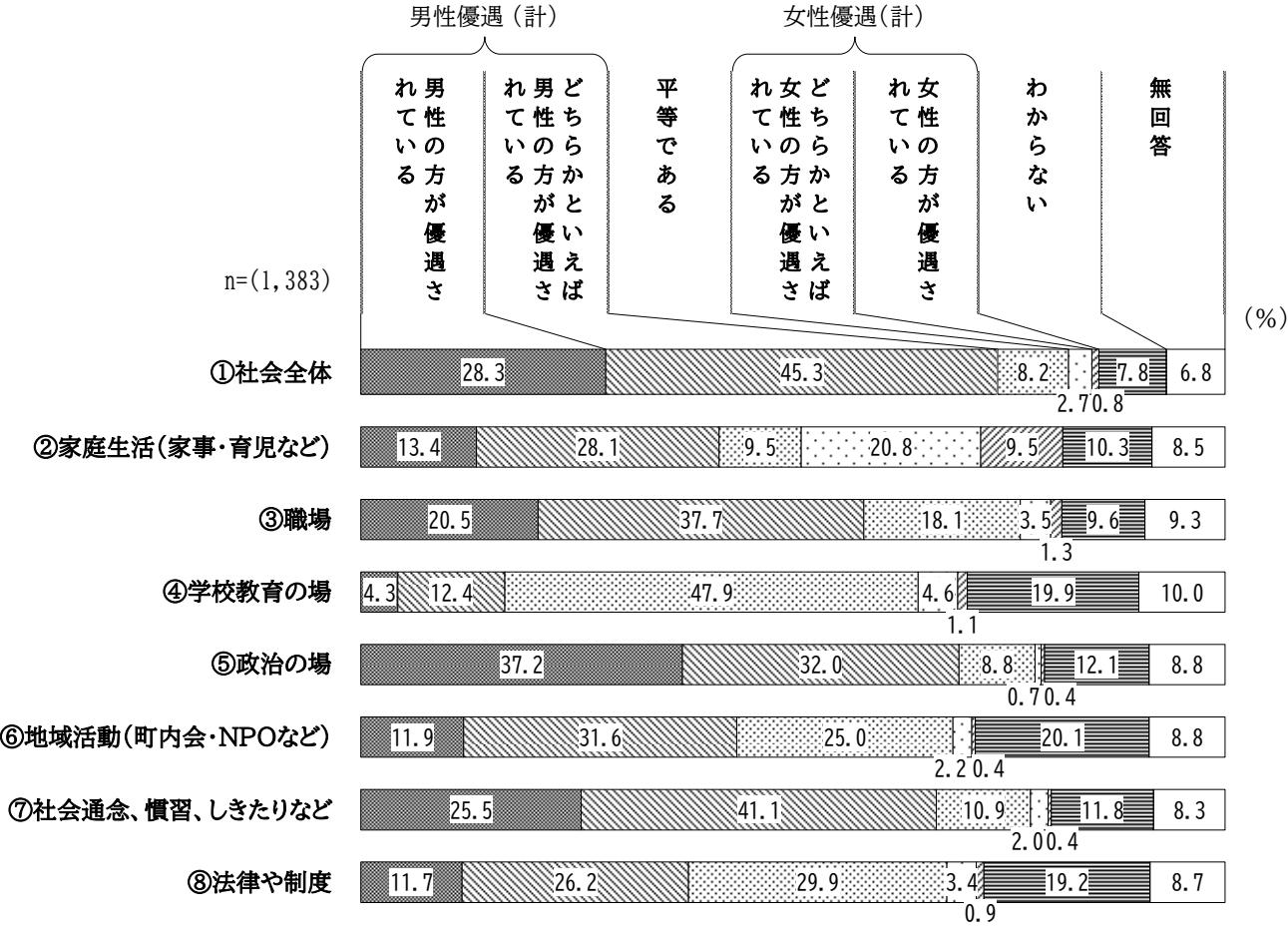
■令和6年度全国調査



【全国との比較】

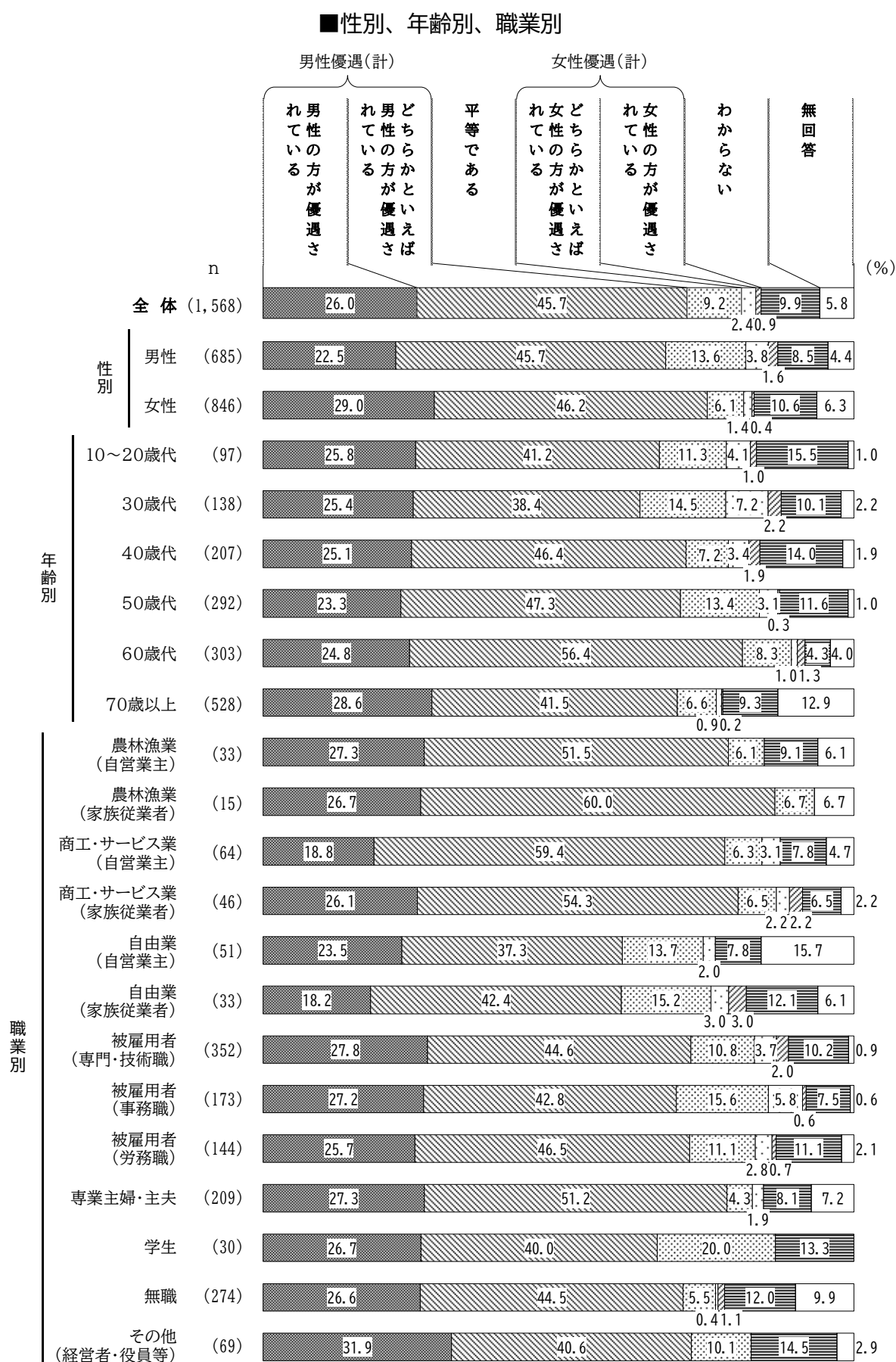
全国調査と比較すると、いずれの項目でも「平等」は全国調査が県の調査を上回っており、特に『家庭生活』（全国調査：30.0%、県調査：12.1%）、『学校教育の場』（全国調査：70.4%、県調査：48.2%）で17.0ポイント以上高くなっている。

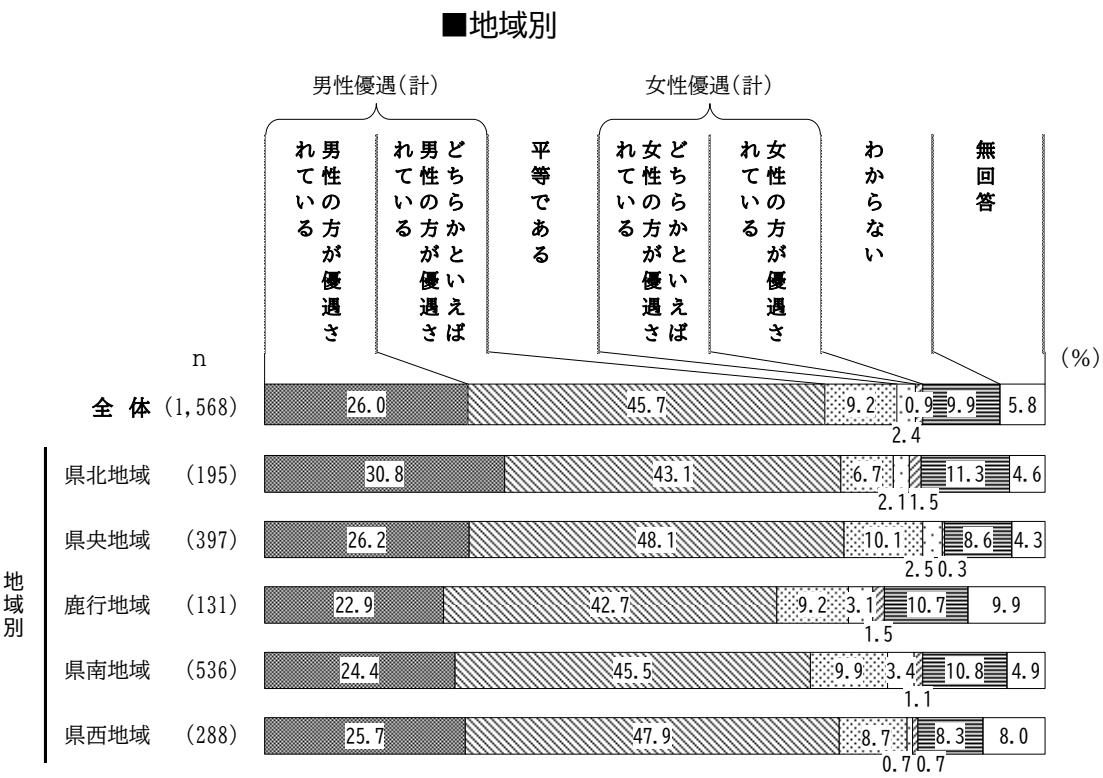
令和元年度茨城県調査



【経年比較】
前回調査と比較すると、大きな差は見られなかった。

ア) 社会全体





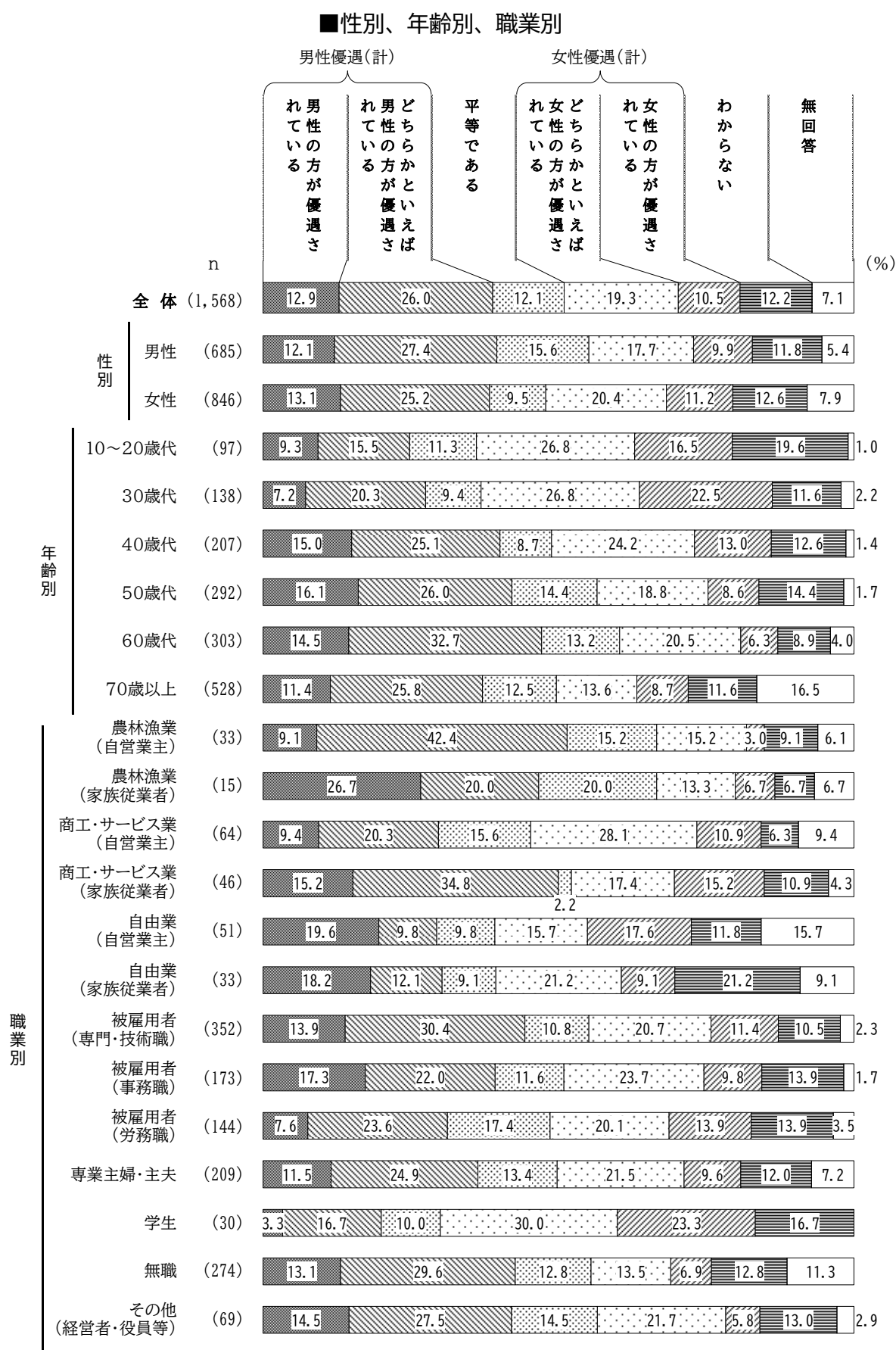
【性別】

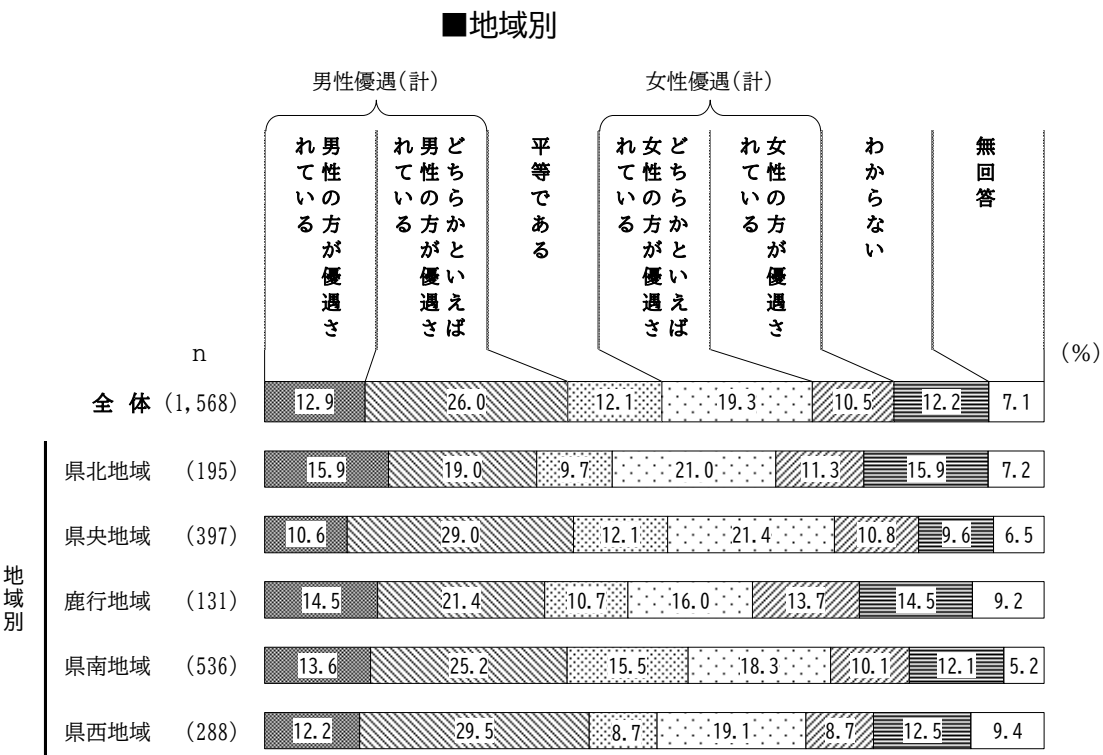
性別でみると、男女ともに「男性優遇（計）」が過半数を占めているが、女性（75.2％）が男性（68.2％）より7.0ポイント高くなっている。一方、「平等である」は男性（13.6％）が女性（6.1％）より7.5ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、いずれの年代も「男性優遇（計）」が過半数を占めており、特に60歳代で8割以上となっている。

イ) 家庭生活(家事・育児など)





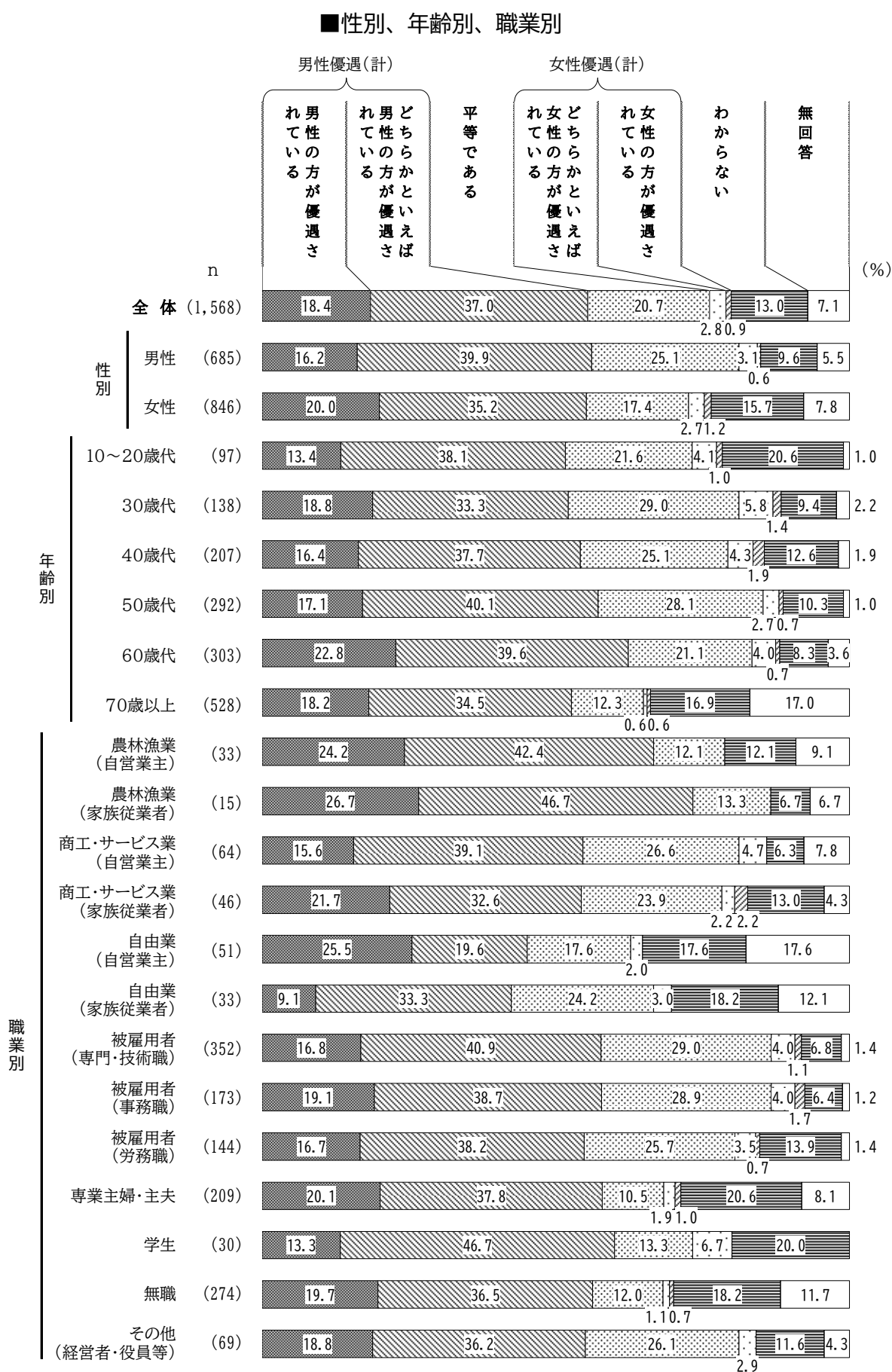
【性別】

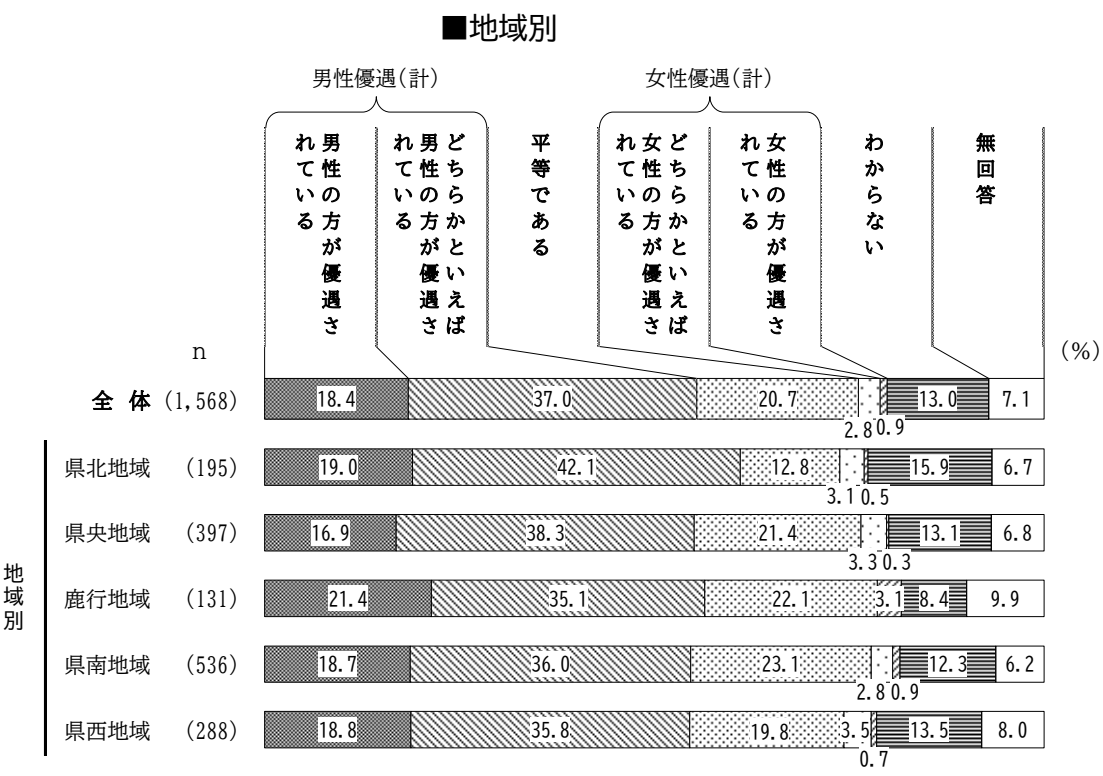
性別でみると、「平等である」は男性（15.6％）が女性（9.5％）より 6.1 ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、「女性優遇（計）」が10～30歳代で4割台と他の年代に比べて高くなっている。一方、「男性優遇（計）」は40～60歳代で4割台と他の年代に比べて高くなっている。

ウ) 職場





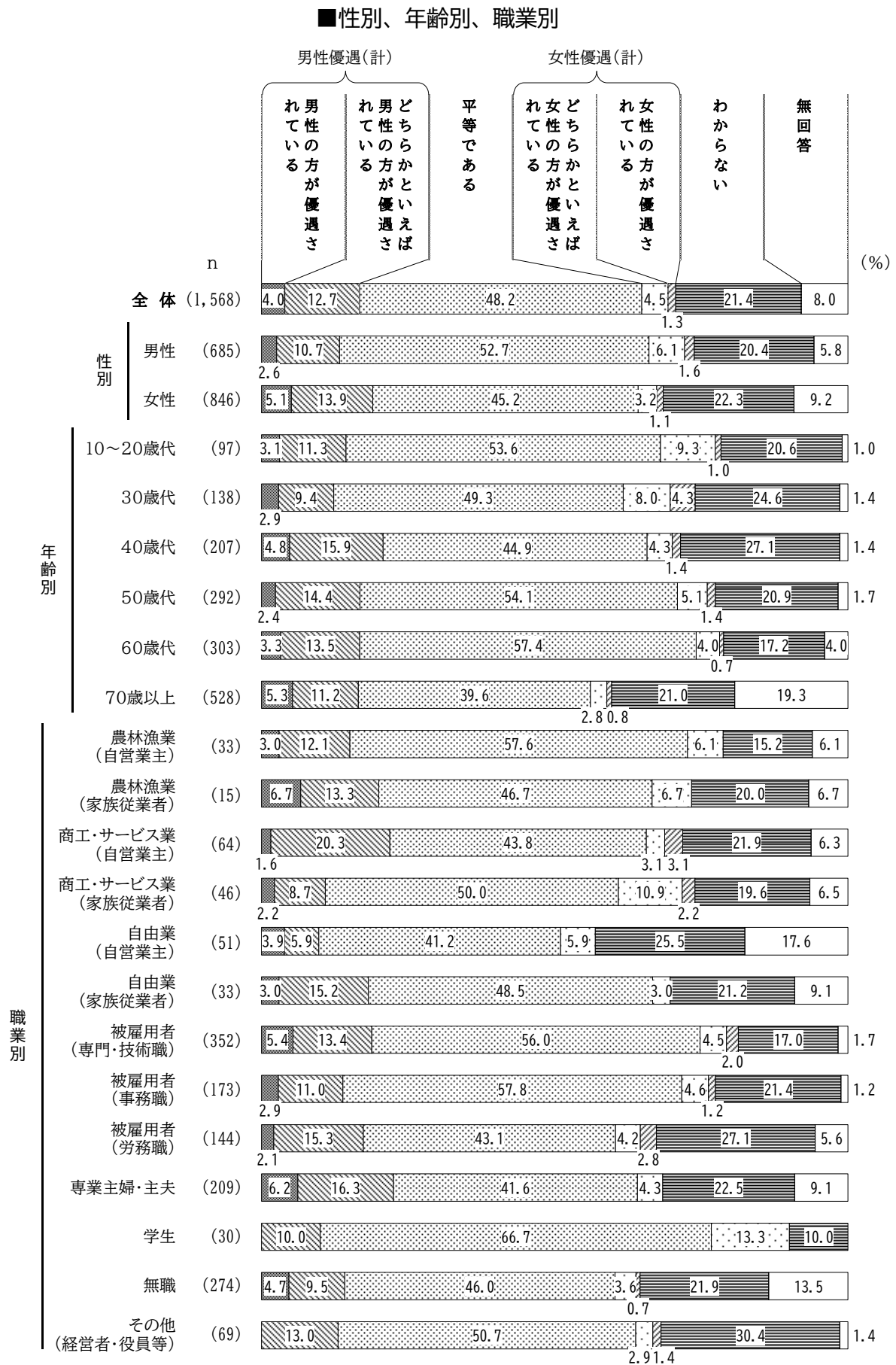
【性別】

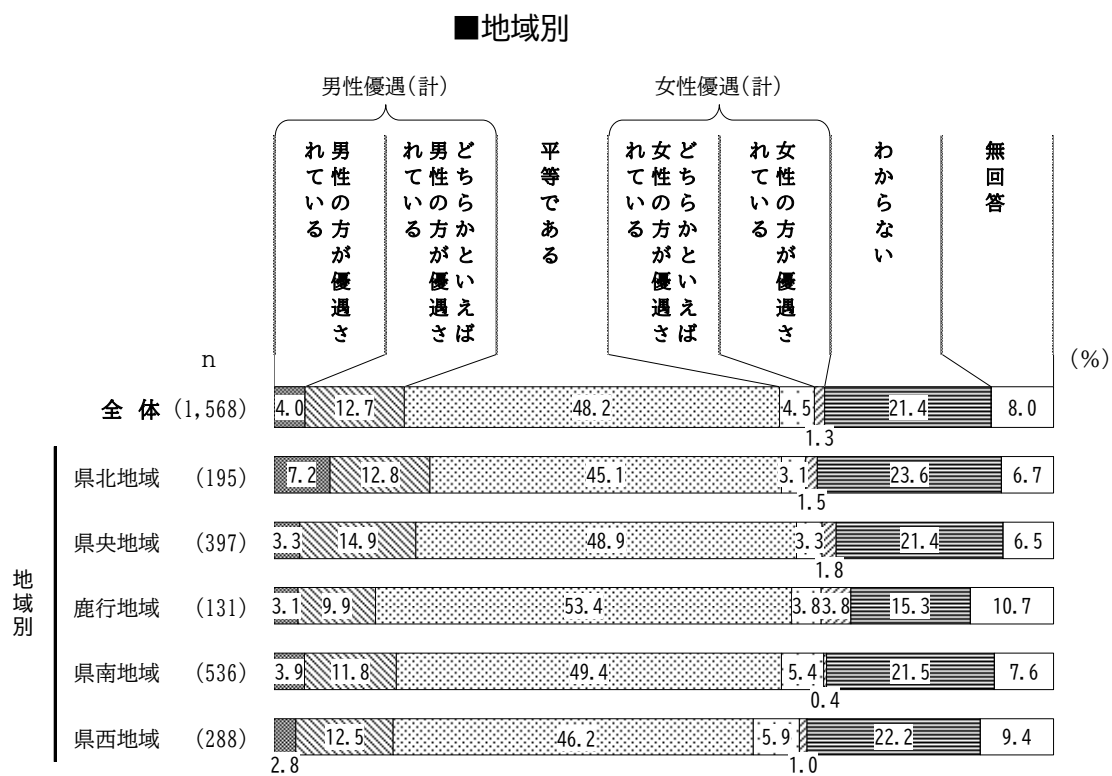
性別でみると、「平等である」は男性（25.1％）が女性（17.4％）より7.7ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、いずれの年代でも「男性優遇（計）」が過半数を占めており、特に60歳代で62.4％となっている。「平等である」が30歳代（29.0％）、50歳代（28.1％）で約3割と他の年代に比べて高くなっている。

工) 学校教育の場





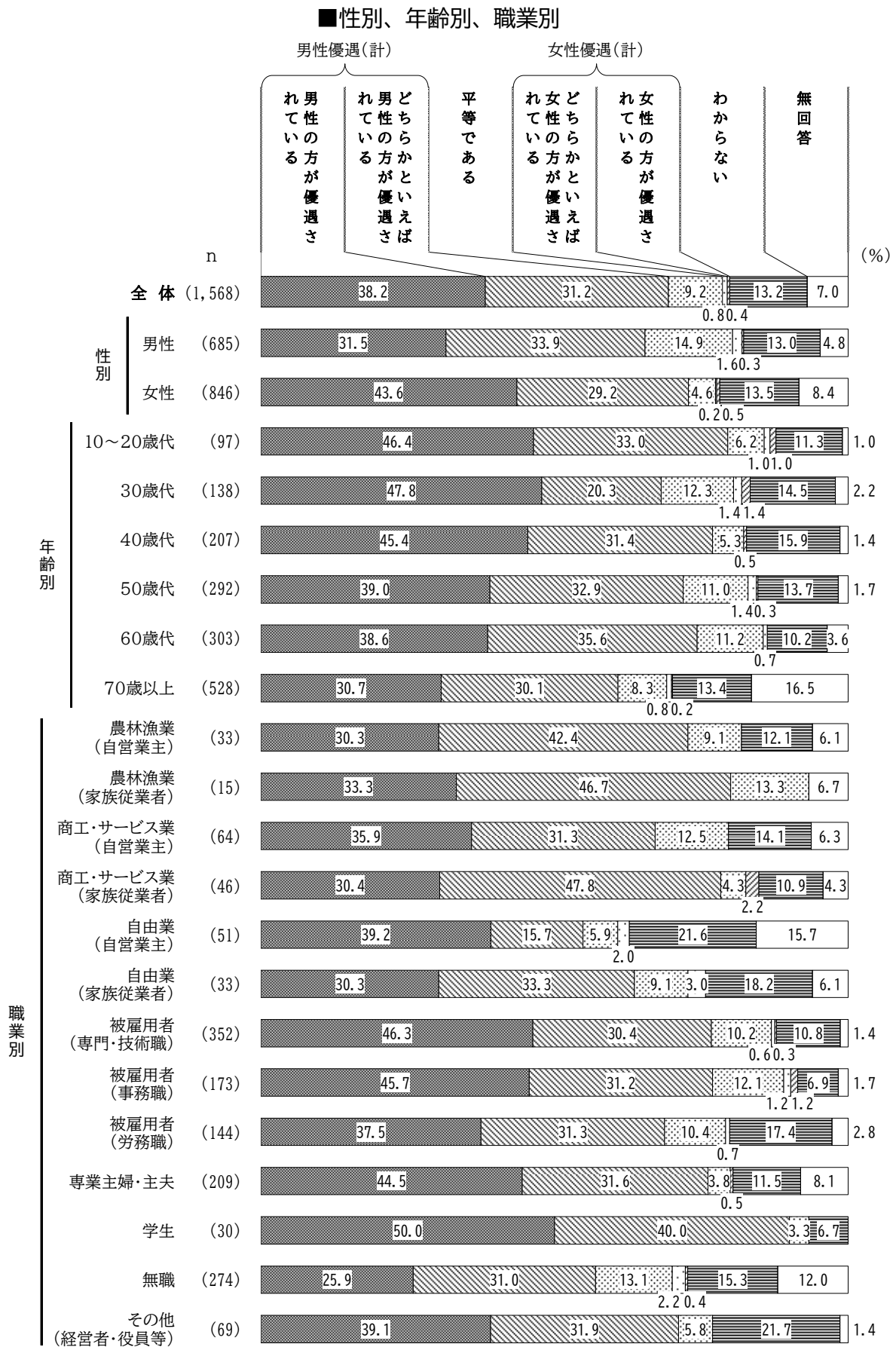
【性別】

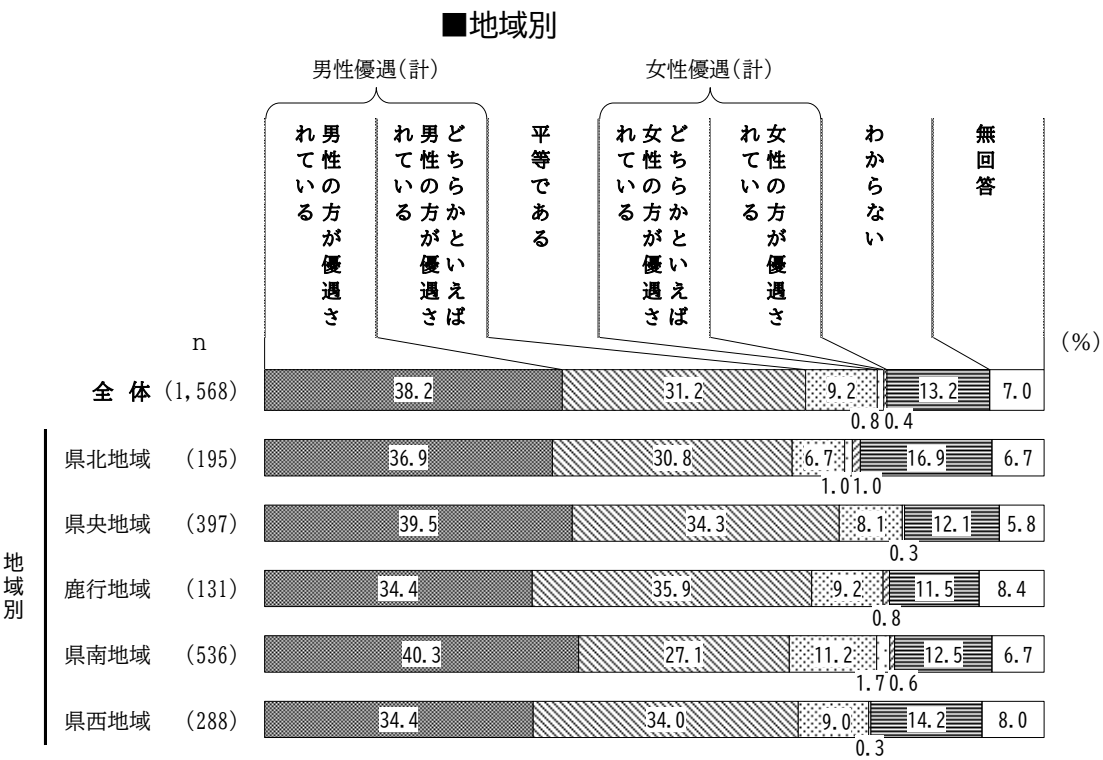
性別でみると、「平等である」は男性（52.7%）が女性（45.2%）より7.5ポイント高くなっている。一方、「男性優遇（計）」は女性（19.0%）が男性（13.3%）より5.7ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、「男性優遇（計）」は40歳代で20.7%と他の年代に比べて高くなっている。一方、「女性優遇（計）」は10～30歳代で1割台と他の年代に比べて高くなっている。

オ) 政治の場





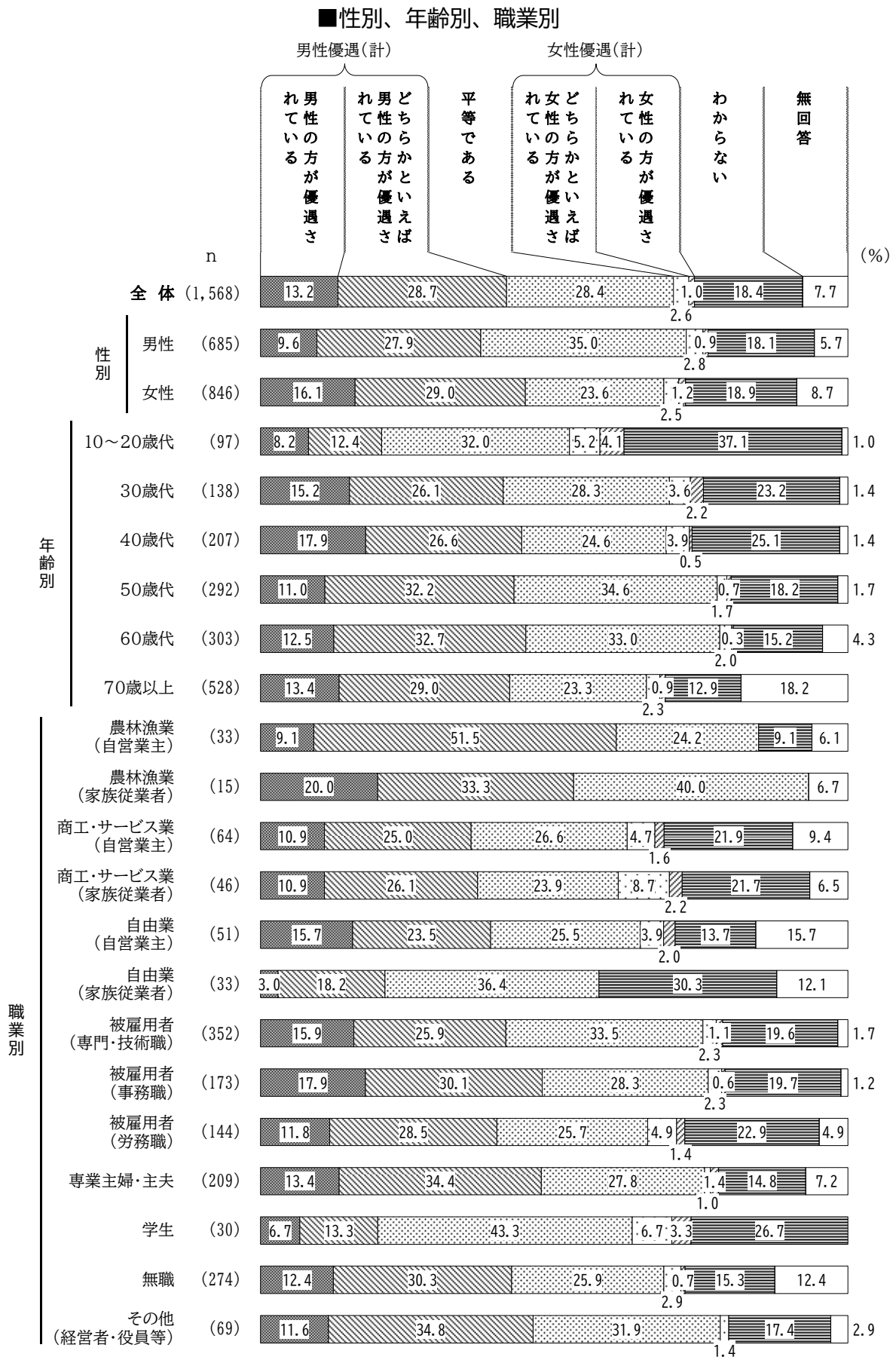
【性別】

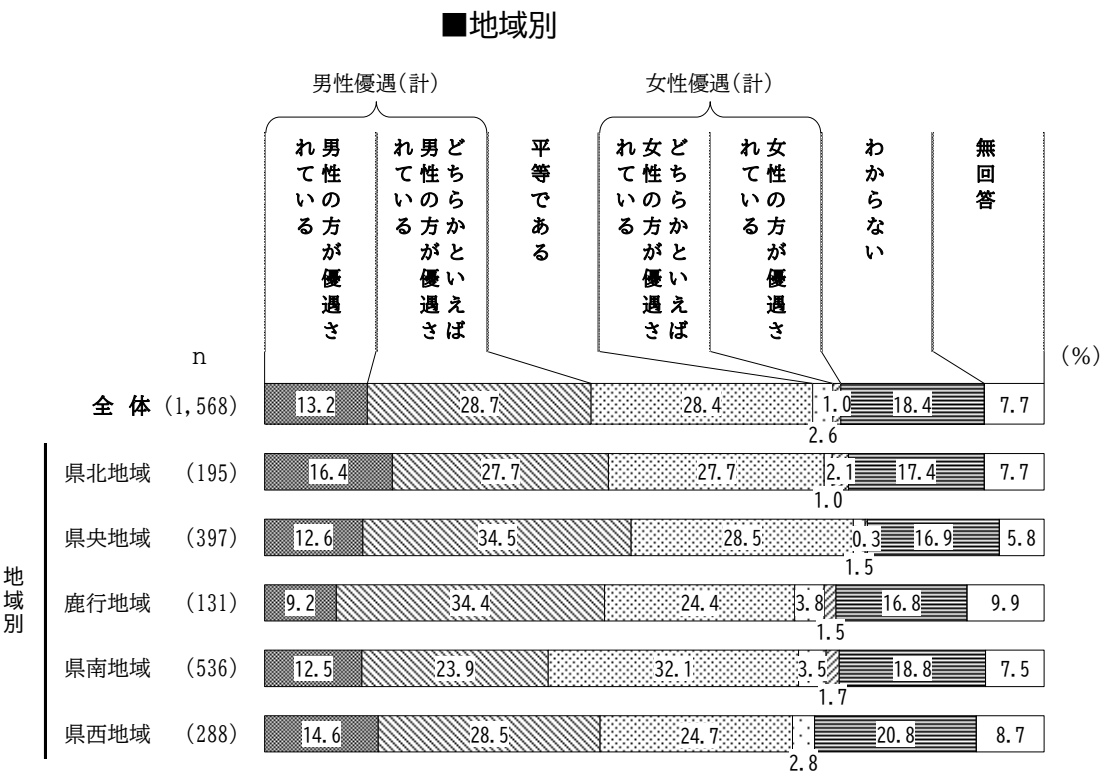
性別でみると、「平等である」は男性（14.9％）が女性（4.6％）より10.3ポイント高くなっている。一方、「男性優遇（計）」は女性（72.8％）が男性（65.4％）より7.4ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、「平等である」は30歳代、50歳代、60歳代で1割台と他の年代に比べて高くなっている。

カ) 地域活動（町内会・NPOなど）





【性別】

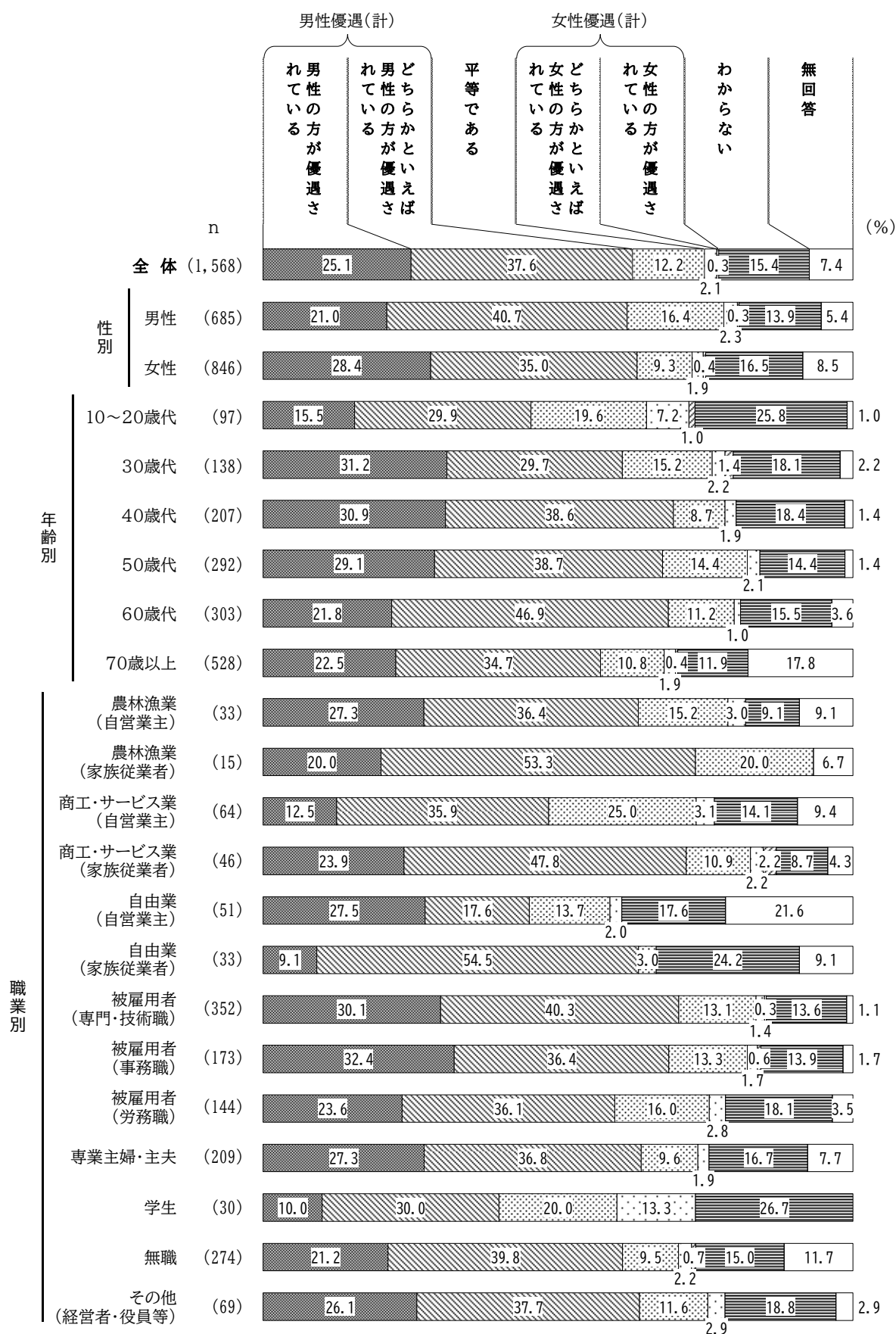
性別でみると、「平等である」は男性（35.0％）が女性（23.6％）より11.4ポイント高くなっている。一方、《男性優遇（計）》は女性（45.1％）が男性（37.5％）より7.6ポイント高くなっている。

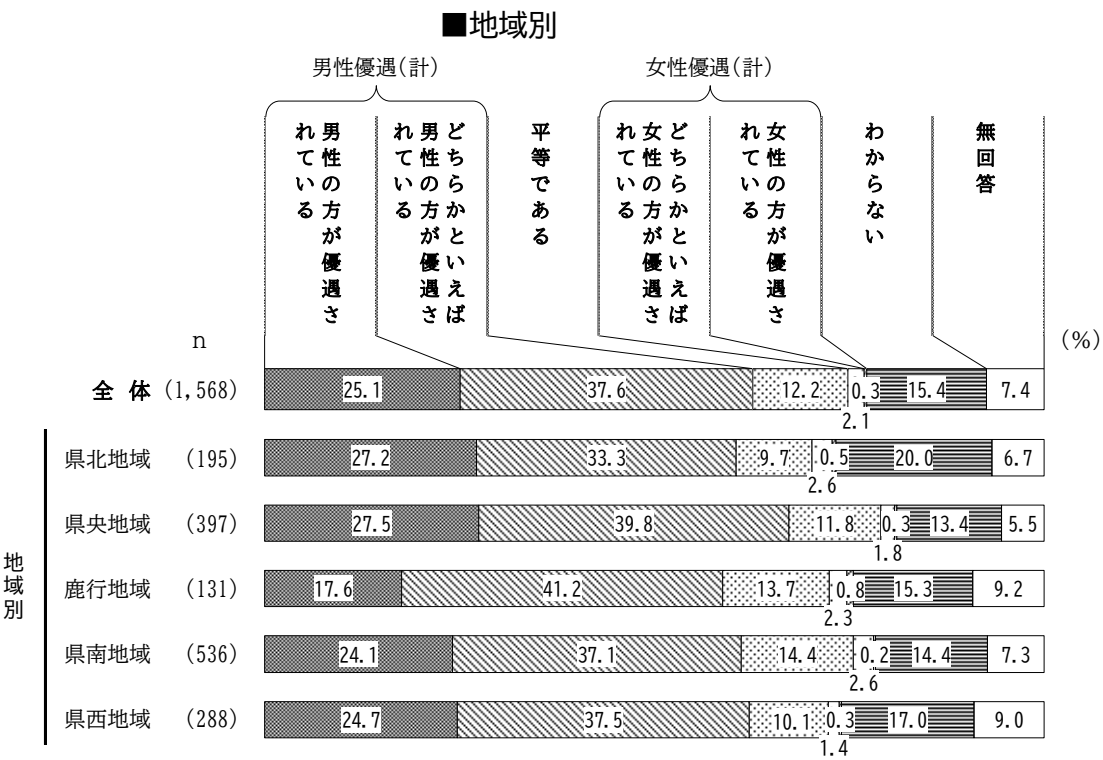
【年齢別】

年齢別でみると、《男性優遇（計）》は10～20歳代を除くすべての年齢で4割以上を占めている。

キ) 社会通念、慣習、しきたりなど

■性別、年齢別、職業別



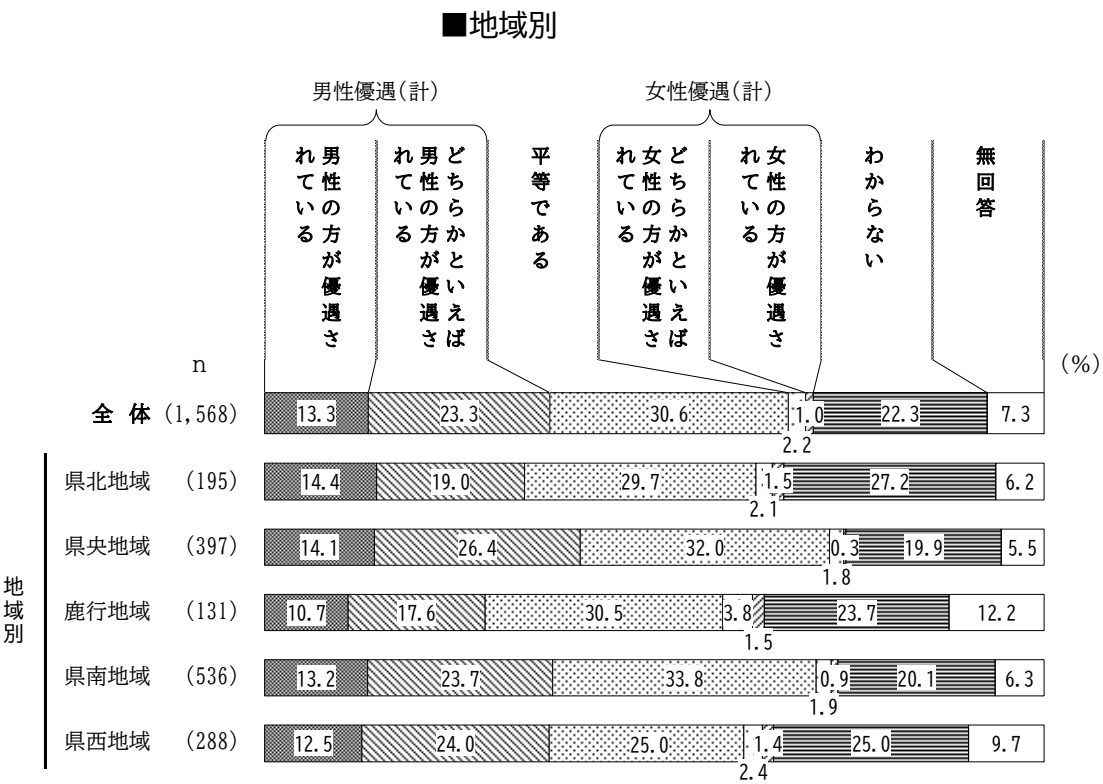


【性別】

性別でみると、「平等である」は男性（16.4％）が女性（9.3％）より7.1ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、「男性優遇（計）」は30～60歳代で6割以上を占めている一方、10～20歳代では4割台半ばとなっている。



【性別】

性別でみると、「平等である」は男性（39.9％）が女性（23.9％）より16.0ポイント高くなっている。≪男性優遇（計）≫は女性（42.2％）が男性（29.4％）より12.8ポイント高くなっている。

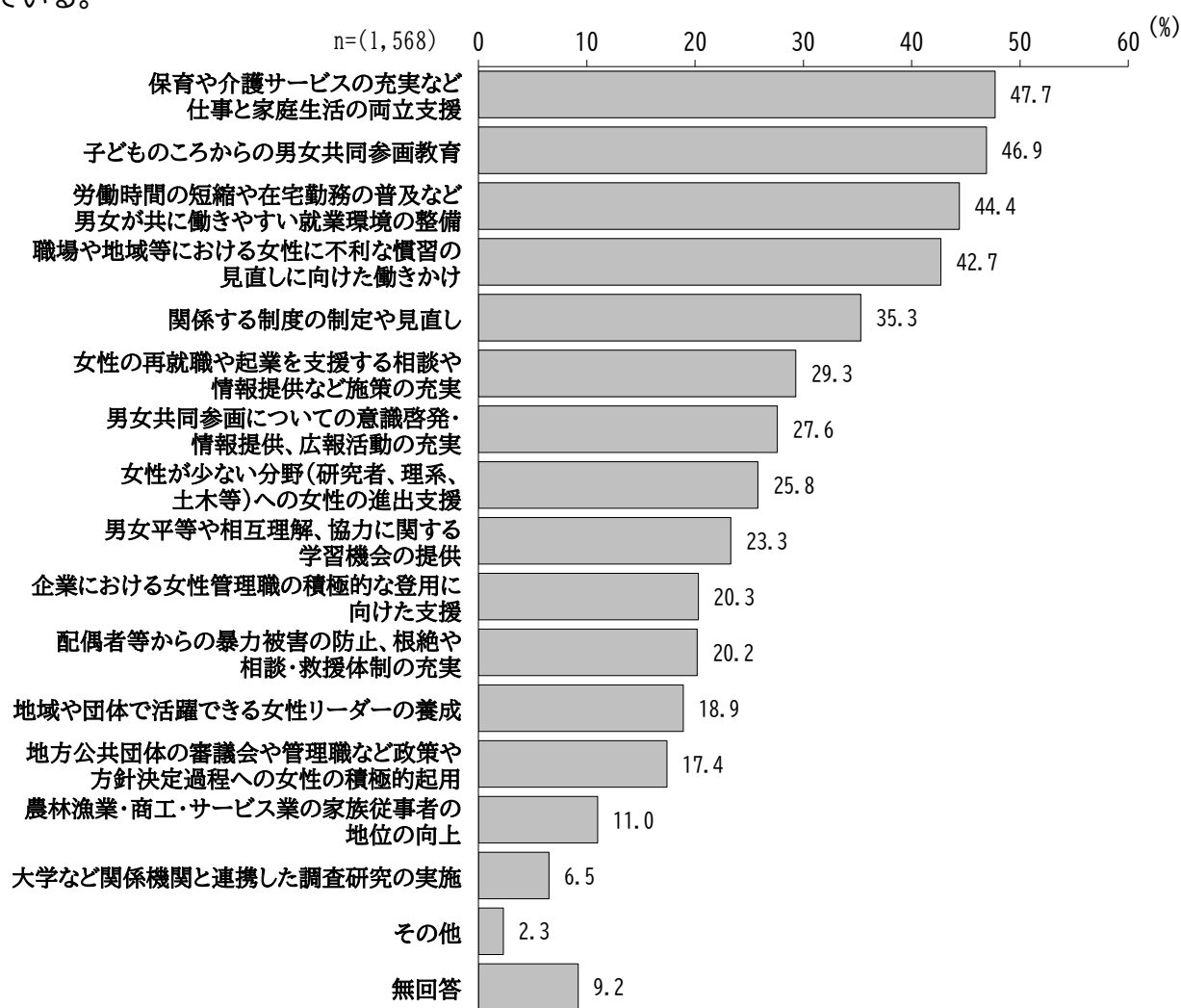
【年齢別】

年齢別でみると、≪男性優遇（計）≫は40～50歳代で4割以上と他の年代に比べて高くなっている。

(2) 男女共同参画社会の実現に向けて行政が取り組むべき内容

問17 「男女共同参画社会」とは、「男女が、互いにその人権を尊重しつつ喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会」です。男女共同参画社会を実現するためには、県や市町村は今後どのようなことに力をいれていくべきだと思いますか。(〇はいくつでも)

◆男女共同参画社会の実現に向けて行政が取り組むべき内容として、「保育や介護サービスの充実など仕事と家庭生活の両立支援」や「子どものころからの男女共同参画教育」などが多くなっている。



【全体】

男女共同参画社会の実現に向けて行政が取り組むべき内容は、「保育や介護サービスの充実など仕事と家庭生活の両立支援」が47.7%で最も高く、次いで「子どものころからの男女共同参画教育」は46.9%、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女が共に働きやすい就業環境の整備」が44.4%、「職場や地域等における女性に不利な慣習の見直しに向けた働きかけ」が42.7%となっている。

第3章 調査結果の詳細

■性別、年齢別、職業別、地域別

単位：％		調査数（n）	生活や保育や介護サービスの充実など仕事と家庭生活の両立支援	子どものころからの男女共同参画教育	労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女が共に働きやすい就業環境の整備	職場や地域等における女性に不利な慣習の見直しに向けた働きかけ	関係する制度の制定や見直し	女性の再就職や起業を支援する相談や情報提供など施策の充実	男女共同参画についての意識啓発・情報提供、広報活動の充実	女性が少ない分野（研究者、理系、土木等）への女性の進出支援	男女平等や相互理解、協力に関する学習機会の提供	企業における女性管理職の積極的な登用に向けた支援	配偶者等からの暴力被害の防止、根絶や相談・救済体制の充実	地域や団体で活躍できる女性リーダーの養成	地方公共団体の審議会や管理職など政策や方針決定過程への女性の積極的起用	農林漁業・商工・サービス業の家族従事者の地位の向上	施大学など関係機関と連携した調査研究の実	その他	無回答
全体		1,568	47.7	46.9	44.4	42.7	35.3	29.3	27.6	25.8	23.3	20.3	20.2	18.9	17.4	11.0	6.5	2.3	9.2
性別	男性	685	41.9	45.3	41.2	40.6	38.0	23.2	31.7	27.3	24.2	19.0	17.7	19.6	17.5	9.3	6.4	3.8	8.2
	女性	846	53.1	48.7	47.8	44.8	33.6	34.6	25.2	24.7	23.2	22.0	22.2	18.7	17.7	12.6	6.4	1.1	9.2
年齢別	10～20歳代	97	46.4	49.5	54.6	39.2	49.5	30.9	22.7	26.8	29.9	17.5	32.0	16.5	13.4	7.2	11.3	1.0	2.1
	30歳代	138	52.2	46.4	61.6	39.1	46.4	28.3	17.4	20.3	18.8	17.4	23.2	15.2	15.2	10.9	7.2	3.6	2.2
	40歳代	207	44.9	49.3	45.4	43.5	40.1	31.9	23.7	32.9	25.1	21.3	26.1	20.3	14.5	12.1	9.2	3.4	6.3
	50歳代	292	53.8	51.7	47.9	43.2	37.0	31.5	28.4	27.1	27.1	22.6	19.5	20.2	16.4	10.3	7.9	3.1	4.8
	60歳代	303	50.5	47.9	40.3	46.5	35.0	30.7	30.7	23.1	21.1	18.5	18.5	13.5	19.1	10.2	3.6	2.0	8.6
	70歳以上	528	43.0	42.4	38.1	41.3	27.5	26.5	30.5	25.2	21.6	21.2	16.1	22.2	19.5	12.3	5.3	1.3	16.5
職業別	農林漁業(自営業主)	33	54.5	63.6	39.4	51.5	27.3	15.2	39.4	24.2	24.2	21.2	24.2	24.2	24.2	36.4	9.1	-	9.1
	農林漁業(家族従業者)	15	53.3	40.0	60.0	46.7	26.7	26.7	20.0	20.0	40.0	-	20.0	13.3	26.7	40.0	-	-	-
	商工・サービス業(自営業主)	64	48.4	42.2	32.8	42.2	29.7	34.4	25.0	23.4	21.9	18.8	23.4	18.8	15.6	15.6	7.8	-	9.4
	商工・サービス業(家族従業者)	46	56.5	52.2	47.8	45.7	23.9	37.0	23.9	30.4	19.6	19.6	23.9	17.4	15.2	17.4	2.2	2.2	6.5
	自由業(自営業主)	51	37.3	43.1	35.3	35.3	35.3	29.4	29.4	31.4	25.5	27.5	13.7	23.5	25.5	5.9	9.8	7.8	21.6
	自由業(家族従業者)	33	33.3	48.5	36.4	48.5	18.2	33.3	24.2	30.3	18.2	18.2	21.2	27.3	6.1	18.2	3.0	-	6.1
	被雇用者(専門・技術職)	352	47.4	51.1	48.3	42.3	43.2	31.0	26.7	27.8	27.0	20.2	22.2	18.5	15.3	7.1	6.3	2.0	5.4
	被雇用者(事務職)	173	53.2	50.3	53.2	42.8	34.1	34.1	28.3	28.3	23.7	22.0	17.9	15.6	17.3	11.0	8.1	3.5	2.3
	被雇用者(労務職)	144	44.4	40.3	48.6	46.5	42.4	21.5	25.7	23.6	23.6	23.6	22.9	16.7	16.7	7.6	3.5	2.1	4.2
	専業主婦・主夫	209	55.0	50.7	41.6	45.5	32.1	36.4	29.7	20.1	23.9	20.6	21.5	18.7	19.6	12.4	6.7	1.0	9.1
	学生	30	70.0	53.3	66.7	50.0	56.7	40.0	36.7	33.3	36.7	23.3	33.3	33.3	20.0	16.7	16.7	3.3	-
	無職	274	44.9	44.2	38.7	40.9	33.2	24.5	30.3	28.1	20.4	17.9	16.1	22.6	18.6	10.9	6.6	2.2	13.1
	その他(経営者・役員等)	69	42.0	46.4	44.9	43.5	36.2	27.5	26.1	29.0	20.3	24.6	20.3	13.0	20.3	11.6	10.1	4.3	7.2
地域別	県北地域	195	50.8	46.2	48.7	44.6	34.4	29.7	28.7	24.6	24.1	20.5	22.1	17.4	19.5	9.7	7.2	3.6	7.2
	県央地域	397	47.1	50.4	45.1	46.3	36.0	33.5	28.2	25.7	23.4	22.2	19.6	19.1	18.9	11.6	7.3	1.8	8.3
	鹿行地域	131	45.0	45.0	38.9	38.9	40.5	24.4	20.6	29.0	23.7	14.5	19.8	18.3	11.5	9.2	4.6	3.8	8.4
	県南地域	536	47.6	48.1	45.3	41.2	35.3	28.9	28.2	28.0	26.1	21.1	20.0	18.8	18.3	11.6	7.5	2.1	9.0
	県西地域	288	48.3	42.7	42.4	41.0	32.6	25.3	27.8	21.2	17.0	19.8	19.1	19.8	15.3	11.1	3.8	2.1	12.2

【性別】

性別でみると、男性で「子どものころからの男女共同参画教育」が45.3%と最も高くなっており、女性でも48.7%と約5割となっている。女性では「保育や介護サービスの充実など仕事と家庭生活の両立支援」が最も高く、女性（53.1%）が男性（41.9%）より11.2ポイント高くなっている。また、「女性の再就職や起業を支援する相談や情報提供など施策の充実」も女性（34.6%）が男性（23.2%）より11.4ポイント高くなっている。

【年齢別】

年齢別でみると、「配偶者等からの暴力被害の防止、根絶や相談・救援体制の充実」が10～20歳代で32.0%と他の年代に比べて高くなっている。また、「関係する制度の制定や見直し」は10～40歳代で4割台となっており、特に10～20歳代で49.5%と高くなっている。「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女が共に働きやすい就業環境の整備」は30歳代で61.6%、10～20歳代で54.6%と他の年代に比べて高くなっている。

■その他回答（一部抜粋）

内容	性別	年齢
性差による身体的な差は埋められないので、お互いが性差が何か理解することがまず必要と考えます。例えば生理に対する男性の理解が乏しいように感じます。	男性	40～44 歳
女性自身の意識を改革する為の機会	男性	45～49 歳
女性が自分が謳歌したい人生が選択できるようにすること。無理に働かせようとしてるように見えます。	男性	60～64 歳
女性も、男性も関係はない。	男性	60～64 歳

(3) 男女平等参画や女性活躍などについて普段感じている等（自由記述）

最後に、男女共同参画や女性活躍などについて普段感じていること、県へのご意見、ご要望等がございましたら、自由にご記入下さい。

男女共同参画や女性活躍などについて普段感じていること、県へのご意見、ご要望等について、自由な意見を求めたところ、260人の方から回答が得られた。

■男女共同参画に関する意識について（抜粋）

内容	性別	年齢
男女共同参画の問題は殆どが時代を背景とした意識の問題だ考える。私の両親はまだ「男性が仕事、女性は家庭」の形態を残した世代だが、私どもの世代においてその意識は薄くなっている。潜在的な意識を早急に変えることは難しいだろうが、少しずつ世代ごとに変化は現れているのではないと思う。	男性	20～24 歳
職場で意見を言った場合、やはり男性社会が根強いので言いくるめられた時があり非常にイヤな思いをした。男性は役職がついている人はその立場を有意に利用できるのでもし職場でパワハラ・セクハラが発覚した場合もみ消されたりするのかなと思う。でも女性もこれからの時代、自分の思った意見はきちんと伝えていく努力も必要なのかなとも思いました。	女性	25～29 歳
男女や女性と憂いている時点で平等ではないし意識をまず変えていくべきなら、一人の人間、同じ人間としての共同参画社会にしていければいいのでは	男性	35～39 歳
最近男性もリーダーや管理職になりたがらない。教育の問題ではないのかと思ってしまう。	男性	45～49 歳
東京都や大手企業と違い、茨城県という地方では、考え方や認識が古く、男女共同（男性も参加する）で取り組む制度が整っていない様に感じる。企業（会社）側や、そこで働く人の認識を変えないと難しいのが現状。	女性	50～54 歳
外国人と仕事や学習をする機会を通じて今までのあたりまえは、常職でないと気がつくような、そんな経験が多々あるとよいと考えます。頑張ってください。	男性	50～54 歳
小・中学校からの教育も必要に感じます。	男性	65～69 歳
固定観念として「男だから…、女だから…」と言う考え方を払拭することが大切であると思う。	男性	65～69 歳

内容	性別	年齢
社会の意識も変わり男女共同参画は少しずつ前進していると思います。長期間にわたる制度を打ち破るのは大変ですが、共に人としては平等であるということを意識して改革が進んでいってほしいと思います。	女性	70 歳以上
現在 83 才です。人生の終末期に入る年令ですが、若い頃とはちがい、今は女性、結婚後も、社会に出て働き続け、家庭、仕事と共立し少しずつ生活も豊かになり良い時代になりました。残された人生、少しでも社会の役に立てたらと思うこの頃です。	女性	70 歳以上

■家庭生活等について（抜粋）

内容	性別	年齢
まだ世の中には男性が生活の主となる考え方が多いと感じます。家族においても男女共同の良いところを共有し続けていきたいと思っています。	男性	55～59 歳
家事、育事などは、男の方にも協力してもらいたいですね。	女性	60～64 歳
育児をすることで、パートになったり、アルバイトになったりして仕事に制約がでてくる。これによって年金の受け取りも少なくなると思う。正社員で仕事が出来たら良かったと思う。	女性	60～64 歳
また、教育等では、社会で活躍する女性ばかりを強調し過ぎると、家庭で子育て等に従事する女性を見下すような価値感を持たせないように注意すべきかと思っています。	男性	65～69 歳
母子家庭・父子家庭への支援を充実させる	男性	65～69 歳

■就労について／ワーク・ライフ・バランスについて（抜粋）

内容	性別	年齢
長時間労働、低賃金、低生産性など働き方に関わる弱点を攻略していけば、ある程度の男女共同参画が進むのではないかと思います。	男性	25～29 歳
自宅で働ける仕事が増えてほしい	女性	25～29 歳
親の都合で(多くは労働)乳幼児期から保育所へ預ける風潮になっているが、親ともっと一緒にいたいという子どもの気持ちは当たり前であって、育児を他者にしてもらいながら働き続ける今の体制には疑問が残る	女性	30～34 歳
育児休暇や時短就業などの制度を、もっと多くの男性が取りやすい雰囲気、取得があたりまえになる事。男性と女性が共に選択肢を持っていれば対等に選択、調整できると思う。	女性	50～54 歳
子供を預かる施設充実が必要かと思っています。	男性	70 歳以上

■女性活躍推進・職場の男女共同参画について（抜粋）

内容	性別	年齢
女性も起業しやすい環境作りをしてほしいです。起業に対して前向きな人がふえるともっとよくなる。	女性	20～24 歳
育児をしている人でも、もっと気軽に働ける場所がほしい。保育所に入れず、幼稚園となると時間が限られるし、長く働くとなると、延長代を支払わないといけなくなる。	女性	25～29 歳
女性が産後の育休から仕事復きはできるようになっていて、時短勤務とか働きやすい環境づくりは、企業もするようになってきている。しかし、働ければOKではなく、仕事の中でいかに自己実現できるか、経済力をつけていけるか、昇給できるか、が課題だと思う	女性	35～39 歳
男だから女だからもう古いです。性別よりも個人の能力を会社や社会がもっと知るべきだと思います。	女性	40～44 歳
女性が悩まずに前向きに就職するために必要な事は、就職後の子育て補助や介護の補助、税金の問題を国レベルで手厚く補強する必要があります。	男性	45～49 歳
何かを目指す時に性別だけで差別されること、不利になることは無くすべきだと思います。	女性	50～54 歳
子育てや介護については、女性の負担がまだまだ多いと思う。男性がもっと子育てや介護に積極的に参加できる様、職場での業務の負担の軽減が図れるとよい。	女性	50～54 歳
男女における給与の格差などはないんでしょうか？この格差も女性が社会の中でおもいきり活躍できない要因にもなってはいないんでしょうか？	男性	60～64 歳
政治など大手会社等から改善するよう、女性の管理者を多くするよう数値（比率）化して目標を持たせるべきなのではないでしょうか！？	男性	65～69 歳
女性の地位が高い職場、男性の地位が高い職場を調べて、改善していく必要があると思います。	男性	65～69 歳
それぞれの特性があることを十分に考慮しながら真に男女が活躍できる社会になって欲しいです。	女性	70 歳以上
近頃では地方でも、女性の進出が多く見られる様になってきたと思う。	男性	70 歳以上

■少子化について（抜粋）

内容	性別	年齢
子育て支援政策として、賃上げがなされていると聞くが増税や物価高によって若者の生活しやすさは良くなるどころか悪くなっているように感じる。そのため結婚年齢の上昇や出生率の低下が起きていると考える。これからの日本のことを考えた持続的な政策を打ち出していただきたい。	男性	10代
子供欲しくても経済的にきびしい。手当て等ふやして欲しいです。	女性	35～39歳
子供がいる場合、保育できる環境に取り組んでほしい。保育料から子供にお金がかかる、これからの支援を期待します。小さい子供だけじゃなく、1番かかるのは、大学、高校だと思う。	女性	55～59歳
社会的な価値観の変化。結婚や子育てに対する価値観が多様化し、必ずしも結婚や子どもを持つことが人生の目標とされなくなっています	男性	70歳以上

■地域・社会環境について（抜粋）

内容	性別	年齢
女性の社会進出、地位の向上というのは大切なことですが、本当にそれを望んでいる女性たちにスポットを当ててあげてください。	男性	30～34歳
毎日の生活の中で目にするメディア(テレビ、インターネットなど)でもジェンダー差別が残っている表現がまだまだあると思います。教育も勿論ですが、そういった媒体から無意識に差別意識を擦り込まれてしまう部分も懸念事項の一つと感じています。	女性	30～34歳
男性であれ女性であれ、個人が活躍したいと考える場所で活躍できる社会であって欲しい。	女性	40～44歳
今後の若者達が結婚出産後も働きやすい魅力ある茨城県になる事を願っています。若者達の意見も充分に取り入れてほしいです。	女性	55～59歳
女性議員を増やすべき	男性	60～64歳

■男女共同参画に関する施策やその他行政への要望等について（抜粋）

内容	性別	年齢
県には真に県民の声を受け止めた県政に努めていただきたい。	男性	45～49歳
身近な分かりやすい情報（仕事、家庭、生活の上で困っている事）で、相談しやすい場所があると良い。	女性	45～49歳
制度や働きかけが一人あるきして、実際には変わっていないように感じている。実態の解明の仕方に課題があるのではないかと。（他の取り組みも同様）	男性	50～54歳
反映させられるようご尽力くださいませ。	女性	50～54歳

内容	性別	年齢
男女と意識せずに、やりたい分野へのチャレンジが自由に選べる世の中になってほしいです。	女性	60～64 歳
県が行っている「男女共同参画」の具体例を市報などでわかりやすく紹介、募集内容等を目にできるよう工夫してほしい。	女性	60～64 歳
個人の考え方はさまざまですが、良い社会のために尽力する方はたくさんいます。このような調査をされる事に感謝いたします。	女性	60～64 歳
子育て、介護、支援を充実させてほしい。	答えたくない、分からない	60～64 歳
男性、女性相互に尊敬し合うことが大切。そのための啓蒙が必要とされている。県は今以上に力を入れて下さい。	男性	70 歳以上
他の県に先駆けて、茨城県は優秀な女性の人材を多くの分野に進出していく事が出来る様に望みます。（これからの優秀な女性の為）	女性	70 歳以上

第4章 資料（調査票）

茨城県

男女共同参画に関する県民の意識と実態に関する調査

1 あなたご自身について

F 1 性別はどちらですか。（ひとつだけ○）

- | | | |
|-------|-------|-----------------|
| 1. 男性 | 2. 女性 | 3. 答えたくない、分からない |
|-------|-------|-----------------|

F 2 年齢（2024年4月1日現在）をお答えください。（ひとつだけ○）

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1. 10代 | 2. 20～24歳 | 3. 25～29歳 |
| 4. 30～34歳 | 5. 35～39歳 | 6. 40～44歳 |
| 7. 45～49歳 | 8. 50～54歳 | 9. 55～59歳 |
| 10. 60～64歳 | 11. 65～69歳 | 12. 70歳以上 |

F 3 あなたは結婚していますか。（ひとつだけ○）

- | | | |
|--------------|-------------|-------|
| 1. 既婚（配偶者あり） | 2. 既婚（離・死別） | 3. 未婚 |
|--------------|-------------|-------|

F 4 あなたのお子さんの状況をお答えください。

お子さんが複数人いる場合は、一番下のお子さんについてお答えください。

（ひとつだけ○）

- | | | |
|------------|--------------------|--------|
| 1. 小学校入学以前 | 2. 小学生 | 3. 中学生 |
| 4. 高校生 | 5. 専門学校、短大、大学、大学院生 | |
| 6. その他（ ） | | |
| 7. 子どもはいない | | |

F 5 あなたのご家族に、現在介護を必要とする方はいますか。（ひとつだけ○）

- | | | |
|-----------|-----------|--------|
| 1. いる（同居） | 2. いる（別居） | 3. いない |
|-----------|-----------|--------|

F 6 現在生活しているご家庭の家族構成は、次のどれに該当しますか。（ひとつだけ○）

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 1人世帯 | 2. 夫婦のみの世帯 |
| 3. 親と子からなる世帯 | 4. 親と子と孫からなる世帯 |
| 5. その他の世帯（ ） | |

F 7 あなたが現在お住まいの市町村を○印で囲んでください。（ひとつだけ○）

地域	市町村（番号に○）			
県北地域	1. 日立市 5. 常陸大宮市	2. 常陸太田市 6. 大子町	3. 高萩市	4. 北茨城市
県央地域	7. 水戸市 10. 那珂市 13. 大洗町	8. 笠間市 11. 小美玉市 14. 城里町	9. ひたちなか市 12. 茨城町 15. 東海村	
鹿行地域	16. 鹿嶋市 20. 鉾田市	17. 潮来市	18. 神栖市	19. 行方市
県南地域	21. 土浦市 25. 牛久市 29. かすみがうら市 32. 阿見町	22. 石岡市 26. つくば市 30. つくばみらい市 33. 河内町	23. 龍ヶ崎市 27. 守谷市 34. 利根町	24. 取手市 28. 稲敷市 31. 美浦村
県西地域	35. 古河市 39. 筑西市 43. 五霞町	36. 結城市 40. 坂東市 44. 境町	37. 下妻市 41. 桜川市	38. 常総市 42. 八千代町



2 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

問1 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の状況について、「理想」はどうあるべきだと思いますか。また、「現実」はどうですか。（それぞれ○はひとつずつ）

用語の
意味

- ・「仕事」…自営業主（農林漁業を含む）、家族従業、雇用者として週1時間以上働いていること。正社員、パートなどを問いません。
- ・「家庭生活」…家族と過ごすこと、家事、育児、介護・看護など。
- ・「地域・個人の生活」…地域活動（ボランティア活動、交際・つきあいなど）、学習・研究（学業も含む）、趣味・娯楽、スポーツなど。

理想	1. <u>「仕事」に専念したい</u> 2. 「家庭生活」、「地域・個人の生活」にも携わりつつ、 <u>「仕事」を優先したい</u> 3. 「家庭生活」、「地域・個人の生活」と「仕事」を <u>両立したい</u> 4. 「仕事」にも携わりつつ、 <u>「家庭生活」、「地域・個人の生活」を優先したい</u> 5. <u>「家庭生活」、「地域・個人の生活」に専念したい</u> 6. よくわからない
現実	1. <u>「仕事」に専念している</u> 2. 「家庭生活」、「地域・個人の生活」にも携わりつつ、 <u>「仕事」を優先している</u> 3. 「家庭生活」、「地域・個人の生活」と「仕事」を <u>両立している</u> 4. 「仕事」にも携わりつつ、 <u>「家庭生活」、「地域・個人の生活」を優先している</u> 5. <u>「家庭生活」、「地域・個人の生活」に専念している</u> 6. よくわからない

問2 「男性は仕事、女性は家庭」という考えがありますが、あなたはこの考えに同意しますか。（ひとつだけ○）

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 同意する | 2. どちらかといえば同意する |
| 3. どちらかといえば同意しない | 4. 同意しない |
| 5. わからない | |

問3 一般的に、女性が職業をもつことについて、あなたはどのようにお考えですか。（ひとつだけ○）

1. 女性は職業をもたない方がよい
2. 結婚するまでは職業をもつ方がよい
3. 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい
4. 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい
5. 子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
6. その他（具体的に： _____）
7. わからない

問4 あなたが問3でそう考えた理由は何ですか。（○はいくつでも）

1. 女性も働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとっていいと思うから
2. 女性も経済力を持った方がいいと思うから
3. 夫婦で働いた方が家庭の収入が増えるから
4. 少子高齢化で働き手が減少しているので、女性も働いた方がいいと思うから
5. 子どもは母親が家で面倒を見た方が子どもの成長などにとっていいと思うから
6. 保育料などを払うより、母親が家で子どもの面倒を見た方が合理的だと思うから
7. 仕事と家庭の両立は大変そうだと思うから
8. 女性は家庭を守るべきだと思うから
9. その他（具体的に： _____）
10. 特にない
11. わからない

問5 あなたは、男性が家事・育児・介護を行うことについて、どのようなイメージをお持ちですか。（○はいくつでも）

1. 男性も家事・育児・介護を行うことは当然である
2. 家事・育児・介護を行う男性は、時間の使い方が効率的で仕事もできる
3. 男性自身も充実感が得られる
4. 子どもにいい影響を与える
5. 職場にいい影響を与える
6. 仕事と両立させることは現実として難しい
7. 家事・育児・介護は女性の方が向いている
8. 妻が家事・育児・介護をしていないと誤解される
9. 周囲から冷たい目で見られる
10. 男性は、家事・育児・介護を行うべきではない
11. その他（具体的に： _____）
12. 特にない
13. わからない

問6 あなたは、夫婦の家事分担割合について、「理想」はどうあるべきだと思いますか。

また、あなたの家庭では「現実」にはどうですか。

（例）すべてあなたの場合：100%、すべて配偶者の場合：0%

【理想】（ひとつだけ○）

すべて配偶者					すべてあなた					
負担割合										負担割合
0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

【現実 ※「現実」については、配偶者のいる方のみお答えください。】（ひとつだけ○）

すべて配偶者 ←

→ すべてあなた

負担割合										負担割合
0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

問7 男性が女性とともに家事、育児、介護に積極的に参加していくためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

1. 夫婦間での家事等の分担についての話し合い・協力
2. 男女の固定的な役割分担意識の解消
3. 男性の家事・育児・介護参加に対する男性自身の抵抗感の解消
4. 男性の家事・育児・介護参加に対する女性の抵抗感の解消
5. 男性の仕事中心の考え方に対する改革
6. 男性の家事や育児を行うための仲間作り
7. 男性の家事、育児、介護に対する関心を高めるための普及啓発・情報提供
8. 家事、育児、介護に必要な知識を学ぶ機会の充実
9. 労働時間短縮や休暇制度の普及
10. 職場や上司の理解・協力
11. テレワークなど、柔軟な働き方の整備
12. 育児や介護休業制度を利用しても不利にならない人事評価制度
13. 育児・介護休業時の経済的補償の充実
14. 保育・介護の施設やサービスの充実
15. その他（具体的に： _____）

【参考】共働き世帯が1日の中で費やす時間

○育児や介護、家事など※：男性53分、女性4時間18分

※家事、介護・看護、育児、買い物の合計時間

○仕事：男性6時間54分、女性4時間16分

「令和3年社会生活基本調査結果（総務省）」より

3 就業について①

問8 職場における以下の項目について、一般的には男性と女性のどちらが優遇されていると思いますか。（それぞれ○はひとつずつ）

	男性の方が 優遇されている	女性の方が 優遇されている	平等	わからない
ア) 採用時の条件	1	2	3	4
イ) 賃金、昇進、昇格	1	2	3	4
ウ) 能力の評価	1	2	3	4
エ) 研修の機会や内容	1	2	3	4
オ) 年次休暇の取得のしやすさ	1	2	3	4
カ) 育児・介護休暇の取得のしやすさ	1	2	3	4
キ) 結婚や子の誕生後の就業継続	1	2	3	4
ク) 経験を積むための転勤や異動	1	2	3	4

問9 あなたは途中で仕事を辞めた経験がありますか。（ひとつだけ○）

1. ある

2. ない

【問9で、「1. ある」とお答えいただいた方にうかがいます。】

問9-1 あなたが仕事を辞めた際の主な理由は何ですか。（○は3つまで）

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| 1. 健康上の理由 | 2. 勤め先の人間関係 |
| 3. 家事や育児に専念したかった | 4. 結婚（自主的） |
| 5. 家事や育児との両立困難 | 6. 勤め先の結婚・出産退職の慣行 |
| 7. 高齢者や病人の介護 | 8. 自身の転勤 |
| 9. 配偶者の転勤 | 10. 経済的に働く必要がなくなった |
| 11. 家族の反対や無理解 | |
| 12. 賃金や待遇等で勤め先や仕事の内容に不満があった | |
| 13. その他（具体的に： | ） |

問 10 あなたは、女性が出産後も退職せずに働き続けるためには、どのようなことが重要だと思いますか。重要だと思うこと、そのうち最も重要だと思うことをお答えください。

	重要だと思うこと (○はいつでも)	うち最も重要だと思うこと (ひとつだけ○)
※この設問は縦方向にお答えください		
子どもを預けられる環境の整備	1	1
家事・育児・介護支援サービスの充実	2	2
配偶者以外の家族の家事・育児・介護などへの参加	3	3
男性と女性の公平な家事・育児・介護の分担	4	4
女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革	5	5
働き続けることへの女性自身の意識改革	6	6
男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革	7	7
職場における育児・介護との両立支援制度の充実	8	8
短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入	9	9
育児や介護による仕事への制約を理由とした不利益な取り扱いの禁止	10	10
その他（具体的に： ）	11	11
特にない	12	12
わからない	13	13

4 就業について②

問11 あなたの主な職業はどのような内容ですか。（ひとつだけ○）

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 農林漁業（自営業主） | 2. 農林漁業（家族従業者） |
| 3. 商工・サービス業（自営業主） | 4. 商工・サービス業（家族従業者） |
| 5. 自由業（自営業主） | 6. 自由業（家族従業者） |
| 7. 被雇用者（専門・技術職） | 8. 被雇用者（事務職） |
| 9. 被雇用者（労務職） | 10. 専業主婦・主夫 |
| 11. 学生 | 12. 無職 |
| 13. その他（経営者・役員等） | |

⇒「7」～「9」以外をお答えの方は10ページの問12へお進みください。

【問11で、あなたの職業が「7」～「9」（被雇用者）とお答えいただいた方にうかがいます。】

→問11-1 あなたのおつとめ先の従業員規模はどのくらいですか。

（ひとつだけ○、本社・支社を含む、公務員の方は「官公営」を選択してください。）

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 1～9人 | 2. 10～29人 | 3. 30～99人 |
| 4. 100～299人 | 5. 300～999人 | 6. 1,000人以上 |
| 7. 官公営 | | |

→問11-2 主な職業の就労形態について当てはまるものを次の中からお答えください。（ひとつだけ○）

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 正社員・正職員（フルタイム） | 2. 正社員・正職員（短時間*） |
| 3. 契約・派遣職員（フルタイム） | 4. 契約・派遣職員（短時間*） |
| 5. パート・アルバイト等 | |

*短時間：子育てや介護などを理由に、1日の勤務時間を通常よりも短縮した働き方

【問11-2で、「3」～「5」（契約・派遣職員、パート・アルバイト等）とお答えいただいた方にうかがいます。】

→問11-2-1 その就労形態についた理由は何ですか。（○はいくつでも）

- | |
|-------------------------------|
| 1. 専門的な知識や経験をいかせるため |
| 2. 自営の知識や経験がなかったため |
| 3. 正規の職員・従業員の仕事がなかったため |
| 4. 家事・育児・介護等と両立しやすいため |
| 5. 自分の都合のよい時間に働きたかったため |
| 6. 正規の職員・従業員だと残業や休日出勤や夜勤があるため |
| 7. その他（具体的に： _____） |

【問11で、あなたの職業が「7」～「9」（被雇用者）とお答えいただいた方に
うかがいます。】

問11-3 あなたの役職は何ですか。（ひとつだけ○）

1. 役員、管理職	2. 非管理職
-----------	---------

10ページの問11-3-3へ

【問11-3で「2. 非管理職」とお答えいただいた方にうかがいます。】

問11-3-1 あなたご自身は、これから先、どの役職まで目指したいと考えて
いますか。あなたが目指したい最も高い役職をお答えください。
（ひとつだけ○）

1. 非管理職のままでよい	2. 管理職（課長・部長相当）	3. 役員以上
---------------	-----------------	---------

10ページの問12へ

【問11-3-1で、「1. 非管理職のままでよい」とお答えいただいた方に
うかがいます。】

問11-3-2 管理職・役員を目指さない理由として当てはまるものを
次の中からお答えください。（○はいくつでも）

1. 責任が増えるため
2. 残業が増えるため
3. 都合に合わせて休みがとりづらくなるため
4. 家庭（プライベート）との両立が難しいため
5. 能力や経験が不足していると思うため
6. 管理職に興味ややりがいを感じないため
7. 会社を目指したい同性の管理職がいないため
8. 残業代がつかない・報酬が業務量や責任の重さに見合わないため
9. 管理職になれない雇用区分であるため
10. 短時間勤務を希望しているため
11. 転勤があるため
12. 職場の同僚からねたまれたり、批判を受けるのが嫌であるため
13. その他（具体的に： _____）
14. 今の働き方や職務内容に満足しているため
15. 特にない

【問11-3で、「1. 役員、管理職」とお答えいただいた方にうかがいます。】

問11-3-3 次の中で、あなたご自身が、管理職になって良かったと感じることをすべてお答えください。（○はいくつでも）

1. マネジメントに充実感がある
2. 責任・権限のある仕事ができる
3. 自分の裁量で仕事ができる
4. 敬意を払われる
5. 収入が増える
6. 経営方針など重要な決定に関われる
7. 人脈が広がる
8. 自分自身の知見やスキルが広がる
9. 仕事のモチベーションが上がる
10. その他（具体的に： _____）
11. 特にない

【配偶者がいる方にうかがいます。それ以外の方は問13へお進みください。】

問12 あなたの配偶者の主な職業はどのような内容ですか。（ひとつだけ○）

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 農林漁業（自営業主） | 2. 農林漁業（家族従業者） |
| 3. 商工・サービス業（自営業主） | 4. 商工・サービス業（家族従業者） |
| 5. 自由業（自営業主） | 6. 自由業（家族従業者） |
| 7. 被雇用者（専門・技術職） | 8. 被雇用者（事務職） |
| 9. 被雇用者（労務職） | 10. 専業主婦・主夫 |
| 11. 学生 | 12. 無職 |
| 13. その他（経営者・役員等） | |

【問12で、配偶者の職業が「7」～「9」（被雇用者）とお答えいただいた方にうかがいます。】

→問12-1 配偶者の主な職業の就労形態について当てはまるものを次の中からお答えください。（ひとつだけ○）

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 正社員・正職員（フルタイム） | 2. 正社員・正職員（短時間*） |
| 3. 契約・派遣職員（フルタイム） | 4. 契約・派遣職員（短時間*） |
| 5. パート・アルバイト等 | |

*短時間：子育てや介護などを理由に、1日の勤務時間を通常よりも短縮した働き方

【すべての方にうかがいます。】

問 13 どのような制度や支援があれば、女性の管理職が増えると思いますか。子育て中の女性に限らず、女性全体を想定して、重要だと思うことをお答えください。

（○はいくつでも）

1. テレワークなど働く場所の制約の軽減
2. フレックスタイムなど働く時間の制約の軽減
3. 男性も含めた長時間労働削減や、休暇取得促進への取組
4. 管理職登用における女性に不利な評価基準・運用等の見直し
5. 女性管理職比率の数値目標の設定
6. 経営層による積極的な女性活躍の推進
7. 女性が活躍しやすい部門への女性の配属
8. ラインマネジャー以外の管理職相当の高度専門職の設定
9. コース別雇用管理の見直し（採用時の雇用管理区分にとられない活躍の促進）
10. 女性をつなぐ社内ネットワークの充実
11. 意欲や能力の高い女性を早い段階で幹部候補として選抜
12. 活躍している女性のロールモデルの提示などキャリア意識の醸成・研修の実施
13. 管理職を対象とした女性部下の育成に関する研修の実施
14. 育休復職者に対する個別の事情に配慮した配属
15. 産休・育休の間のスキル向上や育休後の意欲向上研修の実施
16. その他（具体的に： _____）
17. 特になし

5 地域活動について

問14 以下の地域活動の中で、あなたが「現在参加している活動」と「今後参加してみたい活動」について教えてください。

※現在参加している活動で、「リーダー」として活動しているものについては、番号を記入してください。

	(○はいくつでも) 現在参加している活動	(○はいくつでも) 今後参加したい活動
※この設問は縦方向にお答えください		
地域の活性化などまちづくり関係	1	1
自然環境保護関係	2	2
男女共同参画関係	3	3
子育て・子どもの健全育成関係	4	4
医療や社会福祉関係	5	5
スポーツ、教養・学習・文化関係	6	6
防犯・防災関係	7	7
NPOやボランティアなど市民活動関係	8	8
保育園・学校等の保護者会・PTA関係	9	9
町内会・自治会、青年団・婦人会・老人クラブ関係	10	10
その他（具体的に： ）	11	11
特にない	12	12

現在参加している活動で、「リーダー」として活動しているものについて、番号を記入してください。 (複数回答可)	
---	--

問15 あなたは、女性が地域活動（前問の問14の表に記載のあるような活動）のリーダーになるためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇はいくつでも）

1. 女性が地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感の解消
2. 女性が地域活動のリーダーになることに対する男性の抵抗感の解消
3. 社会の中で、女性が地域活動のリーダーになることについての評価向上
4. 女性が地域活動のリーダーになることについての啓発や情報提供・研修の実施
5. 女性が地域活動のリーダーに一定の割合でなるような取組促進
6. 職場の配慮（シフト編成や休暇取得など）
7. その他（具体的に： _____）

6 男女共同参画社会について

問16 次にあげる分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。
（それぞれ〇はひとつずつ）

	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない
ア) 社会全体	1	2	3	4	5	6
イ) 家庭生活(家事・育児など)	1	2	3	4	5	6
ウ) 職場	1	2	3	4	5	6
エ) 学校教育の場	1	2	3	4	5	6
オ) 政治の場	1	2	3	4	5	6
カ) 地域活動（町内会・NPOなど）	1	2	3	4	5	6
キ) 社会通念、慣習、しきたりなど	1	2	3	4	5	6
ク) 法律や制度	1	2	3	4	5	6

問17 「男女共同参画社会」とは、「男女が、互いにその人権を尊重しつつ喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会」です。

男女共同参画社会を実現するためには、県や市町村は今後どのようなことに力をいれていくべきだと思いますか。（○はいくつでも）

1. 関係する制度の制定や見直し
2. 職場や地域等における女性に不利な慣習の見直しに向けた働きかけ
3. 男女共同参画についての意識啓発・情報提供、広報活動の充実
4. 男女平等や相互理解、協力に関する学習機会の提供
5. 子どものころからの男女共同参画教育
6. 労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女が共に働きやすい就業環境の整備
7. 保育や介護サービスの充実など仕事と家庭生活の両立支援
8. 地方公共団体の審議会や管理職など政策や方針決定過程への女性の積極的起用
9. 企業における女性管理職の積極的な登用にに向けた支援
10. 地域や団体で活躍できる女性リーダーの養成
11. 女性の再就職や起業を支援する相談や情報提供など施策の充実
12. 配偶者等からの暴力被害の防止、根絶や相談・救援体制の充実
13. 農林漁業・商工・サービス業の家族従事者の地位の向上
14. 大学など関係機関と連携した調査研究の実施
15. 女性が少ない分野（研究者、理系、土木等）への女性の進出支援
16. その他（具体的に： _____）

◇最後に、男女共同参画や女性活躍などについて普段感じていること、県へのご意見、ご要望等がございましたら、自由にご記入下さい。

これですべての調査は終了です。ご協力ありがとうございました。

第5章 資料（集計表）

＜ウェイトバック集計について＞

ここでは、性別・年齢ごとの回答結果に、実際の茨城県の人口比（母集団）に応じたウェイトをつけたウェイトバック集計を掲載する。茨城県の人口は、「茨城県常住人口調査」四半期報（令和6年4月1日時点）を基としている。

ウェイトバック値は、

$$\left(\frac{\text{有効回答数}}{\text{各年齢・性別の回収数}} \times \frac{\text{各性別・年齢の人口}}{\text{18歳以上の茨城県全人口}} \right)$$

により算出し、小数点第7位まで設定。集計結果は、小数点第1位までを表示している。

性別・年齢	有効回収数		茨城県人口 (令和6年4月1日時点)		ウェイトバック値※	ウェイトバック 集計結果	
	件数	比率	人数	比率		人数	比率
男性・18～19	6	0.4%	26,433	1.1%	2.8388153	17.0	1.1%
男性・20～24	11	0.7%	70,059	3.0%	4.1040551	45.1	3.0%
男性・25～29	23	1.5%	67,655	2.8%	1.8954573	43.6	2.8%
男性・30～34	22	1.4%	70,317	3.0%	2.0595844	45.3	3.0%
男性・35～39	41	2.7%	79,331	3.3%	1.2468121	51.1	3.3%
男性・40～44	42	2.7%	88,716	3.7%	1.3611143	57.2	3.7%
男性・45～49	52	3.4%	103,224	4.3%	1.2791435	66.5	4.3%
男性・50～54	63	4.1%	110,760	4.7%	1.1328811	71.4	4.7%
男性・55～59	67	4.4%	93,742	3.9%	0.9015739	60.4	3.9%
男性・60～64	49	3.2%	84,676	3.6%	1.1135409	54.6	3.6%
男性・65～69	76	5.0%	88,900	3.7%	0.7537548	57.3	3.7%
男性・70以上	233	15.2%	295,387	12.4%	0.8169160	190.3	12.4%
女性・18～19	9	0.6%	24,515	1.0%	1.7552191	15.8	1.0%
女性・20～24	23	1.5%	59,487	2.5%	1.6666184	38.3	2.5%
女性・25～29	22	1.4%	56,263	2.4%	1.6479428	36.3	2.4%
女性・30～34	32	2.1%	60,477	2.5%	1.2178175	39.0	2.5%
女性・35～39	43	2.8%	71,766	3.0%	1.0754549	46.2	3.0%
女性・40～44	44	2.9%	81,843	3.4%	1.1985904	52.7	3.4%
女性・45～49	62	4.1%	94,845	4.0%	0.9857452	61.1	4.0%
女性・50～54	82	5.4%	102,860	4.3%	0.8083038	66.3	4.3%
女性・55～59	74	4.8%	89,414	3.8%	0.7786024	57.6	3.8%
女性・60～64	76	5.0%	84,781	3.6%	0.7188311	54.6	3.6%
女性・65～69	96	6.3%	91,537	3.9%	0.6144229	59.0	3.9%
女性・70以上	282	18.4%	377,388	15.9%	0.8623447	243.2	15.9%
合計	1,530	100.0%	2,374,376	100.0%		1,530	100.0%

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合がある。

1. 基本属性

(1) 性別

(単位：%)					
	調査数	男性	女性	答えたくない、 分からない	無回答
回収結果	1,568	43.7	54.0	1.0	1.3
ウェイトバック集計結果	1,530	49.7	50.3	-	-

(2) 年齢（2024年4月1日現在）

(単位：%)														
	調査数	10代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	無回答
回収結果	1,568	1.0	2.2	2.9	3.4	5.4	5.8	7.4	9.4	9.2	8.3	11.0	33.7	0.2
ウェイトバック集計結果	1,530	2.1	5.5	5.2	5.5	6.4	7.2	8.3	9.0	7.7	7.1	7.6	28.3	-

(3) 婚姻状況

(単位：%)					
	調査数	既婚 (配偶者あり)	既婚 (離・死別)	未婚	無回答
回収結果	1,568	71.0	14.0	14.7	0.3
ウェイトバック集計結果	1,530	65.8	12.3	21.7	0.2

(4) 子どもの状況

(単位：％)									
	調査数	小学校入学以前	小学生	中学生	高校生	専門学校、短大、大学、大学院生	その他	子どもはいない	無回答
回収結果	1,568	6.3	5.3	2.9	3.3	4.0	52.6	21.4	4.1
ウェイトバック集計結果	1,530	8.0	5.9	3.2	3.3	4.1	43.3	28.0	4.2

(5) 介護の有無

(単位：%)

	調査数	いる（同居）	いる（別居）	いない	無回答
回収結果	1,568	8.2	11.0	80.2	0.6
ウェイトバック集計結果	1,530	7.1	10.5	81.9	0.4

(6) 家族構成

(単位：%)

	調査数	1人世帯	夫婦のみの世帯	親と子からなる世帯	親と子と孫からなる世代	その他の世帯	無回答
回収結果	1,568	12.5	30.4	43.9	10.3	2.5	0.4
ウェイトバック集計結果	1,530	13.4	26.5	46.8	10.8	2.3	0.2

(7) 居住地域

(単位：%)

	調査数	日立市	常陸太田市	高萩市	北茨城市	常陸大宮市	大子町	水戸市	笠間市	ひたちなか市	那珂市	小美玉市	茨城町	大洗町
回収結果	1,568	6.1	1.7	0.8	1.7	1.5	0.7	9.5	2.8	5.4	2.2	1.7	1.3	0.3
ウェイトバック集計結果	1,530	6.3	1.6	0.7	1.7	1.7	0.6	9.1	2.8	5.3	2.2	1.7	1.3	0.2

	調査数	城里町	東海村	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	鉾田市	土浦市	石岡市	龍ヶ崎市	取手市	牛久市	つくば市
回収結果	1,568	0.7	1.5	2.3	1.3	2.8	0.8	1.1	4.8	2.3	2.7	3.3	3.0	7.4
ウェイトバック集計結果	1,530	0.6	1.6	2.4	1.3	3.2	0.7	0.9	4.7	2.3	2.4	3.7	3.1	8.3

	調査数	守谷市	稲敷市	かすみがうら市	つくばみらい市	美浦村	阿見町	河内町	利根町	古河市	結城市	下妻市	常総市	筑西市
回収結果	1,568	2.6	1.2	1.7	2.1	0.7	1.4	0.3	0.8	4.4	1.7	1.6	1.8	3.9
ウェイトバック集計結果	1,530	2.5	1.2	1.6	2.4	0.7	1.3	0.3	0.6	4.7	1.8	1.6	1.7	3.5

	調査数	坂東市	桜川市	八千代町	五霞町	境町	無回答
回収結果	1,568	1.8	1.3	0.8	0.4	0.6	1.3
ウェイトバック集計結果	1,530	1.8	1.1	0.8	0.4	0.5	1.2

2. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

（1）仕事、家庭生活、地域・個人の生活の理想と現実

<理想>

（単位：％）

	調査数	「仕事」に専念したい	「家庭生活」、「地域・個人の生活」にも携わりつつ、「仕事」を優先したい	「家庭生活」、「地域・個人の生活」と「仕事」を両立したい	「仕事」、「地域・個人の生活」、「家庭生活」にも携わりつつ、「仕事」を優先したい	「家庭生活」、「地域・個人の生活」に専念したい	よくわからない	無回答
回収結果	1,568	2.9	9.1	33.5	26.1	15.8	8.0	4.6
ウェイトバック集計結果	1,530	3.0	9.7	35.3	27.2	13.5	7.3	4.0

<現実>

（単位：％）

	調査数	「仕事」に専念している	「家庭生活」、「地域・個人の生活」にも携わりつつ、「仕事」を優先している	「家庭生活」、「地域・個人の生活」と「仕事」を両立している	「仕事」、「地域・個人の生活」、「家庭生活」にも携わりつつ、「仕事」を優先している	「家庭生活」、「地域・個人の生活」に専念している	よくわからない	無回答
回収結果	1,568	10.2	23.9	15.5	11.9	23.9	10.0	4.6
ウェイトバック集計結果	1,530	11.8	26.1	16.1	11.6	20.3	10.1	4.1

（2）性別役割分担意識についての考え方

（単位：％）

	調査数	同感する	どちらかといえば同感する	どちらかといえば同感しない	同感しない	わからない	無回答
回収結果	1,568	3.6	16.8	25.7	45.9	6.5	1.5
ウェイトバック集計結果	1,530	3.4	16.5	25.3	47.1	6.4	1.3

（3）女性が職業を持つことについての考え方

（単位：％）

	調査数	女性は職業をもたない方がよい	結婚するまでは職業をもつ方がよい	子どもができるまでは、職業をもつ方がよい	子どもができるまでも、ずっと職業を続ける方がよい	子どもができれば、再び職業をやめ、大いによくなつたら再び職業をもつ方がよい	その他	わからない	無回答
回収結果	1,568	0.8	1.5	4.5	51.6	27.0	8.0	5.8	0.8
ウェイトバック集計結果	1,530	0.6	1.8	4.5	51.4	26.0	9.0	6.1	0.5

(4) 女性が職業を持つことに対する考え方の理由

(単位：%)

	調査数	女性が個人や社会に能力を発揮した方 が、個人や社会にとっていいと思 うから	女性も経済力を持った方がいいと 思うから	夫婦で働いた方が家庭の収入が増 えるから	少子高齢化で働き手が減少して いるので、女性も働いた方がいいと 思うから	子どもは母親が家で面倒を見た方 が子どもの成長などにとっていい と思うから	保育料などを払うより、母親が家 で子どもの面倒を見た方が合理的 だと思うから	仕事と家庭の両立は大変そうだと 思うから	女性は家庭を守るべきだと思うか ら	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
回収結果	1,556	44.2	43.8	38.2	15.4	17.2	2.1	13.4	2.6	8.0	2.7	2.6	2.2
ウェイトバック集計結果	1,522	44.2	42.3	39.9	15.5	16.0	2.3	12.8	2.2	8.6	3.4	2.6	2.0

(5) 男性が家事・育児を行うことへのイメージ

(単位：%)

	調査数	男性も家事・育児・介護を行うこ とは当然である	家事・育児・介護を行う男性は、 時間の使い方が効率的で仕事も できる	男性自身も充実感が得られる	子どもにいい影響を与える	職場にいい影響を与える	仕事と両立させることは現実とし て難しい	家事・育児・介護は女性の方が向 いている	妻が家事・育児・介護をしてい ないで誤解される	周囲から冷たい目で見られる	男性は、家事・育児・介護を行 うべきではない
回収結果	1,568	61.9	24.4	21.4	43.2	10.5	27.7	6.3	1.7	0.6	0.3
ウェイトバック集計結果	1,530	62.5	24.3	21.4	43.9	11.1	27.2	5.9	1.8	0.7	0.3

	調査数	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
回収結果	1,568	3.6	2.0	2.5	0.8
ウェイトバック集計結果	1,530	3.8	2.1	2.4	0.6

（6）夫婦の家事分担割合の理想と現実

<理想>

(単位：%)

	調査数	0% (すべて配偶者)	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100% (すべてあなた)	無回答
回収結果	1,568	0.8	1.0	2.2	7.4	8.4	52.4	8.9	7.5	2.0	1.1	2.0	6.3
ウェイトバック集計結果	1,530	0.7	0.8	2.0	7.2	8.4	55.4	8.4	7.0	1.8	0.9	1.8	5.6

<現実>

(単位：%)

	調査数	0% (すべて配偶者)	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100% (すべてあなた)	無回答
回収結果	1,113	2.2	7.5	10.2	12.4	7.5	13.7	4.7	10.2	10.5	11.3	5.6	4.2
ウェイトバック集計結果	1,007	2.0	7.6	10.7	13.6	8.0	13.9	4.6	10.2	10.0	10.6	4.9	3.9

（7）男性が家事、育児、介護等に参加するために必要なこと

(単位：%)

	調査数	夫婦間での家事等の分担について話し合い・協力	男女の固定的な役割分担意識の解消	男性の家事・育児・介護参加に対する男性自身の抵抗・感の解消	男性の家事・育児・介護参加に対する女性の抵抗・感の解消	男性の仕事中心の考え方に対する改革	男性の家事や育児を行うための仲間作り	男性の家事、育児、介護に対する関心を高めるための普及啓発・情報提供	家事、育児、介護に必要な知識を学ぶ機会の充実	労働時間短縮や休暇制度の普及	職場や上司の理解・協力
回収結果	1,568	57.3	20.5	17.5	2.7	20.0	3.8	10.3	9.1	22.9	27.6
ウェイトバック集計結果	1,530	57.2	20.2	16.1	3.0	19.0	3.9	9.6	8.8	24.9	29.2

	調査数	テレワークなど、柔軟な働き方の整備	育児や介護休業制度を評価しても不利にならない人事評価制度	育児・介護休業時の経済的補償の充実	保育・介護の施設やサービスの充実	その他	無回答
回収結果	1,568	11.6	18.0	16.3	12.1	2.4	2.4
ウェイトバック集計結果	1,530	12.6	17.5	16.9	10.9	2.5	2.2

3. 就業について①

(1) 職場における男女の地位

(単位：%)

		調査数	男性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	平等	わからない	無回答
ア) 採用時の条件	回収結果	1,568	36.5	1.8	31.5	24.5	5.6
	ウェイトバック集計結果	1,530	33.7	2.2	33.8	25.4	4.9
イ) 賃金、昇進、昇格	回収結果	1,568	60.8	0.8	18.6	14.1	5.7
	ウェイトバック集計結果	1,530	58.5	0.8	20.5	15.4	4.8
ウ) 能力の評価	回収結果	1,568	40.2	1.2	32.8	19.5	6.2
	ウェイトバック集計結果	1,530	37.3	1.4	35.9	20.1	5.2
エ) 研修の機会や内容	回収結果	1,568	25.1	1.6	43.6	22.4	7.3
	ウェイトバック集計結果	1,530	22.4	1.7	47.8	22.1	6.0
オ) 年次休暇の取得のしやすさ	回収結果	1,568	4.4	23.0	48.4	17.5	6.8
	ウェイトバック集計結果	1,530	3.6	23.1	50.1	17.5	5.7
カ) 育児・介護休暇の取得のしやすさ	回収結果	1,568	1.7	56.4	14.8	20.7	6.4
	ウェイトバック集計結果	1,530	1.4	57.4	15.4	20.4	5.5
キ) 結婚や子の誕生後の就業継続	回収結果	1,568	34.0	13.7	19.1	26.7	6.4
	ウェイトバック集計結果	1,530	33.7	14.1	20.0	26.7	5.4
ク) 経験を積むための転勤や異動	回収結果	1,568	40.3	3.9	16.7	32.7	6.4
	ウェイトバック集計結果	1,530	38.8	3.6	19.3	32.8	5.4

(2) 中途退職の経験

(単位：%)

	調査数	ある	ない	無回答
回収結果	1,568	61.8	35.7	2.6
ウェイトバック集計結果	1,530	58.7	39.2	2.1

第5章 資料（集計表）

（３）中途退職の主な理由

（単位：％）

	調査数	健康上の理由	勤め先の人間関係	家事や育児に専念しなかった	結婚（自主的）	家事や育児との両立困難	勤め先の結婚・出産退職の慣行	高齢者や病人の介護	自身の転勤	配偶者の転勤	経済的に働く必要がなくなった
回収結果	969	16.9	25.6	9.7	22.8	11.9	4.6	7.5	5.3	4.1	3.4
ウェイトバック集計結果	898	17.6	27.3	8.8	20.1	10.6	4.1	6.7	5.5	3.8	3.0

	調査数	家族の反対や無理解	賃金や待遇等で勤め先や仕事の内容に不満があつた	その他	無回答
回収結果	969	2.1	30.7	15.5	0.1
ウェイトバック集計結果	898	1.9	34.6	15.9	0.1

（４）女性が出産後も退職せずに働き続けるために重要なこと

<重要だと思うこと>

（単位：％）

(単位：％)																
	調査数	子どもを預けられる環境の整備	家事・育児・介護支援サービスの充実	配偶者以外の家族の家事・育児・介護などへの参加	男性と女性の公平な家事・育児・介護の分担	女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革	働き続けることへの女性自身の意識改革	男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革	職場における育児・介護との両立支援制度の充実	短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入	理由として不利益な取り扱いの禁止	育児や介護による仕事への制約を理由として不利益な取り扱いの禁止	その他	特にない	わからない	無回答
回収結果	1,568	81.4	56.3	35.6	46.7	48.5	24.2	44.3	55.9	47.6	41.2	3.4	0.6	2.2	3.2	
ウェイトバック集計結果	1,530	81.8	55.7	35.2	47.4	47.1	23.4	45.1	55.9	48.0	40.1	3.5	0.6	2.2	2.7	

<最も重要だと思うこと>

（単位：％）

（単位：％）																
	調査数	子どもを預けられる環境の整備	家事・育児・介護支援サービスの充実	配偶者以外の家族の家事・育児・介護などへの参加	男性と女性の公平な家事・育児・介護の分担	女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革	働き続けることへの女性自身の意識改革	男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革	職場における育児・介護との両立支援制度の充実	短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入	理由として不利益な取り扱いの禁止	育児や介護による仕事への制約を理由として不利益な取り扱いの禁止	その他	特にない	わからない	無回答
回収結果	1,474	29.6	11.7	3.5	7.0	9.7	2.6	9.3	10.8	4.7	4.8	2.3	0.2	0.7	3.1	
ウェイトバック集計結果	1,446	29.9	11.1	3.4	7.7	9.1	2.3	10.1	11.2	4.8	4.7	2.4	0.2	0.6	2.4	

4. 就業について②

(1) 職業

(単位：%)

	調査数	農林漁業（自営業主）	農林漁業（家族従業者）	商工・サービス業（自営業主）	商工・サービス業（家族従業者）	自由業（自営業主）	自由業（家族従業者）	被雇用者（専門・技術職）	被雇用者（事務職）	被雇用者（労務職）	専業主婦・主夫	学生	無職	その他（経営者・役員等）	無回答
回収結果	1,568	2.1	1.0	4.1	2.9	3.3	2.1	22.4	11.0	9.2	13.3	1.9	17.5	4.4	4.8
ウェイトバック集計結果	1,530	1.8	0.9	3.9	2.8	3.0	1.8	26.0	11.8	9.8	10.7	4.0	14.8	4.4	4.3

(2) 勤務先の従業員規模

(単位：%)

	調査数	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	官公営	無回答
回収結果	669	8.4	11.7	16.0	15.5	12.9	20.8	10.5	4.3
ウェイトバック集計結果	728	7.7	11.1	16.1	16.3	12.7	22.3	9.9	3.8

(3) 主な職業の就労形態

(単位：%)

	調査数	正社員・正職員（フルタイム）	正社員・正職員（短時間）	契約・派遣職員（フルタイム）	契約・派遣職員（短時間）	パート・アルバイト等	無回答
回収結果	669	59.8	3.6	8.1	2.8	21.7	4.0
ウェイトバック集計結果	728	65.1	3.3	8.0	2.5	17.3	3.7

(4) パート等についた理由

(単位：%)

	調査数	め専門的な知識や経験をいかせるため	自営の知識や経験がなかったため	正規の職員・従業員の仕事があったため	家事・育児・介護等と両立しやすいため	自分の都合のよい時間に働きたかったため	正規の職員・従業員だと残業や休日出勤や夜勤があるため	その他	無回答
回収結果	218	20.6	2.8	17.9	30.7	44.5	10.1	11.5	0.5
ウェイトバック集計結果	203	19.9	4.6	19.5	29.9	42.9	10.4	10.7	0.4

第5章 資料（集計表）

（５）役職

	調査数	役員、 管理職	非管理職	無回答
回収結果	669	14.9	72.5	12.6
ウェイトバック集計結果	728	15.0	73.6	11.4

（６）将来目指したい役職

	調査数	非管理職のままでよい	管理職（課長・部長相当）	役員以上	無回答
回収結果	485	85.4	11.5	2.5	0.6
ウェイトバック集計結果	536	80.7	15.5	3.4	0.5

（７）管理職・役員を目指さない理由

	調査数	責任が増えるため	残業が増えるため	都合に合わせて休みがとりづらくなるため	家庭（プライベート）との両立が難しいため	能力や経験が不足していると思うため	管理職に興味ややりがいを感じないため	会社を目指したい同僚の管理職がないため	残業代がつかない・報酬が業務量の重さに見合わないため	管理職になれない雇用区分であるため	短時間勤務を希望しているため
回収結果	414	41.1	22.2	31.4	32.9	29.7	38.6	7.0	16.9	18.4	12.3
ウェイトバック集計結果	433	45.2	24.5	32.4	33.6	31.4	42.1	7.5	19.2	16.3	11.5

	調査数	転勤があるため	職場の同僚から嫌な態度であったり、批判を受けるため	その他	今の働き方や職務内容に満足しているため	特にない
回収結果	414	7.0	3.6	5.1	5.6	3.9
ウェイトバック集計結果	433	7.3	4.0	4.5	4.9	3.3

(8) 管理職になって良かったと感じること

(単位：%)

	調査数	マネジメントに充実感がある	責任・権限のある仕事ができる	自分の裁量で仕事ができる	敬意を払われる	収入が増える	経営方針など重要な決定に関われる	人脈が広がる	自分自身の知見やスキルが広がる	仕事のモチベーションが上がる	その他	特にない
回収結果	100	23.0	49.0	43.0	13.0	54.0	26.0	27.0	34.0	23.0	1.0	17.0
ウェイトバック集計結果	109	22.4	46.6	41.5	12.9	53.5	24.5	24.0	33.0	20.4	1.0	20.3

(9) 配偶者の職業

(単位：%)

	調査数	農林漁業（自営業主）	農林漁業（家族従業者）	商工・サービス業（自営業主）	商工・サービス業（家族従業者）	自由業（自営業主）	自由業（家族従業者）	被雇用者（専門・技術職）	被雇用者（事務職）	被雇用者（労務職）	専業主婦・主夫	学生	無職	その他（経営者・役員等）	無回答
回収結果	1,113	2.2	0.4	3.9	1.7	5.0	1.3	19.4	8.7	10.2	10.2	0.1	21.7	4.3	11.0
ウェイトバック集計結果	1,007	2.0	0.3	3.9	1.7	4.5	1.2	21.8	10.0	10.7	10.1	0.1	19.5	4.4	9.7

(10) 配偶者の主な職業の就労形態

(単位：%)

	調査数	正社員・正職員（フルタイム）	正社員・正職員（短時間）	契約・派遣職員（フルタイム）	契約・派遣職員（短時間）	パート・アルバイト等	無回答
回収結果	426	63.6	2.1	8.5	2.1	23.5	0.2
ウェイトバック集計結果	428	65.1	2.2	7.7	2.0	22.8	0.2

(11) 女性管理職の増加に向けて必要な制度や支援

(単位：%)

（単位：％）															
	調査数	軽減 テレワークなど働く場所の制約の	フレックスタイムなど働く時間の制約の軽減	男性も含めた長時間労働削減や、休暇取得促進への取組	管理職登用における女性に不利な評価基準・運用等の見直し	女性管理職比率の数値目標の設定	経営層による積極的な女性活躍の推進	女性が活躍しやすい部門への女性の配属	当の高度専門職職の設定	ラインマネジャー以外の管理職相	活躍の促進	コース別雇用管理の見直し（採用時の雇用管理区分にとらわれない）	女性をつなぐ社内ネットワークの充実	意欲や能力の高い女性を早い段階で幹部候補として選抜	活躍している女性のロールモデルの提示などキャリア意識の醸成・研修の実施
回収結果	1,568	24.4	31.9	40.1	32.4	12.8	23.0	36.0	4.1	9.9	10.1	29.5	14.7		
ウェイトバック集計結果	1,530	25.6	33.1	40.7	31.7	12.7	22.1	35.1	4.0	9.8	10.2	28.6	15.0		

	調査数	管理職を対象とした女性部下の育成に関する研修の実施	育児・復職者に対する個別の事情に配慮した配属	産後・育児の間のスキル向上や育後の意欲向上研修の実施	その他	特になし	無回答
回収結果	1,568	15.4	32.0	24.9	3.4	7.1	6.8
ウェイトバック集計結果	1,530	15.3	32.2	25.2	3.8	6.8	6.0

5. 地域活動について

(1) 地域活動の参加状況

<現在参加している活動>

(単位：%)

	調査数	地域の活性化などまちづくり関係	自然環境保護関係	男女共同参画関係	子育て・子どもの健全育成関係	医療や社会福祉関係	スポーツ、教養・学習・文化関係	防犯・防災関係	NPOやボランティアなど市民活動関係	A保育園・学校等の保護者会・PTA関係	町内会・自治会、青年団・婦人会・老人クラブ関係	その他	特になし	無回答
回収結果	1,568	6.8	2.6	1.0	3.3	3.4	15.3	3.7	4.9	7.7	26.2	1.3	40.5	12.9
ウェイトバック集計結果	1,530	6.4	2.3	1.2	3.4	3.5	14.2	3.7	4.5	8.6	24.1	1.1	43.2	11.9

<今後参加したい活動>

(単位：%)

	調査数	地域の活性化などまちづくり関係	自然環境保護関係	男女共同参画関係	子育て・子どもの健全育成関係	医療や社会福祉関係	スポーツ、教養・学習・文化関係	防犯・防災関係	NPOやボランティアなど市民活動関係	A保育園・学校等の保護者会・PTA関係	町内会・自治会、青年団・婦人会・老人クラブ関係	その他	特になし	無回答
回収結果	1,568	9.6	8.8	2.1	6.6	5.7	15.2	5.8	7.9	1.8	6.8	0.8	34.2	26.0
ウェイトバック集計結果	1,530	9.7	8.7	2.1	7.2	5.8	16.2	5.3	7.3	1.9	6.0	0.8	35.8	23.7

＜地域活動のリーダーを務めた経験＞

(単位：%)

	調査数	地域の活性化などまちづくり関係	自然環境保護関係	男女共同参画関係	子育て・子どもの健全育成関係	医療や社会福祉関係	スポーツ、教養・学習・文化関係	防犯・防災関係	NPOやボランティアなど市民活動関係	A保育園・学校等の保護者会・PTA関係	町内会・自治会、青年団・婦人会・老人クラブ関係	その他	特になし	無回答
回収結果	731	1.1	0.7	0.4	0.7	1.0	4.4	0.5	1.5	2.3	4.9	0.1	18.7	67.6
ウェイトバック集計結果	688	0.9	0.7	1.0	0.6	1.0	4.1	0.5	1.2	2.5	4.4	0.1	22.8	64.1

(2) 女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと

(単位：%)

	調査数	解消 女性が地域活動のリーダーになることに対する女性の抵抗感の解消	女性が地域活動のリーダーになることに対する男性の抵抗感の解消	価値向上 社会の中で、女性が地域活動のリーダーになることについての評価	研修の実施 女性が地域活動のリーダーになることについての啓発や情報提供	女性の割合が地域活動のリーダーに一定	職場の配慮 (シフト編成や休暇取得など)	その他	無回答
回収結果	1,568	34.2	38.3	25.6	23.7	15.1	26.3	5.0	13.0
ウェイトバック集計結果	1,530	35.6	38.5	25.2	22.1	14.9	28.7	5.2	11.2

6. 男女共同参画社会について

(1) 各分野の男女の地位

(単位：%)

		調査数	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答
ア) 社会全体	回収結果	1,568	26.0	45.7	9.2	2.4	0.9	9.9	5.8
	ウェイトバック集計結果	1,530	25.3	45.1	10.4	3.0	1.1	10.4	4.7
イ) 家庭生活(家事・育児など)	回収結果	1,568	12.9	26.0	12.1	19.3	10.5	12.2	7.1
	ウェイトバック集計結果	1,530	12.2	25.1	12.0	20.2	11.7	12.9	5.9
ウ) 職場	回収結果	1,568	18.4	37.0	20.7	2.8	0.9	13.0	7.1
	ウェイトバック集計結果	1,530	17.3	37.6	22.0	3.0	0.9	13.2	5.9
エ) 学校教育の場	回収結果	1,568	4.0	12.7	48.2	4.5	1.3	21.4	8.0
	ウェイトバック集計結果	1,530	3.7	12.1	49.5	4.9	1.4	21.8	6.6
オ) 政治の場	回収結果	1,568	38.2	31.2	9.2	0.8	0.4	13.2	7.0
	ウェイトバック集計結果	1,530	38.9	31.1	9.3	0.9	0.5	13.5	5.9
カ) 地域活動(町内会・NPOなど)	回収結果	1,568	13.2	28.7	28.4	2.6	1.0	18.4	7.7
	ウェイトバック集計結果	1,530	12.9	26.7	29.3	2.9	1.4	20.4	6.4
キ) 社会通念、慣習、しきたりなど	回収結果	1,568	25.1	37.6	12.2	2.1	0.3	15.4	7.4
	ウェイトバック集計結果	1,530	24.8	36.1	13.6	2.7	0.4	16.3	6.1
ク) 法律や制度	回収結果	1,568	13.3	23.3	30.6	2.2	1.0	22.3	7.3
	ウェイトバック集計結果	1,530	13.3	22.1	31.4	2.9	1.1	23.1	6.1

（2）男女共同参画社会の実現に向けて行政が取り組むべき内容

（単位：％）

	調査数	関係する制度の制定や見直し	職場や地域等における女性に不利な慣習の見直しに向けた働きかけ	男女共同参画についての意識啓発・情報提供、広報活動の充実	男女平等や相互理解、協力に関する学習機会の提供	子どもからの男女共同参画教育	労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女が共に働きやすい就業環境の整備	保育や介護サービスの充実など仕事と家庭生活の両立支援	地方公共団体の審議会や管理職の積極的起用	企業における女性管理職の積極的な登用にに向けた支援	地域や団体で活躍できる女性リーダーの養成
回収結果	1,568	35.3	42.7	27.6	23.3	46.9	44.4	47.7	17.4	20.3	18.9
ウェイトバック集計結果	1,530	36.8	41.5	27.1	24.0	47.4	45.8	47.6	16.8	19.9	18.7
	調査数	女性の再就職や起業を支援する相談や情報提供など施策の充実	配偶者等からの暴力被害の防止、根絶や相談・救援体制の充実	農林漁業・商工・サービス業の家族従事者の地位の向上	大学など関係機関と連携した調査研究の実施	女性が少ない分野（研究者、理系、土木等）への女性の進出支援	その他	無回答			
回収結果	1,568	29.3	20.2	11.0	6.5	25.8	2.3	9.2			
ウェイトバック集計結果	1,530	28.5	20.8	10.7	6.7	25.5	2.4	7.7			

謝辞

調査にご協力いただいた多くの県民の皆様へ深く感謝申し上げます。

また、本調査に関しては、茨城大学人文社会科学部 清山 玲 教授に調査設計や分析等の様々な場面で貴重なご助言、ご協力を賜りました。

清山教授をはじめ、本調査の実施にご協力いただいた皆様に、心から感謝申し上げます。

茨城県男女共同参画に関する県民の意識と実態に関する調査 令和7年2月

発 行 茨城県県民生活環境部女性活躍・県民協働課
〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978 番 6
TEL 029(301)2178

調査実施機関 株式会社サーベイリサーチセンター
〒116-8581
東京都荒川区西日暮里 2 丁目 40 番 10 号
TEL 03 (5990) 9011 (代表)
